

入札・発注データに基づく

川崎市発注公共工事分析報告書

(2011 年度・2012 年度)

2014 年 3 月

特定非営利活動法人

建設政策研究所

まえがき

この度、日本共産党川崎市議会議員団からの委託調査として 2011 年度、2012 年度について、川崎市の「入札契約データ」に基づく川崎市発注公共工事の分析を行った。市議会議員団からは、過去に 05 年度～10 年度の公共工事分析調査も受託しており、必要に応じて 05 年度～12 年度の 8 年間の分析も行った。

分析に利用したデータは、川崎市財政局、交通局、上下水道局および病院局の 2005 年度～2012 年度の入札契約情報データ、川崎市入札参加申請者名簿、川崎建設業協会会員名簿、その他川崎市のホームページ等から入手した資料である。

入札契約情報データは、川崎市発注公共工事 1 件ごとの工事件名、工事場所、発注部局、業種、予定価格、契約金額、発注標準、落札業者、落札業者格付、契約方法、契約日、変更後契約金額、低入札調査基準価格、最低制限価格などが記載された一覧表である。また、入札参加者名簿は、入札参加を希望する建設業者の業者名、地域区分、資本金、登録業種などが記載されたデータである。川崎建設業協会会員名簿は会社名、代表者名、所在地が記載されたデータである。

他に、市のランク別発注実績一覧表や総合評価方式の評価調書、低入札価格調査結果、随意契約理由書、JV 工事の構成比率一覧表、発注標準一覧、業種格付一覧表などを利用した。

本報告書ではこれらのデータを元に発注側、受注側、入札・契約面の 3 つの角度から分析を加え、2005 年度から 2012 年度までの 8 年間の推移を見ながら、2012 年度の川崎市発注公共工事についてその特徴や課題などを明らかにした。

なお、図表の数値について、百万円未満の金額は四捨五入しており、百万円に満たない場合には切り上げている（1 百万円）としているため、総額とは一致しない場合がある。また、JV 工事について、JV を構成する業者に分解して分析する場合は、構成業者の出資比率に応じて受注金額を算出している。また、JV を構成業者に分解した場合、受注件数は構成業者単位で算出した（3 者による JV の場合、分解した場合の件数は 3 件となる）。

目 次

まえがき

第 1 章 川崎市発注公共工事の推移と発注側からみた特徴

(1) 工事規模からみる特徴	1
(2) 発注部署からみる特徴	10
(3) 工事場所別にみた発注工事の特徴	17
(4) 市発注工事の発注月別発注状況	20

第 2 章 川崎市発注公共工事の受注側からみた推移と特徴

(1) 入札参加申請業者と受注業者の関係	23
(2) 資本金階層からみた受注業者の特徴	28
(3) 所在地別分類からみた受注業者の特徴	39
(4) 建設業協会の会員・非会員別にみた受注の特徴	51
(5) JV 受注工事の特徴	55
(6) 工事受注金額上位 50 社の特徴	65

第 3 章 川崎市発注公共工事の入札契約面からみた特徴

(1) 落札率の実態について	68
(2) 市発注工事の格付別発注実績にみる特徴	80
(3) 工事契約の入札形態との関係からみた特徴	98
(4) 随意契約の推移と特徴	103
(5) 最低制限価格制度にみる特徴	110
(6) 低入札価格調査制度にみる特徴	115
(7) 総合評価方式入札の状況	122
(8) 最低制限、低入札、総合評価の 3 つの制度について	132

全体のまとめ	134
--------------	-----

別添資料 1 平成 24 年度受注業者ランキング（川崎建設業協会会員業者のみ）	138
別添資料 2 平成 24 年度受注業者ランキング（非会員市内業者のみ）	140
別添資料 3 平成 24 年度受注業者ランキング（準市内業者のみ）	146
別添資料 4 平成 24 年度受注業者ランキング（市外業者のみ）	148
別添資料 5 平成 24 年度随意契約工事一覧表	150

図表一覧

第1章 川崎市発注公共工事の推移と発注側からみた特徴

ここでは、2005年度から2012年度川崎市発注公共工事について、発注側からみた特徴について確認する¹。

(1) 工事規模からみる特徴

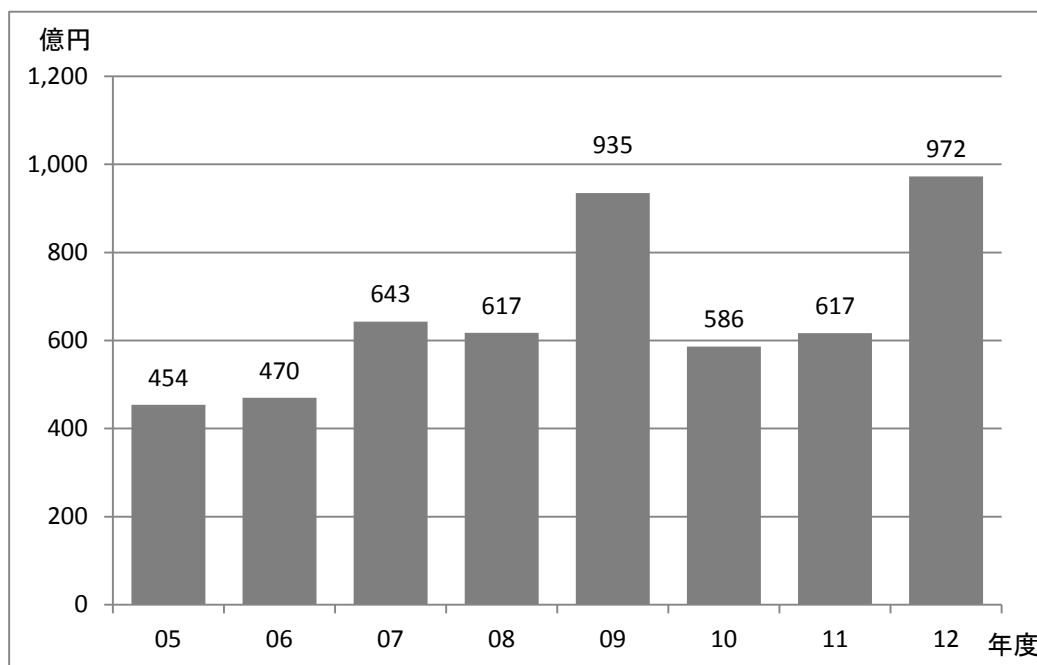
1) 発注総額の推移

図表 1-1-1 は、2005年度から2012年度（8年間）までの川崎市発注の公共工事の総額の推移を示している。05年度 454 億円、06年度 470 億円、07年度 643 億円、08年度 617 億円、09年度 935 億円、10年度 586 億円、11年度 617 億円、12年度 972 億円と推移している。07年度に急増して高止まりしているとともに、09年度と12年度が突出していることが分かる。

09年度に発注工事が急増した主要な要因の一つとして、契約金額が10億円を超える超大規模工事が複数発注されていることが挙げられる²。「五反田川放水路トンネル工事」72 億円や「井田病院改築工事」68 億円など 50 億円を超える工事が発注されており、10 億円を超える大規模工事だけで13件、250 億円以上を占めている。

12年度も09年度と同様に、超大規模工事が多い。「等々力陸上競技場メインスタンド改築工事」64 億円、「川崎高等学校及び附属中学校等新築工事」61 億円など、契約金額が20

図表 1-1-1 発注総額の推移



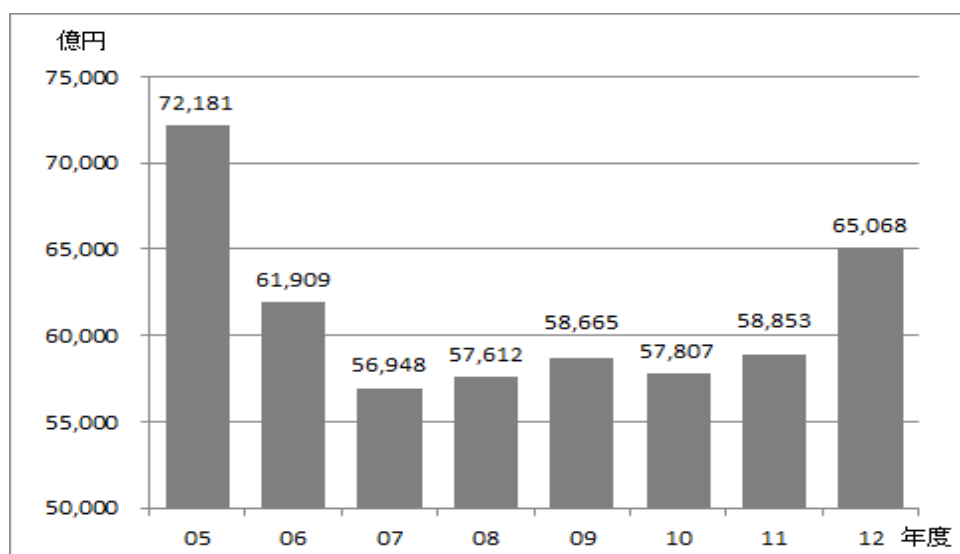
¹ 本報告書内での金額は変更後契約金額（税込）を採用している。当年度の変更後契約金額であるため、仮に複数年度契約で当年度以外に契約金額が変更されていても反映されない。

² 特定活動非営利法人建設政策研究所「入札・発注データに基づく川崎市発注公共工事分析報告書（2009年度・2010年度）」2012年3月参照。

億円以上の工事 6 件で、228 億円を占めている。また、10 億円以上の工事は 20 件で 416 億円となっている。

図表 1-1-2 は、全国の地方公共団体からの受注金額を示している。05～07 年度までは川崎市が増加して推移しているのに対し、全国の地方公共団体からの受注金額は減少している。08 年度以降は、川崎市と同様の傾向を示して推移してきたが、12 年度は大きく増加している。全国の地方公共団体からの受注では、特に、市区町村からの発注金額の増加が目立っている。この間に、2008 年 9 月にはリーマンショックによる世界的景気後退、2011 年 3 月 11 日の東日本大震災による景気の後退があり、それぞれ経済対策が採られている。

図表 1-1-2 全国の地方公共団体からの受注金額推移



出所：国土交通省「建設工事受注動態統計調査（年度計）」各年度版より作成。

2) 工事規模別発注金額の推移と特徴

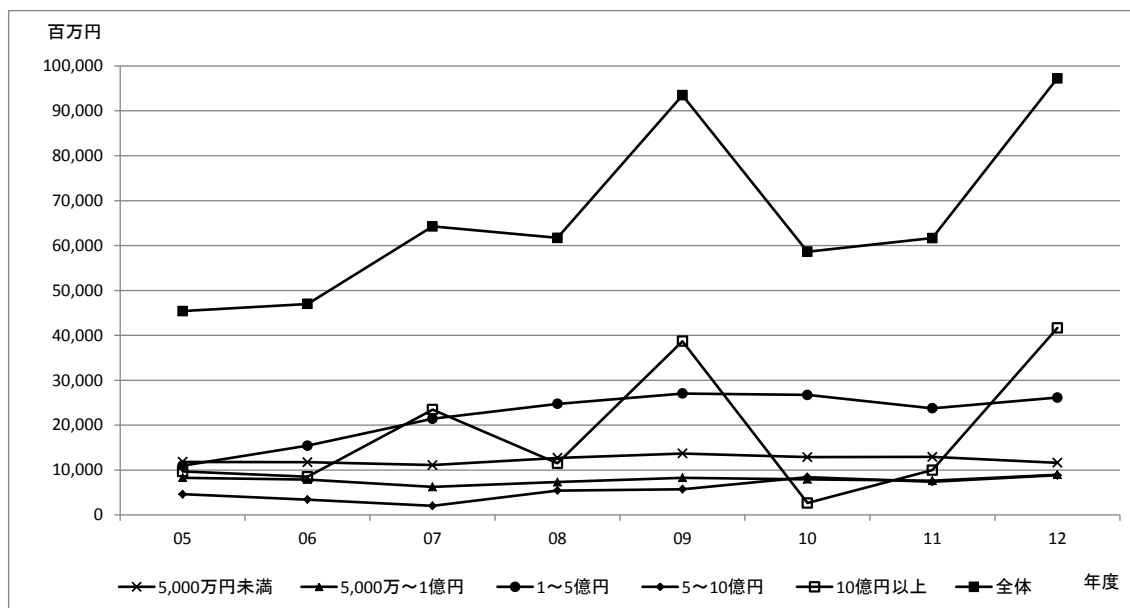
図表 1-1-3 は、05～12 年度の工事規模別発注金額の推移を示しており、グラフ化したものが図表 1-1-3B である。

図表 1-1-3 工事規模別発注金額の推移

単位：百万円・%

	工事規模	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
金額	全体	45,406	47,005	64,276	61,710	93,473	58,635	61,666	97,232
	50 万円未満	1	1	1	1	2	3	6	2
	50～100 万円	11	16	14	16	29	22	19	16
	100～500 万円	917	1,011	805	695	759	865	798	652
	500～1,000 万円	1,591	1,593	1,698	1,668	1,871	2,049	1,801	1,695
	1,000～5,000 万円	9,304	9,122	8,582	10,318	11,019	9,945	10,304	9,252
	5,000 万～1 億円	8,284	7,900	6,250	7,328	8,288	7,930	7,621	8,968
	1～5 億円	10,993	15,440	21,429	24,743	27,062	26,731	23,752	26,149
	5～10 億円	4,629	3,421	2,031	5,435	5,738	8,434	7,397	8,850
	10～50 億円	9,675	8,501	10,057	6,216	19,579	2,657	9,968	29,189
	50 億円以上	-	-	13,409	5,292	19,126	-	-	12,458
	1 億円未満合計	20,109	19,644	17,350	20,025	21,968	20,814	20,549	20,585
	1 億円以上合計	25,297	27,362	46,926	41,686	71,505	37,821	41,117	76,647
構成比	全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	50 万円未満	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	50～100 万円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	100～500 万円	2.0	2.2	1.3	1.1	0.8	1.5	1.3	0.7
	500～1,000 万円	3.5	3.4	2.6	2.7	2.0	3.5	2.9	1.7
	1,000～5,000 万円	20.5	19.4	13.4	16.7	11.8	17.0	16.7	9.5
	5,000 万～1 億円	18.2	16.8	9.7	11.9	8.9	13.5	12.4	9.2
	1～5 億円	24.2	32.8	33.3	40.1	29.0	45.6	38.5	26.9
	5～10 億円	10.2	7.3	3.2	8.8	6.1	14.4	12.0	9.1
	10～50 億円	21.3	18.1	15.6	10.1	20.9	4.5	16.2	30.0
	50 億円以上	-	-	20.9	8.6	20.5	-	-	12.8
	1 億円未満合計	44.3	41.8	27.0	32.4	23.5	35.5	33.3	21.2
	1 億円以上合計	55.7	58.2	73.0	67.6	76.5	64.5	66.7	78.8

図表 1-1-3B 工事規模別発注金額の推移



「1～5 億円」規模の工事は、05 年度以降、110 億円から漸次増加し、12 年度には 261 億円と 05 年度の約 2.6 倍となっている。

「10 億円以上」の工事の発注金額は年度によって大きく変動している。09 年度は全体の 41.4%を占める 387 億円、12 年度は全体の 42.8%を占める 416 億円となる一方、10 年度は 4.5%、26 億円と落ち込んでいる。図表 1-1-3B から、「10 億円以上」の発注金額の変動が総額の変動と連動していることが分かる。

「10 億円以上」の 12 年度発注金額 416 億円は、05 年度の発注総額 454 億円を約 40 億円下回る程度であり、12 年度の「10 億円以上」の工事がいかに巨額であるかが分かる。

他方、1 億円未満の工事に目を向けると、12 年度は 206 億円、構成比は 21.2%となっている。1 億円未満の工事が発注総額に占める割合は 05 年度 44.3%であったが、減少傾向を示しながら推移している。しかし、発注金額では 07 年度を除き、200～220 億円程度で推移しており、1 億円未満の工事の発注金額はそれほど変化していない。

「1,000 万円未満」の工事の推移をみると、05 年度以降、24～30 億円で推移している。しかし、「1,000 万円未満」の発注金額が全体に占める割合は、05 年度 5.5%から 12 年度 2.4%と低下している。

3) 工事規模別発注件数

続いて、05～12 年度までの工事規模別の発注件数の推移を示したのが図表 1-1-4 である。

05～12 年度までの 8 年間、発注件数は 1,120～1,280 件の間でばらついている。年度によって発注件数が増減しているが、09 年度の 1,280 件以降、減少して推移し、12 年度の発注件数は 1,191 件となっている。

図表 1-1-4 工事規模別発注件数の推移

単位：件・％

	工事規模	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
件数	全体	1,158	1,213	1,120	1,164	1,280	1,276	1,251	1,191
	50 万円未満	4	5	3	3	6	8	15	6
	50～100 万円	14	20	18	19	38	26	26	21
	100～500 万円	304	351	269	232	243	265	245	212
	500～1,000 万円	221	217	231	222	243	275	242	235
	1,000～5,000 万円	426	416	401	446	478	437	475	430
	5,000 万～1 億円	115	112	86	101	112	111	104	123
	1～5 億円	59	81	102	129	139	140	129	132
	5～10 億円	8	5	3	7	8	12	11	12
	10～50 億円	7	6	6	4	10	2	4	18
	50 億円以上	-	-	1	1	3	-	-	2
	1,000 万円未満合計	543	593	521	476	530	574	528	474
	5,000 万円未満合計	969	1009	922	922	1008	1011	1003	904
	1 億円未満合計	1,084	1,121	1,008	1,023	1,120	1,122	1,107	1,027
	1 億円以上合計	74	92	112	141	160	154	144	164
構成比	全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	50 万円未満	0.3	0.4	0.3	0.3	0.5	0.6	1.2	0.5
	50～100 万円	1.2	1.6	1.6	1.6	3.0	2.0	2.1	1.8
	100～500 万円	26.3	28.9	24.0	19.9	19.0	20.8	19.6	17.8
	500～1,000 万円	19.1	17.9	20.6	19.1	19.0	21.6	19.3	19.7
	1,000～5,000 万円	36.8	34.3	35.8	38.3	37.3	34.2	38.0	36.1
	5,000 万～1 億円	9.9	9.2	7.7	8.7	8.8	8.7	8.3	10.3
	1～5 億円	5.1	6.7	9.1	11.1	10.9	11.0	10.3	11.1
	5～10 億円	0.7	0.4	0.3	0.6	0.6	0.9	0.9	1.0
	10～50 億円	0.6	0.5	0.5	0.3	0.8	0.2	0.3	1.5
	50 億円以上	-	-	0.1	0.1	0.2	-	-	0.2
	1,000 万円未満合計	46.9	48.8	46.5	40.9	41.5	45.0	42.2	39.8
	5,000 万円未満合計	83.7	83.1	82.3	79.2	78.8	79.2	80.2	75.9
	1 億円未満合計	93.6	92.4	90.0	87.9	87.5	87.9	88.5	86.2
	1 億円以上合計	6.4	7.6	10.0	12.1	12.5	12.1	11.5	13.8

12 年度の発注件数を工事規模別にみると、「1,000～5,000 万円」が 430 件と最も多く、全体の 36.1%を占めている。「500～1,000 万円」が 235 件（構成比 19.7%）、「100～500 万円」が 212 件（同 17.8%）と続いており、「100～5,000 万円」の規模の発注件数が 877 件と全体の 73.6%を占めている。

1,000 万円未満の工事は、474 件（同 39.8%）となっているが、05 年度以降で最も少ない件数、構成比となっている。

一方で、1 億円以上の工事発注件数は、12 年度 164 件となっているが、これは 05 年度以降最も多い件数であり、全体に占める割合も 13.8%とこの間で最も高い。

12 年度の発注件数は前年度比で 60 件減少（11 年度 1,251→12 年度 1,191 件）しているが、そのうち 54 件が 1,000 万円未満の工事であり（11 年度 528 件→12 年度 474 件）、小規模工事が減少していることが分かる。

4) 3 億円以上の大規模工事にみる特徴

図表 1-1-5 は、2012 年度川崎市発注の公共工事のうち、変更後の契約金額（税込）が 3 億円以上の大規模工事一覧である。3 億円以上の工事は 55 件で 595 億円（全体の 61.2%）となっている。

12 年度、契約金額が最も高いのは、「等々力陸上競技場メインスタンド改築工事」（No.1）64 億円である。この工事は 2011 年 11 月に策定された「等々力陸上競技場整備計画」に基づき、既存メインスタンド解体、メインスタンド設計、メインスタンド本体工事が一括発注されている。再整備に当たり、3 者から設計、施工の技術提案を募集し、入札価格も含め総合評価で大成建設を幹事会社とする JV に落札者が決定している。

また、「等々力陸上競技場メインスタンド改築工事」に次いで、契約金額が大きいのは、「川崎高等学校及び附属中学校等新築工事」（No.2）61 億円となっている。川崎市教育委員会は 07 年「市立高等学校改革推進計画」において、老朽化の著しい市立川崎高等学校を全面改築して、中高一貫教育校、二部制定時制課程を有する学校として再編することを決定した。この工事はその計画に基づいて実施されたものである。No.18、No.21、No.37 など関連工事があり、3 億円以上の工事だけでも約 85 億円となっている。

また、川崎市発注公共工事では、近年、小中学校等の改築工事が毎年実施されている（No.8、No.13、No.25、No.29、No.48、No.52）。この主な要因は、築 20 年以上を過ぎ老朽化対策が求められる校舎等の改築工事を実施していることに加え、児童数の増加に対応して小中学校の新築、増築を行っているためである。今後、校舎等の老朽化対策を実施して施設の長寿命化を図ると同時に、学習環境を整備するための事業が継続して実施される見込みである。

上下水道施設整備の工事も、No.4「施設再構築 生田配水池等更新工事」30 億円や、No.9「入江崎水処理センター改築土木その 7 工事」15 億円、No.17「潮見台生田送水管改良その 2 工事」11 億円など 10 億円を超える大規模工事が多く発注されている。

その他、No.33「浮島 2 期廃棄物埋立 C 護岸ケーソン製作その 6 工事」5 億円など、「浮島 2 期廃棄物埋立護岸工事」が多くみられる（No.33、No.34、No.35、No.43、No.46、No.49、No.51、No.54、No.55）が、今後も埋立護岸工事は継続して発注される見込みである。

図表 1-1-5 3 億円以上の大規模工事一覧

単位：百万円・％

No	工事件名	業種	業者 所在地	予定 価格	契約金額 (税込)	落札率
1	等々力陸上競技場メインスタンド改築工事	建築	JV	8,011	6,370	77.1
2	川崎高等学校及び附属中学校等新築工事	建築	JV	6,373	6,088	91.8
3	堤根処理センター基幹的整備工事	清掃施設	市外	3,066	3,038	99.1
4	施設再構築 生田配水池等更新工事	水道施設	JV	4,121	2,993	72.6
5	幸区役所庁舎改築工事	建築	JV	2,164	2,152	99.5
6	大師河原貯留管建設土木その 2 工事	土木	JV	3,440	2,132	62.0
7	施設再構築 長沢浄水場雨水調整池等築造工事	水道施設	JV	1,942	1,939	99.9
8	大谷戸小学校改築工事	建築	JV	2,059	1,837	89.2
9	入江崎水処理センター改築土木その 7 工事	土木	JV	1,684	1,487	88.3
10	消防救急デジタル無線活動波整備工事	通信	準市内	1,472	1,460	99.1
11	川崎競輪場西側施設・選手管理棟改築工事	建築	JV	1,463	1,457	99.6
12	丸子その 1 雨水幹線その 2 工事	下水管きょ	JV	2,368	1,390	58.7
13	田島養護学校高等部改築工事	建築	JV	1,501	1,363	90.8
14	大師河原貯留管その 3 工事	下水管きょ	JV	1,302	1,357	99.2
15	入江崎水処理センター改築土木その 8 工事	土木	JV	1,492	1,183	79.3
16	(仮称) 溝口駅南口地下駐輪場新築工事ほか	建築	JV	1,393	1,176	84.4
17	潮見台生田送水管改良その 2 工事	水道施設	JV	1,334	1,126	84.4
18	川崎高等学校及び附属中学校等新築空調和設備工事	空調衛生	JV	1,255	1,061	84.5
19	等々力水処理センター建設電気その 49 工事	電気	準市内	1,128	1,034	91.7
20	潮見台生田送水管改良その 1 工事	水道施設	JV	1,225	1,006	82.1
21	川崎高等学校及び附属中学校等新築電気設備工事	電気	JV	1,136	950	83.6
22	川崎港コンテナターミナル・コンテナクレーン製作工事	機械	準市内	902	900	99.8
23	長沢浄水場太陽光発電設備設置工事	電気	準市内	903	900	99.6
24	施設再構築 長沢浄水場 2 系ろ過池機械設備工事	機械	準市内	1,964	893	45.4
25	田島養護学校小中学部増築その他工事	建築	JV	1,058	892	84.3
26	2 号配水本管 1200 mm・1000 mm 布設替工事	水道施設	JV	1,105	785	71.1
27	塚越住宅新築工事	建築	JV	711	638	89.8
28	仮称川崎区内複合福祉施設新築工事	建築	JV	645	628	97.3
29	はるひ野小中学校校舎増築工事	建築	JV	675	628	93.1
30	(仮称) 富士見公園長方形競技場南スタンド新築工事	建築	市内	575	574	99.9
31	入江崎総合スラッジセンター改良機械その 2 工事	機械	準市内	546	539	98.7
32	1 号送水管 1100 mm 更生その 2 工事	管内更生	準市内	530	523	98.6
33	浮島 2 期廃棄物埋立 C 護岸ケーソン製作その 6 工事	鋼構造物	準市内	581	469	80.7
34	浮島 2 期廃棄物埋立 C 護岸ケーソン製作その 7 工事	鋼構造物	準市内	581	469	80.7
35	浮島 2 期廃棄物埋立 C 護岸ケーソン製作その 8 工事	鋼構造物	準市内	581	469	80.7
36	中央卸売市場北部市場水産部門建築その他工事	建築	JV	502	463	87.9
37	川崎高等学校及び附属中学校等新築衛生その他設備工事	空調衛生	JV	521	444	85.3
38	入江崎総合スラッジセンター建設電気その 26 工事	電気	準市内	484	439	90.9
39	川崎競輪場西側施設・選手管理棟改築電気設備工事	電気	JV	528	428	81.0
40	久末ポンプ場建設電気その 2 工事	電気	準市内	504	428	84.9
41	幸区役所庁舎改築電気設備工事	電気	JV	521	425	81.6
42	千鳥町 2 号係船岸壁改良その 3 工事	土木	準市内	556	410	73.6
43	浮島 2 期廃棄物埋立 B 及び C 護岸ケーソン製作その 2 工事	鋼構造物	準市内	506	408	80.5
44	蟹ヶ谷ポンプ場建設電気その 2 工事	電気	準市内	471	398	84.6
45	施設再構築 長沢浄水場 2 系ろ過池電気設備工事	電気	市外	442	394	89.0
46	浮島 2 期廃棄物埋立 B 護岸ケーソン製作その 4 工事	鋼構造物	市外	480	387	80.6
47	新川崎地区都市基盤整備(鹿島田こ線歩道橋階段部架設) 工事	鋼構造物	JV	382	369	96.6

48	東門前小学校校舎増築その他工事	建築	市内	388	361	93.2
49	浮島 2 期廃棄物埋立 C 護岸築造その 8 工事	土木	準市内	433	345	79.7
50	仮称本町駐輪場・東海道まちづくり文化交流拠点施設新築工事	建築	市内	420	343	80.0
51	浮島 2 期廃棄物埋立 C 護岸築造その 7 工事	土木	準市内	415	333	80.1
52	大谷戸小学校改築電気その他設備工事	電気	市内	374	331	88.5
53	幸区役所庁舎改築空調和その他設備工事	空調衛生	JV	336	320	95.3
54	浮島 2 期廃棄物埋立 C 護岸築造その 9 工事	土木	準市内	393	313	79.7
55	浮島 2 期廃棄物埋立 B 護岸築造その 13 工事	土木	準市内	322	309	95.9
合計				70,264	59,551	86.3 (平均)

5) 業種別、工事規模別にみる発注件数

図表 1-1-6 は、業種別、工事規模別の発注件数を示したものである。発注件数の多い業種についてみると、土木は、169 件のうち、「1,000～5,000 万円」が 65 件と 38.5%を占めている。また、「500～1,000 万円」が 53 件（構成比 31.4%）と続いており、約 7 割の工事がこの 2 つの規模で発注されている。

舗装も土木と同様に、「1,000～5,000 万円」が 76 件（同 46.6%）、「500～1,000 万円」が 48 件（同 29.4%）となっている。

建築は 95 件のうち、「1,000～5,000 万円」が 31 件（同 32.6%）で最も多いが、「1～5 億円」が 21 件（22.1%）、「5 億円以上」が 12 件（同 12.7%）と 1 億円以上の工事件数が 33 件（同 34.8%）を占めている。

水道施設では「1,000～5,000 万円」が 36 件（同 39.6%）と 4 割近くを占めている。「1,000 万円未満」の工事はほとんどなく、約半数が「5,000 万円以上」（51 件、構成比 50.0%）の工事となっている。

図表 1-1-6 業種別、工事規模別発注件数

単位：上段・件、下段・%

工事規模		全体	50万円未満	50～100万円	100～500万円	500～1,000万円	1,000～5,000万円	5,000万円～1億円	1～5億円	5～10億円	10～50億円	50億円以上
全体		1,191 100.0	6 0.5	21 1.8	212 17.8	235 19.7	430 36.1	123 10.3	132 11.1	12 1.0	18 1.5	2 0.2
業種	土木	169 100.0	- -	1 0.6	22 13.0	53 31.4	65 38.5	14 8.3	11 6.5	- -	3 1.8	- -
	下水管	70 100.0	- -	- -	- -	2 2.9	22 31.4	27 38.6	17 24.3	- -	2 2.9	- -
	舗装	163 100.0	- -	2 1.2	27 16.6	48 29.4	76 46.6	7 4.3	3 1.8	- -	- -	- -
	建築	95 100.0	- -	- -	7 7.4	11 11.6	31 32.6	13 13.7	21 22.1	5 5.3	5 5.3	2 2.1
	電気	89 100.0	- -	- -	11 12.4	17 19.1	35 39.3	6 6.7	17 19.1	2 2.2	1 1.1	- -
	空調・衛生	88 100.0	- -	3 3.4	7 8.0	18 20.5	34 38.6	10 11.4	15 17.0	- -	1 1.1	- -
	水道施設	91 100.0	- -	- -	1 1.1	3 3.3	36 39.6	27 29.7	19 20.9	1 1.1	4 4.4	- -
	造園	56 100.0	- -	- -	17 30.4	19 33.9	17 30.4	1 1.8	2 3.6	- -	- -	- -
	鋼構造物	20 100.0	5 25.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0	2 10.0	3 15.0	7 35.0	- -	- -	- -
	機械	97 100.0	- -	1 1.0	5 5.2	16 16.5	53 54.6	6 6.2	13 13.4	3 3.1	- -	- -
	通信	10 100.0	- -	- -	4 40.0	1 10.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	- -	1 10.0	- -
	消防	6 100.0	- -	- -	3 50.0	2 33.3	1 16.7	- -	- -	- -	- -	- -
	塗装	78 100.0	1 1.3	9 11.5	43 55.1	7 9.0	16 20.5	1 1.3	1 1.3	- -	- -	- -
	とび・土工	97 100.0	- -	4 4.1	43 44.3	22 22.7	21 21.6	5 5.2	2 2.1	- -	- -	- -
	防水	21 100.0	- -	- -	5 23.8	7 33.3	9 42.9	- -	- -	- -	- -	- -
	管内更生	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -	- -
	しゅんせつ	1 100.0	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
	内装	13 100.0	- -	- -	7 53.8	4 30.8	2 15.4	- -	- -	- -	- -	- -
	建具	9 100.0	- -	- -	3 33.3	3 33.3	3 33.3	- -	- -	- -	- -	- -
	清掃施設	11 100.0	- -	- -	- -	1 9.1	5 45.5	1 9.1	3 27.3	- -	1 9.1	- -
	軽微	6 100.0	- -	- -	6 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	石	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -
	さく井	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -

（２）発注部署からみる特徴

図表 1-2-1 は、05 年度以降の工事について、発注部署別発注金額の推移を示している³。12 年度は、まちづくり局が 420 億円（構成比 43.2%）と最も多く、上下水道局が 353 億円（同 36.3%）と続いている。この 2 つの部署で 772 億円と全体の 79.4%を占めている。

まちづくり局は前年度と比較して 186 億円増加している。60 億円を超える大規模工事（「等々力陸上競技場メインスタンド改築工事」64 億円、「川崎高等学校及び附属中学校等新築工事」61 億円）が発注されていることが主要な要因である。また、「幸区役所庁舎改築工事」22 億円、「川崎競輪場西側施設・選手管理棟改築工事」15 億円などの施設整備の他、「大谷戸小学校改築工事」18 億円、「田島養護学校高等部改築工事」14 億円など、学校施設の整備工事が多く発注されている。学校施設整備に関連する工事は 207 億円とまちづくり局発注金額の半数近くを占めている。

まちづくり局に次いで発注金額の多い上下水道局は、353 億円と前年度から 115 億円増加して推移している。上下水道局も大規模工事が多く、「施設再構築 生田配水池等更新工事」30 億円、「大師河原貯留管建設土木その 2 工事」21 億円など、10 億円を超える大規模工事が発注金額を引き上げている。

港湾局発注工事は 65 億円となっているが、そのうち 42 億円が浮島の埋立工事である。

区役所の発注工事をみると、川崎区が 12 億円、多摩区が 11 億円と 10 億円を超えている。他の区では 4～7 億円にとどまっている。区役所発注の工事は、道路の維持補修、河川の維持管理等の工事が多い。区役所発注の工事は、こうした地域の公共構造物、インフラ整備など、住民が安全な生活を送るために不可欠な工事であり、住民のニーズも高いと考えられる。近年、地域の建設事業者の疲弊や建設技能労働者の不足から、入札不調が増加しているが、このような地域住民にとって必要な工事が遅れることなく安定的に発注されることが求められる。

³ 発注部署は契約を行った部署であり、予算支出部署でないことに留意。例えば、教育委員会では、予算化された契約で 250 万円以内は時局で行うが、学校建設や改築、改修など 250 万円超の工事についてはまちづくり局で契約する。港湾局も、一般論として建築確認が必要な構造物はまちづくり局、水道施設は上下水道局で契約している。

図表 1-2-1 発注部署別発注金額の推移

単位：百万円・%

	発注部局	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
金 額	全体	45,406	47,005	64,276	61,710	93,473	58,643	61,666	97,232
	財政局	-	18	7	-	2	-		
	環境局	5,614	2,078	15,197	7,477	3,708	987	5,141	4,394
	まちづくり局	8,304	10,724	11,710	16,337	25,867	17,214	23,321	41,968
	建設局	14,218	15,111	17,302	14,346	24,875	2,271	1,914	3,950
	港湾局	4,666	5,533	5,683	6,102	3,542	5,285	2,783	6,505
	水道局	5,092	5,663	7,070	9,034	13,955	-	-	-
	上下水道局	-	-	-	-	-	26,804	23,756	35,273
	交通局	23	41	33	43	27	28	27	57
	病院局	255	10	31	39	13,932	29	17	201
	区役所（川崎区）	1,538	959	951	1,165	1,128	1,107	862	1,212
	区役所（幸 区）	1,073	1,029	778	2,081	1,369	565	367	437
	区役所（中原区）	823	474	491	961	1,195	519	495	471
	区役所（高津区）	624	759	1,111	595	632	805	520	405
	区役所（宮前区）	1,149	941	741	890	720	947	716	689
	区役所（多摩区）	895	1,081	1,301	1,309	803	1,335	1,094	1,072
	区役所（麻生区）	1,133	2,584	1,871	1,332	1,718	747	653	598
	区役所合計	7,235	7,827	7,244	8,333	7,565	6,025	4,707	4,884
構 成 比	全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	財政局	-	0.0	0.0	-	0.0	-		
	環境局	12.4	4.4	23.6	12.1	4.0	1.7	8.3	4.5
	まちづくり局	18.3	22.8	18.2	26.5	27.7	29.4	37.8	43.2
	建設局	31.3	32.1	26.9	23.2	26.6	3.9	3.1	4.1
	港湾局	10.3	11.8	8.8	9.9	3.8	9.0	4.5	6.7
	水道局	11.2	12.0	11.0	14.6	14.9	-	-	-
	上下水道局	-	-	-	-	-	45.7	38.5	36.3
	交通局	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1
	病院局	0.6	0.0	0.0	0.1	14.9	0.0	0.0	0.2
	区役所（川崎区）	3.4	2.0	1.5	1.9	1.2	1.9	1.4	1.2
	区役所（幸 区）	2.4	2.2	1.2	3.4	1.5	1.0	0.6	0.4
	区役所（中原区）	1.8	1.0	0.8	1.6	1.3	0.9	0.8	0.5
	区役所（高津区）	1.4	1.6	1.7	1.0	0.7	1.4	0.8	0.4
	区役所（宮前区）	2.5	2.0	1.2	1.4	0.8	1.6	1.2	0.7
	区役所（多摩区）	2.0	2.3	2.0	2.1	0.9	2.3	1.8	1.1
	区役所（麻生区）	2.5	5.5	2.9	2.2	1.8	1.3	1.1	0.6
	区役所合計	16.0	16.6	11.3	13.6	8.2	10.4	7.7	4.9

注：建設局の下水道部門と水道局が統合され、2010年4月から上下水道局となっている。

2) 発注部署別にみた発注件数の推移と特徴

図表 1-2-2 は、発注部署別の発注件数の推移を示したものである。

図表 1-2-2 発注部署別発注件数の推移

単位：件・％

	発注部署	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
件数	全体	1,158	1,213	1,120	1,164	1,280	1,276	1,251	1,191
	財政局	-	2	2	-	1	-	-	-
	環境局	81	72	45	68	72	32	19	29
	まちづくり局	250	299	233	281	356	312	380	314
	建設局	167	163	168	156	170	75	63	74
	港湾局	49	47	45	41	49	49	43	52
	水道局	203	181	190	175	190	-	-	-
	上下水道局	-	-	-	-	-	335	307	295
	交通局	4	9	4	7	5	4	4	8
	病院局	13	2	4	5	13	3	2	3
	区役所（川崎区）	54	55	58	53	60	57	58	57
	区役所（幸 区）	45	56	58	58	51	48	46	42
	区役所（中原区）	53	62	53	60	62	57	55	52
	区役所（高津区）	52	62	60	54	56	61	61	59
	区役所（宮前区）	65	57	49	56	54	71	60	61
	区役所（多摩区）	62	74	79	76	68	96	81	76
	区役所（麻生区）	60	72	72	74	73	76	72	69
	区役所合計	391	438	429	431	424	466	433	416
構成比	全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	財政局	-	0.2	0.2	-	0.1	-	-	-
	環境局	7.0	5.9	4.0	5.8	5.6	2.5	1.5	2.4
	まちづくり局	21.6	24.6	20.8	24.1	27.8	24.5	30.4	26.4
	建設局	14.4	13.4	15.0	13.4	13.3	5.9	5.0	6.2
	港湾局	4.2	3.9	4.0	3.5	3.8	3.8	3.4	4.4
	水道局	17.5	14.9	17.0	15.0	14.8	-	-	-
	上下水道局	-	-	-	-	-	26.3	24.5	24.8
	交通局	0.3	0.7	0.4	0.6	0.4	0.3	0.3	0.7
	病院局	1.1	0.2	0.4	0.4	1.0	0.2	0.2	0.3
	区役所（川崎区）	4.7	4.5	5.2	4.6	4.7	4.5	4.6	4.8
	区役所（幸 区）	3.9	4.6	5.2	5.0	4.0	3.8	3.7	3.5
	区役所（中原区）	4.6	5.1	4.7	5.2	4.8	4.5	4.4	4.4
	区役所（高津区）	4.5	5.1	5.4	4.6	4.4	4.8	4.9	5.0
	区役所（宮前区）	5.6	4.7	4.4	4.8	4.2	5.6	4.8	5.1
	区役所（多摩区）	5.4	6.1	7.1	6.5	5.3	7.5	6.5	6.4
	区役所（麻生区）	5.2	5.9	6.4	6.4	5.7	6.0	5.8	5.8
	区役所合計	33.9	36.0	38.4	37.1	33.1	36.7	34.7	35.0

12年度の発注部局別の件数をみると、まちづくり局が314件（構成比26.4%）、上下水道局が295件（同24.8%）と、この2つの部局で半数以上を占めている。また、各区役所からの発注件数は40～80件となっている。

図表1-2-3は、区役所発注工事について、業種別の発注件数を示している。区役所発注工事合計416件のうち、舗装が143件、土木が112件となっている。

図表1-2-4は、区役所の発注件数が最も多い多摩区役所発注工事のうち、土木、舗装工事の一覧である。一部、橋梁工事等、1億円を超える大規模な工事も見られるが、大半は「多摩区内道路補修（緊急）工事」2,700万円や「五反田川河床補修工事」1,600万円など、市内のインフラ整備工事であり、市内業者に発注されている。

図表1-2-3 区役所発注工事の業種別工事件数（2012年度）

単位：件

工事担当	土木	下水管	舗装	造園	鋼構造物	機械	塗装	とび・土工	合計
川崎区	11	1	22	6	1	-	9	7	57
幸区	7	-	20	5	-	-	6	4	42
中原区	13	-	19	7	-	-	6	7	52
高津区	13	-	21	4	-	-	13	8	59
宮前区	23	-	15	5	-	-	9	9	61
多摩区	32	-	16	7	-	1	11	9	76
麻生区	13	-	30	4	-	-	9	13	69
合計	112	1	143	38	1	1	63	57	416

図表1-2-4 多摩区役所発注の土木工事

単位：百万円

工事件名	業種	発注標準	業者格付	契約金額	受注業者名	所在区分
小泉橋架替工事ほか	土木	A	A	184	大和小田急・重田造園土木共同企業体	準市内
生田大橋橋梁長寿命化修繕工事	土木	A	A	85	藤和建興株式会社	市内
日本民家園鈴木家周辺斜面補強工事	土木	B	B	28	長栄興業株式会社	市内
多摩区内道路補修（緊急）工事	舗装	-	C	27	株式会社大藤工業	市内
市道西生田152号線道路補修（階段）工事	土木	B	B	26	矢島建設工業株式会社	市内
市道南生田122号線道路冠水対策工事	土木	B	B	26	株式会社眞和	市内
多摩区内道路補修（緊急その2）工事	舗装	-	B	25	有限会社ひかり建設	市内
市道長沢線（Ⅱ）歩道設置（拡幅）工事ほか	土木	B	B	22	株式会社眞和	市内
多摩区内市道向ヶ丘遊園駅菅生線舗装道補修（切削）工事	舗装	B	B	21	株式会社澤田組	市内
市道三田1号線道路補修（切削）工事	舗装	B	B	20	幸伸工業株式会社	市内
平瀬川支川護岸改修工事ほか	土木	B	B	20	矢島建設工業株式会社	市内
市道登戸179号線道路補修（切削）工事ほか	舗装	B	B	19	幸伸工業株式会社	市内
多摩区菅地区浸水対策工事	土木	C	C	17	有限会社ひかり建設	市内
多摩区内道路補修（緊急その3）工事	舗装	-	B	17	真成開発株式会社	市内
五反田川河床補修工事	土木	C	C	16	株式会社佐野建設	市内
市道菅馬場63号線道路補修（自由勾配側溝）工事	土木	C	C	13	有限会社工藤組	市内
川崎市緑化センター耐震性貯水槽新設工事	土木	C	C	12	株式会社三宝緑地	市内

水路維持（多摩 2）工事	土木	D	D	12	株式会社手塚組	市内
市道菅稲田堤 2 号線歩道設置（改築）工事	土木	C	C	12	株式会社佐野建設	市内
市道生田 238 号線道路補修（LO 側溝）工事	土木	C	C	11	有限会社ひかり建設	市内
多摩区内主要地方道川崎府中舗装道補修（切削）工事	舗装	B	B	11	有限会社濃沼工業	市内
東長沢しいの木公園耐震性貯水槽新設工事	土木	C	C	11	株式会社三宝緑地	市内
都市基盤河川維持（多摩その 2）工事	土木	D	D	10	有限会社中神	市内
河川維持（多摩その 1）工事	土木	C	C	10	深谷建設株式会社	市内
都市基盤河川維持（多摩その 1）工事	土木	C	C	9	株式会社三宝緑地	市内
市道菅仙谷 43 号線道路補修（LO 側溝）工事	土木	D	D	9	小泉土木建設	市内
市道宿河原 177 号線道路補修（打換）工事ほか	舗装	B	B	9	株式会社ロードカワサキ	市内
市道多摩第 12 号線舗装道補修（切削）工事	舗装	B	B	9	藤和建興株式会社	市内
水路維持（多摩 1）工事	土木	D	D	9	小泉土木建設	市内
河川維持（多摩 3）工事	土木	D	D	8	有限会社伸隆技建	市内
河川維持（多摩 2）工事	土木	D	D	8	有限会社中神	市内
市道南生田 121 号線道路補修（打換）工事	舗装	C	C	8	株式会社笹久保建設	市内
市道宿河原 85 号線側溝新設工事	土木	D	D	7	有限会社中神	市内
河川維持（多摩 4）工事	土木	D	D	7	有限会社川善工業	市内
向ヶ丘遊園駅周辺自転車等駐車場第 4 施設撤去工事	土木	D	D	7	有限会社中神	市内
市道菅馬場 86 号線舗装道補修（切削）工事	舗装	C	C	7	小泉土木建設	市内
多摩区内市道子母口宿河原線舗装道補修（切削）工事	舗装	C	C	6	有限会社マルカワ	市内
調整池維持（多摩 1）工事	土木	D	D	6	古谷建設工業株式会社	市内
市道登戸新町 3 号線道路補修（切削）工事	舗装	C	C	6	株式会社手塚組	市内
市道中野島 70 号線道路改良工事	土木	D	D	5	株式会社 B E N E F I T	市内
市道下布田 17 号線道路補修（打換）工事	舗装	C	C	5	野村建設株式会社	市内
市道長尾 91 号線道路補修（打換）工事	舗装	C	C	4	有限会社伸隆技建	市内
多摩区内国県道事業道路予定地整備工事	土木	D	D	4	有限会社川善工業	市内
水路改修（多摩 1）工事	土木	D	D	3	小泉土木建設	市内
水路改修（多摩 2）工事	土木	D	D	3	小泉土木建設	市内
多摩区内都市計画道路予定地整備工事	土木	D	D	2	小泉土木建設	市内
多摩区内河川予定地整備工事	土木	D	D	1	小泉土木建設	市内
多摩区内市道事業道路予定地整備工事	舗装	C	C	1	有限会社中神	市内

3) 発注部署別にみた1件当たり発注金額の推移

図表 1-2-5 は、発注部署別に1件当たりの発注金額の推移をみたものである。

図表 1-2-5 発注部署別1件当たり発注金額の推移

単位：百万円

発注部局	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
全体	39.2	38.8	57.4	53	73	46	49.3	81.6
財政局	-	9.2	3.5	-	2.3	-	-	-
環境局	69.3	28.9	337.7	110	51.5	30.8	270.6	151.5
まちづくり局	33.2	35.9	50.3	58.1	72.7	55.2	61.4	133.7
建設局	85.1	92.7	103	92	146.3	30.3	30.4	53.4
港湾局	95.2	117.7	126.3	148.8	72.3	107.9	64.7	125.1
水道局	25.1	31.3	37.2	51.6	73.4	-	-	-
上下水道局	-	-	-	-	-	80	77.4	119.6
交通局	5.7	4.6	8.3	6.1	5.3	7	6.7	7.1
病院局	19.6	5	7.8	7.8	1071.7	9.7	8.6	66.9
区役所（川崎区）	28.5	17.4	16.4	22	18.8	19.4	14.9	21.3
区役所（幸 区）	23.8	18.4	13.4	35.9	26.8	11.8	8	10.4
区役所（中原区）	15.5	7.6	9.3	16	19.3	9.1	9	9.1
区役所（高津区）	12	12.2	18.5	11	11.3	13.2	8.5	6.9
区役所（宮前区）	17.7	16.5	15.1	15.9	13.3	13.3	11.9	11.3
区役所（多摩区）	14.4	14.6	16.5	17.2	11.8	13.9	13.5	14.1
区役所（麻生区）	18.9	35.9	26	18	23.5	9.8	9.1	8.7
区役所合計	18.5	17.9	16.9	19.3	17.8	12.9	10.9	11.7

12年度の全体の平均は8,160万円であるが、環境局1億5,150万円、まちづくり局1億3,370万円、港湾局1億2,510万円、上下水道局1億1,960万円と、前年度と比べると1件当たりの金額が1億円を超える部署が増えている。

12年度の1件当たり発注金額を部局別にみると、環境局では44億円（29件）のうち、「堤根処理センター基幹的整備工事」30億円が大きな割合を占めている。「堤根処理センター」は関連工事で、「堤根処理センタークレーン設備基幹整備工事」2億5,700万円、「堤根処理センター放射性物質対策工事」1億9,200万円などが発注されている。

また、1件当たり発注金額の多い07、08、11年度をみると、07年度は発注総額152億円のうち「あさお整備事業ごみ焼却処理施設建設工事」が127億7,000万円、08年度は75億円のうち「浮島処理センター基幹改良工事」が53億円、11年度は51億円のうち「仮称リサイクルパークあさお整備事業資源化処理施設建設工事」が46億3,600万円を占めるなど、これらの工事が1件当たりの発注金額を引き上げている。

まちづくり局の1件当たり発注金額は、05年度3,320万円から増加を続け09年度は7,270万円となった。その後、10年度は減少しているものの、11年度、12年度と増加に転じて

いる。12年度は1件当たりの発注金額が05年度以降で最も高くなっている。既にみたように、12年度は、60億円を超える超大規模工事を始めとして、10億円を超える工事が複数発注されていることが要因である。07年度以降、まちづくり局では、再開発に関連する工事や、学校を始めとする市の施設の建築、改修など整備工事の発注が増えている。こうした工事は相対的に大規模工事が多く、まちづくり局の1件当たり発注金額を押し上げている。

港湾局発注の工事は52件のうち、「川崎港コンテナターミナル・コンテナクレーン製作工事」9億円や「浮島2期廃棄物埋立C護岸ケーソン製作その8工事」4億6,900万円など、3億円を超える大規模工事が11件と多くなっている。特に、「浮島2期廃棄物埋立護岸」に大規模工事が多く、3億円以上の工事11件のうち、9件が「浮島2期廃棄物埋立護岸」関連工事となっている。埋立護岸工事関連の大規模工事発注は05年度以降継続して続いている。

上下水道局は、「施設再構築 生田配水池等更新工事」30億円などの超大規模工事の他、「観音川下水幹線その7工事」2億円、「木月伊勢町350mm－75mm配水管布設替工事」1億6,400万円、「四谷下町地区下水枝線第105号工事」1億2,600万円など、下水管きよ、水道施設関連の1億円を超える工事が多い。1億円以上の工事は295件中67件を占めている。

他方、区役所発注の工事は1件当たり数百万円から2,000万円となっている。区役所発注の工事全体をみると、05年度、1件当たりの発注金額が1,850万円であったが、その後減少傾向の中で増減を繰り返し、12年度には1,170万円と減少して推移している。

(3) 工事場所別にみた発注工事の特徴

1) 工事場所別発注金額の推移

図表 1-3-1 は、05 年度以降の工事場所別の発注金額の推移を示している。

図表 1-3-1 工事場所別発注金額の推移

単位：百万円・%

	区別	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
金 額	全体	45,406	47,005	64,276	61,710	93,473	58,643	61,666	97,232
	川崎区	14,155	18,389	18,731	24,897	24,782	19,323	20,714	45,940
	幸区	6,173	5,655	7,233	7,208	12,235	5,853	9,126	7,036
	中原区	4,911	3,731	5,724	5,724	22,124	5,812	8,124	14,308
	高津区	7,195	3,532	2,630	5,810	4,588	4,665	3,509	4,681
	宮前区	4,170	3,455	2,482	3,666	4,330	4,015	3,992	5,624
	多摩区	2,946	2,986	6,814	5,812	18,355	10,915	8,455	13,690
	麻生区	3,103	5,871	16,997	6,215	5,472	6,685	7,406	4,809
	その他	2,753	3,386	3,666	2,379	1,588	1,375	340	1,143
構 成 比	全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	川崎区	31.2	39.1	29.1	40.3	26.5	33.0	33.6	47.2
	幸区	13.6	12.0	11.3	11.7	13.1	10.0	14.8	7.2
	中原区	10.8	7.9	8.9	9.3	23.7	9.9	13.2	14.7
	高津区	15.8	7.5	4.1	9.4	4.9	8.0	5.7	4.8
	宮前区	9.2	7.4	3.9	5.9	4.6	6.8	6.5	5.8
	多摩区	6.5	6.4	10.6	9.4	19.6	18.6	13.7	14.1
	麻生区	6.8	12.5	26.4	10.1	5.9	11.4	12.0	4.9
	その他	6.1	7.2	5.7	3.9	1.7	2.3	0.6	1.2

12 年度は川崎区が 459 億円と全体の 47.2%を占めている。05 年度以降、川崎区は一貫して工事金額の最も多い区であったが、12 年度はその割合が高くなり、発注金額の半数近くを占めるに至っている。川崎区では、「川崎高等学校及び附属中学校等新築工事」61 億円や「堤根処理センター基幹的整備工事」30 億円、「大師河原貯留管建設土木その 2 工事」21 億円などの超大規模工事が行われており、これが 12 年度、川崎区での発注総額を押し上げる要因となっている。また、「浮島廃棄物埋立護岸」関連工事が多く発注されていることも大きな要因である。さらに、川崎区の臨海部は、国際競争拠点として川崎殿町、大師河原地域などの整備が進められており⁴、「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」にも指定されていることから、今後も開発工事が継続して発注されと考えられる。

⁴ 臨海都市拠点整備の方向性は次のように述べられている。「首都圏における地理的優位性、羽田空港との近接性、研究開発機能の集積、陸海空の交通結節点機能などを強みとして、我が国の活力を支えてきた川崎の産業の更なる基盤強化を強め、国際競争力を持った臨海都市拠点機能の形成に向けた取組を促進するとともに、臨海部の土地利用の誘導を図る戦略的マネジメントの展開により、持続的な発展を促進します。」『新総合計画川崎再生フロンティアプラン第 3 期実行計画（計画期間（2011～2013 年度）の取組）』。

川崎区に次いで工事が多いのは中原区で、143 億円となっている。中原区では、「等々力陸上競技場メインスタンド改築工事」64 億円を筆頭に、「大谷戸小学校改築工事」18 億円、「丸子その 1 雨水幹線その 2 工事」14 億円、「等々力水処理センター建設電気その 49 工事」10 億円などの 10 億円を超える工事 4 件で 100 億円以上を占めている。

多摩区では、「施設再構築 生田配水池等更新工事」30 億円や、「施設再構築 長沢浄水場雨水調整池等築造工事」19 億円、「潮見台生田送水管改良その 2 工事」11 億円など、10 億円を超える超大規模工事で 60 億円を超える発注金額となっている。

06 年度に策定された「川崎市水道事業の再構築計画」では、給水能力を縮小するために潮見台浄水場と生田浄水場を廃止し、長沢浄水場に機能を集約、浄水場の統廃合を進めるとされている。そのため、07 年度以降、多摩区では浄水場関連の工事が多くなっている。

2) 発注部署別・工事場所別発注金額

図表 1-3-2 は、発注部署別、工事場所別の発注金額を見たものである。部署別にどの場所でのくらしい工事を発注しているかを示している。

発注金額の最も多いまちづくり局は 420 億円のうち、210 億円（構成比 50.1%）と約半数が川崎区における工事である。「川崎高等学校及び附属中学校等新築工事」ならびに関連工事が多いことは既に確認した通りである。また、中原区でも 101 億円、工事が発注されているが、この大半を占めるのは「等々力陸上競技場メインスタンド改築工事」64 億円である。

上下水道局は川崎区が 125 億円（同 35.4%）、多摩区が 114 億円（同 32.4%）となっており、この 2 区に発注工事が集中している。川崎区での工事は、「大師河原貯留管建設土木その 2 工事」21 億円、「大師河原貯留管その 3 工事」14 億円など「大師河原貯留管」関連の大規模工事と、「入江崎水処理センター改築土木その 7 工事」15 億円や、「入江崎総合スラッジセンター改良機械その 2 工事」などの下水道整備事業が多くなっている。川崎区における都市基盤の整備事業は今後も継続して続くことが見込まれる。多摩区での工事は、既に述べたように、長沢浄水場、生田配水池での大規模工事が発注金額を引き上げている。

図表 1-3-2 発注部署別・工事場所別発注金額（2012 年度）

単位：百万円・％

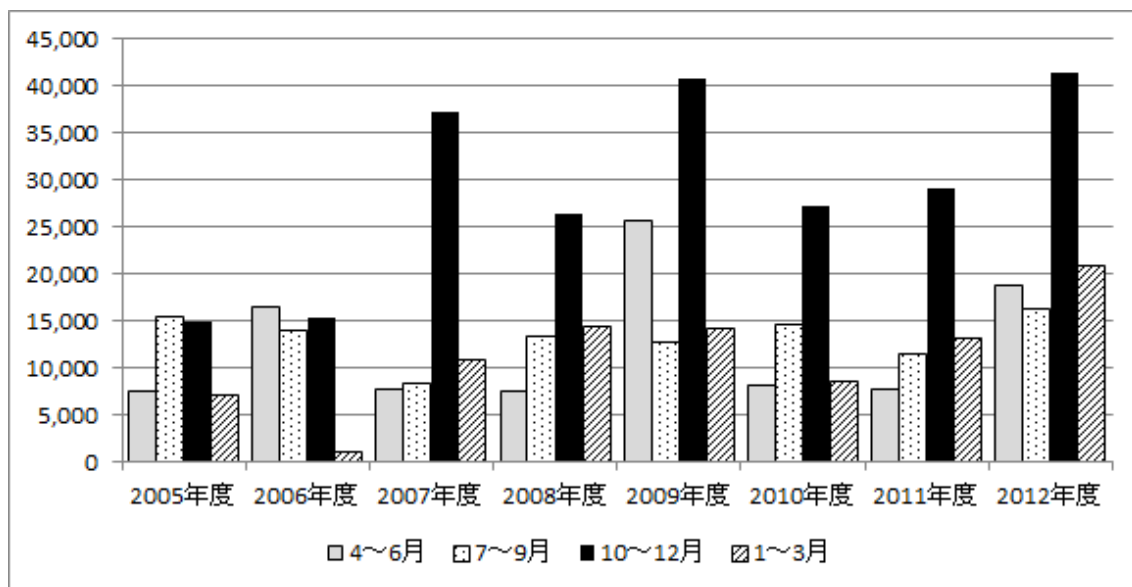
発注局	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区	その他	合計
環境局	3,989 90.8	19 0.4	0.0	190 4.3	76 1.7	17 0.4	104 2.4	- -	4,394 100.0
まちづくり局	21,038 50.1	4,727 11.3	10,060 24.0	1,033 2.5	2,059 4.9	911 2.2	2,132 5.1	7 0.0	41,968 100.0
建設局	490 12.4	591 15.0	314 7.9	1,300 32.9	183 4.6	254 6.4	791 20.0	28 0.7	3,950 100.0
港湾局	6,505 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	6,505 100.0
上下水道局	12,489 35.4	1,254 3.6	3,463 9.8	1,730 4.9	2,608 7.4	11,436 32.4	1,184 3.4	1,108 3.1	35,273 100.0
交通局	16 28.7	7 12.9	0.0	24 41.4	10 17.0	0.0	0.0	0.0	57 100.0
病院局	201 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	201 100.0
川崎区役所	1,212 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1,212 100.0
幸区役所	- -	437 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	437 100.0
中原区役所	- -	- -	471 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	471 100.0
高津区役所	- -	- -	- -	405 100.0	- -	- -	- -	- -	405 100.0
宮前区役所	- -	- -	- -	- -	689 100.0	- -	- -	- -	689 100.0
多摩区役所	- -	- -	- -	- -	- -	1,072 100.0	- -	- -	1,072 100.0
麻生区役所	- -	- -	- -	- -	- -	- -	598 100.0	- -	598 100.0
合計	45,940 47.2	7,036 7.2	14,308 14.7	4,681 4.8	5,624 5.8	13,690 14.1	4,809 4.9	1,143 1.2	97,232 100.0

(4) 市発注工事の発注月別発注状況

1) 発注月別の発注金額

図表 1-4-1 は、05～12 年度の四半期ごとの発注金額の推移を表している。また、図表 1-4-2 は、月別発注金額の推移を示している。

図表 1-4-1 四半期ごとの発注金額の推移



図表 1-4-2 月別発注金額の推移

単位：百万円・%

	項目名	全体	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2005年度	金額	45,151	2,590	1,217	3,734	6,407	2,417	6,742	5,208	3,967	5,791	3,810	2,429	840
	構成比	100.0	5.7	2.7	8.3	14.2	5.4	14.9	11.5	8.8	12.8	8.4	5.4	1.9
2006年度	金額	46,995	5,200	2,212	9,148	6,231	3,997	3,802	5,551	3,291	6,530	554	420	60
	構成比	100.0	11.1	4.7	19.5	13.3	8.5	8.1	11.8	7.0	13.9	1.2	0.9	0.1
2007年度	金額	64,245	3,200	1,065	3,545	2,385	3,098	2,857	9,794	6,517	20,931	1,157	1,211	8,483
	構成比	100.0	5.0	1.7	5.5	3.7	4.8	4.4	15.2	10.1	32.6	1.8	1.9	13.2
2008年度	金額	61,710	2,202	1,271	4,063	4,660	3,328	5,398	7,403	4,810	14,098	2,130	2,091	10,257
	構成比	100.0	3.6	2.1	6.6	7.6	5.4	8.7	12.0	7.8	22.8	3.5	3.4	16.6
2009年度	金額	93,473	4,112	2,612	19,000	5,148	3,935	3,659	21,600	10,320	8,851	1,372	5,045	7,819
	構成比	100.0	4.4	2.8	20.3	5.5	4.2	3.9	23.1	11.0	9.5	1.5	5.4	8.4
2010年度	金額	58,643	3,050	1,102	4,042	3,337	5,479	5,814	11,902	3,778	11,520	1,786	3,442	3,392
	構成比	100.0	5.2	1.9	6.9	5.7	9.3	9.9	20.3	6.4	19.6	3.0	5.9	5.8
2011年度	金額	61,666	4,800	561	2,390	5,183	3,789	2,556	10,495	4,162	14,507	2,033	3,356	7,834
	構成比	100.0	7.8	0.9	3.9	8.4	6.1	4.1	17.0	6.7	23.5	3.3	5.4	12.7
2012年度	金額	97,232	5,238	1,622	11,838	7,783	3,388	5,191	22,922	6,811	11,593	970	7,885	11,991
	構成比	100.0	5.4	1.7	12.2	8.0	3.5	5.3	23.6	7.0	11.9	1.0	8.1	12.3

12年度は、10年度11年度と比較して、第1四半期の発注金額が多い。特に、6月の発注金額が多くなっているが、これは、「川崎高等学校及び附属中学校等新築工事」61億円などが発注されたためである。09年度も同様であるが、こうした大規模工事を除けば、07年度以降、第1四半期から徐々に発注金額が増え、第3四半期に発注が集中し、第4四半期に大きく減少するという傾向は変わっていない。

月ごとの発注金額では、10月が229億円（構成比23.6%）と全体の4分の1近くを占めている。また、12月は116億円（同11.9%）となっており、05年度以降、10月と12月に発注金額が集中するという傾向も同じである。

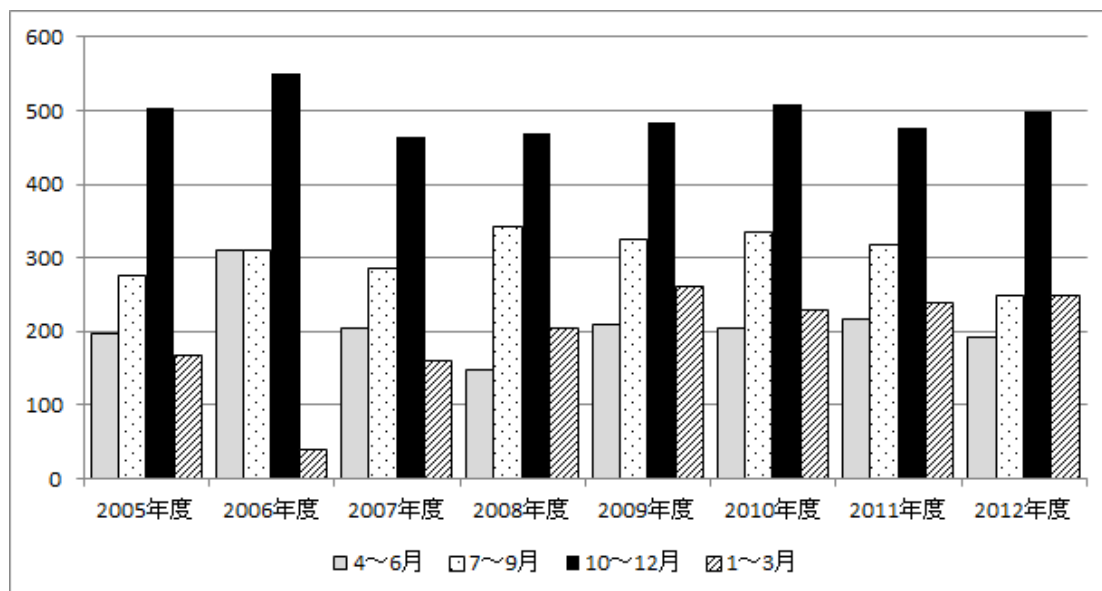
12年度は3月の発注金額が120億円となっており、05年度以降最も多いが、この主要な要因としては、「幸区役所庁舎改築工事」22億円、「入江崎水処理センター改築土木その8工事」12億円、「(仮称)溝口駅南口地下駐輪場新築工事ほか」12億円という10億円を超える大規模工事が発注されたことが挙げられる。

2) 発注月別の発注件数

続いて、月別発注件数についてみてみたい。図表1-4-3は05～12年度の四半期ごとの発注件数の推移を示したものである。また、図表1-4-4は、月別発注件数の推移を示している。

05年度以降、第1四半期から増加を続け、第3四半期にピークを迎え、第4四半期に減少するという傾向は同じである。

図表 1-4-3 四半期ごとの発注件数の推移



月別の発注件数をみると、12年度は、12月205件（構成比17.2%）、10月が164件（同13.8%）、11月が130件（同10.9%）となっており、10～12月に発注が集中している。

図表 1-4-4 月別発注件数の推移

単位：件・％

区別	項目名	全体	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2005年度	件数	1,145	84	36	78	77	69	129	119	149	235	42	90	37
	構成比	100.0	7.3	3.1	6.8	6.7	6.0	11.3	10.4	13.0	20.5	3.7	7.9	3.2
2006年度	件数	1,211	129	75	105	118	90	103	151	156	244	22	14	4
	構成比	100.0	10.7	6.2	8.7	9.7	7.4	8.5	12.5	12.9	20.1	1.8	1.2	0.3
2007年度	件数	1,116	61	45	99	105	88	94	149	139	176	62	49	49
	構成比	100.0	5.5	4.0	8.9	9.4	7.9	8.4	13.4	12.5	15.8	5.6	4.4	4.4
2008年度	件数	1,164	36	43	69	155	59	129	127	132	210	62	81	61
	構成比	100.0	3.1	3.7	5.9	13.3	5.1	11.1	10.9	11.3	18.0	5.3	7.0	5.2
2009年度	件数	1,280	81	37	91	116	90	120	142	124	218	66	84	111
	構成比	100.0	6.3	2.9	7.1	9.1	7.0	9.4	11.1	9.7	17.0	5.2	6.6	8.7
2010年度	件数	1,276	69	42	93	106	101	128	139	137	232	85	93	51
	構成比	100.0	5.4	3.3	7.3	8.3	7.9	10.0	10.9	10.7	18.2	6.7	7.3	4.0
2011年度	件数	1,251	102	30	84	111	101	106	122	137	218	76	95	69
	構成比	100.0	8.2	2.4	6.7	8.9	8.1	8.5	9.8	11.0	17.4	6.1	7.6	5.5
2012年度	件数	1,191	94	29	70	86	57	107	164	130	205	58	91	100
	構成比	100.0	7.9	2.4	5.9	7.2	4.8	9.0	13.8	10.9	17.2	4.9	7.6	8.4

第2章 川崎市発注公共工事の受注側からみた推移と特徴

ここでは、2012年度川崎市発注公共工事について、受注者側からみた受注の推移と特徴について確認する。

(1) 入札参加申請業者と受注業者の関係

1) 入札参加申請業者と受注業者の推移

図表 2-1-1 は川崎市の入札参加申請業者数と年度ごとの受注業者数の推移を示している。

図表 2-1-1 入札参加申請業者数と受注業者数の推移

区分	05 年度					06 年度					07 年度				
	全体	市内	準市内	市外	不明	全体	市内	準市内	市外	不明	全体	市内	準市内	市外	不明
入札参加申請業者数	1,981	764	244	973	-	1,981	764	244	973	-	1,979	763	243	973	-
対前年度増減	-	-	-	-	-	0	0	0	0	-	△2	△1	△1	0	-
受注業者数	483	365	52	63	3	503	380	53	69	1	447	324	55	68	-
対前年度増減	-	-	-	-	-	20	15	1	6	-	△56	△56	2	△1	-
受注比率	24.4	47.8	21.3	6.5	-	25.4	49.7	21.7	7.1	-	22.6	42.5	22.6	7.0	-
申請業者全体に対する受注割合	24.4	18.4	2.6	3.2	-	25.4	19.2	2.7	3.5	-	22.6	16.4	2.8	3.4	-
区分	08 年度					09 年度					10 年度				
	全体	市内	準市内	市外	不明	全体	市内	準市内	市外	不明	全体	市内	準市内	市外	不明
入札参加申請業者数	1,979	763	243	973	-	1,928	683	217	1,028	-	1,928	683	217	1,028	-
対前年度増減	0	0	0	0	-	△51	△80	△26	55	-	0	0	0	0	-
受注業者数	450	332	47	69	2	513	370	64	79	-	449	335	51	63	-
対前年度増減	3	8	△8	1	-	63	38	17	10	-	△64	△35	△13	△16	-
受注比率	22.7	43.5	19.3	7.1	-	26.6	54.2	29.5	7.7	-	23.3	49.0	23.5	6.1	-
申請業者全体に対する受注割合	22.7	16.8	2.4	3.5	-	26.6	19.2	3.3	4.1	-	23.3	17.4	2.6	3.3	-
区分	11 年度					12 年度									
	全体	市内	準市内	市外	不明	全体	市内	準市内	市外	不明					
入札参加申請業者数	1,838	650	210	978	-	1,952	662	215	1,018	57					
対前年度増減	△90	△33	△7	△50	-	114	12	5	40	57					
受注業者数	449	355	46	48	-	417	313	55	49	-					
対前年度増減	0	20	△5	△15	-	△32	△42	9	1	-					
受注比率	24.4	54.6	21.9	4.9	-	21.4	47.3	25.6	4.8	-					
申請業者全体に対する受注割合	24.4	19.3	2.5	2.6	-	21.4	16.0	2.8	2.5	-					

注：JV による受注は構成企業の出資比率に応じて分解して算出した。

入札参加申請は2年に1度であり、05年度と06年度、07年度と08年度、09年度と10年度はそれぞれ同じリストを使用している。11年度、12年度については、それぞれの年度に更新された名簿を使用した。川崎市では、入札参加申請業者について、所在地別に市内業者、準市内業者、市外業者と分類している。市内業者とは「登記簿上の本店所在地が川崎市内で、かつ、川崎市に法人・市民税を納めている事業者」であり、準市内業者は「川崎市に事業所・営業所等があり、かつ、川崎市に法人・市民税を納めている事業者」である。また、市外業者とは、市内業者、準市内業者にあてはまらない事業者を指す。

入札参加申請業者数は、05年度1,981社から12年度1,952社へとほぼ横ばいで推移している。所在地別にみると、市内業者は、05年度764社であったが12年度には662社となっており、100社以上が減少している。また、準市内業者は05年度244社から12年度215社へと30社ほど申請業者数が減少している。一方、市外業者は、05年度973社から12年度1,018社へと入札参加申請業者数が増加している。

受注業者についてみると、全体では、05年度483社、06年度503社、07年度447社、08年度450社、09年度513社、10年度449社、11年度449社、12年度417社と推移している。11年度までは450～500社程度が受注しているが、12年度の受注業者数は417社となっており、この8年間で最も少なくなっている。

所在地別の受注業者数についてみると、市内業者は05年度365社から増減を繰り返しながら推移し、12年度には313社となっている。市内業者は、毎年、入札参加申請業者数の5割前後が受注しているが、入札参加申請業者数の減少に伴い受注業者数も減少している。

準市内業者は、05年度以降、46～64社とばらつきはみられるものの、入札申請業者数の2～3割程度が受注している。

市外業者の受注は05～12年度に50～80社であるが、入札参加申請業者数が増加しており、受注割合は減少して推移している。

2) 入札参加申請業者と受注業者の資本金階層別、所在地別の特徴

図表2-1-2は入札参加申請業者数と受注業者数を資本金階層別、業者所在地別に示したものである。受注業者割合は、資本金階層別、業者所在地別の入札参加申請業者数に対する受注業者数である。

入札参加申請業者を資本金階層別にみると、資本金「1,000～3,000万円」が577社（構成比29.6%）と3割近くを占めている。次いで多いのは、「1～10億円」の326社（同16.7%）となっている。また、「5,000万～1億円」が279社（同14.3%）、「3,000～5,000万円」が260社（同13.3%）と続いている。「1,000万円未満」の業者は、151社と全体の7.8%に過ぎない。

入札参加申請業者を所在地別、資本金階層別にみると、市内業者は資本金「1,000～3,000万円」が368社（同55.6%）と半数以上を占めている。「3,000～5,000万円」が89社（同13.4%）と続いており、中小、中堅業者が457社と69.0%を占めている。また、「500万円

未満」が 80 社（同 12.1%）、「500～1,000 万円」が 55 社（同 8.3%）となっており、「1,000 万円未満」の市内業者は 130 社と、市内の入札参加申請業者の 20.4%を占めている。

図表 2-1-2 資本金階層別、業者所在地別入札参加申請業者数と受注業者数（2012 年度）

単位：社・%

		全体			市内業者			準市内業者			市外業者		
		業入 者札 数申 請	数受 注業 者	割受 注業 者	業入 者札 数申 請	数受 注業 者	割受 注業 者	業入 者札 数申 請	数受 注業 者	割受 注業 者	業入 者札 数申 請	数受 注業 者	割受 注業 者
資 本 金 区 分	全体	1,952 100.0	417 100.0	21.4	662 100.0	313 100.0	47.3	215 100.0	55 100.0	25.6	1,018 100.0	49 100.0	4.8
	500 万円 未満	89 4.6	25 6.0	28.1	80 12.1	25 8.0	31.3	1 0.5	- -	-	8 0.8	- -	-
	500～ 1,000 万円	62 3.2	26 6.2	41.9	55 8.3	26 8.3	47.3	1 0.5	- -	-	6 0.6	- -	-
	1,000～ 3,000 万円	577 29.6	176 42.2	30.5	368 55.6	170 54.3	46.2	17 7.9	- -	-	192 18.9	6 12.2	3.1
	3,000～ 5,000 万円	260 13.3	61 14.6	23.5	89 13.4	57 18.2	64	17 7.9	3 5.5	17.6	154 15.1	1 2.0	0.6
	5,000 万～ 1 億円	279 14.3	38 9.1	13.6	39 5.9	25 8.0	64.1	33 15.3	5 9.1	15.2	207 20.3	8 16.3	3.9
	1～10 億円	326 16.7	35 8.4	10.7	23 3.5	7 2.2	30.4	50 23.3	9 16.4	18	253 24.9	19 38.8	7.5
	10～50 億円	139 7.1	17 4.1	12.2	4 0.6	1 0.3	25	32 14.9	8 14.5	25	103 10.1	8 16.3	7.8
	50 億円以上	163 8.4	39 9.4	23.9	4 0.6	2 0.6	50	64 29.8	30 54.5	46.9	95 9.3	7 14.3	7.4

注：JV による受注は構成企業の出資比率に応じて分解して算出した。出資比率が不明の 3 件分も含む（構成業者は判明している）。

準市内業者は、資本金「50 億円以上」が 64 社（同 29.8%）、「1～10 億円」が 50 社（同 23.3%）、「10～50 億円」が 32 社（同 14.9%）となっており、1 億円以上の業者が 146 社（同 68.0%）と 7 割近くを占めている。

市外業者は、資本金「1～10 億円」が 253 社（同 24.9%）、「5,000 万～1 億円」が 207 社（同 20.3%）と大手業者が多い。その一方で、「1,000～3,000 万円」が 192 社（同 18.9%）登録しており、市外の中小業者が積極的に川崎市の入札機会を窺っていることが分かる。

次に入札参加申請業者数に対する受注業者の割合をみると、全体では入札参加申請業者 1,952 社に対して、受注業者数は 417 社である。資本金階層別に受注業者の割合をみると、資本金「500～1,000 万円」が 41.9%と最も高いものの、これは、この資本金階層の入札参加申請業者数が少ないためであり、受注業者数は 26 社に過ぎない。また、「500 万円未満」も受注割合は 28.1%となっているが、入札参加申請業者数は少ない。「1,000 万円」未満の

業者は、入札参加申請業者数が少なく、受注業者数も少ないという特徴を持っている。

この階層に次いで受注業者の割合が高いのは資本金「1,000～3,000 万円」で 30.5%となっている。また、資本金「3,000～5,000 万円」が 23.5%となっており、中小業者では入札参加申請業者のうち、2～3 割が受注していることが分かる。他方、資本金「50 億円以上」の受注割合は 23.9%となっている。

業者所在地別にみると、市内業者は 662 社のうち 313 社が受注しており、受注割合は 47.3%である。市内の入札参加申請業者数 662 社のうち、資本金「1,000～3,000 万円」の業者は 368 社と最も多いが、そのうち 170 社が受注しており受注割合は 46.2%となっている。

この階層に比べると、資本金「3,000～5,000 万円」、「5,000 万～1 億円」は入札参加申請業者数が少ないがその受注割合は 64.0%、64.1%と他の階層に比べて高い。また、資本金「1,000 万円未満」の受注業者数は 51 社となっているが、全て市内業者である。

準市内業者では、入札参加申請業者 215 社のうち、受注業者数は 55 社となっている。このうち資本金「50 億円以上」が 30 社（54.5%）を占めている。資本金「50 億円以上」の入札参加申請業者数 64 社に対して 30 社、46.9%が受注しており、準市内業者の受注はこの規模の業者の受注が中心である。

市外業者は、入札参加申請業者数 1,018 社に対して受注業者数は 49 社と受注割合は 4.8%である。受注業者 49 社のうち、資本金 1 億円以上の業者が 34 社（49 社の 69.4%）を占めている。

次に図表 2-1-3 は、資本金階層別、業者所在地別の入札参加申請業者数と入札業者数全体（1,952 社）に対する割合を示している。

図表 2-1-3 資本金階層別、業者所在地別入札参加申請業者数と入札参加申請業者全体に対する構成比（2012 年度）

単位：社・%

資本金区分	全体		市内		準市内		市外		不明	
	申請 業者数	構成比	申請 業者数	構成比	申請 業者数	構成比	申請 業者数	構成比	申請 業者数	構成比
全体	1,952	100	662	33.9	215	11	1,018	52.2	57	2.9
500 万円未満	89	4.6	80	4.1	1	0.1	8	0.4	-	-
500～1,000 万円	62	3.2	55	2.8	1	0.1	6	0.3	-	-
1,000～3,000 万円	577	29.6	368	18.9	17	0.9	192	9.8	-	-
3,000～5,000 万円	260	13.3	89	4.6	17	0.9	154	7.9	-	-
5,000 万～1 億円	279	14.3	39	2	33	1.7	207	10.6	-	-
1～10 億円	326	16.7	23	1.2	50	2.6	253	13	-	-
10～50 億円	139	7.1	4	0.2	32	1.6	103	5.3	-	-
50 億円以上	163	8.4	4	0.2	64	3.3	95	4.9	-	-
不明	57	2.9	-	-	-	-	-	-	57	2.9

業者所在地別では、市内業者が 662 社で全体の 33.9%であるのに対し、市外業者は 1,018 社（構成比 52.2%）と入札参加申請業者全体の過半数を超えている。特に、市外業者は資本金「1～10 億円」が 253 社（構成比 13.0%）、「10～50 億円」が 103 社（同 5.3%）、「50 億円以上」が 4.9%と「1 億円以上」の業者が 451 社と全体の 23.1%を占めている。この多くが川崎市内に営業所や支社等を有していない、東京都や横浜市などの大都市に位置する大手業者である。また、準市内業者 215 社のうち、資本金「1～10 億円」が 50 社、「10～50 億円」が 32 社、「50 億円以上」が 64 社と大手業者の入札参加申請が多い。資本金規模の大きな準市内、市外業者が川崎市発注公共工事を重要な受注機会と捉えていることが分かる。

また、参考として、資本金階層別、業者所在地別受注業者数と入札参加申請業者全体（1,952 社）に対する受注割合を示したものが図表 2-1-4 である。

図表 2-1-4 資本金階層別、業者所在地別受注業者数と入札参加申請業者全体に対する受注割合（2012 年度）

単位：社・%

資本金区分↓	全体		市内		準市内		市外	
	受注 業者数	構成比 注	受注 業者数	構成比	受注 業者数	構成比	受注 業者数	構成比
全体	417	21.4	313	16.0	55	2.8	49	2.5
500 万円未満	25	1.3	25	1.3	-	-	-	-
500～1,000 万円	26	1.3	26	1.3	-	-	-	-
1,000～3,000 万円	176	9.0	170	8.7	-	-	6	0.3
3,000～5,000 万円	61	3.1	57	2.9	3	0.2	1	0.1
5,000 万～1 億円	38	1.9	25	1.3	5	0.3	8	0.4
1～10 億円	35	1.8	7	0.4	9	0.5	19	1.0
10～50 億円	17	0.9	1	0.1	8	0.4	8	0.4
50 億円以上	39	2.0	2	0.1	30	1.5	7	0.4

注：入札参加申請業者全体（1,952 社）に対する構成比として算出した。

（２）資本金階層からみた受注業者の特徴

1) 資本金階層別、JV 別受注金額の推移

ここでは、資本金階層別の受注業者の特徴についてみる。図表 2-2-1 は、業者規模別、JV 別の受注金額の推移を示している。業者規模別の受注金額を分かりやすくするために、業者規模を下記の 5 つに分類している。

<業者規模分類>

小零細業者：資本金「1,000 万円未満」

中 小 業 者：資本金「1,000 万～5,000 万円未満」

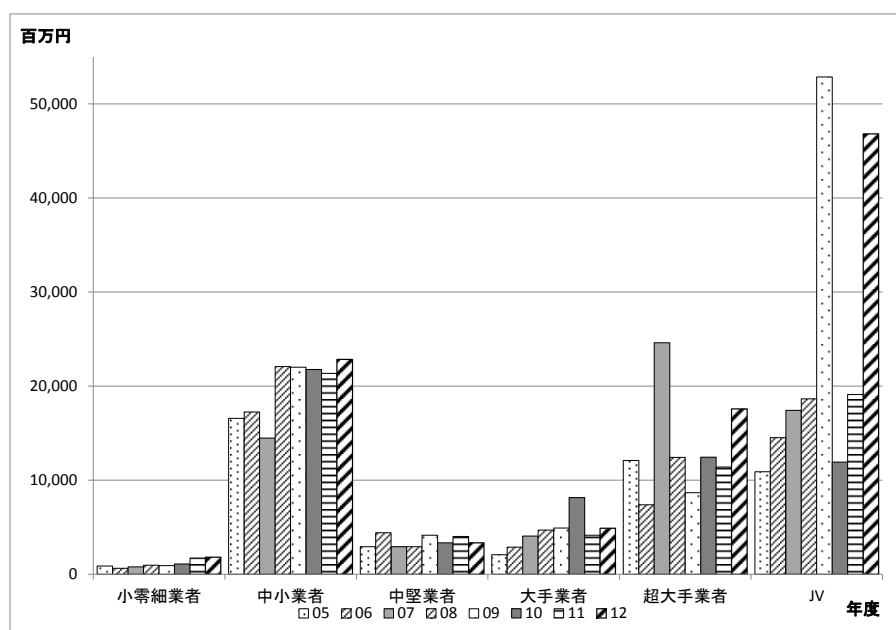
中 堅 業 者：資本金「5,000 万～1 億円未満」

大 手 業 者：資本金「1 億～10 億円未満」

超大手業者：資本金「10 億円以上」

図表 2-2-1 から、業者規模別の受注金額の推移を確認すると、まず、小零細業者の受注金額がわずかであることが分かる。中小業者は、受注金額が 07 年度に 150 億円を下回ったものの、08 年度以降は 200 億円を超えてほぼ横ばいで推移している。中堅業者の受注金額も多少の波が見られるもののほぼ横ばいである。大手業者は増加傾向が続いてきたが、11 年度には前年度の半分程度にまで落ち込んでいる。超大手業者の受注は落ち込む年度もあるものの概ね 100 億円以上受注しており、07 年度は 250 億円近く受注している。JV による受注金額は 09 年度、12 年度を除き 108～191 億円で推移している。「(5) JV 受注工事の特徴」で後述するように、JV による受注を工事規模 10 億円で分類すると、05 年度以降、10 億円未満規模の工事が増加傾向にある。10 億円

図表 2-2-1 業者規模別、JV 別受注金額の推移



超大手業者の受注は落ち込む年度もあるものの概ね 100 億円以上受注しており、07 年度は 250 億円近く受注している。JV による受注金額は 09 年度、12 年度を除き 108～191 億円で推移している。「(5) JV 受注工事の特徴」で後述するように、JV による受注を工事規模 10 億円で分類すると、05 年度以降、10 億円未満規模の工事が増加傾向にある。10 億円

以上の大規模工事は、年度によって受注件数、金額に大きな波があるため、JV 受注総額が大きく変動している。

次に、図表 2-2-2 から 05 年度以降の資本金階層別の受注金額をみてみたい。まず 12 年度をみると、資本金「1,000～3,000 万円」が 127 億円（同 13.1%）、「3,000～5,000 万円」が 101 億円（10.4%）と続いており、中小業者（資本金 1,000～5,000 万円）の受注割合は 23.5%となっている。中小業者の受注は、05 年度 166 億円、06 年度 172 億円、07 年度 145 億円と推移していたが、08 年度 221 億円に増加し、その後は 12 年度まで概ね 220 億円前後で推移している。

図表 2-2-2 資本金階層別、JV 別受注金額の推移

単位：百万円・%

		年度→ 資本金↓	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
金額	業者規模	全体	45,406	47,005	64,276	61,710	93,473	58,643	61,666	97,232
	小零細 業者	500 万円未満	472	312	486	685	445	471	646	613
		500～1,000 万円	385	300	296	274	466	610	1,060	1,198
		小計	857	612	782	959	911	1081	1706	1811
	中小業者	1,000～3,000 万円	9,105	10,156	8,241	10,706	13,408	11,153	13,588	12,719
		3,000～5,000 万円	7,456	7,091	6,233	11,363	8,598	10,613	7,748	10,112
		小計	16,561	17,247	14,474	22,069	22,006	21,766	21,336	22,831
	中堅業者	5,000 万～1 億円	2,916	4,396	2,928	2,913	4,146	3,324	4,005	3,329
	大手業者	1～10 億円	2,060	2,870	4,061	4,678	4,893	8,137	4,142	4,879
	超大手 業者	10～50 億円	1,574	1,412	3,049	7,256	1,237	1,393	1,256	4,477
		50 億円以上	10,518	5,954	21,555	5,160	7,418	11,037	10,129	13,086
		小計	12,092	7,366	24,604	12,416	8,655	12,430	11,385	17,563
	JV	JV	10,892	14,508	17,425	18,644	52,861	11,906	19,091	46,820
	不明	不明	29	7	4	33	-	-	-	-
構成比	業者規模	全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	小零細 業者	500 万円未満	1.0	0.7	0.8	1.1	0.5	0.8	1.0	0.6
		500～1,000 万円	0.8	0.6	0.5	0.4	0.5	1.0	1.7	1.2
		小計	1.8	1.3	1.3	1.5	1.0	1.8	2.7	1.8
	中小業者	1,000～3,000 万円	20.1	21.6	12.8	17.3	14.3	19.0	22.0	13.1
		3,000～5,000 万円	16.4	15.1	9.7	18.4	9.2	18.1	12.6	10.4
		小計	36.5	36.7	22.5	35.7	23.5	37.1	34.6	23.5
	中堅業者	5,000 万～1 億円	6.4	9.4	4.6	4.7	4.4	5.7	6.5	3.4
	大手業者	1～10 億円	4.5	6.1	6.3	7.6	5.2	13.9	6.7	5.0
	超大手 業者	10～50 億円	3.5	3.0	4.7	11.8	1.3	2.4	2.0	4.6
		50 億円以上	23.2	12.7	33.5	8.4	7.9	18.8	16.4	13.5
		小計	26.7	15.7	38.2	20.2	9.2	21.2	18.4	18.1
	JV	JV	24.0	30.9	27.1	30.2	56.6	20.3	31.0	48.2
	不明	不明	0.1	0.0	0.0	0.1	-	-	-	-

他方、12年度の小零細業者の受注に目を向けると、資本金「500万円未満」は6億円（同0.6%）、「500～1,000万円」は12億円（同1.2%）となっている。小零細業者の受注は、05年度8億5,700万円から06年度には6億1,200万円に減少しているが、07年度7億8,200万円、08年度9億5,900万円、09年度9億1,100万円、10年度10億8,100万円、11年度17億600万円、12年度18億1,100万円と増加傾向を示している。しかし、金額構成比でみると、1.3～2.7%にとどまっている。

2) 業者規模5区分別、JV別、業者所在地別受注金額

図表2-2-3は、業者規模5区分別、JV別、業者所在地別に受注金額を示したものである。

図表2-2-3 業者規模5区分別、JV別、業者所在地別受注金額（2012年度）

単位：百万円・%

	全体	市内	準市内	市外	JV
全体	97,232 100.0	28,479 100.0	15,420 100.0	6,513 100.0	46,820 100.0
小零細業者 (資本金1,000万円未満)	1,811 1.9	1,811 6.4	- -	- -	- -
中小業者 (資本金1,000万円～5,000万円未満)	22,830 23.5	22,420 78.7	194 1.3	216 3.3	- -
中堅業者 (資本金5,000万円～1億円未満)	3,329 3.4	2,966 10.4	178 1.2	185 2.8	- -
大手業者 (資本金1億円～10億円未満)	4,879 5.0	1,247 4.4	2,276 14.8	1,356 20.8	- -
超大手業者 (資本金10億円以上)	17,563 18.1	35 0.1	12,771 82.8	4,756 73.0	- -
JV	46,820 48.2	- -	- -	- -	46,820 100.0

業者所在地別の受注金額をみると、市内業者は受注金額285億円のうち、中小業者の受注が224億円で78.7%を占めている。また、中堅業者も30億円、10.4%を受注している。

準市内業者は、受注金額154億円のうち、超大手業者が128億円（構成比82.8%）を受注しており、大手業者が23億円（同14.8%）で、この割合は97.6%に及ぶ。市外業者も、受注金額65億円のうち超大手業者が48億円（同73.0%）、大手業者が14億円（同20.8%）となっており、大手、超大手業者による受注割合は93.8%を占めている。

準市内の大手、超大手業者の150億円、市外の大手、超大手業者の61億円に対して、市内の小零細業者の受注は18億円に過ぎない。

川崎市発注公共工事の受注は、市内の中小業者と、準市内・市外の大手・超大手業者と、JVによる受注に3分されている。

次に、図表 2-2-4 は、業者規模 5 区分別、JV 別、業者所在地別の受注金額と受注総額（972 億円）に対する受注割合を示している。JV による受注が 468 億円（構成比 48.2%）と約半数を占めている。単独受注で受注総額に占める受注金額の割合が高いのは、市内の中小業者が 23.1%と準市内の超大手業者 13.1%となっている。

図表 2-2-4 業者規模 5 区分別、JV 別、業者所在地別受注金額と
受注総額に対する割合（2012 年度）

単位：百万円・%

	全体	市内	準市内	市外	JV
全体	97,232 100.0	28,479 29.3	15,420 15.9	6,513 6.7	46,820 48.2
小零細業者 (資本金 1,000 万円未満)	1,811 1.9	1,811 1.9	- -	- -	- -
中小業者 (資本金 1,000 万円～5,000 万円未満)	22,830 23.5	22,420 23.1	194 0.2	216 0.2	- -
中堅業者 (資本金 5,000 万円～1 億円未満)	3,329 3.4	2,966 3.0	178 0.2	185 0.2	- -
大手業者 (資本金 1 億円～10 億円未満)	4,879 5.0	1,247 1.3	2,276 2.3	1,356 1.4	- -
超大手業者 (資本金 10 億円以上)	17,563 18.1	35 0.0	12,771 13.1	4,756 4.9	- -
JV	46,820 48.2	- -	- -	- -	46,820 48.2

注：構成比は受注総額（97,232 百万円）に対して算出した。

図表 2-2-5 は、業者規模 5 区分別、業者所在地別の受注金額を示している。JV 受注を JV 構成業者に分解し、出資比率に応じて受注金額を算出したものである。業者所在地別にみると、市内業者は単独受注と JV 受注合計で 446 億円でそのうち JV での受注は 161 億円である。準市内業者の受注金額は 433 億円で、JV による受注が 279 億円、市外業者の受注金額は 88 億円で JV による受注が 22 億円となっている。

JV を組むことにより、市内の中小業者が 102 億円、中堅業者が 44 億円と市内の中小、中堅業者が受注を伸ばしている。それに対して、準市内業者の超大手業者は JV によって 261 億円受注を伸ばしており、JV 受注分のうち、287 億円が準市内、市外の大手、超大手業者が受注している。

図表 2-2-5 業者規模 5 区分別、業者所在地別受注金額（2012 年度）

単位：百万円・%

	JV を構成業者に分解					JV 受注分				
	全体	市内	準市内	市外	不明	全体	市内	準市内	市外	不明
全体	97,232 100.0	44,595 100.0	43,343 100.0	8,753 100.0	541 100.0	46,820 100.0	16,117 100.0	27,924 100.0	2,239 100.0	541 100.0
小零細業者 (資本金 1,000 万円未満)	2,231 2.3	1,830 4.1	- -	401 4.6	- -	19 0.0	19 0.1	- -	- -	- -
中小業者 (資本金 1,000～5,000 万円未満)	33,199 34.3	32,629 73.2	194 0.4	375 4.3	- -	10,369 22.4	10,210 63.3	- -	159 7.1	- -
中堅業者 (資本金 5,000 万～1 億円未満)	9,093 9.4	7,396 16.6	1,511 3.5	185 2.1	- -	5,764 12.5	4,431 27.5	1,333 4.8	- -	- -
大手業者 (資本金 1～10 億円未満)	7,523 7.8	2,704 6.1	2,755 6.4	2,064 23.6	- -	3,046 6.6	1,457 9.0	480 1.7	1,109 49.5	- -
超大手業者 (資本金 10 億円以上)	44,645 46.2	35 0.1	38,882 89.7	5,728 65.4	- -	27,082 58.5	- -	26,111 93.5	971 43.4	- -
不明	- -	- -	- -	- -	541 100.0	- -	- -	- -	- -	541 100.0

注：JV による受注は構成企業に分解し、出資比率に応じて算出した。不明は JV 構成比率が不明な 3 件分。

図表 2-2-6 は、業者規模 5 区分別、業者所在地別の受注金額と受注総額（972 億円）に対する受注割合を示したものである。JV 受注は構成企業に分解して出資比率に応じて算出した。

業者規模別、所在地別に受注金額をみると、受注金額が最も多いのは準市内の超大手業者で 389 億円（受注割合 40.0%）である。次いで、市内中小業者の受注が 326 億円（同 33.6%）となっており、この 2 者の受注金額が全体の 73.6%を占めている。

準市内超大手業者、市内中小業者に続いて、市内中堅業者 74 億円（同 7.6%）、市外超大手業者 57 億円（同 5.9%）となっており、市内の中小、中堅業者、準市内の超大手業者、市外の超大手業者の受注金額は合計で 846 億円（同 84.0%）である。

図表 2-2-6 業者規模 5 区分別、業者所在地と受注総額に対する割合（2012 年度）

単位：百万円・%

	JV を構成業者に分解				
	全体	市内	準市内	市外	不明
全体	97,232 100.0	44,595 45.9	43,343 44.6	8,753 9.0	541 0.6
小零細業者 （資本金 1,000 万円未満）	2,231 2.3	1,830 1.9	- -	401 0.4	- -
中小業者 （資本金 1,000 万円～5,000 万円未満）	33,199 34.1	32,629 33.6	194 0.2	375 0.4	- -
中堅業者 （資本金 5,000 万円～1 億円未満）	9,093 9.4	7,396 7.6	1,511 1.6	185 0.2	- -
大手業者 （資本金 1 億円～10 億円未満）	7,523 7.7	2,704 2.8	2,755 2.8	2,064 2.1	- -
超大手業者 （資本金 10 億円以上）	44,645 45.9	35 0.0	38,882 40.0	5,728 5.9	- -
不明	- -	- -	- -	- -	541 0.6

注：不明は JV 構成比率が不明な 3 件分。

3) 資本金階層別、JV 別、工事規模別受注件数、受注金額

図表 2-2-7 は、資本金階層別、JV 別の工事規模別受注件数を示している。資本金 1,000 万円未満についてみると、資本金「500～1,000 万円」では、工事規模「1,000～5,000 万円」が 37 件、40.7%と最も多くなっている。しかし、資本金「1,000 万円未満」の業者による受注 148 件のうち、91 件（61.5%）が「1,000 万円未満」の規模の工事である。

資本金「1,000～3,000 万円」と「3,000～5,000 万円」の中小業者の受注は、工事規模「1,000～5,000 万円」の受注割合が高く、それぞれ 38.0%、37.4%となっている。また、資本金「3,000～5,000 万円」の業者は「5,000 万円以上」の工事の受注割合が 31.8%となっており、相対的に大きな規模の工事も受注していることが分かる。

資本金「1 億円以上」の業者の受注している工事規模をみると、「1～5 億円」規模の工事を資本金「1～10 億円」の業者で約 20%、「10 億円以上」の業者で約 30%受注する一方で、「1,000～5,000 万円」規模の工事受注件数が最も多くなっている。「1,000 万円未満」の規模の工事も 29 件受注しており、資本金階層の低い業者が大規模工事を受注することは少ないが、資本金階層の高い業者は、大規模工事だけでなく比較的小規模な工事も受注していることが分かる。

図表 2-2-7 資本金階層別、JV 別、工事規模別受注件数（2012 年度）

単位：上段・件、下段・%

工事規模→ 資本金↓	全体	50 万円 未満	50～ 100 万円	100～ 500 万円	500～ 1,000 万円	1,000 ～ 5,000 万円	5,000 万 ～ 1 億円	1～5 億円	5～10 億円	10～50 億円	50 億円 以上
全体	1,191 100.0	6 0.5	21 1.8	212 17.8	235 19.7	430 36.1	123 10.3	132 11.1	12 1.0	18 1.5	2 0.2
500 万円 未満	57 100.0	-	1 1.8	18 31.6	21 36.8	15 26.3	2 3.5	- -	- -	- -	- -
500～ 1,000 万円	91 100.0	-	6 6.6	23 25.3	22 24.2	37 40.7	3 3.3	- -	- -	- -	- -
1,000～ 3,000 万円	531 100.0	5 0.9	9 1.7	113 21.3	132 24.9	202 38.0	37 7.0	33 6.2	- -	- -	- -
3,000～ 5,000 万円	214 100.0	-	3 1.4	34 15.9	29 13.6	80 37.4	38 17.8	29 13.6	1 0.5	- -	- -
5,000 万～ 1 億円	73 100.0	1 1.4	1 1.4	7 9.6	17 23.3	23 31.5	16 21.9	8 11.0	- -	- -	- -
1～10 億円	69 100.0	-	1 1.4	10 14.5	9 13.0	22 31.9	12 17.4	14 20.3	1 1.4	- -	- -
10～50 億円	21 100.0	-	-	-	2 9.5	11 52.4	1 4.8	6 28.6	-	1 4.8	-
50 億円以上	69 100.0	-	-	4 5.8	3 4.3	24 34.8	10 14.5	22 31.9	4 5.8	2 2.9	-
JV	66 100.0	-	-	3 4.5	-	16 24.2	4 6.1	20 30.3	6 9.1	15 22.7	2 3.0

続いて、資本金階層別、JV 別の工事規模別受注金額を示したのが図表 2-2-8 である。資本金「500 万円未満」と「500～1,000 万円」の業者は、受注が工事規模「1,000～5,000 万円」に集中（47.9%、65.4%）している。資本金「1,000～3,000 万円」では、工事規模「1～5 億円」が 36.2%、「1,000～5,000 万円」が 32.2%、「5,000 万～1 億円」が 21.2%となっており、1 億円未満の工事での受注金額が 6 割以上を占める一方で、1 億円を超える工事も一定程度受注している。

資本金「3,000～5,000 万円」、「5,000 万～1 億円」、「1～10 億円」の業者は「1～5 億円」規模の受注金額が最も多く、次いで「5,000 万～1 億円」規模の工事の受注金額が高い。また、資本金「10～50 億円」の業者は「10 億円」以上の工事の受注金額が最も多く、67.9%を占めている。資本金 1 億円以上の業者は、工事規模 1 億円以上の受注が 7 割以上を占めているのが特徴である。

図表 2-2-8 資本金階層別、JV 別、工事規模別受注金額（2012 年度）

単位：上段・百万円、下段・%

工事規模→ 資本金↓	全体	50 万円 未満	50～ 100 万円	100～ 500 万円	500～ 1,000 万円	1,000 ～ 5,000 万円	5,000 万 ～ 1 億円	1～5 億円	5～10 億円	10～50 億円	50 億円 以上
全体	97,232 100.0	2 0.0	16 0.0	652 0.7	1,695 1.7	9,252 9.5	8,968 9.2	26,149 26.9	8,850 9.1	29,189 30.0	12,458 12.8
500 万円 未満	613 100.0	- -	1 0.1	56 9.1	153 25.0	294 47.9	110 17.9	- -	- -	- -	- -
500～ 1,000 万円	1,198 100.0	- -	4 0.4	70 5.8	154 12.9	784 65.4	186 15.5	- -	- -	- -	- -
1,000～ 3,000 万円	12,719 100.0	2 0.0	7 0.1	362 2.8	958 7.5	4,097 32.2	2,692 21.2	4,600 36.2	- -	- -	- -
3,000～ 5,000 万円	10,112 100.0	- -	3 0.0	89 0.9	201 2.0	1,941 19.2	2,719 26.9	4,585 45.3	574 5.7	- -	- -
5,000 万～ 1 億円	3,329 100.0	0 0.0	1 0.0	22 0.6	118 3.6	579 17.4	1,273 38.2	1,336 40.1	- -	- -	- -
1～10 億円	4,879 100.0	- -	1 0.0	34 0.7	68 1.4	409 8.4	893 18.3	2,581 52.9	893 18.3	- -	- -
10～50 億円	4,477 100.0	- -	- -	- -	17 0.4	249 5.6	93 2.1	1,080 24.1	- -	3,038 67.9	- -
50 億円以上	13,086 100.0	- -	- -	12 0.1	25 0.2	542 4.1	697 5.3	6,456 49.3	2,861 21.9	2,494 19.1	- -
JV	46,820 100.0	- -	- -	7 0.0	- -	358 0.8	304 0.6	5,513 11.8	4,522 9.7	23,657 50.5	12,458 26.6

図表 2-2-9A は、図表 2-2-8 の JV による受注を構成業者の資本金階層別に振り分けて工事規模別の受注金額を示している。また、図表 2-2-9B と図表 2-2-9C は、それぞれ JV 受注について、構成業者の資本金階層別、工事規模別の受注金額、受注件数を示している。

資本金「1,000 万円未満」の業者は JV による受注がほとんどないため、図表 2-2-8 との相違はほとんど見られない。

JV による受注は、工事規模 1 億円以上が大半を占めているため、JV の受注金額を構成業者に分解すると、資本金「1,000 万円～10 億円」の業者が受注している工事規模は「1～5 億円」が最も多くなる。また、資本金「10 億円以上」の業者では、工事規模「10～50 億円」の受注割合が最も高くなる。JV による受注は資本金階層が高いほど、工事規模も大きくなっていることが分かる。

図表 2-2-9A 資本金階層別工事規模別受注金額（2012 年度）

単位：上段・百万円、下段・%

工事規模→ 資本金 ↓	全体	50 万円 未満	50～ 100 万円	100～ 500 万円	500～ 1,000 万円	1,000 ～ 5,000 万円	5,000 万 ～ 1 億円	1～5 億円	5～10 億円	10～50 億円	不明
全体	97,232 100.0	2 0.0	17 0.0	659 0.7	1,824 1.9	9,316 9.6	9,398 9.7	38,813 39.9	18,899 19.4	17,763 18.3	541 0.6
500 万円 未満	626 100.0	- -	1 0.1	60 9.6	162 25.9	294 46.9	110 17.5	- -	- -	- -	- -
500～ 1,000 万円	1,204 100.0	- -	4 0.4	70 5.8	161 13.3	784 65.1	186 15.4	- -	- -	- -	- -
1,000～ 3,000 万円	16,886 100.0	2 0.0	8 0.0	368 2.2	1,023 6.1	4,234 25.1	3,157 18.7	8,094 47.9	- -	- -	- -
3,000～ 5,000 万円	16,313 100.0	- -	3 0.0	92 0.6	218 1.3	2,081 12.8	2,893 17.7	9,192 56.3	1,834 11.2	- -	- -
5,000 万～ 1 億円	9,093 100.0	- -	1 0.0	23 0.2	125 1.4	579 6.4	1,369 15.1	5,777 63.5	1,218 13.4	- -	- -
1 ～10 億円	7,924 100.0	- -	1 0.0	34 0.4	85 1.1	409 5.2	893 11.3	4,591 57.9	1,912 24.1	- -	- -
10～50 億円	7,027 100.0	- -	- -	- -	17 0.2	249 3.5	93 1.3	3,031 43.1	599 8.5	3,038 43.2	- -
50 億円以上	37,619 100.0	- -	- -	12 0.0	33 0.1	686 1.8	697 1.9	8,128 21.6	13,337 35.5	14,725 39.1	- -
不明	541 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	541 100.0

注：JV による受注金額を構成企業の出資比率に応じて分解して算出した。

図表 2-2-9B JV 構成業者の資本金階層別、工事規模別受注金額（2012 年度）

単位：百万円・％

工事規模→ 資本金 ↓	全体	50 万円 未満	50～ 100 万円	100～ 500 万円	500～ 1,000 万円	1,000 ～ 5,000 万円	5,000 万 ～ 1 億円	1～5 億円	5～10 億円	10～50 億円	不明
全体	46,820 100.0	- -	1 0.0	15 0.0	129 0.3	422 0.9	734 1.6	18,177 39.3	14,571 31.5	12,232 26.4	- -
500 万円 未満	13 100.0	- -	- -	4 33.4	9 66.6	- -	- -	- -	- -	- -	- -
500～ 1,000 万円	6 100.0	- -	- -	- -	6 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
1,000～ 3,000 万円	4,167 100.0	- -	1 0.0	6 0.1	65 1.6	137 3.3	465 11.2	3,494 83.8	- -	- -	- -
3,000～ 5,000 万円	6,201 100.0	- -	- -	3 0.0	18 0.3	140 2.3	174 2.8	4,607 74.3	1,259 20.3	- -	- -
5,000 万～ 1 億円	5,764 100.0	- -	1 0.0	1 0.0	6 0.1	- -	96 1.7	4,442 77.1	1,218 21.1	- -	- -
1～10 億円	3,046 100.0	- -	- -	- -	17 0.6	- -	- -	2,010 66.0	1,019 33.5	- -	- -
10～50 億円	2,550 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1,951 76.5	599 23.5	- -	- -
50 億円以上	24,533 100.0	- -	- -	- -	8 0.0	144 0.6	- -	1,673 6.8	10,476 42.7	12,232 49.9	- -
不明	541 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	541 100.0

注：JV による受注金額を構成企業の出資比率に応じて分解して算出した。

図表 2-2-9C JV 構成業者の資本金階層別、工事規模別受注件数（2012 年度）

単位：件・％

工事規模→ 資本金 ↓	全体	50 万円 未満	50～ 100 万円	100～ 500 万円	500～ 1,000 万円	1,000 ～ 5,000 万円	5,000 万 ～ 1 億円	1～5 億円	5～10 億円	10～50 億円
全体	155 100.0	- -	2 1.3	6 3.9	16 10.3	22 14.2	9 5.8	72 46.5	22 14.2	6 3.9
500 万円 未満	2 100.0	- -	- -	1 50.0	1 50.0	- -	- -	- -	- -	- -
500～ 1,000 万円	1 100.0	- -	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -
1,000～ 3,000 万円	47 100.0	- -	1 2.1	2 4.3	8 17.0	9 19.1	6 12.8	21 44.7	- -	- -
3,000～ 5,000 万円	35 100.0	- -	- -	2 5.7	2 5.7	9 25.7	2 5.7	18 51.4	2 5.7	- -
5,000 万～ 1 億円	21 100.0	- -	1 4.8	1 4.8	1 4.8	- -	1 4.8	15 71.4	2 9.5	- -
1～10 億円	11 100.0	- -	- -	- -	2 18.2	- -	- -	7 63.6	2 18.2	- -
10～50 億円	7 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	6 85.7	1 14.3	- -
50 億円以上	31 100.0	- -	- -	- -	1 3.2	4 12.9	- -	5 16.1	15 48.4	6 19.4

注：JV による受注金額を構成企業の出資比率に応じて分解して算出した。

4) 資本金階層別 1 件当たり受注金額

図表 2-2-10 は、資本金階層別に 1 件当たりの受注金額（資本金階層別の受注総額／受注件数）について 05～12 年度の推移を示している。

図表 2-2-10 資本金階層別 1 件当たり受注金額の推移

単位：百万円

資本金	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
全体	39.2	38.8	57.4	53.0	73.0	46.0	49.3	81.6
500 万円未満	10.0	7.1	8.2	9.1	8.7	8.3	18.8	18.3
500～1,000 万円	9.2	7.3	8.5	7.4	12.3	10.2	10.9	13.2
1,000～3,000 万円	16.2	16.8	16.6	19.9	21.8	18.4	22.4	24.0
3,000～5,000 万円	31.3	31.9	29.4	46.8	34.8	40.8	39.1	47.3
5,000 万～1 億円	51.2	55.6	46.5	53.9	48.8	54.5	58.0	45.6
1～10 億円	27.5	33.4	43.7	62.4	66.1	94.6	44.5	70.7
10～50 億円	52.5	47.1	80.2	302.3	65.1	87.1	89.7	213.2
50 億円以上	146.1	94.5	347.7	89.0	103.0	145.2	160.8	189.7
JV	351.4	337.4	290.4	316.0	669.1	216.5	360.2	709.4
不明	7.3	3.6	3.6	16.7	-	-	-	-

2012 年度は、1 件あたりの受注金額は全体で 8,160 万円となっており、05 年度以降で最も高く、05 年度の 3,920 万円から倍増している。05 年度以降、1 件当たりの受注金額は増加傾向を示しているが、09 年度と 12 年度が突出して高い。09 年度と 12 年度は、受注総額が 900 億円を超えており（09 年度 935 億円、12 年度 972 億円）、超大規模工事が多く、かつ JV による受注も多いという特徴がある。JV による 1 件当たりの受注金額をみると、09 年度は 6 億 6,910 万円、12 年度は 7 億 940 万円となっており、他の年度の 2 倍以上となっている。

また、資本金階層別にみると、「10～50 億円」は 2 億 1,320 万円、「50 億円以上」は 1 億 8,970 万円となっており、資本金 10 億円以上の業者の 1 件当たり受注金額が高いことが分かる。

他方、資本金「500 万円未満」では、1,830 万円、「500～1,000 万円」では、1,320 万円となっている。資本金 1,000 万円未満の規模では、1 件当たりの受注金額が 10 年度まで増減を繰り返しながら推移してきたが、11 年度以降、増加に転じている。

受注業者数の最も多い資本金「1,000～3,000 万円」では、05 年度 1,620 万円から 07 年度 1,660 万円までほぼ横ばいであったが、08 年度 1,990 万円、09 年度 2,180 万円と増加して推移してきた。10 年度には 1,840 万円と減少しているが、11 年度、再び増加に転じ、12 年度には 2,400 万円となっている。

全体として、資本金 1 億円未満の業者が多少の変動を伴いながらも一定の水準で受注しているのに対し、資本金 1 億円以上の業者の 1 件当たり受注金額には大きな変動がある。

（３）所在地別分類からみた受注業者の特徴

１）業者所在地別・JV 別受注金額

ここでは、業者所在地別・JV 別に受注金額の推移を確認する。図表 2-3-1 は、業者所在地別、JV 別、受注金額の推移を示している。

図表 2-3-1 業者所在地別・JV 別受注金額の推移

単位：百万円・％

	区分	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
金 額	全体	45,406	47,005	64,276	61,710	93,473	58,643	61,666	97,232
	市内	20,607	22,261	18,084	25,197	26,704	26,690	28,565	28,479
	準市内	4,939	5,298	11,311	4,614	6,286	12,664	10,438	15,420
	市外	8,939	4,932	17,457	13,223	7,621	7,383	3,571	6,513
	JV	10,892	14,508	17,425	18,644	52,861	11,906	19,091	46,820
	不明	29	7	-	33	-	-	-	-
構 成 比	全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	市内	45.4	47.4	28.1	40.8	28.6	45.5	46.3	29.3
	準市内	10.9	11.3	17.6	7.5	6.7	21.6	16.9	15.9
	市外	19.7	10.5	27.2	21.4	8.2	12.6	5.8	6.7
	JV	24.0	30.9	27.1	30.2	56.6	20.3	31.0	48.2
	不明	0.1	0.0	-	0.1	-	-	-	-

12 年度は、市内業者が 285 億円（構成比 29.3%）、準市内業者が 154 億円（同 15.9%）、市外業者が 65 億円（同 6.7%）となっている。特に JV による受注が多く 468 億円と全体の 48.2%を占めている。

業者所在地別に 05 年度以降の推移をみると、市内業者は 05 年度 206 億円から 08 年度 252 億円、12 年度 285 億円と増加傾向にある。受注総額に占める割合は 28.1%～47.4%まで年度によって波が見られるが、JV による受注が多い年度は市内業者の単独受注（JV によらない受注）割合が低くなるという特徴を示している。

準市内業者の受注は 05 年度 49 億円、06 年度 53 億円、07 年度 113 億円、08 年度 46 億円、09 年度 63 億円と増減を繰り返していたが、10 年度以降はいずれも 100 億円を超える受注となっている。12 年度は 154 億円を単独受注しており、05 年度以降で最も多い受注金額となっている。

市外業者の受注は、07 年度の 175 億円から 11 年度まで減少して推移していたが、12 年度は増加している。JV による受注は、年度によって大きく変動が見られるが、05 年度以降、増加傾向を示しながら推移している。

２）JV を構成業者に分解した業者所在地別受注金額

図表 2-3-2 は、JV 受注について、構成業者に分解し出資比率に応じて受注金額を算出し

たものであり、05 年度以降の推移を示している。

図表 2-3-2 JV 受注を構成業者に分解した場合の業者所在地別受注金額の推移

単位：百万円・％

年度	2005 年度					2006 年度					2007 年度				
	単独受注	JV 受注	合計	受注割合	JV 比率	単独受注	JV 受注	合計	受注割合	JV 比率	単独受注	JV 受注	合計	受注割合	JV 比率
市内	20,607	4,543	25,150	55.4	18.1	22,262	6,380	28,642	60.9	22.3	18,046	11,478	29,524	45.9	38.9
準市内	4,939	6,193	11,133	24.5	55.6	5,298	7,740	13,038	27.7	59.4	11,288	4,963	16,250	25.3	30.5
市外	8,939	156	9,095	20.0	1.7	4,933	386	5,318	11.3	7.2	17,421	1,080	18,501	28.8	5.8
合計	34,485	10,892	45,377	100.0	24.0	32,493	14,505	46,998	100.0	30.9	46,755	17,521	64,276	100.0	27.3
年度	2008 年度					2009 年度					2010 年度				
	単独受注	JV 受注	合計	受注割合	JV 比率	単独受注	JV 受注	合計	受注割合	JV 比率	単独受注	JV 受注	合計	受注割合	JV 比率
市内	25,237	10,542	35,779	58.0	29.5	26,704	17,085	43,788	46.8	39.0	26,690	9,723	36,413	62.1	26.7
準市内	4,621	7,517	12,138	19.7	61.9	6,286	30,983	37,269	39.9	83.1	12,664	2,183	14,847	25.3	14.7
市外	13,244	516	13,760	22.3	3.8	7,621	4,794	12,415	13.3	38.6	7,383	0	7,383	12.6	0.0
合計	43,102	18,575	61,677	100.0	30.1	40,611	52,861	93,473	100.0	56.6	46,738	11,906	58,643	100.0	20.3
年度	2011 年度					2012 年度									
	単独受注	JV 受注	合計	受注割合	JV 比率	単独受注	JV 受注	合計	受注割合	JV 比率					
市内	28,565	10,852	39,417	64.0	27.5	28,479	16,117	44,595	46.1	36.1					
準市内	10,438	6,253	16,692	27.1	37.5	15,420	27,924	43,343	44.8	64.4					
市外	3,571	1,950	5,521	9.0	35.3	6,513	2,239	8,753	9.1	25.6					
合計	42,575	19,056	61,630	100.0	30.9	50,412	46,280	96,691	100.0	47.9					

注：JV 構成比率不明分（2011 年度 1 件、2012 年度 3 件）を除く。

JV 受注も含めた市内業者の受注割合は 45.9～64.0%の範囲で変動して推移している。2011 年度は 64.0%と 8 年間で最も高く、2012 年度は 46.1%で 2007 年度に次いで低い割合となっている。JV による受注金額が全体の半数近くを占めている 09 年度、12 年度は、市内業者の受注割合が相対的に低くなっており、JV による受注金額が相対的に少ない年度は市内業者の受注割合が高くなっている。JV による受注金額が突出している年度は、超大規模工事が多く、その大半が準市内業者を幹事会社とする JV によって受注されていることを示している。

準市内業者の受注についてみると、受注金額が多く受注割合の高い年度は、JV による受注比率も高くなっている。

3) 業者所在地別・JV 別受注件数の推移

次に、図表 2-3-3 は、業者所在地別・JV 別の受注件数の推移を示している。12 年度の受注件数は 1,191 件となっており、09 年度（1,280 件）以降、減少して推移している。

市内業者の受注件数は 09 年度以降、1,000 件を上回っていたが、12 年度には 965 件に落ち込んでいる。準市内業者の受注件数は、09 年度以降増加傾向にあり、近年は 90 件以上受注している。市外業者は 05 年度（111 件）から 09 年度（110 件）まで横ばいで推移してきたが、10 年度以降減少傾向を示している。JV による受注は 09 年度まで増加した後、多少減少しているものの、12 年度は 66 件となっており、05 年度（31 件）から倍増している。

図表 2-3-3 業者所在地別・JV 別受注件数の推移

単位：件・%

	区分	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
金 額	全体	1,158	1,213	1,120	1,164	1,280	1,276	1,251	1,191
	市内	939	977	850	921	1,009	1,029	1,038	965
	準市内	73	71	99	62	82	93	96	95
	市外	111	120	111	120	110	99	64	65
	JV	31	43	60	59	79	55	53	66
	不明	4	2	-	2	-	-	-	-
構 成 比	全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	市内	81.1	80.5	75.9	79.1	78.8	80.6	83.0	81.0
	準市内	6.3	5.9	8.8	5.3	6.4	7.3	7.7	8.0
	市外	9.6	9.9	9.9	10.3	8.6	7.8	5.1	5.5
	JV	2.7	3.5	5.4	5.1	6.2	4.3	4.2	5.5
	不明	0.3	0.2	-	0.2	-	-	-	-

図表 2-3-4 は、JV 受注を構成業者に分解し、業者所在地別に受注件数の推移を示したものである。(注：JV による受注を構成業者の出資比率に応じて分解して算出しているため、受注件数が異なっている。例えば、3 者による JV 受注は 3 件として算出しているため、受注件数が増加している)。JV による受注を構成業者に分解すると、12 年度の受注件数合計は 1,280 件となっている。09 年度 1,385 件以降、減少して推移している。市内業者の受注比率は 12 年度 83.8%となっており、05 年度以降、8 割以上でほぼ横ばいで推移している。

業者所在地別の JV 受注比率をみると、市内業者は 07 年度以降 8.5～11.9%で推移している。準市内業者は 16.1～34.7%の間で推移しており、JV による受注比率が高くなっている。

図表 2-3-4 JV 受注を構成業者に分解した場合の業者所在地別受注件数の推移

単位：件・%

年度	JV 工事件数	市内外別	JV 工事 受注件数	単独受注 件数	合計受注 件数	受注件数 構成比	JV 受注 比率
2005 年度	31	市内業者	41	939	980	82.2	4.2
		準市内業者	27	73	100	8.4	27.0
		市外業者	1	111	112	9.4	0.9
		合計	69	1,123	1,192	100.0	5.8
2006 年度	43	市内業者	70	977	1,047	83.0	6.7
		準市内業者	21	71	92	7.3	22.8
		市外業者	2	120	122	9.7	1.6
		合計	93	1,168	1,261	100.0	7.4
2007 年度	60	市内業者	103	850	953	80.1	10.8
		準市内業者	19	99	118	9.9	16.1
		市外業者	8	111	119	10.0	6.7
		合計	130	1,060	1,190	100.0	10.9
2008 年度	59	市内業者	87	921	1,008	82.2	8.6
		準市内業者	33	62	95	7.7	34.7
		市外業者	3	120	123	10.1	2.4
		合計	123	1,103	1,226	100.0	10.0
2009 年度	79	市内業者	136	1,009	1,145	82.7	11.9
		準市内業者	40	82	122	8.8	32.8
		市外業者	8	110	118	8.5	6.8
		合計	184	1,201	1,385	100.0	13.3
2010 年度	55	市内業者	101	1,029	1,130	83.8	8.9
		準市内業者	27	93	120	8.9	22.5
		市外業者	0	99	99	7.3	0.0
		合計	128	1,221	1,349	100.0	9.5
2011 年度	53	市内業者	96	1,038	1,134	86.0	8.5
		準市内業者	20	96	116	8.8	17.2
		市外業者	5	64	69	5.2	7.2
		合計	121	1,198	1,319	100.0	9.2
2012 年度	63	市内業者	108	965	1,073	83.8	10.1
		準市内業者	41	95	136	10.6	30.1
		市外業者	6	65	71	5.5	8.5
		合計	155	1,125	1,280	100.0	12.1

注：JV 構成比不明分（2011 年度 1 件、2012 年度 3 件）を除く。

4) 業者所在地別・JV 別工事規模別受注件数

図表 2-3-5 は、業者所在地別・JV 別に工事規模別の受注件数をみたものである。市内業者は「1,000～5,000 万円」の規模の工事が最も多く 351 件で 36.4%を占めている。また、「500～1,000 万円」が 215 件（構成比 22.3%）、「100～500 万円」が 200 件（同 20.7%）と続いている。「1 億円以上」の工事は 73 件（同 7.6%）に過ぎず、市内業者の受注は 5,000 万円未満が 792 件と 82.1%を占めている。特に「1,000 万円未満」の工事は 441 件（同 45.7%）となっており、市内業者の受注工事の半数近くを占めている。

準市内業者は、「1,000～5,000 万円」が 32 件と 33.7%を占めているが、「1～5 億円」が 27 件（同 28.4%）、「5,000 万～1 億円」が 16 件（同 16.8%）と続いており、市内業者に比べて、受注工事の規模が大きい。

市外業者は、「1,000～5,000 万円」が 31 件（同 47.7%）と半数近くを占めており、次いで、「1～5 億円」が 13 件（同 20.0%）となっている。

JV の受注は 1 億円以上が 43 件（同 65.2%）となっているが、「1,000～5,000 万円」の工事も 16 件（同 24.2%）と一定程度受注している。

図表 2-3-5 業者所在地別・JV 別工事規模別受注件数（2012 年度）

単位：件・%

工事 規模→	全体	50 万 円未満	50～ 100 万円	100～ 500 万円	500～ 1,000 万円	1,000～ 5,000 万円	5,000 万 ～ 1 億円	1～5 億円	5～10 億円	10～50 億円	50 億 円以上
全体	1,191	6	21	212	235	430	123	132	12	18	2
	100.0	0.5	1.8	17.8	19.7	36.1	10.3	11.1	1.0	1.5	0.2
市内	965	6	20	200	215	351	100	72	1	-	-
	100.0	0.6	2.1	20.7	22.3	36.4	10.4	7.5	0.1	-	-
準市内	95	-	-	5	8	32	16	27	5	2	-
	100.0	-	-	5.3	8.4	33.7	16.8	28.4	5.3	2.1	-
市外	65	-	1	4	12	31	3	13	-	1	-
	100.0	-	1.5	6.2	18.5	47.7	4.6	20.0	-	1.5	-
JV	66	-	-	3	-	16	4	20	6	15	2
	100.0	-	-	4.5	-	24.2	6.1	30.3	9.1	22.7	3.0

5) 業者所在地別・JV 別、業種別受注金額

図表 2-3-6 は、業者所在地別・JV 別に、業種別の受注金額を表している。業者所在地別、JV 別に構成比を算出している。

図表 2-3-6 業者所在地別・JV 別、業種別受注金額（2012 年度）

単位：百万円・%

業種	全体	市内	準市内	市外	JV	業種	全体	市内	準市内	市外	JV
全体	97,232	28,479	15,420	6,513	46,820	消防	64	23	41	-	-
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		0.1	0.1	0.3	-	-
土木	10,420	2,428	2,834	3	5,154	塗装	643	643	-	-	-
	10.7	8.5	18.4	0.1	11.0		0.7	2.3	-	-	-
下水管	7,881	4,153	-	-	3,728	とび・土工	1,298	1,198	87	13	-
	8.1	14.6	-	-	8.0		1.3	4.2	0.6	0.2	-
舗装	2,767	2,375	242	-	150	防水	225	225	-	-	-
	2.8	8.3	1.6	-	0.3		0.2	0.8	-	-	-
建築	29,793	6,026	-	7	23,761	管内更生	523	-	523	-	-
	30.6	21.2	-	0.1	50.7		0.5	-	3.4	-	-
電気	8,653	2,489	3,657	704	1,803	しゅんせつ	46	-	46	-	-
	8.9	8.7	23.7	10.8	3.9		0.0	-	0.3	-	-
空調・衛生	5,974	2,556	42	60	3,316	内装	86	77	-	9	-
	6.1	9.0	0.3	0.9	7.1		0.1	0.3	-	0.1	-
水道施設	13,365	4,985	-	-	8,380	建具	112	112	-	-	-
	13.7	17.5	-	-	17.9		0.1	0.4	-	-	-
造園	853	694	-	-	159	清掃施設	3,639	-	272	3,367	-
	0.9	2.4	-	-	0.3		3.7	-	1.8	51.7	-
鋼構造物	3,010	120	1,962	559	369	軽微	22	22	-	-	-
	3.1	0.4	12.7	8.6	0.8		0.0	0.1	-	-	-
機械	6,057	294	3,973	1,790	-	石	-	-	-	-	-
	6.2	1.0	25.8	27.5	-		-	-	-	-	-
通信	1,799	58	1,741	-	-	さく井	-	-	-	-	-
	1.9	0.2	11.3	-	-		-	-	-	-	-

全体の受注金額を業種別にみると、建築が 298 億円と最も多く構成比 30.6%を占めている。水道施設が 134 億円（構成比 13.7%）、土木が 104 億円（同 10.7%）、電気が 87 億円（同 8.9%）、下水管が 79 億円（同 8.1%）と続いている。

業者所在地別にみると、市内業者は建築が 60 億円（同 21.2%）、水道施設が 50 億円（同 17.5%）、下水管が 42 億円（同 14.6%）となっており、この 3 業種で 152 億円（同 53.2%）と半数以上を占めている。また、空調・衛生 26 億円（同 9.0%）、電気 25 億円（同 8.7%）など全体で受注金額の多い業種も一定程度受注している。他方、舗装 24 億円（同 8.3%）やとび・土工 12 億円（同 4.2%）などは、全体の受注金額では高い割合を示していないが、市内業者の受注が一定程度確認できる業種である。

準市内業者は、機械 40 億円（同 25.8%）と電気 37 億円（同 23.7%）が多く、この傾向

は毎年続いている。また、土木 28 億円（同 18.4%）、鋼構造物 20 億円（同 12.7%）、通信 17 億円（同 11.3%）と続いている。鋼構造物のうち、浮島 2 期廃棄物埋立 C 護岸ケーソン製作その 6 工事、「浮島 2 期廃棄物埋立 C 護岸ケーソン製作その 7 工事」、「浮島 2 期廃棄物埋立 C 護岸ケーソン製作その 8 工事」の 3 件で約 14 億円となっている。この 3 件は、いずれも入札日が同じで、予定価格が 581,238,000 円で契約金額が 468,825,000 円、受注業者が JFE エンジニアリング株式会社となっている。

市外業者は、清掃施設が 34 億円と 51.7%を占めている。このうち、「堤根処理センター基幹的整備工事」が 31 億円となっている。この工事も含めて、市外業者の清掃施設は全て三菱重工環境・化学エンジニアリング株式会社が随意契約で受注している。

JV による受注をみると、建築が 238 億円（同 50.7%）と半数以上を占めている。既にみたように、「等々力陸上競技場メインスタンド改築工事」64 億円、「川崎高等学校及び附属中学校等新築工事」61 億円の 2 件が受注金額を押し上げている。

業者所在地別、業種別の特徴をみると、下水管や舗装、とび・土工などの業種は市内業者の受注が中心である。準市内・市外業者は電気、機械、土木の 3 業種で 130 億円受注しており、準市内・市外業者の受注総額 219 億円の 59.4%を占めている。さらに「清掃施設」36 億円、「鋼構造物」25 億円を加えると 87.2%となり、準市内・市外業者は電気、機械、土木、清掃施設、鋼構造物の 5 業種に受注が集中している。

準市内、市外業者の受注が多い業種について、可能な限り市内業者が受注できる仕組み作りが求められる。

6) 市内業者の資本金階層別にみた受注業種別、受注件数と受注金額

次に、市内業者の単独受注に限定して、資本金階層別、業種別に受注件数と受注金額をみておきたい。図表 2-3-7 は市内業者の単独受注について、資本金階層別、受注業種別の受注件数を示している。

資本金階層別にみると、資本金「1,000～3,000 万円」が 526 件、「3,000～5,000 万円」が 209 件となっており、合計すると資本金「1,000～5,000 万円」が 735 件と 76.2%を受注している。また、資本金 5,000 万円以上が 148 件で 15.3%受注しているのに対し、資本金 1,000 万円未満では 82 件で 8.5%となっている。

資本金階層別に受注業種をみると、資本金「1,000～3,000 万円」では、土木（76 件）、舗装（75 件）、空調・衛生（51 件）、とび・土工（51 件）、電気（48 件）などの業種を中心として、幅広い業種を受注している。資本金「3,000～5,000 万円」では、舗装（41 件）、水道施設（26 件）、土木（24 件）、下水管、建築、とび・土工（それぞれ 21 件）などの業種の受注が目立つ。資本金「1,000～5,000 万円」規模の市内業者は土木や舗装などを中心に幅広い業種で受注している。

資本金「1,000 万円未満」の市内業者は、土木（41 件）、舗装（30 件）、塗装（19 件）を中心的に受注している。市内の中小、中堅業者と比較して、高額な機材が必要な業種での受注が相対的に少ないことが分かる。

他方、資本金「5,000 万円以上」では、舗装（13 件）や建築（11 件）、塗装（9 件）、水道施設（8 件）、機械（8 件）などの業種での受注が中心となっている。

図表 2-3-7 市内業者の資本金階層別、受注業種別、受注件数（2012 年度）

単位：上段・件、下段・％

資本金区分→		全体	500 万円 未満	500～ 1,000 万円	1,000～ 3,000 万円	3,000～ 5,000 万円	5,000 万～ 1 億円	1～10 億円	10～50 億円	50 億円 以上
全体		965 100.0	57 100.0	91 100.0	526 100.0	209 100.0	56 100.0	23 100.0	1 100.0	2 100.0
業 種	土木	144	17	24	76	24	3	-	-	-
		14.9	29.8	26.4	14.4	11.5	5.4	-	-	-
	下水管	62	1	5	28	21	4	3	-	-
		6.4	1.8	5.5	5.3	10.0	7.1	13.0	-	-
	舗装	159	12	18	75	41	11	2	-	-
		16.5	21.1	19.8	14.3	19.6	19.6	8.7	-	-
	建築	79	4	5	38	21	9	2	-	-
		8.2	7.0	5.5	7.2	10.0	16.1	8.7	-	-
	電気	62	-	2	48	9	2	-	-	1
		6.4	-	2.2	9.1	4.3	3.6	-	-	50.0
	空調・衛生	69	4	2	51	7	3	2	-	-
		7.2	7.0	2.2	9.7	3.3	5.4	8.7	-	-
	水道施設	70	4	3	29	26	7	1	-	-
		7.3	7.0	3.3	5.5	12.4	12.5	4.3	-	-
	造園	55	-	1	36	16	1	1	-	-
		5.7	-	1.1	6.8	7.7	1.8	4.3	-	-
	鋼構造物	11	1	-	6	1	3	-	-	-
		1.1	1.8	-	1.1	0.5	5.4	-	-	-
	機械	22	-	-	12	1	6	2	1	-
		2.3	-	-	2.3	0.5	10.7	8.7	100.0	-
	通信	6	-	-	2	2	1	-	-	1
		0.6	-	-	0.4	1.0	1.8	-	-	50.0
	消防	5	-	-	4	1	-	-	-	-
		0.5	-	-	0.8	0.5	-	-	-	-
	塗装	78	7	12	40	10	3	6	-	-
		8.1	12.3	13.2	7.6	4.8	5.4	26.1	-	-
	とび・土工	95	4	14	51	21	1	4	-	-
		9.8	7.0	15.4	9.7	10.0	1.8	17.4	-	-
	防水	21	-	2	16	1	2	-	-	-
		2.2	-	2.2	3.0	0.5	3.6	-	-	-
	内装	12	1	2	5	4	-	-	-	-
		1.2	1.8	2.2	1.0	1.9	-	-	-	-
	建具	9	-	1	8	-	-	-	-	-
		0.9	-	1.1	1.5	-	-	-	-	-
	軽微	6	2	-	1	3	-	-	-	-
		0.6	3.5	-	0.2	1.4	-	-	-	-

注：市内業者の受注がなかった「管内更生」、「しゅんせつ」、「石」、「さく井」、「清掃施設」は除外した。

図表 2-3-8 は、市内業者の単独受注について、資本金階層別、受注業種別の受注金額を示している。

図表 2-3-8 市内業者の資本金階層別、受注業種別、受注金額（2012 年度）

単位：上段・百万円、下段・%

資本金 区分→	全体	500 万円 未満	500～ 1,000 万円	1,000～ 3,000 万円	3,000～ 5,000 万円	5,000 万 ～1 億円	1～10 億円	10～50 億円	50 億円 以上
全体	28,479 100.0	613 100.0	1,198 100.0	12,674 100.0	9,745 100.0	2,966 100.0	1,247 100.0	25 100.0	10 100.0
業 種	土木	2,428 8.5	112 18.3	299 24.9	1,233 9.7	696 7.1	88 3.0	- -	- -
	下水管	4,153 14.6	42 6.8	214 17.9	1,923 15.2	1,296 13.3	362 12.2	316 25.4	- -
	舗装	2,375 8.3	86 14.1	208 17.4	861 6.8	672 6.9	426 14.4	121 9.7	- -
	建築	6,026 21.2	25 4.0	151 12.6	1,941 15.3	2,700 27.7	933 31.5	276 22.1	- -
	電気	2,489 8.7	- -	26 2.1	931 7.3	1,055 10.8	475 16.0	- -	3 29.6
	空調・衛生	2,556 9.0	36 5.9	11 0.9	1,920 15.1	262 2.7	94 3.2	233 18.7	- -
	水道施設	4,985 17.5	166 27.0	68 5.7	2,128 16.8	2,139 21.9	392 13.2	92 7.4	- -
	造園	694 2.4	- -	14 1.1	295 2.3	377 3.9	2 0.1	7 0.6	- -
	鋼構造物	120 0.4	12 2.0	- -	22 0.2	84 0.9	2 0.1	- -	- -
	機械	294 1.0	- -	- -	146 1.2	11 0.1	77 2.6	34 2.8	25 100.0
	通信	58 0.2	- -	- -	39 0.3	7 0.1	5 0.2	- -	7 70.4
	消防	23 0.1	- -	- -	19 0.1	4 0.0	- -	- -	- -
	塗装	643 2.3	93 15.1	28 2.4	313 2.5	55 0.6	51 1.7	103 8.3	- -
	とび・土工	1,198 4.2	32 5.3	114 9.5	613 4.8	336 3.4	40 1.3	63 5.1	- -
	防水	225 0.8	- -	50 4.2	145 1.1	11 0.1	19 0.7	- -	- -
	内装	77 0.3	2 0.3	12 1.0	33 0.3	29 0.3	- -	- -	- -
	建具	112 0.4	- -	4 0.3	109 0.9	- -	- -	- -	- -
	軽微	22 0.1	7 1.1	- -	4 0.0	11 0.1	- -	- -	- -

注：市内業者の受注がなかった「管内更生」、「しゅんせつ」、「石」、「さく井」、「清掃施設」は除外した。

受注金額が多いのは、資本金「1,000～3,000 万円」127 億円と「3,000～5,000 万円」97 億円である。この 2 つの階層で、224 億円と全体の 78.7%を占めている。資本金 5,000 万

円以上の受注は 42 億円（14.9%）、資本金 1,000 万円未満の受注は 18 億円（6.4%）となっている。

資本金「1,000～5,000 万円」の規模の業者の主要な受注業種は、建築 46 億円、水道施設 43 億円、下水管 32 億円、空調・衛生 21 億円、電気 20 億円、土木 20 億円となっている。この規模の業者は、とび・土工で 72 件受注しているが、受注金額は 9 億円となっており、1 件当たりの受注金額は約 1,300 万円である。

資本金 5,000 万円以上では、42 億円のうち、建築が 12 億円、下水管 7 億円、舗装 5 億円などの業種での受注が多い。また、資本金 1,000 万円未満では、18 億円のうち、土木 4 億円、舗装 3 億円、下水管 3 億円、水道施設 2 億円などの受注が目立つ。

7) 業者所在地別・JV 別、工事場所別受注件数と受注金額

図表 2-3-9 は、業者所在地別・JV 別の工事場所別受注件数を示している。

図表 2-3-9 業者所在地別・JV 別、工事場所別受注件数（2012 年度）

単位：件・%

区分	全体	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区	その他
全体	1,191 100.0	319 26.8	121 10.2	132 11.1	134 11.3	139 11.7	190 16.0	134 11.3	22 1.8
市内	965 100.0	211 21.9	100 10.4	115 11.9	122 12.6	130 13.5	162 16.8	121 12.5	4 0.4
準市内	95 100.0	56 58.9	10 10.5	4 4.2	7 7.4	5 5.3	9 9.5	4 4.2	- -
市外	65 100.0	29 44.6	1 1.5	8 12.3	4 6.2	2 3.1	14 21.5	5 7.7	2 3.1
JV	66 100.0	23 34.8	10 15.2	5 7.6	1 1.5	2 3.0	5 7.6	4 6.1	16 24.2

全体では、川崎区が 319 件（構成比 26.8%）と全体の 4 分の 1 以上を占めている。多摩区が 190 件（同 16.0%）と続いており、この 2 つの地区での受注件数が多い。また、他の区での工事は 121～139 件で構成比がそれぞれ 1 割程度である。

業者所在地別・JV 別にみると、市内業者は川崎区 211 件（同 21.9%）、多摩区 162 件（同 16.8%）、宮前区 130 件（同 13.5%）と続いている。

準市内、市外業者は川崎区での受注に集中している。川崎区での工事は、下水処理施設や港湾施設整備、廃棄物埋立工事などの工事が多いことが特徴である。準市内業者が川崎区で受注している工事は 56 件であるが、うち 23 件が 1 億円を超える大規模工事である。川崎区に次いで、多摩区での受注工事件数が多くなっているが、多摩区にある長沢浄水場と生田浄水場での工事が多いためである。

JV 受注でも川崎区での受注が最も多いが、川崎競輪場整備関係工事（3 件）や、川崎高等学校及び附属中学校関連工事（3 件）、田島養護学校高等部改築関連工事（5 件）の他、

観音川下水幹線工事などの下水処理施設関連工事（7 件）が中心である。

次に、図表 2-3-10 は、業者所在地別・JV 別の工事場所別受注金額を示したものである。

図表 2-3-10 業者所在地別・JV 別、工事場所別受注金額（2012 年度）

単位：百万円・%

区分	全体	川崎区	幸区	中原区	高津区	宮前区	多摩区	麻生区	その他
全体	97,232 100.0	45,940 47.2	7,036 7.2	14,308 14.7	4,681 4.8	5,624 5.8	13,690 14.1	4,809 4.9	1,143 1.2
市内	28,479 100.0	9,776 34.3	1,981 7.0	3,201 11.2	2,403 8.4	3,972 13.9	3,719 13.1	3,396 11.9	30 0.1
準市内	15,420 100.0	9,602 62.3	615 4.0	1,144 7.4	945 6.1	149 1.0	2,635 17.1	328 2.1	- -
市外	6,513 100.0	4,984 76.5	19 0.3	120 1.8	157 2.4	34 0.5	1,025 15.7	166 2.5	9 0.1
JV	46,820 100.0	21,578 46.1	4,421 9.4	9,843 21.0	1,176 2.5	1,469 3.1	6,311 13.5	919 2.0	1,103 2.4

全体の受注金額では、川崎区での工事が 459 億円（構成比 47.2%）と圧倒的な割合を占めている。中原区が 143 億円（同 14.7%）、多摩区が 137 億円（14.1%）と続いており、この 3 つの区での工事が 739 億円、構成比 76.0%となっている。

業者所在地別・JV 別にみると、市内業者は川崎区での受注金額が 98 億円（同 34.3%）と、他の区での受注金額よりも多くなっている。宮前区 40 億円（同 13.9%）、多摩区 37 億円（同 13.1%）、麻生区 34 億円（同 11.9%）、中原区 32 億円（同 11.2%）と続いている。市内業者の川崎区での受注は、建築が 25 億円となっているが、その多くは小中学校などの改修工事である。また、市内業者の下水管工事受注金額は 42 億円であるが、そのうち川崎区での受注が 20 億円である。川崎区では、近年、継続して下水整備事業の受注が多いという特徴がみられる。

準市内業者は受注総額 154 億円のうち、川崎区での受注金額が 96 億円と 62.3%を占めている。次いで、多摩区が 26 億円、17.1%となっている。そのうち、「消防救急デジタル無線活動波整備工事」15 億円が最も大きな工事であるが、「川崎港コンテナターミナル・コンテナクレーン製作工事」9 億円、「浮島 2 期廃棄物埋立 C 護岸ケーソン製作その 6 工事」5 億円など、港湾設備、浮島の廃棄物埋立護岸関連の大規模工事が目立つ。多摩区での受注は 26 億円であるが、長沢浄水場太陽光発電設備設置工事」9 億円、「施設再構築 長沢浄水場 2 系ろ過池機械設備工事」9 億円が大きな割合を占めている。

市外業者も川崎区での受注に集中しているが、市外業者が川崎区で受注している 50 億円のうち、「堤根処理センター基幹的整備工事」30 億円が大きな割合を占めている。

JV による受注も川崎区での受注金額が最も大きい、「川崎高等学校及び附属中学校等新築工事」61 億円をはじめとして、「大師河原貯留管建設土木その 2 工事」21 億円などの 10 億円を超える大規模工事が多いためである。

(4) 建設業協会の会員・非会員別にみた受注の特徴

1) 川崎建設業協会会員・非会員別の受注業者数の推移

図表 2-4-1 は川崎建設業協会会員・非会員別、業者所在地別の受注業者数の推移を示している。受注業者数合計をみると、09 年度に 513 社と 05 年度以降最も多い受注業者数となったが、12 年度には 417 社となっており、受注業者数が 100 社程度減少している。

会員の受注業者数は、05 年度の 99 社から徐々に減少して推移し、12 年度には 85 社となっている。また、会員業者数は 05 年度 152 社から 12 年度 107 社と 50 社近く減少している。会員業者数は減少しているものの、会員の受注割合（受注会員業者数／川崎建設業協会会員数）は 05 年度 65.1%から 12 年度 79.4%に上昇している。

市内の非会員受注業者数は、05 年度 266 社から 12 年度 228 社へと減少して推移している。市内の非会員受注業者数は、会員業者と比較して年度によって変動が大きく、受注業者数合計が非会員受注業者数の変動に連動して推移していることが分かる。

図表 2-4-1 建設業協会会員・非会員別、業者所在地別受注業者数の推移

単位：社

区分	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
協会会員受注業者数	99	99	92	89	94	89	88	85
非会員市内受注業者数	266	281	232	243	276	246	267	228
非会員準市内受注業者数	52	53	55	47	64	51	46	55
非会員市外受注業者数	63	69	68	69	79	63	48	49
不明	3	1	-	2	-	-	-	-
受注業者数合計	483	503	447	450	513	449	449	417
川崎建設業協会会員数	152	145	141	132	123	123	107	107
協会会員受注割合	65.1	68.3	65.2	67.4	76.4	72.4	82.2	79.4

注：JV による受注は構成企業に分解して算出した。

2) 市内業者の会員・非会員別受注金額の推移と特徴

図表 2-4-2 は市内業者の会員・非会員別の単独受注金額の推移を示している。会員の受注金額は、05 年度 113 億円、06 年度 138 億円、07 年度 113 億円、08 年度 156 億円、09 年度 137 億円、10 年度 153 億円、11 年度 153 億円、12 年度 165 億円と推移しており、12 年度は 05 年度以降で単独受注が最も多くなっている。06～08 年度は 6 割を超えていた市内業者の受注総額に占める会員業者の割合は、09 年度以降減少したもののその後は増加傾向を示している。

非会員業者の受注金額は、08 年度までは 100 億円未満であったが、09 年度以降は 100 億円を超えて推移している。

図表 2-4-2 市内業者の会員・非会員別受注金額の推移（単独受注）

単位：百万円

	区分	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
金額	全体	20,391	22,251	18,076	25,171	26,704	26,690	28,565	28,479
	会員	11,324	13,807	11,262	15,575	13,683	15,343	15,348	16,502
	非会員	9,067	8,444	6,814	9,596	13,021	11,347	13,217	11,977
構成比	全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	会員	55.5	62.1	62.3	61.9	51.2	57.5	53.7	57.9
	非会員	44.5	37.9	37.7	38.1	48.8	42.5	46.3	42.1

図表 2-4-3 は、入札参加申請業者のうち、市内業者について資本金階層別・建設業協会会員非会員別の業者数を示している。非会員業者は資本金 1,000 万円未満の小零細業者の割合が 23.6%であるのにたいし、会員の小零細業者はほとんどいない。また、資本金「5,000 万円以上」の業者も非会員より会員の方が多い。会員業者は市内の非会員業者に比べて、相対的に規模が大きいことが分かる。

図表 2-4-3 会員・非会員別資本金階層別、入札参加申請業者数（市内）

単位：社・%

資本金階層	全体		会員		非会員	
1,000 万円未満	135	20.4	1	1.1	134	23.6
1,000～5,000 万円	457	69.0	80	84.2	377	66.5
5,000 万～1 億円	39	5.9	11	11.6	28	4.9
1～10 億円	23	3.5	3	3.2	20	3.5
10 億円以上	8	1.2	0	0.0	8	1.4
合計	662	100.0	95	100.0	567	100.0

注：工事請負有資格者名簿（2012 年度）における市内業者のみを抽出したため、入札参加申請を行っていない建設業協会会員業者は除く。

図表 2-4-4 は、市内業者の会員、非会員について、1 社当たりの受注金額の推移を示している。市内業者全体の 1 社当たり受注金額をみると、05 年度 5,590 万円から 12 年度 9,100 万円と増加して推移している。

会員、非会員別にみると、会員の 1 社当たり受注金額は 05 年度 1 億 1,440 万円から増加して推移しており、12 年度は 1 億 9,410 万円と 2 億円に近付いている。非会員の 1 社当たり受注金額は 05 年度 3,410 万円から 10 年度 3,390 万円と横ばいで推移してきたが、11 年度以降増加しており、12 年度には 5,250 万円となっている。

非会員に対する会員の 1 社当たり受注金額は、12 年度 3.7 倍であり、10 年度の 5.1 倍から差が縮小しているが、受注金額の差は拡大している。

図表 2-4-4 市内業者の会員・非会員別 1 社当たり受注金額の推移（単独受注）

単位：百万円

区分	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
全体	55.9	58.6	55.8	75.8	52.1	79.7	80.5	91.0
会員	114.4	139.5	122.4	175.0	145.6	172.4	174.4	194.1
非会員	34.1	30.0	29.4	39.5	31.1	33.9	49.5	52.5
会員／非会員	3.4	4.7	4.2	4.4	4.7	5.1	3.5	3.7

3) 会員業者の資本金階層別受注金額の推移と特徴

次に、川崎建設業協会会員に限定して、資本金階層別の受注金額について見てみよう。

図表 2-4-5 は、川崎建設業協会会員の資本金階層別受注金額の推移を示している。12 年度は資本金「3,000～5,000 万円」が 72 億円（構成比 43.5%）、「1,000～3,000 万円」が 67 億円（同 40.8%）受注しており、この規模の会員業者の受注が 139 億円と市内会員業者の受注総額の 84.3%を占めている。また、資本金「5,000 万～1 億円」の会員業者は 17 億円（同 10.5%）を合わせると、156 億円（同 94.8%）となる。

05 年度以降、資本金「1,000～3,000 万円」と「3,000～5,000 万円」の会員業者の受注が中心であることに変わりはない。資本金 5,000 万円以上の会員業者の受注がみられる一方、資本金 1,000 万円未満の業者の受注割合は 1%にも満たない。

図表 2-4-5 川崎建設業協会会員の資本金階層別受注金額の推移

単位：百万円・%

	資本金区分↓	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
金 額	全体	11,443	13,813	11,267	15,591	13,683	15,343	15,348	16,502
	500 万円未満	80	28	42	50	78	110	30	25
	500～1,000 万円	60	24	35	-	-	-	-	-
	1,000～3,000 万円	4,595	5,242	4,107	4,390	5,122	5,114	6,293	6,726
	3,000～5,000 万円	4,707	5,014	4,443	8,419	5,646	7,737	5,083	7,180
	5,000 万～1 億円	1,864	3,211	2,168	2,040	2,446	1,992	2,368	1,731
	1～10 億円	137	292	465	662	391	391	1,574	840
	10 億円以上	-	2	8	30	-	-	-	-
構 成 比	全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	500 万円未満	0.7	0.2	0.4	0.3	0.6	0.7	0.2	0.1
	500～1,000 万円	0.5	0.2	0.3	-	-	-	-	-
	1,000～3,000 万円	40.2	38.0	36.4	28.2	37.4	33.3	41.0	40.8
	3,000～5,000 万円	41.1	36.3	39.4	54.0	41.3	50.4	33.1	43.5
	5,000 万～1 億円	16.3	23.2	19.2	13.1	17.9	13.0	15.4	10.5
	1～10 億円	1.2	2.1	4.1	4.3	2.9	2.5	10.3	5.1
	10 億円以上	-	0.0	0.1	0.2	-	-	-	-

（５）ＪＶ受注工事の特徴

１）ＪＶ受注工事金額、件数および１件当たり受注金額の推移

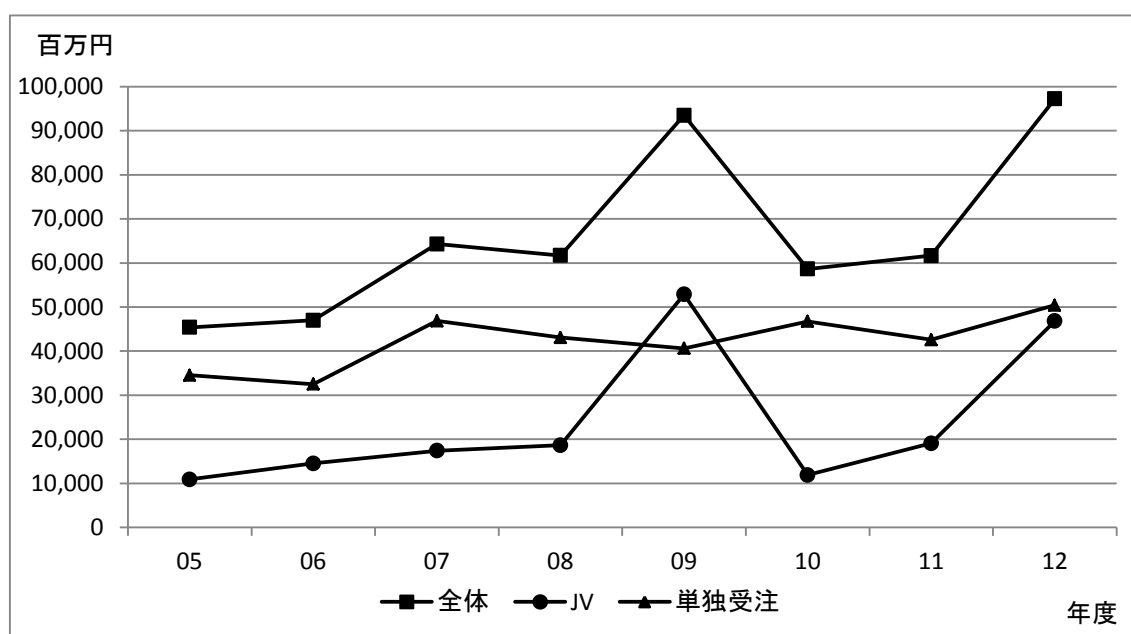
ここでは、ＪＶ受注工事について、受注金額、受注件数、１件当たりの受注金額について見ていきたい。図表 2-5-1 は、ＪＶ受注工事の受注金額、受注件数、１件当たりの受注金額の推移を示している。また、図表 2-5-2 は、受注総額、ＪＶ受注金額、単独受注金額の推移を示している。

図表 2-5-1 ＪＶ受注工事の受注金額、件数、１件当たり受注金額の推移

単位：百万円・件・％

	金額			件数			１件当たり受注金額	
	全体	ＪＶ	構成比	全体	ＪＶ	構成比	全体	ＪＶ
2005 年度	45,406	10,892	24.0	1,158	31	2.7	39	351
2006 年度	47,005	14,508	30.9	1,213	43	3.5	39	337
2007 年度	64,276	17,425	27.1	1,120	60	5.4	57	290
2008 年度	61,710	18,644	30.2	1,164	59	5.1	53	316
2009 年度	93,473	52,861	56.6	1,280	79	6.2	73	669
2010 年度	58,643	11,906	20.3	1,276	55	4.3	46	217
2011 年度	61,666	19,091	31.0	1,251	53	4.2	49	360
2012 年度	97,232	46,820	48.2	1,191	66	5.5	82	709

図表 2-5-2 ＪＶ受注金額の推移



12年度のＪＶ受注金額は468億円と全体の48.2%を占めている。05年度109億円であったＪＶ受注は、近年、増加傾向を示している。ＪＶによる受注金額の全体に占める構成比

は、20.3～56.6%と年度によってばらつきはあるものの、大きな割合を占めている。

図表 2-5-2 から、JV 受注、単独受注、受注総額の関係をみると、05～08 年度は単独受注の変化と受注総額の変化が連動して推移している。しかし、09 年度以降は、JV 受注金額と受注総額が同じ動きを示している。07 年度以降、単独受注はほぼ横ばいで推移しており、受注総額の増減は JV 受注金額によって変動している。

1 件当たりの受注金額は 2 億円以上で推移している。12 年度は 1 件当たり 7 億円以上となっており、05 年度以降、最も高くなっている。

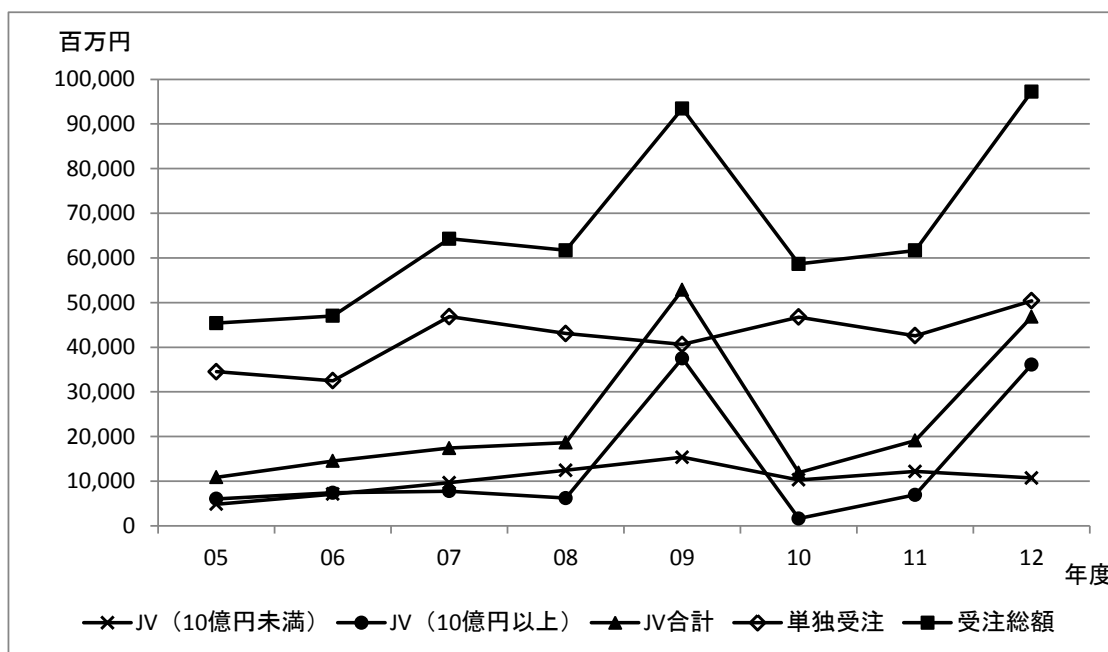
図表 2-5-3 は、JV による受注について、工事規模 10 億円を境にした受注件数、金額を示している。また、図表 2-5-4 は 10 億円を境にした JV 受注金額と JV 受注金額合計、単独受注金額、受注総額の推移を示している。

図表 2-5-3 10 億円を境にした JV 受注件数と受注金額

単位：件・百万円

年度	10 億円未満		10 億円以上		JV 合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
2005	26	4,844	5	6,048	31	10,892
2006	38	7,098	5	7,410	43	14,508
2007	55	9,649	5	7,776	60	17,425
2008	55	12,428	4	6,216	59	18,644
2009	67	15,365	12	37,496	79	52,861
2010	54	10,289	1	1,617	55	11,906
2011	50	12,168	3	6,923	53	19,091
2012	49	10,703	17	36,117	66	46,820

図表 2-5-4 10 億円を境にした JV 受注金額の推移



JV 受注の推移を 10 億円を境にした受注金額でみると、10 億円未満の JV 受注金額はそれほど大きな変化を示していないが、10 億円以上の JV 工事は年度によって大きく変動している。JV 総額は 10 億円以上の JV 受注金額に連動していることが分かる。また、受注総額は 05～08 年度は単独受注金額に連動して推移しているが、09 年度以降は JV 受注金額の増減に応じて推移している。

2) JV 工事の業種別受注金額と受注件数

図表 2-5-5 は、JV 工事について、業種別受注金額、件数、および 1 件当たりの受注金額を示したものである。受注金額の多い順に並べてある。1 件当たりの受注金額を比較するため、水道施設の単価契約工事（15 件、合計約 3 億円）は除外した。単価契約を除くと JV の 1 件当たり受注金額は 9 億 1,200 万円となる。

業種別の受注金額は建築が 238 億円と半数以上を占めており、水道施設 81 億円、土木 52 億円、下水管 37 億円、空調・衛生 33 億円と続いている。受注件数では、建築が 15 件、空調・衛生が 10 件、下水管が 8 件、水道施設と土木が 6 件となっている。

1 件当たりの受注金額では、建築が 15 億 8,400 万円、水道施設が 13 億 4,600 万円と突出している。

図表 2-5-5 JV 工事の業種別受注金額、受注件数、1 件当たり受注金額（2012 年度）

単位：百万円・件

業種	受注金額	受注件数	1 件当たり受注金額
全体	46,517	51	912
建築	23,761	15	1,584
水道施設	8,077	6	1,346
土木	5,154	6	859
下水管	3,728	8	466
空調・衛生	3,316	10	332
電気	1,803	3	601
鋼構造物	369	1	369
造園	159	1	159
舗装	150	1	150

注：単価契約工事を除いて算出した。

3) JV の構成業者所在地別にみた受注金額と受注件数

図表 2-5-6 は、JV 受注工事について、所在地別に構成業者の組み合わせから受注金額、受注件数、ならびに 1 件当たりの受注金額を示したものである。

図表 2-5-6 JV 工事を構成員所在地別にみた受注金額と受注件数

単位：件・百万円・%

構成員	件数	構成比	金額	構成比	1 件当たり受注金額
市内業者同士	41	65.1	9,941	21.5	242
準市内業者同士	4	6.3	4,597	9.9	1,149
準市内＋市内業者	14	22.2	21,245	45.9	1,518
準市内＋市外業者	1	1.6	1,939	4.2	1,939
準市内＋市内＋市外業者	2	3.2	7,496	16.2	3,748
市外業者同士	1	1.6	1,061	2.3	1,061
合計	63	100.0	46,280	100.0	735

注：JV 構成比率不明分（2011 年度 1 件、2012 年度 3 件）を除く。

市内業者同士の JV は 41 件と全体の 65.1%を占めているが、金額では 99 億円と 21.5%に過ぎない。1 件当たり受注金額も 2 億 4,200 万円となっている。

準市内と市内業者の組み合わせによる JV 受注は、14 件と件数では 22.2%であるが、受注金額は 212 億円と 45.9%を占めている。1 件当たりの受注金額は 15 億 1,800 万円となっており、準市内業者と JV を組んで市内業者が大規模工事を受注していることが分かる。しかし、準市内、市外業者と市内業者が JV を構成する場合、市内業者の出資比率は低く、実際の工事受注金額はそれほど大きくない。

4) 12 年度 JV 工事一覧表からみた特徴

次に、JV 工事一覧表から具体的な工事の特徴を見てみよう。図表 2-5-7 は、12 年度の JV 工事一覧表である。受注金額は変更後契約金額（税込）である。ただし、No.49~63 は単価契約であり、実際の契約期間内に支払われた金額を示すものではない。

受注金額の多い順に見ていくと、「等々力陸上競技場メインスタンド改築工事」64 億円と「川崎高等学校及び附属中学校等新築工事」61 億円が際立っている。川崎高等学校及び附属中学校関連工事は、No.16、18、25 など JV で受注されており、この 4 件だけで 85 億円となっている。また、No.7「大谷戸小学校改築工事」18 億円や No.11「田島養護学校高等部改築工事」14 億円など、学校の改築工事が多く、建築の受注金額を押し上げている。

No.3「施設再構築生田配水池等更新工事」30 億円や No.6「施設再構築長沢浄水場雨水調整池等築造工事」19 億円、No.20「2 号配水本管 1200 mm・1000 mm布設替工事」8 億円などの水道施設工事は準市内や市外業者と市内業者、準市内と市外業者の組み合わせが多いが単価契約は市内業者同士の JV による受注となっている。受注金額の総額は不明だが、市民生活に直結した工事であり、市内業者の安定的な需要確保の面からも評価されうる JV 工事と言える。

また、JV 工事には、No.8「入江崎水処理センター改築土木その 7 工事」15 億円や No.10「丸子その 1 雨水幹線その 2 工事」14 億円などの排水、下水整備工事が多く、これらの多くは準市内業者同士、又は準市内業者と市内業者の組み合わせで受注している。

学校施設整備や区役所改築工事、公営住整備工事などは市内業者同士の JV による受注が多く、こうした工事が市内業者による大規模工事受注獲得の機会となっている。

図表 2-5-7 JV 工事一覧表（2012 年度）

単位：百万円

No	工事件名	業種	受注業者名	受注金額 (税込)
1	等々力陸上競技場メインスタンド改築工事	建築	大成・飛島・ <u>小川</u> ・ <u>沼田</u> ・日本設計共同企業体	6,370
2	川崎高等学校及び附属中学校等新築工事	建築	鹿島・鉄建・ <u>北島</u> ・谷津共同企業体	6,088
3	施設再構築生田配水池等更新工事	水道施設	安藤・間・東鉄・西武・ <u>須藤</u> 共同企業体	2,993
4	幸区役所庁舎改築工事	建築	東急・ <u>ハヤカワ</u> ・ <u>沼田</u> ・ <u>高橋</u> 共同企業体	2,152
5	大師河原貯留管建設土木その 2 工事	土木	清水・東洋・鴻池・三ツ和共同企業体	2,132
6	施設再構築長沢浄水場雨水調整池等築造工事	水道施設	安藤・間・戸田・ <u>銭高</u> 共同企業体	1,939
7	大谷戸小学校改築工事	建築	安藤・間・ <u>大藤</u> ・ <u>興建</u> ・ <u>佐田</u> 共同企業体	1,837
8	入江崎水処理センター改築土木その 7 工事	土木	安藤・間・土志田・ <u>大恵</u> 共同企業体	1,487
9	川崎競輪場西側施設・選手管理棟改築工事	建築	鹿島・ <u>露木</u> ・ <u>城所</u> 共同企業体	1,457
10	丸子その 1 雨水幹線その 2 工事	下水管きよ	大成・大豊・土志田共同企業体	1,390
11	田島養護学校高等部改築工事	建築	<u>興建</u> ・ <u>大藤</u> ・ <u>若井</u> 共同企業体	1,363
12	大師河原貯留管その 3 工事	下水管きよ	前田・大和小田急・ <u>岡村</u> 共同企業体	1,357
13	入江崎水処理センター改築土木その 8 工事	土木	戸田・森本・ <u>織戸</u> 共同企業体	1,183
14	（仮称）溝口駅南口地下駐輪場新築工事ほか	建築	戸田・森本・ <u>山根</u> 共同企業体	1,176
15	潮見台生田送水管改良その 2 工事	水道施設	戸田・機動・ <u>須藤</u> 共同企業体	1,126
16	川崎高等学校及び附属中学校等新築空調設備工事	空調衛生	日立・昱・ <u>千年</u> 共同企業体	1,061
17	潮見台生田送水管改良その 1 工事	水道施設	安藤・間・東鉄・JFE エンジ共同企業体	1,006
18	川崎高等学校及び附属中学校等新築電気設備工事	電気	京急・ <u>光陽</u> ・ <u>寿</u> 共同企業体	950
19	田島養護学校小中学部増築その他工事	建築	大山・大川原・村松共同企業体	892
20	2 号配水本管 1200 mm・1000 mm 布設替工事	水道施設	安藤・間・西武・大恵共同企業体	785
21	塚越住宅新築工事	建築	<u>大藤</u> ・ <u>千葉</u> 共同企業体	638
22	仮称川崎区内複合福祉施設新築工事	建築	<u>興建</u> ・八木共同企業体	628
23	はるひ野小中学校校舎増築工事	建築	<u>北島</u> ・東生共同企業体	628
24	中央卸売市場北部市場水産部門建築その他工事	建築	<u>喜美代</u> ・ <u>城所</u> 共同企業体	463
25	川崎高等学校及び附属中学校等新築衛生その他設備工事	空調衛生	菱和設備・大同産業共同企業体	444
26	川崎競輪場西側施設・選手管理棟改築電気設備工事	電気	<u>協成</u> ・ <u>電工舎</u> 共同企業体	428
27	幸区役所庁舎改築電気設備工事	電気	<u>富士</u> ・ <u>丸井</u> 共同企業体	425
28	新川崎地区都市基盤整備（鹿島田こ線歩道橋階段部架設）工事	鋼構造物	新鶴見機関区構内鹿島田こ線人道橋新設その他工事共同企業体	369
29	幸区役所庁舎改築空調調その他設備工事	空調衛生	<u>熱研</u> ・ <u>研空社</u> 共同企業体	320
30	川崎競輪場西側施設・選手管理棟改築冷暖房設備工事	空調衛生	<u>東都熱</u> ・ <u>玉川</u> 共同企業体	284
31	観音川下水幹線その 5 工事	下水管きよ	<u>浅川</u> ・ <u>月野</u> 共同企業体	270
32	田島養護学校高等部改築衛生その他設備工事	空調衛生	<u>富士設備</u> ・ <u>ミカセ</u> 共同企業体	261
33	観音川下水幹線その 6 工事	下水管きよ	<u>大恵</u> ・ <u>藤和</u> 共同企業体	261
34	田島養護学校高等部改築空調調その他設備工事	空調衛生	<u>伸栄</u> ・ <u>ニトックス</u> 共同企業体	254
35	田島養護学校小中学部増築衛生その他設備工事	空調衛生	<u>熱研</u> ・ <u>玉川</u> 共同企業体	248
36	川崎総合科学高等学校空調調その他設備改修その 2 工事	空調衛生	<u>東都熱</u> ・ <u>玉川</u> 共同企業体	236

37	下平間 400 mm－75 mm配水管布設替工事	水道施設	<u>重田造園</u> ・ <u>重田</u> 共同企業体	213
38	観音川下水幹線その 7 工事	下水管きよ	<u>吉孝</u> ・ <u>小沼</u> 共同企業体	209
39	大谷戸小学校改築冷暖房その他設備工事	空調衛生	<u>研空</u> ・ <u>鹿島環境</u> 共同企業体	205
40	小泉橋架替工事ほか	土木	大和小田急・ <u>重田造園</u> 土木共同企業体	184
41	早野聖地公園 10 区北壁面型墓所第 1 期ほか整備工事	造園	<u>川崎</u> ・ <u>三和</u> 共同企業体	159
42	川崎駅市役所通り自転車通行環境整備工事ほか	舗装	<u>小沼</u> ・ <u>加藤</u> 共同企業体	150
43	一般県道上麻生連光寺道路改良工事ほか	土木	<u>吉孝</u> ・ <u>三秀</u> 共同企業体	129
44	東門前地区下水枝線第 17 号工事	下水管きよ	大成・京急・東亜特定建設工事共同企業体	91
45	東門前地区ほか下水枝線第 18 号工事	下水管きよ	大林・戸田・前田・三井住友建設共同企業体	81
46	登戸 1 号雨水幹線その 6 工事	下水管きよ	西松・鴻池建設共同企業体	70
47	川崎シンフォニーホール機能改修工事	建築	竹中・浅沼・ <u>大場</u> ・ <u>吉忠</u> 共同企業体	63
48	中原区内都市計画道路東京丸子横浜線道路築造（その 8）工事	土木	戸田・ <u>河合</u> 共同企業体	40
49	給水管維持その 5 工事（単価契約）	水道施設	<u>河合</u> ・ <u>丸善</u> 共同企業体	22
50	給水管維持その 4 工事（単価契約）	水道施設	<u>小沼</u> ・ <u>横山</u> 共同企業体	22
51	給水管維持その 6 工事（単価契約）	水道施設	<u>丸栄</u> ・ <u>稲田</u> 共同企業体	22
52	給水管維持その 2 工事（単価契約）	水道施設	<u>矢島</u> ・ <u>原島</u> 共同企業体	21
53	給水管維持その 1 工事（単価契約）	水道施設	<u>小田</u> ・ <u>前川</u> 共同企業体	21
54	給水管維持その 3 工事（単価契約）	水道施設	<u>小沼</u> ・ <u>日東</u> 共同企業体	21
55	水道施設等緊急修理その 5 工事（単価契約）	水道施設	<u>河合</u> ・ <u>織戸</u> 共同企業体	21
56	水道施設等緊急修理その 4 工事（単価契約）	水道施設	<u>石塚</u> ・ <u>神明</u> 共同企業体	21
57	水道施設等緊急修理その 6 工事（単価契約）	水道施設	<u>追川</u> ・ <u>丸栄</u> 共同企業体	21
58	緊急修理等路面復旧その 2 工事（単価契約）	水道施設	<u>藤和</u> ・ <u>浅川</u> 共同企業体	21
59	緊急修理等路面復旧その 1 工事（単価契約）	水道施設	<u>小沼</u> ・ <u>小田</u> 共同企業体	21
60	水道施設等緊急修理その 2 工事（単価契約）	水道施設	<u>河合</u> ・ <u>織戸</u> 共同企業体	21
61	水道施設等緊急修理その 1 工事（単価契約）	水道施設	<u>トモエ</u> ・ <u>眞和</u> 共同企業体	21
62	緊急修理等路面復旧その 3 工事（単価契約）	水道施設	<u>清生</u> ・ <u>追川</u> 共同企業体	21
63	水道施設等緊急修理その 3 工事（単価契約）	水道施設	<u>清生</u> ・ <u>丸栄</u> 共同企業体	21
64	古市場住宅新築第 4 号駐車場整備工事	建築	<u>興建</u> ・ <u>八木</u> 共同企業体	3
65	百合丘小学校改築衛生その他設備追加工事	空調衛生	<u>ミカセ</u> ・ <u>大同</u> 共同企業体	3
66	小向住宅新築第 1 号駐車場整備工事	建築	<u>山根</u> ・ <u>正宗</u> 共同企業体	1

注：下線は市内業者。

5）JV を構成業者に分解した場合の業者所在地別受注業者数、受注金額の推移

図表 2-5-8 は、JV による受注を構成業者に分解して、業者所在地別に受注業者数、受注金額、1 件当たりの受注金額の推移を示している。

12 年度をみると、市内業者が 108 社で受注金額が 161 億円、準市外業者は 41 社、279 億円、市外業者は 6 社、22 億円となっている。

業者所在地別の受注の推移をみると、市内業者は 05 年度 41 社（構成比 59.4%）、06 年度 70 社（同 75.3%）、07 年度 103 社（同 79.2%）、08 年度 87 社（同 70.7%）、09 年度 136 社（同 73.9%）、10 年度 101 社（同 80.5%）、11 年度 96 社（同 79.3%）、12 年度 108 社（同 69.7%）と推移している。年度によって受注業者数に変化はあるが、06 年度以降、JV による受注業者総数に占める市内業者の割合は 7～8 割程度で推移している。金額でみると、市内業者の受注金額とその構成比は、05 年度 45 億円（同 41.7%）から 07 年度に 115 億円（同 44.0%）と 100 億円を超えてから、10 年度を除き 100 億円以上で推移している。09 年度と 12 年度は大きく増加しているが、この 2 年は JV による受注金額が大きい年度であり、JV による受注総額のうち市内業者の受注金額の割合がそれぞれ 32.3%、34.8%と低い。

図表 2-5-8 JV 工事の構成業者別、業者所在地別受注業者数、受注金額の推移

単位：百万円・件・社・%

年度	受注 件数	受注 金額	業者 所在地	業者数	業者数 構成比	金額	金額 構成比	1社当たり 受注金額
2005	31	10,892	市内業者	41	59.4	4,543	41.7	111
			準市内業者	27	39.1	6,193	56.9	229
			市外業者	1	1.4	156	1.4	156
			合計	69	100.0	10,892	100.0	158
2006	43	14,504	市内業者	70	75.3	6,379	44.0	91
			準市内業者	21	22.6	7,739	53.4	369
			市外業者	2	2.2	386	2.7	193
			合計	93	100.0	14,504	100.0	156
2007	60	17,557	市内業者	103	79.2	11,502	65.5	112
			準市内業者	19	14.6	4,973	28.3	262
			市外業者	8	6.2	1,083	6.2	135
			合計	130	100.0	17,557	100.0	135
2008	59	18,545	市内業者	87	70.7	10,525	56.8	121
			準市内業者	33	26.8	7,505	40.5	227
			市外業者	3	2.4	516	2.8	172
			合計	123	100.0	18,545	100.0	151
2009	79	52,861	市内業者	136	73.9	17,085	32.3	126
			準市内業者	40	21.7	30,983	58.6	775
			市外業者	8	4.3	4,794	9.1	599
			合計	184	100.0	52,861	100.0	287
2010	55	11,906	市内業者	101	80.5	9,723	81.7	96
			準市内業者	27	19.5	2,183	18.3	81
			市外業者	-	-	-	-	-
			合計	128	100.0	11,906	100.0	93
2011	53	19,091	市内業者	96	79.3	10,852	56.9	113
			準市内業者	20	16.5	6,253	32.8	313
			市外業者	5	4.1	1,950	10.2	390
			合計	121	100.0	19,056	100.0	157
2012	63	46,280	市内業者	108	69.7	16,117	34.8	149
			準市内業者	41	26.5	27,924	60.3	681
			市外業者	6	3.9	2,239	4.8	373
			合計	155	100.0	46,280	100.0	299

注：JV 構成比不明分（2011 年度 1 件、2012 年度 3 件）を除く。

準市内業者は JV による受注金額が 20 億～300 億円と大きく変動している。特に、JV による受注金額が多い年度には、受注金額が大幅に増加していることが分かる。JV による受注が増加する年度には、1 件で数十億円から 100 億円超の超大規模工事を受注しており、そのような工事を準市内業者が中心的に受注している状況が読み取れる。

市外業者の JV による受注は、05～12 年度で 0～48 億円と年度によってばらついている。

1 社当たりの受注金額では、市内業者は 11 年度まで 1 億円前後で推移してきたが、12 年度には 1 億 4,900 万円に上昇している。しかし、準市内業者の 1 社当たり受注金額は、10 年度を除けば 2 億円以上である。特に、09 年度、12 年度は 1 社当たりの受注金額が大きくなっている。

6) JV を構成業者に分解した場合の業者所在地別、工事規模別受注件数の推移

図表 2-5-9 は、JV を構成業者に分解し、業者所在地別、工事規模別の受注件数の推移を表している。

図表 2-5-9 JV 工事の構成業者所在地別、工事規模別受注件数の推移

単位：件

年度	工事規模→	全体	50 万円未満	50～100 万円	100～500 万円	500～1,000 万円	1,000～5,000 万円	5,000 万円～1 億円	1～5 億円	5～10 億円	10～50 億円
2005 年度	市内業者	41	1	4	2	2	3	14	13	2	-
	準市内業者	27	-	-	4	2	5	2	10	4	-
	市外業者	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-
	合計	69	1	4	6	4	8	16	24	6	-
2006 年度	市内業者	70	-	-	3	5	24	18	19	1	-
	準市内業者	21	-	-	-	-	1	1	12	6	1
	市外業者	2	-	-	-	-	-	1	1	-	-
	合計	93	-	-	3	5	25	20	32	7	1
2007 年度	市内業者	103	-	1	15	2	11	36	35	3	-
	準市内業者	19	-	-	4	2	2	-	7	3	1
	市外業者	8	-	-	2	1	-	-	5	-	-
	合計	130	-	1	21	5	13	36	47	6	1
2008 年度	市内業者	87	2	-	5	3	20	21	33	2	1
	準市内業者	33	-	-	2	-	8	4	14	5	-
	市外業者	3	-	-	-	-	1	-	2	-	-
	合計	123	2	-	7	3	29	25	49	7	1
2009 年度	市内業者	136	-	2	5	21	17	27	60	4	-
	準市内業者	40	-	-	-	1	3	-	16	8	12
	市外業者	8	-	-	-	-	-	-	3	5	-
	合計	184	-	2	5	22	20	27	79	17	12
2010 年度	市内業者	101	-	-	1	21	25	21	32	1	-
	準市内業者	27	3	1	-	4	6	2	10	-	1
	市外業者	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合計	128	3	1	1	25	31	23	42	1	1
2011 年度	市内業者	96	-	-	6	21	13	11	43	2	-
	準市内業者	20	-	3	2	1	1	-	9	2	2
	市外業者	5	-	-	-	-	2	1	1	-	1
	合計	121	-	3	8	22	16	12	53	4	3
2012 年度	市内業者	108	-	2	6	15	18	9	54	4	-
	準市内業者	41	-	-	-	1	4	-	14	16	6
	市外業者	6	-	-	-	-	-	-	4	2	-
	合計	155	-	2	6	16	22	9	72	22	6

注：JV 構成比不明分（2011 年度 1 件、2012 年度 3 件）を除く。

工事規模別にみると、05～12 年度を通じて、工事規模「1～5 億円」の受注件数が最も多い。業者所在地別にみると、市内業者は「1～5 億円」規模の受注が最も多いが、「1,000～

5,000 万円」、「5,000 万～1 億円」規模の一定程度みられる。これは主に、水道施設の維持管理に伴う単価契約によるものである。12 年度でみれば、単価契約による JV 受注は 15 件であり、いずれも市内業者 2 社による JV である。単価契約金額はほとんどが 2,100 万円前後であることから、12 年度、市内業者の「500～1,000 万円」規模 15 社と「1,000～5,000 万円」規模 18 社のうち、30 社がこの単価契約による受注である。単価契約による JV 受注は、市民が安全に生活するために必要な契約であり、他方で市内業者の受注確保という観点から重要な工事である。

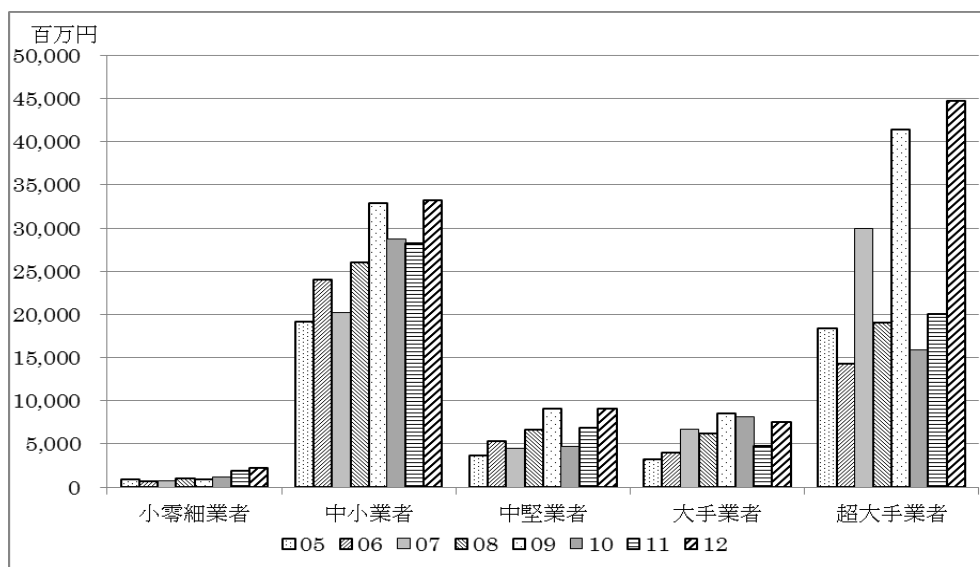
単価契約分を除いてみると、市内業者の JV 受注の中心は「1～5 億円」規模である。12 年度の JV による 1 億円以上の受注件数 58 件に対して、単独受注による 1 億円以上の工事は、73 件であることから、JV は市内業者の 1 億円以上の工事受注に大きな役割を果たしている。

準市内業者も「1～5 億円」規模の受注件数が多いが、JV による受注金額が突出している 09 年度、12 年度は 5 億円以上の規模でもその多くが準市内業者の受注となっている。また、大規模工事の JV を受注している一方で、5,000 万円未満の受注件数も一定程度みられるという特徴を持っている。

7) JV を構成業者に分解した場合の業者規模別受注金額の推移

図表 2-5-10 は、JV を構成業者に分解し、業者規模別の受注金額の推移を示している。

図表 2-5-10 JV 工事の構成業者の業者規模別受注金額の推移



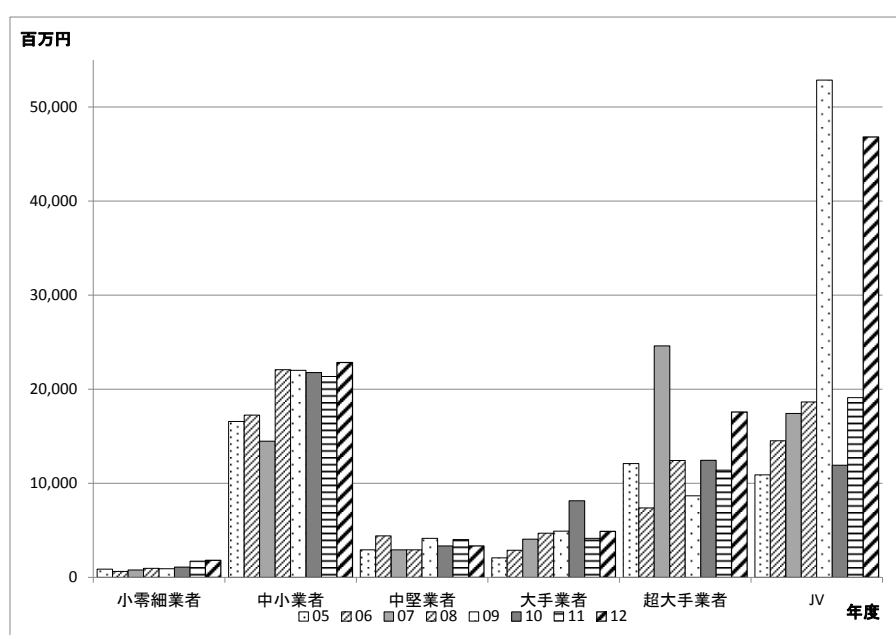
注：資本金が不明業者は除く。

JV による受注を構成業者に振り分けてみると、中小業者と超大手業者の受注金額が多いことが分かる。特に、超大手業者の受注金額が JV によって大きく変動している。図表 2-2-1

から、単独受注では 07 年度を除き中小業者の受注金額が超大手業者の受注金額を上回っている。しかし、JV による受注金額を加えると、09 年度、12 年度も超大手業者の受注金額が中小業者の受注金額よりも多くなっている。JV 受注金額の多い 09 年度、12 年度は、中小業者の受注金額も増加しているが、超大手業者の JV 受注金額には及ばない。

中堅業者、大手業者も JV による受注によって、単独受注よりも受注金額が増えているが、小零細業者は JV による受注がほとんどないため、JV 受注分を加えてもほとんど変化が見られない。

(再掲) 図表 2-2-1 業者規模別、JV 別受注金額の推移



（６）工事受注金額上位 50 社の特徴

ここでは、12 年度の受注について、受注金額の多い業者上位 50 社（図表 2-6-5 参照、JV による受注は構成業者に分解）について、その特徴を見ておきたい。受注金額第 1 位は 2 件で 48 億円、第 50 位は 3 件で 5 億円となっている。図表 2-6-1～図表 2-6-4 は受注金額の多い上位 50 社の受注について示したものである。

まず、図表 2-6-1 は受注金額上位 50 社の受注件数と受注金額について、全体の受注と比較したものである。上位 50 社の受注件数は 262 件で全体の 20.5%を占めている。1 社当たり

図表 2-6-1 受注金額上位 50 社の受注件数と受注金額
(2012 年度)

単位：件・百万円・%

	件数	構成比	金額	構成比
全体 (417 社)	1,280	100.0	96,691	100.0
上位 10 社	67	5.2	14,765	15.3
上位 50 社	262	20.5	61,816	63.9

注：（ ）内は受注業者総数。受注件数の総数は、JV 工事を構成業者に分解してあるため、その分増加している。JV 構成比率の不明な 3 件は除外した。

図表 2-6-2 受注金額上位 50 社の業者所在地別受注件数と受注金額 (2012 年度)

単位：社・件・百万円・%

業者所在地	受注業者数	構成比	件数	構成比	金額	構成比
市内 (313 社)	23	46.0	163	62.2	17,348	28.1
準市内 (55 社)	23	46.0	87	33.2	39,319	63.6
市外 (49 社)	4	8.0	12	4.6	5,150	8.3
合計 (417 社)	50	100.0	262	100.0	61,816	100.0

注：（ ）内は受注業者総数。JV による受注は構成企業の出資比率に応じて分解して算出した。

図表 2-6-3 受注金額上位 50 社の市内業者受注における川崎建設業協会会員・非会員別受注状況 (2012 年度)

単位：社・件・百万円・%

	受注業者数	構成比	件数	構成比	金額	構成比
会員 (85 社)	18	78.3	145	89.0	14,420	83.1
非会員 (228 社)	5	21.7	18	11.0	2,928	16.9
合計 (313 社)	23	100.0	163	100.0	17,348	100.0

注：（ ）内は受注業者総数。JV による受注は構成企業の出資比率に応じて分解して算出した。

り 5 件以上を受注している計算になる。また、上位 50 社の受注金額は 618 億円となっており、全体の 63.9%を占めている。さらに、上位 10 社の受注金額は 148 億円であり、全体の 15.3%を占めている。

図表 2-6-2 は、受注金額上位 50 社について、業者所在地別の受注件数と受注金額を示している。上位 50 社のうち、市内業者が 23 社、準市内業者が 23 社、市外業者が 4 社となっている。12 年度の準市内受注業者は全体で 55 社であり、そのうち 23 社が上位 50 社に入っている。受注件数では 262 件中、市内業者が 163 件（構成比 62.2%）、準市内業者が 87 件（同 33.2%）、市外業者が 12 件（同 4.6%）となっている。受注件数では市内業者が最も多いが、受注金額では、市

内業者は 173 億円と全体の 28.1%にとどまっている。他方、準市内業者は 393 億円と上位 50 社の 63.6%を占めている。また、上位 50 社のうち、準市内業者の受注金額 393 億円は、全体（972 億円）の 40.4%であり、川崎市発注公共工事の大部分が少数の準市内業者によって受注されていることが分かる。

図表 2-6-3 は、受注金額上位 50 社のうち市内業者のみを抽出し、川崎建設業協会会員、非会員別に受注状況をみたものである。23 社のうち会員が 18 社、非会員が 5 社となっており、市内業者の受注は 78.3%が会員業者である。受注件数、金額は会員業者が 8 割以上を占めている。受注金額上位 50 社に入る川崎建設業協会会員 18 社の受注金額は 144 億円と全体（972 億円）の 14.8%を占めている。

図表 2-6-4 は、受注金額上位 50 社の業者所在地別、資本金階層別の受注業者数を示したものである。全体では、資本金「50 億円以上」が 18 社と最も多く、「3,000～5,000 万円」が 9 社と続いている。業者所在地別にみると、市内業者は資本金「3,000～5,000 万円」が 9 社、「1,000～3,000 万円」が 7 社となっており、資本金 5,000 万円未満の業者が約 7 割を占めている。準市内業者は資本金「50 億円以上」が 16 社、「10～50 億円」が 3 社と資本金 10 億円以上の業者が圧倒的な割合を占めている。

図表 2-6-4 受注金額上位 50 社の業者所在地別、資本金階層別受注業者数

単位：社・%

資本金階層	市内		準市内		市外		合計	
	業者数	構成比	業者数	構成比	業者数	構成比	業者数	構成比
1,000～3,000 万円	7	30.4	0	-	0	-	7	14.0
3,000～5,000 万円	9	39.1	0	-	0	-	9	18.0
5,000 万～1 億円	4	17.4	2	8.7	0	-	6	12.0
1～10 億円	3	13.0	2	8.7	1	25.0	6	12.0
10～50 億円	0	-	3	13.0	1	25.0	4	8.0
50 億円以上	0	-	16	69.6	2	50.0	18	36.0
合計	23	100.0	23	100.0	4	100.0	50	100.0

図表 2-6-5 は、受注業者上位 50 社の一覧表である。

図表 2-6-5 受注業者上位 50 社の一覧表（2012 年度）

単位：件・百万円・%

ランキング		商号	業者所在地	建設業協会	件数	契約金額	金額構成比	金額構成比 累計
12 年度	11 年度							
1	322	鹿島建設 株式会社 横浜支店	準市内	非会員	2	4,759	4.9	4.9
2	1	JFE エンジニアリング株式会社	準市内	非会員	20	4,388	4.5	9.5
3	26	大成建設 株式会社 横浜支店	準市内	非会員	2	4,262	4.4	13.9
4	3	株式会社 安藤・間 横浜営業所	準市内	非会員	5	3,955	4.1	18.0
5	4	株式会社 東芝 首都圏南支社	準市内	非会員	11	3,480	3.6	21.6

6	79	三菱重工環境・化学エンジニアリング株式会社	市外	非会員	5	3,386	3.5	25.1
7	11	戸田建設株式会社横浜支店	準市内	非会員	6	2,642	2.7	27.8
8	5	株式会社大藤建設	市内	会員	7	1,812	1.9	29.7
9	15	株式会社興建	市内	会員	8	1,586	1.6	31.3
10	242	日本電気株式会社神奈川支社	準市内	非会員	1	1,460	1.5	32.8
11	41	水 ing 株式会社横浜支店	準市内	非会員	5	1,327	1.4	34.2
12		飛鳥建設 株式会社 横浜営業所	準市内	非会員	1	1,274	1.3	35.5
13	58	東洋建設株式会社横浜支店	準市内	非会員	4	1,129	1.2	36.7
14	90	東急建設 株式会社 横浜支店	準市内	非会員	1	1,076	1.1	37.8
15	447	安藤建設 株式会社 横浜支店	準市内	非会員	1	1,011	1.0	38.8
16	446	東鉄工業株式会社横浜支店	準市内	非会員	3	994	1.0	39.9
17	286	株式会社 北島工務店	市内	会員	2	986	1.0	40.9
18	7	東亜建設工業株式会社横浜支店	準市内	非会員	4	970	1.0	41.9
19	179	清水建設 株式会社 横浜支店	準市内	非会員	1	959	1.0	42.9
20	92	沼田工業 株式会社	市内	会員	2	940	1.0	43.8
21	21	大恵建設株式会社	市内	会員	7	929	1.0	44.8
22	33	野州工業株式会社	市内	会員	2	917	0.9	45.8
23	129	鉄建建設 株式会社 横浜支店	準市内	非会員	1	913	0.9	46.7
24		西武建設 株式会社 横浜支店	準市内	非会員	2	834	0.9	47.6
25	77	株式会社小沼工務店	市内	会員	15	834	0.9	48.4
26	211	協成電気株式会社	市内	非会員	3	732	0.8	49.2
27		土志田建設 株式会社 川崎支店	準市内	非会員	2	724	0.7	49.9
28		株式会社 森本組 横浜営業所	準市内	非会員	2	708	0.7	50.7
29	10	株式会社織戸組	市内	会員	10	702	0.7	51.4
30	57	須藤工業 株式会社	市内	非会員	7	684	0.7	52.1
31		前田建設工業 株式会社 横浜営業所	準市内	非会員	1	678	0.7	52.8
32	2	メタウォーター 株式会社 東日本営業部	市外	非会員	5	671	0.7	53.5
33	14	重田造園土木株式会社	市内	会員	17	665	0.7	54.2
34	36	株式会社三秀	市内	会員	14	647	0.7	54.8
35	47	幸伸工業株式会社	市内	会員	14	619	0.6	55.5
36	35	荏原実業株式会社神奈川支社	準市内	非会員	9	613	0.6	56.1
37	12	株式会社喜美代建設	市内	会員	4	610	0.6	56.8
38		谷津建設 株式会社 川崎営業所	準市内	非会員	1	609	0.6	57.4
39		株式会社 日立ブランドテクノロジー 関東支社	市外	非会員	1	583	0.6	58.0
40	18	加藤土建株式会社	市内	会員	7	558	0.6	58.6
41	8	株式会社重田組	市内	会員	7	554	0.6	59.1
42	347	大和小田急建設 株式会社 横浜支店	準市内	非会員	2	554	0.6	59.7
43	49	佐田建設株式会社	市内	会員	4	533	0.6	60.3
44	60	株式会社トモエコーポレーション	市内	会員	11	515	0.5	60.8
45		株式会社 小川組	市内	非会員	1	510	0.5	61.3
46		株式会社 日本設計	市外	非会員	1	510	0.5	61.8
47	82	藤和建興株式会社	市内	会員	7	507	0.5	62.4
48	30	株式会社吉孝土建	市内	会員	7	507	0.5	62.9
49	48	株式会社銚子塚建設	市内	非会員	4	501	0.5	63.4
50	80	東都熱工業株式会社	市内	非会員	3	501	0.5	63.9
上位 50 社合計					262	61,816	63.9	63.9
総計 (417 社)					1,280	96,691	100	100

上位 5 社はいずれも準市内の大手業者であり、上位 5 社で全体の受注金額の 21.6%を占めている。準市内、市外業者で上位に名を連ねているのは、大手ゼネコンや電気、機械などの設備業者が多いことが分かる。

市内業者では、上位に入っている 23 社のうち 18 社が川崎建設業協会会員であり、川崎市の公共工事を一定程度継続的に受注している。

第3章 川崎市発注公共工事の入札契約面からみた特徴

(1) 落札率の実態について

1) 落札率の推移

公共工事においては、入札制度のあり方が落札価格を決定する要因の一つである。川崎市ではこの間、入札契約制度検討会等で検討し、都度入札制度の改定を実施してきた。落札率と入札制度の変遷を明確に関連付けることは困難であるが、落札率の推移を検討するに当り、以下の制度変遷を念頭に置いた。

(川崎市における入札制度変遷の概要)

競争入札方式

- ・2004年1月：現在は指名競争入札が多数となっているが、現状を改め、原則として「一般競争入札」を採用する。(入札・契約制度の提言)
- ・2008年4月：概ね1000万円以上を競争入札とする。

予定価格の公表時期

- ・2004年4月：予定価格は原則として事前公表とする。
- ・2009年4月：全工事の1/2で予定価格の事後公表を試行する。
- ・2011年4月1日：予定価格の事前公表を止め、全て事後公表とする。

最低制限価格制度

- ・2004年1月：制限価格は予定価格の75%を下限として設定する。(入札・契約制度の提言)
- ・2006年6月1日：適用：原則として予定価格が3億円未満の工事。
制限価格①：「直接工事費」＋「共通仮設費」＋「現場管理費×20%」
制限価格の範囲：予定価格の70%～85%
- ・2008年6月1日：制限価格②：「直接工事費×95%」＋「共通仮設費×90%」＋「現場管理費×60%」
「一般管理費×30%」
- ・2009年5月1日：制限価格③：②のうち「現場管理費×70%」
制限価格の範囲：予定価格の70%～90%
- ・2010年7月1日：適用：原則として予定価格6億円未満の工事。低入札価格調査制度適用を除く。
- ・2011年4月25日：制限価格④：③のうち「現場管理費×80%」
- ・2012年6月1日：適用：WTO適用工事、低入札価格調査制度適用を除く全ての工事
制限価格⑤：④のうち「一般管理費×50%」

低入札価格調査制度

- ・2004年1月：適用：概ね3億円以上の工事
基準額：予定価格の2/3を下回らない範囲。最低制限価格と同率で設定する。
(以下基準額と範囲の改訂は最低制限価格と同じのため省略)
- ・2010年7月1日：適用：6億円以上の競争入札工事及び総合評価方式によるもの。
(総合評価方式は原則として予定価格1億5千万円(建築は3億円)以上の工事)
失格基準の導入：以下のいずれか一つでも下回った場合は失格。「直接工事費×75%」
「共通仮設費×70%」「現場管理費×70%」「一般管理費×30%」
- ・2012年6月1日：適用：WTO適用工事、総合評価方式適用工事、予定価格6億円以上の特殊な工事。
失格基準の改定：「直接工事費×85%」「共通仮設費×81%」「現場管理費×72%」
「一般管理費×45%」

過去 8 年間の落札率の推移は図表 3-1-1 の通りである。

図表 3-1-1 落札率区分別落札率の推移

単位：件・％

	2005 年度		2006 年度		2007 年度		2008 年度		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度	
落札率 区分	件 数	構 成 比	件 数	構 成 比	件 数	構 成 比	件 数	構 成 比	件 数	構 成 比	件 数	構 成 比	件 数	構 成 比	件 数	構 成 比
全体	1,158	100.0	1,213	100.0	1,120	100.0	1,164	100.0	1,280	100.0	1,276	100.0	1,251	100.0	1,191	100.0
50%未満	1	0.1	-	-	-	-	-	-	6	0.5	3	0.2	8	0.6	1	0.1
50～55% 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	3	0.2	1	0.1	2	0.2	-	-
55～60% 未満	-	-	3	0.2	1	0.1	-	-	6	0.5	2	0.2	-	-	1	0.1
60～65% 未満	-	-	1	0.1	1	0.1	2	0.2	5	0.4	-	-	-	-	4	0.3
65～70% 未満	2	0.2	3	0.2	3	0.3	3	0.3	10	0.8	3	0.2	5	0.4	2	0.2
70～75% 未満	-	-	9	0.7	17	1.5	10	0.9	12	0.9	7	0.5	9	0.7	5	0.4
75～80% 未満	90	7.8	45	3.7	39	3.5	22	1.9	30	2.3	44	3.4	6	0.5	11	0.9
80～85% 未満	32	2.8	42	3.5	97	8.7	110	9.5	313	24.5	367	28.8	307	24.5	184	15.4
85～90% 未満	60	5.2	145	12.0	146	13.0	217	18.6	220	17.2	290	22.7	364	29.1	458	38.5
90～95% 未満	262	22.6	285	23.5	262	23.4	203	17.4	277	21.6	208	16.3	225	18.0	237	19.9
95～96% 未満	98	8.5	114	9.4	82	7.3	78	6.7	57	4.5	36	2.8	41	3.3	35	2.9
96～97% 未満	170	14.7	159	13.1	83	7.4	100	8.6	70	5.5	81	6.3	51	4.1	38	3.2
97～98% 未満	228	19.7	188	15.5	130	11.6	149	12.8	113	8.8	63	4.9	60	4.8	58	4.9
98～99% 未満	154	13.3	151	12.4	156	13.9	141	12.1	95	7.4	57	4.5	66	5.3	66	5.5
99～100% 未満	49	4.2	60	4.9	95	8.5	113	9.7	54	4.2	93	7.3	88	7.0	79	6.6
100%	12	1.0	8	0.7	8	0.7	16	1.4	7	0.5	19	1.5	19	1.5	12	1.0
不明	-	-	-	-	-	-	-	-	2	0.2	2	0.2	-	-	-	-
80～95% 未満	354	30.6	472	39.0	505	45.1	530	45.5	810	63.3	865	67.8	896	71.6	879	73.8
平均落札率	93.7%		93.5%		92.7%		92.6%		89.4%		88.9%		89.3%		89.8%	
平均落札率 前年比	—		-0.20%		-0.8%		-0.1%		-3.2%		-0.5%		0.4%		0.5%	

2005 年度以降減少を続けていた平均落札率が 2011 年度 0.4%、2012 年度 0.5%と上昇に転じた。2011 年度の平均落札率は 89.3%、2012 年度は 89.8%である。2009 年度以降の 4 年間はほぼ同水準で推移している。

2005 年度から 2008 年度までの 4 年間の平均落札率は 75%から 100%未満の間で分散していたが、2009 年度以降は 80%から 95%未満の間に集中してきた。このランクへの集中は 2009 年度が全体の 63.3%、2010 年度 67.8%、2011 年度 71.6%、2012 年度 73.8%と年々進行している。

2) 契約方法別にみる落札率の状況

契約方法別にみた落札率の状況は図表 3-1-2 の通りである。落札率は契約方法による違いが顕著に表れる。一般競争入札の平均落札率が 89.1%、指名競争入札が 89.6%、随意契約が 97.0%である。競争性の無い随意契約の落札率が顕著に高いことが明らかである。競争入札案件は 80%から 95%未満に集中しているが、随意契約は 97%以上に集中している。

図表 3-1-2 契約方法別落札率（2012 年度）

単位：上段・件数、下段・%

落札率 →	全体	55% 未満	55～ 60% 未満	60～ 65% 未満	65～ 70% 未満	70～ 75% 未満	75～ 80% 未満	80～ 85% 未満	85～ 90% 未満	90～ 95% 未満	95～ 96% 未満	96～ 97% 未満	97～ 98% 未満	98～ 99% 未満	99～ 100% 未満	100%	平均
全体	1,191 100.0	1 0.1	1 0.1	4 0.3	2 0.2	5 0.4	11 0.9	184 15.4	458 38.5	237 19.9	35 2.9	38 3.2	58 4.9	66 5.5	79 6.6	12 1.0	89.8
一般競争	661 100.0	1 0.2	1 0.2	1 0.2	- -	4 0.6	9 1.4	62 9.4	345 52.2	122 18.5	13 2.0	15 2.3	24 3.6	27 4.1	36 5.4	1 0.2	89.1
指名競争	451 100.0	- -	- -	3 0.7	2 0.4	1 0.2	2 0.4	119 26.4	110 24.4	109 24.2	17 3.8	18 4.0	21 4.7	24 5.3	22 4.9	3 0.7	89.6
随意契約	79 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	3 3.8	3 3.8	6 7.6	5 6.3	5 6.3	13 16.5	15 19.0	21 26.6	8 10.1	97.0

5 年間の契約方法別落札率は図表 3-1-3 の通りである。5 年間とも平均落札率は随意契約が最も高く、次いで指名競争入札、一般競争入札の順であることは変わらない。ただし一般競争入札と指名競争入札の差が 2008 年度 3.4%、2009 年度 6.0%、2010 年度 3.5%、2011 年度 1.0%、2012 年度 0.5%であり、2011 年度以降その差がほとんど無くなってきていることが分かる。随意契約はあまり変わらず、ほぼ 97%台で推移している。

図表 3-1-3 契約方法別落札率の推移（2008～2012 年度）

単位：件・%

	2008 年度		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度	
	件数	平均 落札率	件数	平均 落札率	件数	平均 落札率	件数	平均 落札率	件数	平均 落札率
全体	1,162	92.6	1,280	89.4	1,272	88.9	1,251	89.3	1,191	89.8
一般競争入札	636	90.9	726	86.6	677	86.9	669	88.1	661	89.1
指名競争入札	455	94.3	473	92.6	515	90.4	489	89.5	451	89.6
随意契約	72	97.6	81	95.1	80	97.7	88	97.7	79	97.0
見積合わせ							5	80.1		

参考に横浜市の契約方法別落札率の推移は図表 3-1-4 の通りである。横浜市の平均落札率も随意契約、指名競争入札、一般競争入札の順に高いことが分かる。川崎市と比べ指名競争入札と一般競争入札の差が大きい、指名競争入札の案件数が少なく、横浜市の競争入札案件は大部分が一般競争入札で実施されている。

図表 3-1-4 契約方法別落札率の推移（横浜市）

単位：件、%

	2008 年度		2009 年度		2010 年度		2011 年度	
	件数	平均落札率	件数	平均落札率	件数	平均落札率	件数	平均落札率
全体	3,419	86.6	3,311	85.8	3,084	85.3	2,906	86.3
一般競争	3,051	85.5	2,984	84.7	2,790	84.0	2,635	85.2
指名競争	66	91.3	20	87.5	14	94.3	13	89.6
随意契約	302	97.9	307	97.8	280	98.1	258	98.3

次に全国政令指定都市の競争入札案件の平均落札率（図表 3-1-5）を見てみる。川崎市の 89.3%は仙台市 92.7%、福岡市 91.4%、さいたま市 89.9%、浜松市 89.5%に次いで 5 番目に高い落札率である。

図表 3-1-5 政令指定都市の競争入札工事平均落札率（2011 年度）

市名	川崎市	札幌	仙台	さいたま	千葉	横浜	相模原	新潟市	静岡	浜松
落札	89.3%	87.1%	92.7%	89.9%	87.7%	85.1%	85.3%	88.3%	88.1%	89.5%
市名	名古屋	京都	大阪	堺市	神戸	岡山	広島市	北九州	福岡	熊本
落札	85.1%	85.2%	86.2%	82.6%	87.1%	86.3%	78.8%	87.1%	91.4%	88.8%

出所：国土交通省「入札契約適正化法対象の各団体の入札契約制度の現状について」、平成 24 年 9 月 1 日。

3) 工事規模から見る落札率の状況

工事規模と落札率の関係は図表 3-1-6 の通りである。工事規模別に平均落札率をみると、全体平均を大きく下回っている工事規模は 50 万～100 万円未満の 82.9%、10 億～50 億円未満の 86.9%、50 億円以上の 84.5%などである。いずれも工事件数が少なく、80%未満の低落札率案件の割合が高いことが共通している。

図表 3-1-6 工事規模からみる落札率の状況（2012 年度）

単位：上段・件数、下段・%

落札率 →		全体	55% 未満	55～ 60% 未満	60～ 65% 未満	65～ 70% 未満	70～ 75% 未満	75～ 80% 未満	80～ 85% 未満	85～ 90% 未満	90～ 95% 未満	95～ 96% 未満	96～ 97% 未満	97～ 98% 未満	98～ 99% 未満	99～ 100% 未満	100%	落札率 平均
全体		1,191 100.0	1 0.1	1 0.1	4 0.3	2 0.2	5 0.4	11 0.9	184 15.4	458 38.5	237 19.9	35 2.9	38 3.2	58 4.9	66 5.5	79 6.6	12 1.0	89.8
工事規模	50 万円 未満	6 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 16.7	- -	- -	- -	- -	2 33.3	- -	3 50.0	97.1
	～100 万円 未満	21 100.0	- -	- -	3 14.3	2 9.5	1 4.8	1 4.8	5 23.8	1 4.8	2 9.5	2 9.5	- -	2 9.5	1 4.8	- -	1 4.8	82.9
	～500 万円 未満	212 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	76 35.8	43 20.3	45 21.2	8 3.8	7 3.3	8 3.8	11 5.2	9 4.2	5 2.4	89.4
	～1,000 万円 未満	235 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 0.4	46 19.6	77 32.8	49 20.9	8 3.4	8 3.4	16 6.8	14 6.0	16 6.8	- -	90.2
	～5,000 万円 未満	430 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	30 7.0	205 47.7	94 21.9	12 2.8	17 4.0	19 4.4	24 5.6	27 6.3	2 0.5	90.2
	～1 億円 未満	123 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	4 3.3	77 62.6	16 13.0	1 0.8	2 1.6	2 1.6	9 7.3	11 8.9	1 0.8	90.3
	～5 億円 未満	132 100.0	- -	- -	- -	- -	2 1.5	7 5.3	17 12.9	51 38.6	27 20.5	4 3.0	4 3.0	10 7.6	3 2.3	7 5.3	- -	89.1
	～10 億円 未満	12 100.0	1 8.3	- -	- -	- -	1 8.3	- -	2 16.7	1 8.3	1 8.3	- -	- -	1 8.3	2 16.7	3 25.0	- -	88.4
	～50 億円 未満	18 100.0	- -	1 5.6	1 5.6	- -	1 5.6	1 5.6	4 22.2	2 11.1	2 11.1	- -	- -	- -	- -	6 33.3	- -	86.9
	50 億円 以上	2 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 50.0	- -	- -	1 50.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	84.5

更に図表 3-1-6 を競争入札案件のみで見ると図表 3-1-7 のようになる。図表を見ると件数は少ないものの工事規模 100 万円未満の 20 件の工事のうち落札率 80%未満の工事が 7 件ある。いずれも道路公園センター管理課発注工事で最低制限価格制度が適用されていない。100 万円以下の少額工事は随意契約にすべきと考える。

5 億～10 億円未満において落札率 55%未満の低落札率工事が 1 件ある。これは落札率 45.4%の長沢浄水場の機械設備工事である。低入札価格調査を経て落札していることから、ダンピング受注ではないという判断である。とすれば予定価格づくりに問題があるのではないかと考えられる。積み上げ積算が困難な大規模機械設備工事等においてはより精度の高い予定価格づくりが求められる。

図表 3-1-7 工事規模からみる落札率の状況（2012 年度競争入札案件）

単位：上段・件数、下段・%

		全体	55% 未満	55～ 60% 未満	60～ 65% 未満	65～ 70% 未満	70～ 75% 未満	75～ 80% 未満	80～ 85% 未満	85～ 90% 未満	90～ 95% 未満	95～ 96% 未満	96～ 97% 未満	97～ 98% 未満	98～ 99% 未満	99～ 100% 未満	100%	落札率 平均
全体		1,112	1 0.1	1 0.1	4 0.4	2 0.2	5 0.4	11 1.0	181 16.3	455 40.9	231 20.8	30 2.7	33 3.0	45 4.0	51 4.6	58 5.2	4 0.4	89.3
工事規模	50 万円 未満	1 100.0								1 100.0								85.1
	～100 万円 未満	19 100.0			3 15.8	2 10.5	1 5.3	1 5.3	5 26.3	1 5.3	2 10.5	2 10.5		2 10.5				81.2
	～500 万円 未満	204 100.0							75 36.8	43 21.1	45 22.1	8 3.9	7 3.4	7 3.4	10 4.9	6 2.9	3 1.5	89.1
	～1,000 万円 未満	225 100.0						1 0.4	46 20.4	77 34.2	48 21.3	7 3.1	7 3.1	11 4.9	13 5.8	15 6.7		89.9
	～5,000 万円 未満	393 100.0							28 7.1	202 51.4	90 22.9	9 2.3	15 3.8	15 3.8	15 3.8	18 4.6	1 0.3	89.6
	～1 億円 未満	115 100.0							4 3.5	77 67.0	15 13.0	1 0.9	2 1.7	2 1.7	8 7.0	6 5.2		89.7
	～5 億円 未満	125 100.0					2 1.6	7 5.6	17 13.6	51 40.8	27 21.6	3 2.4	2 1.6	7 5.6	3 2.4	6 4.8		88.6
	～10 億円 未満	11 100.0	1 9.1				1 9.1	1 0.0	2 18.2	1 9.1	1 9.1			1 9.1	2 18.2	2 18.2		87.4
	～50 億円 未満	17 100.0		1 5.9	1 5.9		1 5.9	1 5.9	4 23.5	2 11.8	2 11.8					5 29.4		86.2
	50 億円 以上	2 100.0						1 50.0			1 50.0							84.5

工事規模別の落札率の 5 年間の推移は図表 3-1-8 の通りである。

図表 3-1-8 工事規模別平均落札率の推移（2008～2012 年度）

単位：件・％

	2008 年度			2009 年度			2010 年度			2011 年度			2012 年度		
	件数	構成比	平均落札率	件数	構成比	平均落札率	件数	構成比	平均落札率	件数	構成比	平均落札率	件数	構成比	平均落札率
全体	1,164	100.0	92.6	1,280	100.0	89.4	1,276	100.0	88.9	1,251	100.0	89.3	1,191	100.0	89.8
50 万円未満	3	0.3	94.8	6	0.5	90.4	8	0.6	94.4	15	1.2	78.5	6	0.5	97.1
50～100 万円	19	1.6	95	38	3.0	91.7	26	2.0	90.3	26	2.1	85.1	21	1.8	82.9
100～500 万円	232	19.9	94.4	243	19.0	92.5	265	20.8	90.9	245	19.6	90.3	212	17.8	89.4
500～1,000 万円	222	19.1	93.9	243	19.0	91.4	275	21.6	89.1	242	19.3	90.4	235	19.7	90.2
1,000～5,000 万円	446	38.3	91.7	478	37.3	88.8	437	34.2	87.8	475	38.0	89.4	430	36.1	90.2
5,000 万～1 億円	101	8.7	93.7	112	8.8	87.4	111	8.7	89.4	104	8.3	90.3	123	10.3	90.3
1～5 億円	129	11.1	89.8	139	10.9	85.7	140	11.0	88.7	129	10.3	87.2	132	11.1	89.1
5～10 億円	7	0.6	79.4	8	0.6	76.1	12	0.9	74.5	11	0.9	80.2	12	1.0	88.4
10～50 億円	4	0.3	92.4	10	0.8	77.3	2	0.2	81.4	4	0.3	89.3	18	1.5	86.9
50 億円以上	1	0.1	99.1	3	0.2	59.4	-	-	-	-	-	-	2	0.2	84.5

工事規模別平均落札率の推移では、2011 年度の工事規模 100 万円未満と 2012 年度の 50 ～100 万円未満において、対前年度比が大きく低下している。前述した最低制限価格制度の未適用案件の存在によるものと判断できる。

5 億～10 億円未満の 2012 年度の落札率が、前年度から大きく上昇している。このランクは図表 3-1-7 で見ると、件数 11 件のうち落札率 97%以上が 5 件あり、平均落札率を押し上げている。

4) 業者の所在地別に見る落札率の状況

業者の所在地を市内、準市内、市外別にみた落札率の状況は図表 3-1-9 の通りである。

図表 3-1-9 受注業者所在地別の落札率 (2012 年度)

単位：上段・件数、下段・%

単位	全体	55%未満	55～60%未満	60～65%未満	65～70%未満	70～75%未満	75～80%未満	80～85%未満	85～90%未満	90～95%未満	95～96%未満	96～97%未満	97～98%未満	98～99%未満	99～100%未満	100%	平均
全体	1,191 100.0	1 0.1	1 0.1	4 0.3	2 0.2	5 0.4	11 0.9	184 15.4	458 38.5	237 19.9	35 2.9	38 3.2	58 4.9	66 5.5	79 6.6	12 1.0	89.8
市内	965 100.0	- -	- -	3 0.3	2 0.2	1 0.1	2 0.2	165 17.1	418 43.3	179 18.5	25 2.6	28 2.9	38 3.9	43 4.5	52 5.4	9 0.9	89.4
準市内	95 100.0	1 1.1	- -	- -	- -	1 1.1	4 4.2	10 10.5	16 16.8	27 28.4	5 5.3	3 3.2	7 7.4	9 9.5	11 11.6	1 1.1	91.3
市外	65 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 1.5	3 4.6	27 41.5	3 4.6	4 6.2	11 16.9	10 15.4	6 9.2	- -	94.8
JV	66 100.0	- -	1 1.5	1 1.5	- -	3 4.5	5 7.6	8 12.1	21 31.8	4 6.1	2 3.0	3 4.5	2 3.0	4 6.1	10 15.2	2 3.0	88.6

市内業者の平均落札率が 89.4%で最も低く、次いで準市内業者が 91.3%、市外業者が 94.8%の順である。落札率のばらつきをみると、落札率 85%未満の割合が市内業者 173 件（構成比 17.9%）、準市内業者 15 件（15.8%）、市外業者 1 件（1.5%）である。173 件ある市内受注業者の低落札率工事の減少が課題である。

5 年間の平均落札率の推移は図表 3-1-10 の通りである。2008 年度は市内業者の落札率が準市内、市外業者よりも高かったが、2009 年度以降は徐々に市内業者の落札率が下落し、2010 年度以降は市内業者の落札率が最も低くなっている。受注件数の最も多い市内業者の受注環境が、主に大手業者で構成される準市内、市外業者よりも厳しいと見ることができ

図表 3-1-10 受注業者所在地別落札率の推移 (2008～2012 年度)

単位：件・%

	2008 年度		2009 年度		2010 年度		2011 年度		2012 年度	
	件数	平均落札率	件数	平均落札率	件数	平均落札率	件数	平均落札率	件数	平均落札率
全体	1,162	92.6	1,280	89.4	1,276	88.9	1,251	89.3	1,191	89.8
市内	921	92.9	1,009	89.8	1,029	88.4	1,038	89.0	965	89.4
準市内	62	90.4	82	88.9	93	89.8	96	92.2	95	91.3
市外	120	92.0	110	90.8	99	92.0	64	93.5	65	94.8
JV	59	92.5	79	82.4	55	90.6	53	86.1	66	88.6

参考に横浜市の受注業者所在地別平均落札率を見ると図表 3-1-11 のようになっている。

横浜市においても市内業者の落札率が最も低く、準市内業者と市外業者はほぼ同じである。横浜市の場合は市内業者と準市内・市外業者の落札率の差がほぼ 10%であるが、川崎はそれほど大きな差ではない。

図表 3-1-11 受注業者所在地別落札率（横浜市）

単位：件・％

	2008 年度		2009 年度		2010 年度		2011 年度	
	件数	平均落札率	件数	平均落札率	件数	平均落札率	件数	平均落札率
全体	3,419	86.6	3,311	85.8	3,084	85.3	2,906	86.3
市内	2,966	85.5	2,910	84.7	2,724	84.0	2,534	85.2
準市内	341	94.6	311	94.6	268	95.4	262	95.0
市外	65	94.7	55	93.2	54	95.7	66	94.8
JV	47	92.3	35	91.9	38	90.2	44	90.0

5) 資本金別にみる落札率の状況

受注業者の資本金別に見た落札率の状況は図表 3-1-12 の通りである。

図表 3-1-12 資本金別落札率（2012 年度）

単位：上段・件、下段・％

落札率→		全体	55% 未満	55～ 60% 未満	60～ 65% 未満	65～ 70% 未満	70～ 75% 未満	75～ 80% 未満	80～ 85% 未満	85～ 90% 未満	90～ 95% 未満	95～ 96% 未満	96～ 97% 未満	97～ 98% 未満	98～ 99% 未満	99～ 100% 未満	100%	落札率 平均
全体		1,191 100.0	1 0.1	1 0.1	4 0.3	2 0.2	5 0.4	11 0.9	184 15.4	458 38.5	237 19.9	35 2.9	38 3.2	58 4.9	66 5.5	79 6.6	12 1.0	89.8
資本金	個人	13 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 7.7	3 23.1	7 53.8	- -	1 7.7	- -	1 7.7	- -	- -	91.1
	500 万円 未満	44 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	10 22.7	24 54.5	5 11.4	- -	2 4.5	2 4.5	- -	1 2.3	- -	88.0
	～1,000 万円 未満	91 100.0	- -	- -	1 1.1	- -	1 1.1	- -	27 29.7	36 39.6	11 12.1	4 4.4	1 1.1	3 3.3	2 2.2	4 4.4	1 1.1	87.7
	～3,000 万円 未満	531 100.0	- -	- -	2 0.4	2 0.4	- -	2 0.4	77 14.5	209 39.4	113 21.3	18 3.4	17 3.2	28 5.3	26 4.9	33 6.2	4 0.8	89.9
	～5,000 万円 未満	214 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	35 16.4	115 53.7	34 15.9	2 0.9	5 2.3	5 2.3	9 4.2	7 3.3	2 0.9	88.8
	～1 億円 未満	73 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	8 11.0	24 32.9	19 26.0	3 4.1	3 4.1	5 6.8	4 5.5	5 6.8	2 2.7	91.4
	～10 億円 未満	69 100.0	1 1.4	- -	- -	- -	- -	- -	8 11.6	16 23.2	21 30.4	2 2.9	2 2.9	3 4.3	10 14.5	6 8.7	- -	91.3
	～50 億円 未満	21 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 4.8	2 9.5	6 28.6	2 9.5	1 4.8	5 23.8	2 9.5	2 9.5	- -	94.4
	50 億円 以上	69 100.0	- -	- -	- -	- -	1 1.4	4 5.8	9 13.0	8 11.6	17 24.6	2 2.9	3 4.3	5 7.2	8 11.6	11 15.9	1 1.4	91.9
	J V	66 100.0	- -	1 1.5	1 1.5	- -	3 4.5	5 7.6	8 12.1	21 31.8	4 6.1	2 3.0	3 4.5	2 3.0	4 6.1	10 15.2	2 3.0	88.6

JVを除いた資本金別落札率をみると、資本金「5,000万円未満」の業者は個人を除いて80%台であるが、「5,000万円以上」の業者は90%台である。著しく大きな差ではないが、大企業に比べ中小、零細企業の落札率が低い。

5年間の平均落札率の推移は図表3-1-13の通りである。

図表3-1-13 資本金別落札率の推移（2008～2012年度）

単位：件・%

資本金↓	2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
	件数	平均落札率	件数	平均落札率	件数	平均落札率	件数	平均落札率	件数	平均落札率
全体	1,162	92.6	1,280	89.4	1,276	88.9	1,251	89.3	1,191	89.8
個人	-	-	-	-	-	-	7	92.3	13	91.1
500万円未満	75	93.5	51	92.6	57	90.3	51	89.5	44	88.0
500～1,000万円	37	94.2	38	89.8	60	87.3	97	87.8	91	87.7
1,000～3,000万円	537	93.0	615	90.4	605	88.9	606	89.2	531	89.9
3,000～5,000万円	243	91.9	247	88.0	260	87.5	198	88.8	214	88.8
5,000万～1億円	54	93.8	85	89.0	61	90.2	69	90.7	73	91.4
1～10億円	75	92.2	74	90.6	86	89.5	93	91.2	69	91.3
10～50億円	24	93.8	19	88.3	16	92.9	14	94.3	21	94.4
50億円以上	58	89.1	72	90.5	76	90.3	63	91.7	69	91.9
J V	59	92.5	79	82.4	55	90.6	53	86.1	66	88.6

資本金別落札率の5年間の推移をみると、前述した資本金5,000万円を界とした傾向が2010年度から見られる。2008年度との比較でみると2009年度以降は各資本金階層とも下落しているが、資本金「5,000万円未満」の下落幅が大きく、「5,000万円以上」の下落幅が小さい。全体で見る2008年度以降の平均落札率の下落が、主に資本金「5,000万円未満」の受注業者の落札率を反映したものであることが分かる。

6) 業種別落札率の状況

業種別契約方法別に見た落札率の状況は図表 3-1-14 の通りである。全体でみた落札率の高い業種は、件数の少ない業種を除くと清掃施設 97.2%、消防 96.7%、建築 94.5%、空調・衛生 94.1%、通信 94.1%、内装 93.1%などである。これらの業種は全て一般競争、指名競争、随意契約とも落札率 90%以上である。

図表 3-1-14 業種別契約方法別落札率

単位：件、%

	全体		一般競争		指名競争		随意契約	
	件数	平均落札率	件数	平均落札率	件数	平均落札率	件数	平均落札率
全体	1,191	89.8	661	89.1	451	89.6	79	97.0
土木	169	89.8	95	87.3	72	92.7	2	99.1
下水管	70	86.5	65	85.8	2	89.2	3	99.8
舗装	163	86.0	92	85.8	70	86.1	1	99.9
建築	95	94.5	75	93.9	16	95.9	4	99.2
電気	89	91.3	51	89.3	27	92.3	11	98.4
空調・衛生	88	94.1	60	94.0	18	94.0	10	95.3
水道施設	91	87.5	85	87.4	2	87.1	4	91.5
造園	56	88.1	19	85.7	37	89.4		
鋼構造物	20	90.9	12	85.3			8	99.2
機械	97	93.4	38	92.7	37	92.5	22	96.4
通信	10	94.1	5	95.0	4	92.1	1	97.3
消防	6	96.7	1	94.4	5	97.1		
塗装	78	84.5	20	89.0	58	82.9		
とび・土工	97	89.0	27	91.0	69	88.1	1	93.1
防水	21	91.9	8	90.6	13	92.7		
管内更生	1	98.6	1	98.6				
しゅんせつ	1	94.9	1	94.9				
内装	13	93.1	3	91.1	9	93.5	1	95.5
建具	9	92.0	3	92.2	6	91.9		
清掃施設	11	97.2					11	97.2
軽微	6	91.4			6	91.4		

7) 建設業協会会員・非会員別落札率の状況

図表 3-1-15 は川崎建設業協会会員・非会員別の落札率の状況である。平均落札率は市内会員業者が 88.6%で最も低く、次いで市内非会員業者の 89.8%、非会員準市内業者 91.3%、非会員市外業者 94.8%の順である。会員、非会員別で見ると会員業者の落札率が明らかに低い。市内業者で見ると会員業が非会員業者よりも 1.2%低い。

図表 3-1-15 建設業協会会員・非会員別落札率（2012 年度）

単位：上段・件数、下段・%

	全体	55% 未満	55～ 60% 未満	60～ 65% 未満	65～ 70% 未満	70～ 75% 未満	75～ 80% 未満	80～ 85% 未満	85～ 90% 未満	90～ 95% 未満	95～ 96% 未満	96～ 97% 未満	97～ 98% 未満	98～ 99% 未満	99～ 100% 未満	100%	落札率 平均
全体	1191 100.0	1 0.1	1 0.1	4 0.3	2 0.2	5 0.4	11 0.9	184 15.4	458 38.5	237 19.9	35 2.9	38 3.2	58 4.9	66 5.5	79 6.6	12 1.0	89.8
会員	356 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 0.3	56 15.7	204 57.3	45 12.6	6 1.7	7 2.0	7 2.0	12 3.4	16 4.5	2 0.6	88.6
非会員 市内	609 100.0	- -	- -	3 0.5	2 0.3	1 0.2	1 0.2	109 17.9	214 35.1	134 22.0	19 3.1	21 3.4	31 5.1	31 5.1	36 5.9	7 1.1	89.8
非会員 準市内	95 100.0	1 1.1	- -	- -	- -	1 1.1	4 4.2	10 10.5	16 16.8	27 28.4	5 5.3	3 3.2	7 7.4	9 9.5	11 11.6	1 1.1	91.3
非会員 市外	65 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 1.5	3 4.6	27 41.5	3 4.6	4 6.2	11 16.9	10 15.4	6 9.2	- -	94.8
JV	66 100.0	- -	1 1.5	1 1.5	- -	3 4.5	5 7.6	8 12.1	21 31.8	4 6.1	2 3.0	3 4.5	2 3.0	4 6.1	10 15.2	2 3.0	88.6

市内業者の会員、非会員を契約方法別に落札率を見ると図表 3-1-16 のようになる。一般競争入札、指名競争入札とも非会員業者の落札率が高い。随意契約では会員業者が高くなっているが、件数が少なく、全体の落札率に与える影響は小さい。

全体としては非会員業者よりも会員業者の落札率が低くなっている。

図表 3-1-16 市内業者会員・非会員別契約方法別落札率

単位：上段・件数、下段・%

	全体	一般競争	指名競争	随意契約
全体	965	540	412	13
	89.4	89.3	89.2	98.2
会員市内	356	259	95	2
	88.6	88.7	87.9	99.2
非会員市内	609	281	317	11
	89.8	89.7	89.6	98.1

（２）市発注工事の格付別発注実績にみる特徴

市の条件付き競争入札の「条件」は、業種別格付と等級区分による発注標準の組合せおよび業者を市内（本社が市内にある業者）、準市内（支社・営業所が市内にある業者）、市外（本社・支社・営業所ともに市外にある業者）に区分した地域要件によって決められている。ここでは、一般競争および指名競争入札による単独受注について分析する。

１）業種別格付の仕組み

川崎市は２年に一度、図表 3-2-1A に示すような業種別格付一覧表を発表する。これは業者を格付分類し、格付内での競争入札を促進するための条件付競争入札の仕組みである。図表は 2011～12 年度における主要 7 業種の業者を経営事項審査点数にもとづく A～D の格付に分類された表である。7 業種のうち土木、下水管きょ、建築は A、B、C、D の 4 つの格付に分類されているが、舗装、電気、空調・衛生、水道施設は A、B、C の 3 つの格付のみの分類である。経営事項審査は建設業者の申請により国土交通省又は都道府県の行政庁によって行われるが、その項目には建設業者の経営状況を評価する経営状況分析（Y 点）と経営規模、技術的能力、その他の客観的事項を評価する経営規模等評価（XZW 点）がある。経営状況分析と経営規模等評価の結果により算出した各項目を総合的に評価したのが総合評価値（P 点）となり、この P 点により業種別格付が決まる。川崎市はこの P 点による格付を基本としつつ、入札に付すべき個別工事ごとに必要に応じて入札参加者をより適正に評価するため、図表 3-2-2 に示す当該事業者の技術力等の向上及び社会的貢献への意欲を高めることを目的とする主観評価項目および工事成績評定書の工事成績評定点（最高点、最低点、平均点を登録）を組み合わせた主観評価合計点を入札参加資格条件としている。このように入札参加申請者は経営事項審査の総合評価点および必要に応じて個別工事ごとに主観評価点数により入札参加可能性が制約されることになる。

川崎市では図表 3-2-1B のように 2 年に一度評価点の数値を見直すことにより、業種別の入札参加業者の格付に若干の変化を与えている。

また、川崎市は主要 7 業種以外の 24 業種は格付分類しないため、経営事項審査点数に関係なくどの業者も入札参加できる。そのため、中小と大手が同じ土俵上で競争することになっている。

図表 3-2-1A 2011・2012 年度 業種別格付一覧

業種 \ 格付	A	B	C	D
土木	840 点以上	720 点以上	620 点以上	620 点未満
下水管きよ	840 点以上	640 点以上	580 点以上	580 点未満
舗装	710 点以上	635 点以上	635 点未満	——
建築	880 点以上	760 点以上	650 点以上	650 点未満
電気	820 点以上	730 点以上	730 点未満	——
空調・衛生	775 点以上	700 点以上	700 点未満	——
水道施設	700 点以上	580 点以上	580 点未満	——

注：上記以外の業種について格付設定はありません。

図表 3-2-1B 格付区分別点数基準の変化

工種	区分	2011・12 年度総合評点		2009・10 年度総合評点		2007.08 年度総合評点	
土木	A	840 点以上		840 点以上		850 点以上	
	B	720 点以上	840 点未満	720 点以上	840 点未満	755 点以上	850 点未満
	C	620 点以上	720 点未満	610 点以上	720 点未満	670 点以上	755 点未満
	D	620 点未満		610 点未満		670 点未満	
管きよ 下水	A	840 点以上		840 点以上		840 点以上	
	B	640 点以上	840 点未満	650 点以上	840 点未満	690 点以上	840 点未満
	C	580 点以上	640 点未満	570 点以上	650 点未満	640 点以上	690 点未満
	D	580 点未満		570 点未満		640 点未満	
舗装	A	710 点以上		725 点以上		760 点以上	
	B	635 点以上	710 点未満	630 点以上	725 点未満	690 点以上	760 点未満
	C	635 点未満		630 点未満		690 点未満	
建築	A	880 点以上		850 点以上		865 点以上	
	B	760 点以上	880 点未満	750 点以上	850 点未満	795 点以上	865 点未満
	C	650 点以上	760 点未満	650 点以上	750 点未満	700 点以上	795 点未満
	D	650 点未満		650 点未満		700 点未満	
電気	A	820 点以上		810 点以上		820 点以上	
	B	730 点以上	820 点未満	720 点以上	810 点未満	735 点以上	820 点未満
	C	730 点未満		720 点未満		735 点未満	
衛生・ 空調	A	775 点以上		790 点以上		785 点以上	
	B	700 点以上	775 点未満	670 点以上	785 点未満	695 点以上	785 点未満
	C	700 点未満		670 点未満		695 点未満	
施設 水道	A	700 点以上		700 点以上		760 点以上	
	B	580 点以上	700 点未満	580 点以上	700 点未満	660 点以上	760 点未満
	C	580 点未満		580 点未満		660 点未満	

図表 3-2-2 工事ごとに必要に応じて適用される主観評価項目と点数

主観評価項目	点数	付与期間
障害者の雇用状況・災害時における本市との協力体制・建設業労働災害防止協会の加入状況・ISO9001の認証取得・ISO140001の認証取得・男女共同参画	各項目 10 点	主観評価項目の登録日から入札参加資格登録期間の末日まで
優良業者表彰	10 点	優良業者表彰を受けた日から、表彰日の属する年度から起算して 5 年度間 (例：16 年度に受賞した場合は、20 年度の末日まで)
指名停止	* 指名停止期間が 6 月以上 ▲10 点 * 指名停止期間が 6 月未満 ▲5 点	指名停止の終了日の翌日から、その日の属する月から起算して 6 か月間 ただし、平成 18 年 4 月 1 日以降に指名停止措置を受けた事業者から対象 (例：平成 20 年 4 月 15 日から平成 20 年 6 月 14 日までの間指名停止を受けた場合は、平成 20 年 11 月 30 日まで)

2) 入札参加申請者を資本金別、業種格付別に分類した特徴

2012 年度の入札参加申請者を資本金別に分類し、各業種格付にどのように分布しているかをみたのが図表 3-2-3 である。業者数合計が 2,782 社と入札参加申請業者 1,952 社より多くなっているが、これは、JV 参加企業を資本金別に分解しており、複数の業種に申請している業者をそれぞれカウントしているためであり、図表 2-1-2 とは業者数が異なっている。業種ごとの入札参加申請業者を合計すると延べ 4,864 社となり、一業者当たり平均でみると 2 以上の業種に申請書を出していることになる。

A 格付申請者は各業種とも資本金「1,000 万円以上」の業者だが、下水管きょを除き各業種とも資本金「1～10 億円」のクラスが最も多い。下水管きょは資本金 50 億円以上の大手企業が最も多い。B、C、D ランクでは資本金「1,000 万～3,000 万円」のクラスが相対的に多い。資本金「1,000 万円未満」の業者は C、D ランクにおいても少なく、小零細業者が元請として入札に参加することが難しいことを示している。

各資本金階層別に特徴をみると、資本金「500 万円未満」では 77 社のうち 64 社が C、D 格付に申請しており、土木、空調・衛生、舗装などに分布しているが建築や電気は申請者が少ない。

資本金「500 万～1,000 万円未満」では、申請者 87 社のうち 47 社が C 格付に登録されている。C 格付が多い業種は舗装、電気、空調衛生などとなっているが、土木や建築の総合業種には D 格付業者が相対的に多いことからみて、舗装や電気などにも D 格付を設ければ D 格付の申請者が増える可能性がある。

資本金「1,000 万～3,000 万円未満」の階層は申請者総数が 736 社と全体（2,782 社）の 26.5%を占め、各資本金階層の中では最も多い。このクラスは各格付に満遍なく申請者が分布しているが、特に B、C 格付に約 7 割が集中している。A 格付にも 138 社が申請しているが全体の A 格付申請者（1,522 社）に対しては 9.1%とこの格付全体では少数で入り込むのが困難なようである。業種別にみると、満遍なく申請者が分布しているが、特に土木、舗装、電気への申請が目立っている。

資本金「5,000 万円以上」の 4 つの階層ではほぼ共通の傾向が見られる。まず A 格付の申請が圧倒的に多くなる。上位 4 つの階層の申請者合計は 1,415 社であるが、そのうち A 格付の申請は 1,189 社と 84.0%にものぼる。そして資本金階層が高くなるほど、B 格付以下が少なくなる。資本金「50 億円以上」では A 格付 293 社以外はわずか 5 社のみである。

図表 3-2-3 入札参加申請者の資本金別にみた業種別ランク別業者数（2012 年度）

業種	資本金→ 格付↓	なし	1～ 500 万円 未満	500 ～ 1,000 万円 未満	1,000 ～ 3,000 万円 未満	3,000 ～ 5,000 万円 未満	5,000 万 ～ 1 億円 未満	1～10 億円 未満	10～50 億円 未満	50 億円 以上	不明	合計
土木	A				19	35	56	79	43	55	5	292
	B		1	1	39	34	18	13	2	1	5	114
	C		4	3	54	19	11	4	1	1	1	98
	D	1	12	11	49	12	11				1	97
	計	1	17	15	161	100	96	96	46	57	12	601
下水 管	A				19	15	28	39	28	42	2	173
	B		3	3	46	23	7		1		1	84
	C	1	2		13	3	1					20
	D		5	8	10	2	2				1	28
	計	1	10	11	88	43	38	39	29	42	4	305
舗装	A				23	24	35	37	17	21	2	159
	B		2	2	37	25	8	4			1	79
	C	1	10	15	47	17	5				2	97
	計	1	12	17	107	66	48	41	17	21	5	335
建築	A				3	15	36	62	32	43	6	197
	B				11	11	14	10	2	3	1	52
	C		1	3	33	12	10	7	1			67
	D	1	1	9	45	11	2	1			3	73
	計	1	2	12	92	49	62	80	35	46	10	389
電気	A				17	21	43	75	43	57	5	261
	B		1	2	28	11	5	7	9			63
	C		6	9	67	19	15	6			5	127
	計		7	11	112	51	63	88	52	57	10	451
空調 衛生	A				24	22	30	55	26	24	10	191
	B		3		23	11	12	2	1			52
	C		10	9	35	11	10	3			3	81
	計		13	9	82	44	52	60	27	24	13	324
水道 施設	A				33	30	44	59	29	51	3	249
	B		3	4	39	19	11	4			1	81
	C	1	8	8	22	5	1				2	47
	計	1	11	12	94	54	56	63	29	51	6	377
合計	A	0	0	0	138	162	272	406	218	293	33	1,522
	B	0	13	12	223	134	75	40	15	4	9	525
	C	3	41	47	271	86	53	20	2	1	13	537
	D	2	18	28	104	25	15	1	0	0	5	198
	合計	5	72	87	736	407	415	467	235	298	60	2,782

3) 入札参加申請業者の業種別、地域別、格付別実態の特徴

図表 3-2-4 は、川崎市が 2012 年度に業種別入札参加申請書を受理（2012 年 9 月現在）した業者の業種別、地域別、格付別に分類した業者数の一覧表である。

図表 3-2-4 2012 年度入札参加申請者の地域別・業種別・格付別分類

業種	格付	市内	準市内	市外	入札参加業者数
土木	A	26	84	182	292
	B	51	8	55	114
	C	65	3	30	98
	D	74	1	22	97
	計	216	96	289	601
下水管	A	24	64	85	173
	B	62	2	20	84
	C	17		3	20
	D	27		1	28
	計	130	66	109	305
舗装	A	37	37	85	159
	B	55	2	22	79
	C	84	2	11	97
	計	176	41	118	335
建築	A	20	52	125	197
	B	20	4	28	52
	C	42	3	22	67
	D	56	4	13	73
	計	138	63	188	389
電気	A	27	44	190	261
	B	24	4	35	63
	C	58	8	61	127
	計	109	56	286	451
空調衛生	A	30	37	124	191
	B	26	3	23	52
	C	57	1	23	81
	計	113	41	170	324
水道施設	A	50	60	139	249
	B	57	2	22	81
	C	41		6	47
	計	148	62	167	377

業種	市内	準市内	市外	入札参加業者数
ガラス	6		2	8
さく井	2	4	15	21
しゅんせつ	4	27	22	53
タイル	3		6	9
とび土工	173	41	156	370
屋根			5	5
管内更正	8	2	18	28
機械	36	22	299	357
軽微	86	13	27	126
建具	10	4	12	26
鋼構造	19	47	110	176
左官	1			1
消防	40	18	40	98
清掃施設	5	4	27	36
石	8		2	10
造園	88	15	69	172
大工	3		4	7
通信	37	43	179	259
鉄筋			2	2
塗装	80	10	54	144
内装	40	7	51	98
熱絶縁			1	1
板金	1			1
防水	44	4	26	74
総計	1,724	686	2,454	4,864

格付別合計	A	214	378	930	1,522
	B	295	25	205	525
	C	364	17	156	537
	D	157	5	36	198
	なし	694	261	1,127	2,082
総計		1,724	686	2,454	4,864

2010 年度の延申請者数が 4,739 社なので、延 125 業者の申請増ということになる。最も多く参加申請が出されている業種は土木の 601 社、次いで電気の 451 社、ついで建築の 389 社となっているが、土木・建築を総合建設業とみるとこの合計で 990 の参加申請書が提出されている。一方、それ以外の専門業種には 3,874 社の参加申請書が提出されており、専

門業種への参加申請が総合建設業の 4 倍近くの参加申請となっている。このことは、市の細かい専門業種区分による入札方式が総合工事業者（ゼネコン）だけでなく専門工事業者（サブコン）にも元請受注の道が開かれていることを示している。

次に入札参加申請業者を地域別に見ると、市内業者が延 1,724 社、準市内業者が延 686 社、市外業者が延 2,454 社となっている。市内業者（実申請業者 662 社、図表 2-1-1 参照）は一社当たり 2.6 業種に参加申請を出し、準市内業者（実申請業者 215 社）は一業者当たり 3.2 業種に参加申請を出し、市外業者（実申請業者 1,018 社）は一業者当たり 2.4 業種に参加申請を出していることになる。これで見ると、市外業者、準市内業者が市内業者と同様またはそれ以上に入札参加に積極的だといえる。市外業者が市内業者以上に入札参加申請業者が多い業種を見ると、土木、建築、電気、空調衛生、水道施設、鋼構造物、機械、通信、鉄筋、内装、管内更生、しゅんせつ、さく井、タイル、熱絶縁、屋根、大工、建具、清掃施設と 31 業種中 19 業種にものぼる。主に大規模で専門的な電気、機械、設備および特殊工事が多いが、タイル、屋根、大工など市内業者でも十分可能と見られる業種にも市外業者が積極的に入札参加を試みている。また、準市内業者が市内業者以上に入札参加申請業者の多い業種を見ると、鋼構造物、通信、しゅんせつ、さく井がある。これら業種も特殊技術や大型機械を要する工事が多い。

次に業者格付を業種、地域との関係でみる。業者を格付区分している業種は、土木、下水管、舗装、建築、工事電気、空調衛生、水道施設の 7 業種で、それ以外の 24 業種は格付分類していない。また、格付区分している業種の中でも 4 格付に分類されている業種は土木、下水管、建築の 3 業種で、3 格付に分類されているのが舗装、工事電気、空調衛生、水道施設である。

市では、「業種ごとの業者登録数や発注件数、発注金額のばらつき等を考慮して 3 格付や格付なしの業種を作っている。近年は前例に倣って継続しているが入札参加業者から特にクレームがない」ということである。

ちなみに同じ政令指定都市の京都市では、「土木」「建築」の総合業種では 7 つの格付、「電気」「管」の専門業種では 5 つの格付が設定されている。

A 格付業者は合計で 1,522 社であるが、このうち市外業者は 930 社で A 格付業者全体の 61.1%を占めており、2010 年度の 60.3%よりさらに増加し、市内業者 214 社（同 14.1%）、準市内業者 378 社（同 24.8%）に対しはるかに多い。

これに対し、B 格付業者は合計で 525 社であるが、このうち市内業者が 295 社と B 格付業者全体の 56.2%と過半を占め、市外業者 205 社（同 39.0%）、準市内業者 25 社（同 4.8%）によりも多い。さらに C 格付業者では合計 537 社のうち、市内業者が 364 社と C 格付業者全体の 67.8%を占め入札参加業者の中心となり、市外業者 156 社（同 29.1%）、準市内業者 17 社（同 3.2%）となっている。D 格付業者では全体 198 社のうち、市内業者が 157 社と全体の 79.3%と多くを市内業者で占めている。このように延入札参加業者では A 格付以外は市内業者が 5 割から 8 割を占めている。

4) 等級別発注標準と格付区分について

川崎市では予定価格 250 万円以上の工事について、図表 3-2-5 のような業種別に業者の格付区分に対応した発注標準金額を決めている。例えば、「土木工事」では A 格付業者は 6,000 万円以上の予定価格工事に入札参加できるなどという仕組みである。A 格付業者が B 等級の工事に入札参加することは基本的にはできない仕組みになっている。このように川崎市の入札制度の仕組みは、市内・準市内・市外という地域区分および業種別業者格付に連動させた等級別発注標準による区分の 2 通りの条件による競争入札形態をとっている。

しかし、条件付競争入札は単独発注工事には適用されるが、JV 入札の際には 2 通りの条件は一般的には機能していない。また、随意契約は競争入札とは異なる形態であるためこのような「条件」の適用外となっている。

一般論として、業者と発注工事を能力や規模などで区分し、区分されたそれぞれの枠内で競争することが公正な競争であるとするならば、格付区分は条件付一般競争入札の重要な要件であり、格付区分のあり方は、業種別業者格付における業者数と、等級ごとの発注標準金額(図表 3-2-5)の双方から、適切な格付区分を検討しなければならない。その区分はできるだけきめ細かく 4 ないし 5 格付にすることや、格付区分のない 24 業種の中でも発注件数や金額の多い業種の格付区分を行うことなどを検討すべきであろう。

川崎市では 2012 年度の実態でみても、主要 7 業種の中の「電気」などは件数、金額も大きく、入札参加業者数も多いが 3 つの格付しかない。また、「とび・土工」や「機械」は格付区分がないが、入札参加業者が 350 社以上にのぼり発注金額も多い。やはり公正な受注競争という視点から見直しを図る必要があるだろう。

格付区分と発注標準金額との関係の妥当性については入札参加業者数や経営時事項審査による業者の能力など実態に照らして検討する必要がある。例えば A 格付業者は 6,000 万円以上の土木工事に入札参加できるが、もう少し下限を引き上げる必要はないのか。C 格付業者は土木工事の 1,000 万円以上 2,000 万円未満となっているが枠が狭すぎるのではないかなど、発注金額ごとの発注件数及び業種別格付業者数との関係を吟味し、バランスの取れる発注標準金額を策定する努力が必要である。

他市の事例をみると、横浜市では「土木」の等級が 3 等級しかないが、A 等級の発注標準金額は 1 億 2,000 万円以上、B 等級は 2,500 万円以上 1 億 2,000 万円未満、C 等級が 2,500 万円未満となっている。また、京都市では下表の通りきめ細かい発注標準を設定している。

川崎市では「基本的に 2 年に一度見直しをしている。発注標準金額は業種別・等級別に市内業者の施工能力、入札参加業者数を参考にして見直しを行う」ということである。過去の見直し経過を見ると、少なくとも 2007 年以降は現状の基準のままである。

図表 3-2-5 等級区分に対応する発注標準金額（川崎市・京都市）

川崎市			京都市		
業種	等級	発注標準金額	工種	等級	予定価格の範囲
土木工事	A	6,000 万円以上	土木	A	1 億 8,000 万円以上
	B	2,000 万円以上 6,000 万円未満		B	9,000 万円以上 1 億 8,000 万円未満
	C	1,000 万円以上 2,000 万円未満		C	6,000 万円以上 9,000 万円未満
	D	1,000 万円未満		D	4,000 万円以上 6,000 万円未満
下水管きょ工事	A	7,000 万円以上		E	2,000 万円以上 4,000 万円未満
	B	3,000 万円以上 7,000 万円未満		F	1,000 万円以上 2,000 万円未満
	C	700 万円以上 3,000 万円未満		G	1,000 万円未満
	D	700 万円未満	建築	A	3 億 5,000 万円以上
舗装工事	A	3,000 万円以上		B	1 億円以上 3 億 5,000 万円未満
	B	1,000 万円以上 3,000 万円未満		C	5,000 万円以上 1 億円未満
	C	1,000 万円未満		D	2,000 万円以上 5,000 万円未満
建築工事	A	3 億円以上		E	1,000 万円以上 2,000 万円未満
	B	7,000 万円以上 3 億円未満		F	500 万円以上 1,000 万円未満
	C	1,300 万円以上 7,000 万円未満		G	500 万円未満
	D	1,300 万円未満	電気	A	1 億円以上
電気工事	A	5,000 万円以上		B	3,000 万円以上 1 億円未満
	B	1,500 万円以上 5,000 万円未満		C	1,000 万円以上 3,000 万円未満
	C	1,500 万円未満		D	500 万円以上 1,000 万円未満
空調衛生工事	A	5,000 万円以上		E	500 万円未満
	B	1,500 万円以上 5,000 万円未満	管	A	8,000 万円以上
	C	1,500 万円未満		B	3,000 万円以上 8,000 万円未満
水道施設工事	A	6,500 万円以上		C	800 万円以上 3,000 万円未満
	B	2,500 万円以上 6,500 万円未満		D	500 万円以上 800 万円未満
	C	2,500 万円未満		E	500 万円未満
その他の工事	等級区分なし。		舗装	A	6,000 万円以上
				B	3,000 万円以上 6,000 万円未満
				C	3,000 万円未満
			造園	A	3,000 万円以上
				B	1,500 万円以上 3,000 万円未満
				C	500 万円以上 1,500 万円未満
				D	500 万円未満
			解体	A	1,000 万円以上
				B	1,000 万円未満

5) 地域別、格付別の発注件数および金額の推移と特徴（JV による発注は除外）

①8 年間の発注合計金額の格付別特徴

2005 年度から 2012 年度まで 8 年間の地域別、格付別の発注件数と金額の推移を示したのが図表 3-2-6 である。まず格付別に 8 年間の発注合計金額を見ると、最も発注金額の多い格付は A 格付で 1,833 億円と 8 年間の発注総合計 3,709 億円の 49.4% を占めている。次いで発注合計金額の多いのが格付なしで 1,159 億円と同 31.2% を占めている。次いで B 格付

の 510 億円（同 13.8%）、C 格付の 159 億円（同 4.3%）、D 格付の 49 億円（同 1.3%）と続いている。このように、市発注工事は金額的には A 格付の工事が最も多く、全体の 5 割近くを占めている。逆に B～D 格付の業者に発注する工事は合計しても全体金額の 19.4%と 2 割にも満たない。このように 8 年間の市発注工事を金額でみると、A 格付業者に集中して発注していることがわかる。

また、格付なしが合計金額で約 3 割を占めているが、この工事の格付分類を明確にすることにより下位格付への発注金額の増額を図ることが必要であろう。

一方、8 年間の格付別発注金額を各年度の推移でみると、A 格付の発注金額は 2008 年度の 303 億円をピークに翌年には 195 億円と急減して、その後はジグザグを辿っている。

また、格付なしは 2007 年度に 237 億円とピークとなりその翌年に 144 億円と急減し、その後はジグザグしている。

これに対して B～D 格付では凹凸があるが、8 年間の傾向としては増加の方向を辿っている。

図表 3-2-6 業者所在地別、ランク別の発注件数と金額の推移

単位：件・百万円

格付	年度	市内業者		準市内業者		市外業者		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
A	2005	113	9,754	45	10,039	17	1,554	175	21,347
	2006	117	11,917	46	11,819	20	214	183	23,950
	2007	99	13,164	61	12,273	26	1,370	186	26,807
	2008	127	17,099	63	11,723	25	1,486	215	30,308
	2009	153	13,760	33	3,259	37	2,519	223	19,538
	2010	134	12,410	43	7,210	23	1,583	200	21,203
	2011	136	12,819	38	4,598	14	787	188	18,205
	2012	136	14,403	40	6,731	13	769	189	21,903
	小計	1,015	105,326	369	67,652	175	10,282	1,559	183,261
B	2005	181	5,004	1	12	0	0	182	5,017
	2006	217	5,853	1	3	2	8	220	5,864
	2007	197	4,581	5	144	0	0	202	4,725
	2008	202	5,189	1	41	2	16	205	5,246
	2009	221	6,072	1	22	3	20	225	6,115
	2010	233	7,939	2	58	1	5	236	8,002
	2011	220	8,208	0	0	1	3	221	8,211
	2012	219	7,739	1	44	2	6	222	7,789
	小計	1,690	50,585	12	324	11	58	1,713	50,969
C	2005	210	1,674	0	0	1	6	211	1,680
	2006	211	1,694	0	0	0	0	211	1,694
	2007	172	1,452	0	0	0	0	172	1,452
	2008	208	2,102	0	0	0	0	208	2,102
	2009	218	2,117	0	0	4	11	222	2,128

	2010	193	1,947	0	0	4	30	197	1,977
	2011	212	2,466	0	0	5	24	217	2,490
	2012	208	2,356	0	0	0	0	208	2,356
	小計	1,632	15,808	0	0	14	71	1,646	15,879
D	2005	109	564	0	0	0	0	109	564
	2006	116	583	0	0	0	0	116	583
	2007	110	585	0	0	0	0	110	585
	2008	86	495	0	0	0	0	86	495
	2009	115	712	0	0	0	0	115	712
	2010	130	735	0	0	0	0	130	735
	2011	117	679	0	0	0	0	117	679
	2012	82	515	0	0	0	0	82	515
	小計	865	4,867	0	0	0	0	865	4,867
なし	2005	218	2,536	33	4,100	60	4,503	311	11,140
	2006	264	2,912	31	2,093	58	3,889	353	8,894
	2007	233	2,249	27	5,016	50	16,396	310	23,662
	2008	262	3,249	18	1,682	48	9,468	328	14,399
	2009	302	4,042	48	3,005	66	5,071	416	12,118
	2010	339	3,659	48	5,396	71	5,767	458	14,822
	2011	353	4,393	58	5,840	44	2,756	455	12,990
	2012	320	3,466	54	8,645	50	5,739	424	17,849
	小計	2,291	26,506	317	35,777	447	53,589	3,055	115,874
合計	2005	831	19,532	79	14,152	78	6,063	988	39,747
	2006	925	22,959	78	13,943	80	4,112	1,083	41,013
	2007	811	22,031	93	17,433	76	17,766	980	57,230
	2008	885	28,134	82	13,447	75	10,970	1,042	52,550
	2009	1,009	26,704	82	6,286	110	7,621	1,201	40,611
	2010	1,029	26,690	93	12,664	99	7,383	1,221	46,738
	2011	1,038	28,565	96	10,438	64	3,571	1,198	42,575
	2012	965	28,479	95	15,420	65	6,513	1,125	50,412
	合計	7,493	203,094	698	103,783	647	63,999	8,838	370,875

②8年間の発注合計金額の格付別・地域別の特徴および8年間の推移の特徴

次に地域別に8年間の合計金額を見てみると、市内業者は2,031億円と合計金額3,709億円の54.8%を占め、準市内業者は1,038億円(28.0%)、市外業者640億円(17.3%)となっている。8年間合計では市内業者が5割強の受注額を占めている。

これをさらに格付別に8年間の合計金額を地域別にみてみると、A格付では市内業者が1,053億円とA格付合計金額1,833億円の57.4%を占めている。次いで準市内業者が677億円(同36.9%)、市外業者が103億円(同5.6%)となっている。一方、A格付の市内業者受注額の推移をみると、2008年度の171億円をピークに減少し、2012年度は144億円とピーク時の84.2%となっている。

次にB格付の8年間の合計金額を地域別にみると市内業者受注額が506億円とB格付合

計金額 510 億円の 99.2%と圧倒的となっている。C、D 格付ではほぼ 100%市内業者の受注となっている。

一方、「格付なし」では市内業者受注額 265 億円と「格付なし」合計金額 1,159 億円の 22.9%であるのに対し、準市内業者 358 億円（同 30.9%）、市外業者 536 億円（同 46.2%）と、準市内・市外業者が 8 割弱を占めている。従って、準市内・市外業者は「格付なし」工事で大きく受注を伸ばし、「地域要件」という競争入札の条件は「格付なし」工事では機能していない。

③2012 年度の格付別・地域別発注件数と金額および推移の特徴

図表 3-2-7 から 2012 年度の発注件数と発注金額を格付別、地域別に見てみると、合計発注件数 1,125 件、発注金額 504 億円に対し、A 格付工事は 189 件（全体発注件数の 16.8%）・219 億円（全体発注金額の 43.5%）・1 件当たり 1 億 5,873 万円となっている。

図表 3-2-7 業者所在地別、格付別受注件数、金額（2012 年度）

単位：件・百万円

	格付	市内業者			準市内業者			市外業者			合計		
		件数	金額	1 件当たり金額	件数	金額	1 件当たり金額	件数	金額	1 件当たり金額	件数	金額	1 件当たり金額
実数	A	136	14,403	105.9	40	6,731	168.3	13	769	59.2	189	21,903	115.9
	B	219	7739	35.3	1	44	44.0	2	6	3.0	222	7,789	35.1
	C	208	2356	11.3	0	0	-	0	0	-	208	2,356	11.3
	D	82	515	6.3	0	0	-	0	0	-	82	515	6.3
	なし	320	3,466	10.8	54	8,645	160.1	50	5,739	114.8	424	17,849	42.1
	合計	965	28,479	29.5	95	15,420	162.3	65	6,513	100.2	1,125	50,412	44.8
	格付	市内業者			準市内業者			市外業者			合計		
		件数	金額	1 件当たり金額	件数	金額	1 件当たり金額	件数	金額	1 件当たり金額	件数	金額	1 件当たり金額
構成比	A	72.0	65.8	-	21.2	30.7	-	6.9	3.5	-	100.0	100.0	-
	B	98.6	99.4	-	0.5	0.6	-	0.9	0.1	-	100.0	100.0	-
	C	100.0	100.0	-	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-	100.0	100.0	-
	D	100.0	100.0	-	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-	100.0	100.0	-
	なし	75.5	19.4	-	12.7	48.4	-	11.8	32.2	-	100.0	100.0	-
	合計	85.8	56.5	-	8.4	30.6	-	5.8	12.9	-	100.0	100.0	-

A 格付工事は件数では全体の 15%強だが金額では 45%弱を占めている。そのうち市内業者が件数で 7 割弱、金額で 6 割弱を占めている。

A 格付工事といえども「地域要件」という条件のもとで市内業者が受注の中心を占めている。そしてその割合の推移を金額ベースで見ると、05 年度 45.7%、06 年度 49.8%、07 年度 49.1%、08 年度 56.4%、09 年度 70.4%、10 年度 58.5%、11 年度 70.4%、12 年度 65.8%

と A 格付工事の市内業者受注比率は徐々に上昇し、09 年度に一気に 7 割にも達している。

リーマンショック後の緊急経済対策が大きな影響を与え、それが 10 年度に元に戻ったが 11 年度以降再び上昇している。

C、D 格付工事は 1 件当たり 600 万円～1,200 万円の工事であるが件数では 290 件と全体の 25.8%を占め、これらの工事のほぼ 100%が市内業者に発注されている。市民生活に密着したきめ細かい工事を数多く発注し、それらを市内業者が受注することにより雇用・就労を確保し、市内経済の底辺を潤すことにつながる。今後もこのような小規模工事を切れ目なく数多く発注することが求められる。

格付なし工事の発注は件数では全体の 4 割弱、金額は全体の 3 割強と大きな比重を占めている。これを地域別に業者の受注量をみると、件数ベースでは市内業者が 7 割以上と圧倒的に多いが、金額ベースでみると準市内・市外業者で 8 割以上を受注している。また 1 件当たりの金額では準市内業者が平均 1 億 5,926 万円と大規模工事を集中的に受注している。

格付なし工事の準市内業者と市外業者の受注合計金額を 8 年間の推移でみると、05 年度 86 億円(格付なし合計の 77.5%)、06 年度 60 億円(同 67.4%)、07 年度 214 億円(同 90.3%)、08 年度 112 億円(同 77.8%)、09 年度 81 億円(同 66.6%)、10 年度 112 億円(同 75.3%)、11 年度 86 億円(同 66.2%)、12 年度 144 億円(同 80.6%)というように、細分化された専門業種が多いにもかかわらず市外・準市内業者の受注が毎年度 6 割から 9 割を占めている。格付分類を行わないことが、結果的に比較的規模の大きい事業を準市内業者や市外業者に受注させることに役立っている。これら大規模工事を分離・分割発注などの工夫を行うとともに、格付を設定し、「地域要件」とともに入札参加条件がより機能する仕組みにすることが求められる。

また、市内業者が受注している格付なし工事は 1 件当たり 1,083 万円とほぼ C 格付工事の規模に匹敵している。そのため、格付なし工事の業種を過去の実績に応じて A、B、C、D の格付に分類しなおす作業が求められる。市担当者は「前例に従って分類をしている」と述べているが、常に見直していく努力が必要であろう。

図表 3-2-8 格付なし工事上位 50 社の一覧表（2012 年度）

単位：百万円

No.	工事件名	業種	予定 価格	契約金 額 税込	受注業者名	所在区分
1	堤根処理センター基幹の整備工事	清掃施設	3,066	3,038	三菱重工環境・化学エンジニアリング	市外
2	消防救急デジタル無線活動波整備工事	通信	1,472	1,460	日本電気株式会社	準市内
3	川崎港コンテナターミナル・コンテナクレーン製作工事	機械	902	900	JFE エンジニアリング	準市内
4	施設再構築 長沢浄水場 2 系ろ過池機械設備工事	機械	1,964	893	水 ing 株式会社	準市内
5	入江崎総合スラッジセンター改良機械その 2 工事	機械	546	539	JFE エンジニアリング	準市内
6	1 号送水管 1100 mm 更生その 2 工事	管内更生	530	523	JFE エンジニアリング	準市内
7	浮島 2 期廃棄物埋立 C 護岸ケーソン製作の 2 の 6 工事	鋼構造物	581	469	JFE エンジニアリング	準市内
8	浮島 2 期廃棄物埋立 C 護岸ケーソン製作の 7 工	鋼構造物	581	469	JFE エンジニアリング	準市内
9	浮島 2 期廃棄物埋立 C 護岸ケーソン製作の 28 工	鋼構造物	581	469	JFE エンジニアリング	準市内
10	浮島 2 期廃棄物埋立 B、C 護岸ケーソン製作その 2 工事	鋼構造物	506	408	JFE エンジニアリング	準市内
11	浮島 2 期廃棄物埋立 B 護岸ケーソン製作その 4 工事	鋼構造物	480	387	三井造船鉄構エンジニアリング	市外
12	新川崎地区都市基盤整備（鹿島田こ線歩道橋階段部架設）工事	鋼構造物	382	369	新鶴見機関区構内鹿島田こ線 人道橋新設その他工事 JV	JV
13	堤根処理センタークレーン設備基幹整備工事	機械	265	257	株式会社日立プラントメカニクス	市外
14	川崎駅東口地下連絡通路エスカレータ 36～39 号機改修工事	機械	231	230	三菱電機ビルテクノサービス	準市内
15	六郷ポンプ場ほか建設機械その 17 工事	機械	268	226	水 ing 株式会社	準市内
16	堤根処理センター放射性物質対策工事	清掃施設	197	192	三菱重工環境・化学エンジニアリング	市外
17	入江崎水処理センター建設機械その 16 工事	機械	193	174	扶桑建設工業株式会社	市外
18	長沢浄水場 800 mm～100 mm 返送管製作及び現場接合工事	鋼構造物	184	172	株式会社デック	市外
19	小向ポンプ場建設機械その 15 工事	機械	181	163	荏原実業株式会社	準市内
20	早野聖地公園 10 区北壁面型墓所第 1 期ほか整備工事	造園	194	159	川崎・三和 JV	JV
21	観音川ポンプ場建設機械その 11 工事	機械	169	152	荏原実業株式会社	準市内
22	大島ポンプ場建設機械その 21 工事	機械	168	151	株式会社ミゾタ	市外
23	渡田ポンプ場建設機械その 10 工事	機械	161	150	株式会社鶴見製作所	市外
24	川崎競輪場西側施設・選手管理棟改築昇降機設備工事	機械	147	136	フジテック株式会社	市外
25	施設再構築長沢浄水場 2 系ろ過池薬品注入設備工事	機械	135	131	水道機工株式会社	市外
26	日本民家園総合防災設備（監視システム）整備工事	通信	132	124	富士通ネットワークソリューションズ	準市内
27	川崎港海底トンネル千島町換気所外壁改修その他工事	塗装	104	119	オリンピア建設株式会社	市内
28	橋処理センター 1 号炉ろ過式集じん器ろ布及び 3 号炉…工事	清掃施設	112	114	三菱重工環境・化学エンジニアリング	市外
29	田島養護学校解体撤去工事	とび土工	123	114	株式会社興建	市内
30	渋川ポンプ場建設機械その 28 工事	機械	126	113	荏原実業株式会社	準市内
31	小田公園第 2 期整備工事	造園	114	112	株式会社幸栄工業	市内
32	大谷戸小学校解体撤去工事	とび土工	120	112	大道産業株式会社	市内
33	浮島埋立事業所放射性物質対策工事	機械	114	111	水 ing 株式会社	準市内
34	王禅寺処理センター放射性物質対策工事	機械	107	104	荏原環境プラント	市外
35	浮島処理センターほか 1 か所放射性物質対策工事	清掃施設	105	100	JFE エンジニアリング	準市内
36	ガス橋橋梁補修（耐震補強）工事	鋼構造物	107	93	東鉄工業株式会社	準市内
37	入江崎総合スラッジセンター焼却設備定期整備その他工事	機械	94	93	JFE エンジニアリング	準市内
38	川崎競輪場西側スタンド解体工事	とび土工	81	90	株式会社横山工務店	市内
39	観音川ポンプ場建設機械その 10 工事	機械	89	89	水 ing 株式会社	準市内
40	港湾保安システム設備補修その 3 工事	通信	90	88	NEC ネットエスアイ株式会社	準市内
41	川崎港海底トンネル本体改良その 18 工事	とび土工	101	87	横浜化工建設株式会社	準市内
42	新川崎地区都市基盤整備（鹿島田こ線歩道橋部材製作）工事	鋼構造物	91	84	株式会社福嶋鉄工所	市内
43	入江崎総合スラッジセンター 4 系遠心濃縮機整備その他工事	機械	79	79	月島機械株式会社	市外
44	宮前生活環境事業所下水投入棟脱臭設備その他補修工事	清掃施設	77	76	荏原実業株式会社	準市内
45	渋川雨水貯留管 No1、No2 送水ポンプ整備その他工事	機械	75	74	荏原実業株式会社	準市内
46	登戸陸橋橋梁長寿命化修繕工事	塗装	85	74	信号器材株式会社	市内
47	生田緑地園路改修工事ほか	造園	84	73	株式会社 KEIHIN	市内
48	総合教育センター空調自動制御機器他改修工事	通信	75	70	アズビル株式会社	準市内
49	鹿島田住宅解体工事	とび土工	64	65	株式会社興建	市内
50	久末配水塔撤去工事	とび土工	72	65	加藤土建株式会社	市内

6) 業種別に見た格付別、業者所在地別の受注実態

①準市内・市外業者の受注量の多い業種

受注件数、金額を業種別に格付と地域要件との関係で実態を示したのが図表 3-2-9 である。

図表 3-2-9 業種別格付別地域別受注件数、金額一覧表 (2012 年度) (単位: 件・百万円)

	格付	市内業者		準市内業者		市外業者		小計		JV		総件数	総金額
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
土木	A	9	722	17	2,791	0	0	26	3,512	6	5,154	169	10,420
	B	27	776	1	44	1	3	29	823				
	C	39	518	0	0	0	0	39	518				
	D	69	412	0	0	0	0	69	412				
	小計	144	2,428	18	2,834	1	3	163	5,266				
下水管	A	27	2,767	0	0	0	0	27	2,767	8	3,728	70	7,881
	B	35	1,386	0	0	0	0	35	1,386				
	C	0	0	0	0	0	0	0	0				
	D	0	0	0	0	0	0	0	0				
	小計	62	4,153	0	0	0	0	62	4,153				
舗装	A	18	814	3	242	0	0	21	1,056	1	150	163	2,767
	B	68	1,075	0	0	0	0	68	1,075				
	C	73	487	0	0	0	0	73	487				
	小計	159	2,375	3	242	0	0	162	2,617				
建築	A	9	2,387	0	0	1	7	10	2,394	15	23,761	95	29,794
	B	32	2,787	0	0	0	0	32	2,787				
	C	25	749	0	0	0	0	25	749				
	D	13	102	0	0	0	0	13	102				
	小計	79	6,026	0	0	1	7	80	6,033				
電気	A	14	1,811	16	3,657	7	701	37	6,169	3	1,803	89	8,653
	B	21	490	0	0	1	2	22	492				
	C	27	188	0	0	0	0	27	188				
	小計	62	2,489	16	3,657	8	704	86	6,850				
空調・衛生	A	20	1,982	4	42	5	60	29	2,084	10	3,316	88	5,974
	B	14	295	0	0	0	0	14	295				
	C	35	280	0	0	0	0	35	280				
	小計	69	2,556	4	42	5	60	78	2,658				
水道施設	A	39	3,920	0	0	0	0	39	3,920	21	8,380	91	13,365
	B	22	931	0	0	0	0	22	931				
	C	9	134	0	0	0	0	9	134				
	小計	70	4,985	0	0	0	0	70	4,985				
造園	-	55	694	0	0	0	0	55	694	1	159.07	56	853
鋼構造物	-	11	120	6	1,962	2	559	19	2,642	1	368.55	20	3,010
機械	-	22	294	33	3,973	42	1,790	97	6,057	0	0	97	6,057
通信	-	6	58	4	1,741	0	0	10	1,799	0	0	10	1,799
消防	-	5	23	1	41	0	0	6	64	0	0	6	64
塗装	-	78	643	0	0	0	0	78	643	0	0	78	643
とび土工	-	95	1,198	1	87	1	13	97	1,298	0	0	97	1,298
防水	-	21	225	0	0	0	0	21	225	0	0	21	225
管内更生	-	0	0	1	523	0	0	1	523	0	0	1	523
しゅんせつ	-	0	0	1	46	0	0	1	46	0	0	1	46
内装	-	12	77	0	0	1	9	13	86	0	0	13	86
建具	-	9	112	0	0	0	0	9	112	0	0	9	112
清掃施設	-	0	0	7	272	4	3,367	11	3,639	0	0	11	3,639
軽微	-	6	22	0	0	0	0	6	22	0	0	6	22
小計	-	320	3,466	54	8,645	50	5,739	424	17,849	66	46,820	1,191	97,231
合計	-	965	28,479	95	15,420	65	6,513	1,125	50,412				

注: 受注のなかった石、さく井は除く。

業種別に最も受注金額の多いのは「電気」の 69 億円、「機械」の 61 億円、「建築」の 60 億円、「土木」の 53 億円、「水道施設」の 50 億円と続く。「電気」では A 格付の準市内が 37 億円、市外が 7 億円と、市内以外の業者が「電気」の 63.8%を占めている。また「土木」では A 格付の準市内が 28 億円と「土木」の 52.8%を占めている。

一方、準市内・市外業者が A 格付以外で受注している業種をみると、「土木」で B 格付業者が 2 件・4,700 万円、「電気」で B 格付業者が 1 件・200 万円の受注がみられるのみである。

②市内 A 格付業者の受注量の多い業種

市内 A 格付業者が比較的多く受注している業種をみると「水道施設」39 億円、「下水管」28 億円、「建築」24 億円、「空調・衛生」20 億円、「電気」18 億円などとなっている。

「水道施設」は 3 つの格付、「下水管」は 4 つの格付があるが、すべて市内業者が受注している。格付別業種の中で「水道施設」「下水管」は市内業者の独占受注している業種である。

③市内 B、C、D 格付業者で受注量が多い業種

市内 B 格付業者が比較的多く受注している業種をみると、「建築」28 億円、「下水管」14 億円、「舗装」11 億円、「水道施設」9 億円などを挙げることができる。また、市内 A 格付業者より B 格付業者の方が受注量の多い業種は「建築」「土木」「舗装」の 3 業種である。

また市内 C 格付で比較的受注量の多い業種は「建築」7 億円、「土木」5 億円、「舗装」5 億円などである。市内 D 格付では「土木」4 億円、「建築」1 億円となっている。「下水管」はゼロ件である。B 格付以下では「土木」「建築」の総合業種に受注量が集中している。D 格付は総合 2 業種と「下水管」の 3 業種しかなく、全体として小零細業者にとっては非常に厳しい格付設定といえる。

7) 受注件数から見た業種別発注標準の等級と業者所在地別業者格付の整合性の関係

2011 年度及び 2012 年度の受注件数を業種別、所在地別に発注標準と業者格付の整合性をみたのが図表 3-2-10A、図表 3-2-10B である。

図表 3-2-10A 業種別発注標準と業者所在地別、格付別受注業者
の受注件数の関係表（2011 年度）

			格付別市内業者					格付別準市内業者					格付別市外業者					JV	合計
			A	B	C	D	計	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計		
業種別発注標準	土木	A	9				9	10				10					0	4	23
		B		24			24					0					0		24
		C			37		37					0					0		37
		D				87	87					0					0		87
		除外		1			1	9				9		1			1	1	12
		計	9	25	37	87	158	19				19		1			1	5	183
	下水管	A	26				26					0					0	4	30
		B		23			23					0					0		23
		C			2		2					0					0		2
		除外		12			12					0					0	1	13
		計	26	35	2		63					0					0	5	68
	舗装	A	11				11	1				1					0		12
		B		56			56					0					0		56
		C			72		72					0					0		72
		除外	5	6	7		18	1				1					0		19
		計	16	62	79		157	2				2					0		159
	建築	A	4				4					0					0	10	14
		B		23			23					0					0		23
		C			24		24					0					0		24
		D				24	24					0					0		24
		除外	12	16	3	3	34	1				1	1				1	3	39
		計	16	39	27	30	112	1				1	1				1	13	127
	電気	A	12				12	6				6	3				3	1	22
		B		19			19					0					0		19
		C			30		30					0					0		30
		除外	2	2	1		5	5				5	4		5		9		19
		計	14	22	31		67	11				11	7		5		12	1	91
	空調・衛生	A	17				17	0				0					0	4	21
		B		13			13	0				0					0		13
		C			32		32	0				0					0		32
		除外	2	3	1		6	4				4	5				5		15
		計	19	16	33		68	4				4	5				5	4	81
	水道施設	A	36				36	1				1					0	17	54
		B	0	21			21					0					0		21
		C			3		3					0					0		3
		除外					0					0	1				1	5	6
		計	36	21	3	0	60	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	22	84
合計			136	220	212	117	685	38				38	14	1	5	0	20	50	793

図表 3-2-10B 業種別発注標準と業者所在地別、格付別受注業者
の受注件数の関係表（2012 年度）

			格付別市内業者					格付別準市内業者					格付別市外業者					JV	合計
			A	B	C	D	計	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計		
業種別発注標準	土木	A	9				9	11				11					0	5	25
		B		26			26					0					0		26
		C			38		38					0					0		38
		D				68	68					0					0		68
		除外		1	1	1	3	6	1			7		1			1	1	12
		計	9	27	39	69	144	17	1	0	0	18	0	1	0	0	1	6	169
	下水管	A	27				27					0					0	5	32
		B		25			25					0					0		25
		C					0					0					0		0
		除外		10			10					0					0	3	13
		計	27	35	0	0	62	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	70
	舗装	A	13				13	3				3					0	1	17
		B		59			59					0					0		59
		C		0	68		68					0					0		68
		除外	5	9	5		19					0					0		19
		計	18	68	73	0	159	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0	1	163
	建築	A	4				4					0					0	9	13
		B		21			21					0					0		21
		C			23	2	25					0					0		25
		D				10	10					0					0		10
		除外	5	11	2	1	19					0	1				1	6	26
		計	9	32	25	13	79	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	15	95
	電気	A	12				12	7				7	3				3	3	25
		B		20			20					0					0		20
		C			27		27					0					0		27
		枠外	2	1			3	9				9	4	1			5		17
		計	14	21	27	0	62	16	0	0	0	16	7	1	0	0	8	3	89
	空調・衛生	A	18				18					0					0	9	27
		B		12			12					0					0		12
		C			32		32					0					0		32
		除外	2	2	3		7	4				4	5				5	1	17
		計	20	14	35	0	69	4	0	0	0	4	5	0	0	0	5	10	88
	水道施設	A	38				38					0					0	12	50
		B		22			22					0					0		22
		C			9		9					0					0		9
		除外	1				1					0					0	9	10
		計	39	22	9	0	70	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	91
合計			136	219	208	82	645	40	1	0	0	41	13	2	0	0	15	64	765

2011 年度、2012 年度とも業種別発注標準と業者格付は業者所在地別に整合性を持って発注されている。但し、7 業種とも、発注標準に当てはまらない除外の発注標準を設けている。2011 年度では市内業者が 76 件、準市内業者が 20 件、市外業者が 17 件、合計 113 件が発注標準の除外で発注されている。また 2012 年度では市内業者が 62 件、準市内業者が 20 件、市外業者が 12 件、合計 94 件が「除外」で発注されている。発注標準から「除外」となる場合は緊急性を要するケースなど「工事等の特殊性を考慮し標準枠にとられない発注」となっている。

このように業者格付と発注標準の整合性を維持して発注できない例外が存在する場合には、原則を歪めることなく柔軟に適用するため、透明性を確保するなど検討する必要がある。

ちなみに横浜市では発注標準 A と B の間に A または B、A または B または C という中間的発注標準、どこにでも通用する発注標準を設けている。この乱用は公正な競争を阻害することにつながるが、あくまでも例外的措置として、理由を明示して活用すること、などが考えられる。

《参考》 横浜市の発注標準と業者格付の事例（2011 年度）

格付 発注標準	A	B	C	計
A	404	-	-	404
A又はB	48	30	-	78
A又はB又はC	38	31	67	136
B	-	740	-	740
B又はC	-	-	3	3
C	-	1	823	824
計	490	802	893	2,185

（３）工事契約の入札形態との関係からみた特徴

川崎市の公共工事に関する入札形態は一般競争入札と指名競争入札及び随意契約に分けられている。

川崎市では 08 年 4 月に「川崎市一般競争入札実施要綱」が改定施行された。その第 2 条では、一般競争入札の対象をこれまでの予定価格（税込）3,000 円以上から 1,000 万円以上の工事とすることにされた。但し、第 2 項において「財政局長と工事担当局長の協議により、一般競争入札に付することが適当でないと認める場合は、他の契約方法により実施することができるものとする」と若干柔軟な姿勢がとられている。

図表 3-3-1 は 05 年度から 8 年間の入札形態別落札件数の推移である。

図表 3-3-1 入札形態別落札件数の推移

単位：件・％

		2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
件数	全体	1,158	1,213	1,120	1,164	1,280	1,276	1,251	1,191
	一般競争入札	243	565	558	636	726	677	669	661
	指名競争入札	818	555	483	455	473	515	489	451
	随意契約	97	93	79	72	81	80	88	79
	見積合わせ	-	-	-	-	-	-	5	-
	不明	-	-	-	1	-	4	-	-
	1,000 万円未満	543	593	521	476	530	574	528	474
構成比	全体	100	100	100	100	100	100	100	100
	一般競争入札	21	46.6	49.8	54.6	56.7	53.1	53.5	55.5
	指名競争入札	70.6	45.8	43.1	39.1	37	40.4	39.1	37.9
	随意契約	8.4	7.7	7.1	6.2	6.3	6.3	7	6.6
	見積合わせ	-	-	-	-	-	-	0.4	-
	不明	-	-	-	0.1	-	0.3	-	-
	1,000 万円未満	46.9	48.8	46.5	40.9	41.5	45	42.2	39.8

件数では 05 年度では指名競争入札が 818 件と全体件数の 70.6% を占め圧倒的に指名競争入札が中心であった。しかし、06 年度から「川崎市入札契約制度改革」により、「指名競争入札が発注者の恣意性や入札参加者の特定が競争を制限している等のおそれがあることから、原則として一般競争入札を採用する」と改められ、一般競争入札と指名競争入札の件数は逆転し、次第に一般競争入札の件数が上回ってきている。10 年度では一貫して増加してきた一般競争入札が件数、割合ともに若干減少し、指名競争入札が増加した。その後 11 年度、12 年度も一般競争入札件数が減少しているが、同時に指名競争入札件数も減少しているため、割合でみると一般競争入札割合が増加してきている。これらは政策的要因というより年度における 1,000 万円未満の件数が増加するか、減少するかによって異なっている（図表 1-1-4 参照）。

この関係を図表 3-3-2 にある金額ベースでみると、05 年度から圧倒的に一般競争入

札が指名競争入札を上回り、09年度では一般競争入札が94.3%を占めるに至っている。しかし、10年度以降は約91%前後になっている。

指名競争入札は08年度以降、横ばいで推移しているが、08、09、11、12年度は指名競争入札による契約金額が1,000万円未満の工事金額合計を上回っている。これは、1,000万円以上の工事でも指名競争入札が実施されていることを示している。

一方、随意契約は件数では傾向的に減少しているが09年度に81件となりその後12年度まで横ばい傾向を示している。また金額では08年度に90億円と大きく増加したが、09年度から11年度までは横ばいに推移し、12年度に66億円と急増している。

随意契約は後に見るようにその内容を良く吟味して良し悪しを判断していく必要がある。いずれにしても川崎市の入札形態の推移を見る限り、大局的には競争促進型に大きく変化している。問題はその競争がいかに公正・公平に、また地域建設業の振興の立場から展開されようとしているのかを注視しなければならない。

図表 3-3-2 入札形態別落札金額の推移

単位：百万円・%

		2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
金 額	全体	45,406	47,005	64,276	61,710	93,473	58,643	61,666	97,232
	一般競争入札	31,944	41,857	60,003	49,862	88,128	52,995	56,351	87,737
	指名競争入札	8,948	3,014	2,400	2,829	2,773	2,747	2,980	2,917
	随意契約	4,514	2,135	1,874	9,019	2,571	2,898	2,332	6,578
	見積合わせ	-	-	-	-	-	-	2	-
	不明	-	-	-	1	-	3	-	-
	1,000万円未満	2,520	2,621	2,518	2,380	2,661	2,939	2,624	2,365
構 成 比	全体	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	一般競争入札	70.4	89.0	93.4	80.8	94.3	90.4	91.4	90.2
	指名競争入札	19.7	6.4	3.7	4.6	3.0	4.7	4.8	3.0
	随意契約	9.9	4.5	2.9	14.6	2.8	4.9	3.8	6.8
	見積合わせ	-	-	-	-	-	-	-	-
	不明	-	-	-	0.0	-	0.0	-	-
	1,000万円未満	5.5	5.6	3.9	3.8	2.8	5.0	4.2	2.4

また、図表 3-3-3 は 1 件当たりの平均落札金額を入札形態別に推移をみたものである。指名競争入札では 05 年度は 1 件当たり 1,000 万円を超えていたが、06 年度からは 1 件平均 500 万円～600 万円と「実施要綱」どおり小額工事中心になってきている。

一方、一般競争入札は概ね 1,000 万円以上となるに従い、05 年度の 1 件当たり 1 億 3,000 万円から 06 年度 7,400 万円へと低下し、09 年度にはまた 1 億円以上となり、10 年度は 7,830 万円、12 年度に 1 億 3,270 万円というようにジグザグを繰り返しているが、年度内に超大型工事があると平均金額を押し上げることに繋がっている。

ところが、随意契約は 05 年度には 1 件当たり平均 4,650 万円だったのが、08 年度では 1 件当たり平均 1 億 2,500 万円と大規模になっている。しかし、09 年度以降は 3,000 万円台に戻ったが 12 年度には 8,330 万円とふたたび大規模になっている。08 年度、12 年度ともに件数が増加しているわけではないので、1 件当たり大規模な工事が随意契約で発注されたことを示している。しかし、基本的に随意契約は 250 万円未満の小額工事を中心に適用されるようにすべきであり、その点では市の随意契約は各年度とも 1 件当たり金額は異常に高額といわざるを得ない。

図表 3-3-3 入札形態別 1 件当たり金額の推移

単位：百万円

年度	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
全体	39.2	38.8	57.4	53	73	46	49.3	81.6
一般競争入札	131.5	74.1	107.5	78.4	121.4	78.3	84.2	132.7
指名競争入札	10.9	5.4	5.0	6.2	5.9	5.3	6.1	6.5
随意契約	46.5	23.0	23.7	125.3	31.7	36.2	26.5	83.3
見積合わせ	-	-	-	-	-	-	0.5	-
不明	-	-	-	0.7	-	1.6	-	-

2) 工事規模別、入札形態別にみた契約件数の特徴

2008 年度から一般競争入札は原則として、予定価格（税込）が 1,000 万円以上の案件について実施されているが、2012 年度の契約件数を入札形態別、工事規模別に分類したのが図表 3-3-4 である。これで見ると、工事規模が 1,000 万円未満であるにもかかわらず一般競争入札で契約している工事が 25 件ある。このうち 23 件は 500 万円以上 1,000 万円未満であるが、予定価格は 1,000 万円以上である可能性がある。また指名競争入札にもかかわらず 1,000 万円以上で契約している工事が 27 件ある。これらは例外的に一般競争入札が相応しくないと判断された工事とみられる。市では、まちづくり局発注の「エレベーター工事」に限定されているということである。その理由として、「安全性が重視される工事なので、不適格な業者が受注するのを避けるため、発注者が指名した業者による入札としている」というようである。

一方、随意契約を見ると 1,000 万円以上の工事が 54 件と全体（79 件）の 68.4%と 7 割

弱を占めているが、これらの工事はできる限り一般競争入札で行う工夫をする必要がある。

500 万円未満の工事で指名競争入札に付している工事が 222 件もあるが、このうち 250 万円未満の少額工事は随意契約にして入札参加登録を行っていない工事場所近辺の小零細業者に発注することを検討すべきである。

図表 3-3-4 工事規模別入札形態別契約件数（2012 年度）

単位：上段・件、下段・%

1 件当たり 工事金額→	全体	50 万円 未満	50～ 100 万円	100～ 500 万円	500～ 1,000 万円	1,000～ 5,000 万円	5,000 万 ～1 億円	1～5 億円	5～ 10 億円	10～ 50 億円	50 億円 以上
全体	1,191 100.0	6 0.5	21 1.8	212 17.8	235 19.7	430 36.1	123 10.3	132 11.1	12 1.0	18 1.5	2 0.2
一般競争	661 100.0	1 0.2	- -	1 0.2	23 3.5	369 55.8	114 17.2	123 18.6	11 1.7	17 2.6	2 0.3
指名競争	451 100.0	- -	19 4.2	203 45.0	202 44.8	24 5.3	1 0.2	2 0.4	- -	- -	- -
随意契約	79 100.0	5 6.3	2 2.5	8 10.1	10 12.7	37 46.8	8 10.1	7 8.9	1 1.3	1 1.3	- -
不明	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -

3) 入札形態別、資本金階層別にみた契約件数の特徴 (2012 年度)

次に入札形態別、資本金階層別に契約件数を見たのが図表 3-3-5 である。

図表 3-3-5 資本金階層別、入札形態別契約件数 (2012 年度)

単位：件・%

資本金区分	件数				構成比				入札参加 申請 業者数 (A)	一般 競争 件数 / (A)	指名 競争 件数
	全体	一般 競争	指名 競争	随意 契約	全体	一般 競争	指名 競争	随意 契約			
全体	1,191	661	451	79	100	55.5	37.9	6.6	1,952	33.9	23.1
資本金なし	13	2	11	0	100	15.4	84.6	0	13	15.4	84.6
500 万円未満	44	14	30	0	100	31.8	68.2	0	76	18.4	39.5
～1,000 万円未満	91	43	48	0	100	47.3	52.7	0	62	69.4	77.4
～3,000 万円未満	531	286	241	4	100	53.9	45.4	0.8	577	49.6	41.8
～5,000 万円未満	214	149	65	0	100	69.6	30.4	0	260	57.3	25
～1 億円未満	73	45	16	12	100	61.6	21.9	16.4	279	16.1	5.7
～10 億円未満	69	28	23	18	100	40.6	33.3	26.1	326	8.6	7.1
～50 億円未満	21	6	6	9	100	28.6	28.6	42.9	139	4.3	4.3
50 億円以上	69	34	11	24	100	49.3	15.9	34.8	163	20.9	6.7
JV	66	54	0	12	100	81.8	0	18.2	-	-	-

これで見ると、資本金 1,000 万円未満の業者は契約件数合計 148 件のうち、指名競争入札が 89 件 (60.1%)、一般競争入札が 59 件 (39.9%) と指名競争入札の比率が高い。これは、予定価格 1,000 万円未満の小規模工事を受注しているためと考えられる。

これが資本金 1,000 万円～3,000 万円規模の業者では全体受注件数 531 件のうち、指名競争入札 241 件 (45.4%)、一般競争入札 286 件 (53.9%) と件数が接近している。しかし、指名競争入札の全体件数 451 件のうち 53.4%をこのクラスの業者が受注しており、その点ではこのクラスを含めて中小業者の指名競争入札による受注の頻度がまだまだ高いといえることができる。

一方、資本金 3,000 万円以上の業者では一般競争入札で受注する件数が過半数を占めている。特に資本金 3,000 万～5,000 万円未満では一般競争入札が 69.6%を占めている。

ところが、資本金 1 億円以上の業者では随意契約件数が 51 件と随意契約全体件数 79 件の 64.6%を占めている。特に資本金 50 億円以上の業者の随意契約は 24 件もあり、このクラスの受注件数 69 件のうち 34.8%が随意契約で受注している。逆に資本金 1,000 万円未満では随意契約の受注がまったくない。

今後、入札制度の更なる「透明性」「公正性」「競争性」を図っていく上では、小規模業者の受注促進への配慮をしっかりと行いつつ指名競争入札の原則廃止と条件付一般競争入札への移行に向けた検討と大手業者ほど随意契約による競争のない受注の比率が高いという入札方式の早期の改善が必要である。

(4) 随意契約の推移と特徴

1) 随意契約の件数と金額の推移

図表 3-4-1 は随意契約の件数と金額の 2005 年度から 2012 年度の推移を示している（随意契約一覧は別添資料 5 として掲載）。

図表 3-4-1 随意契約の件数と金額の推移

単位：百万円・件・%

			2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
実 数	金 額	全体	45,406	47,005	64,276	61,710	93,473	58,643	61,666	97,232
		随意契約	4,514	2,135	1,874	9,019	2,571	2,898	2,332	6,578
		最高契約 金額	2,352	430	320	5,292	576	664	235	3,038
	件 数	全体	1,158	1,213	1,120	1,164	1,280	1,276	1,251	1,191
		随意契約	97	93	79	72	81	80	88	79
	1 件当たり金額		46.5	23	23.7	125.3	31.7	36.2	26.5	83.3
構 成 比	金 額	全体	100	100	100	100.0	100	100	100	100
		随意契約	9.9	4.5	2.9	14.6	2.8	4.9	3.8	6.8
	件 数	全体	100	100	100	100	100	100	100	100
		随意契約	8.4	7.7	7.1	6.2	6.3	6.3	7	6.6

件数においては 05 年度の 97 件（全契約件数の 8.4%）から 12 年度の 79 件（同 6.6%）へと減少傾向にある。また、金額では 05 年度の 45 億円から徐々に減少していたが、08 年度に 90 億円へと急増して、09 年度、10 年度、11 年度は再び減少したが、2012 年度は 66 億円と急増した。大規模工事が 1 件でもあり金額が跳ね上がるが、08 年度は 1 社に 56 億円もの工事が発注され、12 年度は 1 社に 34 億円や 10 億円もの工事が発注されている。しかし、その 2 件を除いても 12 年度は 22 億円発注されており、毎年度 20 億円以上の異常に高い金額が競争性の働かない随意契約で発注されていることは問題と言わねばならない。

2) 随意契約工事の業種からみた推移の特徴

① 8 年間合計の業種別発注件数、金額の特徴

05 年度から 12 年度までの 8 年間合計の随意契約を業種別に件数と金額を見してみる。金額で最も多いのが「清掃施設」で 8 年間に 87 件、143 億円も随意契約で発注している。特に 08 年度には 12 件、61 億円もの契約を行っているが、この内容をみると「浮島処理センター基幹改良工事」を 50 億 4,000 万円で JFE 環境ソリューションズに随意契約で発注している。この予定価格は 50 億 8,000 万円で落札率は 99.2%である。また 12 年度には「堤根処理センター基幹的整備工事」を 30 億 3,800 万円で三菱重工環境・科学エンジニアリングに発注している。処理センター工事では、05 年度に「橋処理センター基幹改良工事」が随意契約で三菱重工業に 22 億 4,000 万円で発注している。大規模事業が競争性を排除した随意契約のもとで高落札率で独占的大企業に発注されていることがわかる。

次いで、発注金額の多いのが「機械」で 8 年間、毎年多くの件数が発注され合計で 157 件、45 億円にもなっている。また「電気」や「空調・衛生」も件数が多く、電気・機械・装置など設備関係の業種に集中しているのが特徴である。さらに「土木」「建築」の総合工事業も 8 年間合計の随意契約で 30 件、66 件と発注されている。

②2012 年度の業種別発注の特徴

2012 年度も「清掃設備」36 億円、「電気」13 億円、「機械」7 億円、「鋼構造」4 億円とやはり設備関係の業種に随意契約が多い。基本的に随意契約のこのような構図はこの 8 年間変わっていない。

図表 3-4-2 業種別随意契約件数・金額の推移

単位：件・百万円

		土木	下水管	舗装	建築	電気	空調・衛生	水道施設	鋼構造物	機械	通信	とび・土工	防水	内装	建具	清掃施設
2005 年度	件数	7	-	-	2	5	5	-	-	23	-	3	-		-	17
	金額	617	-	-	5	67	28	-	-	292	-	317	-		-	2,550
2006 年度	件数	8	-	-	19	-	7	-	-	17	-	4	-		-	18
	金額	449	-	-	360	-	116	-	-	221	-	1	-		-	695
2007 年度	件数	5	2	-	6	14	8	10	-	18	-	-	-		-	10
	金額	131	11	-	69	265	69	77	-	551	-	-	-		-	581
2008 年度	件数	1	3	-	9	8	6	-	-	10	-	-	-		-	12
	金額	47	929	-	334	197	144	-	-	785	-	-	-		-	6,113
2009 年度	件数	2	-	2	8	13	9	5	7	17	2	5	-		11	-
	金額	31	-	36	882	165	150	107	15	521	12	75	-		577	-
2010 年度	件数	1	1	2	10	9	7	7	3	26	2	2	1		-	9
	金額	180	50	22	531	721	36	103	1	772	32	18	12		-	420
2011 年度	件数	4	1	1	8	8	10	7	9	24	1	1	3	1	-	10
	金額	288	235	5	338	135	122	112	61	583	89	12	22	6	-	325
2012 年度	件数	2	3	1	4	11	10	4	8	22	1	1	-	1	-	11
	金額	52	241	14	72	1,261	105	66	372	725	7	13	-	9	-	3,639
合計	件数	30	10	6	66	68	62	33	27	157	6	16	4	2	11	87
	金額	1,795	1,466	77	2,591	2,810	770	465	449	4,451	140	436	34	15	577	14,323

「清掃設備」は廃棄物処理施設であるが、それに次いで金額の多い「電気」では「長沢浄水場太陽光発電設備設置工事」を 9 億円で（株）東芝に発注している。また、「機械」では「浮島埋立事業所放射性物質対策工事」を 1 億 1,100 万円で水 ing 株式会社に発注するなど、5,000 万～1 億円台の工事が随意契約で発注されている。「鋼構造」では「新川崎地区都市基盤整備（鹿島田こ線歩道橋階段部架設）工事」3 億 6,900 万円で新鶴見機関区構内鹿島田こ線人道橋新設その他工事共同企業体に発注している。

3) 随意契約工事を受注業者からみた特徴

図表 3-4-3 05 年度～12 年度の主要な随意契約受注業者一覧表

単位：千円

年	業者名	件数	業種	金額	年	業者名	件数	業種	金額
05 年度	三菱重工業	1	清掃施設	2,240,000	09 年度	北島・露木・佐田 JV	1	建築	576,240
	東洋テクノ	2	とび土工	301,710		三菱重工環境化学エン	7	清掃施設	530,355
	清水建設	1	建築	226,000		JFE テクノス	2	機械	275,940
	東亜・みらい JV	1	土木	211,000		大藤・千代田 JV	1	建築	172,095
	三菱重工環境エ	6	清掃施設	172,400		荏原製作所	2	機械	107,100
	鹿島・鉄建 JV	2	土木	162,000		喜美代建設	1	建築	84,5
	JFE プラント	9	清掃施設	135,840		熱研・研空社 JV	1	空調衛生	62,1
	宮田・吉孝 JV	1	土木	123,000		メタウォーター	2	機械	57,4
	荏原製作所	3	機械	67,1		東洋テクノ	2	とび土工	56,2
	東芝	2	電気	40,1		丸井電設	1	電気	53,5
	月島機械	1	機械	35,3	10 年度	東芝	4	機械・電気	747,180
	東京瓦斯	6	機械	30,9		三菱重工環境化学	5	清掃施設	374,010
	富士電機システムズ	2	電気	28,4		JFE テクノス	1	機械	307,860
	クボタ	2	機械	10,7		鹿島 JV	2	建築	222,285
	荏原冷熱システム	2	空調衛生	9,1		大成建設	1	土木	179,550
06 年度	JFE プラント	8	清掃施設	550,700		野州 JV	3	建築	106,995
	東亜建設工業	2	土木	142,000		荏原実業	2	機械	91,7
	小沼・喜代美 JV	1	下水管きょ	129,000		ハヤカワ JV	1	建築	71,9
	三井住友・藤木 JV	1	土木	117,000		前澤エンジニアリング	4	機械	69,1
	三菱重工環境エ	7	清掃施設	90,8		月島機械	1	機械	58,8
	東芝	4	電気	52,2	11 年度	JFE エンジ	8	機械・清掃施設・土木	282,713
	月島機械	1	機械	38,5		真成・藤木 JV	1	下水管きょ	234,939
	荏原製作所	2	機械	30,3		大林・大末・相鉄・小俣 JV	1	建築	212,986
	JFE 環境ソリューションズ	2	清掃施設	13,1		三菱重工環境・化学エ	5	清掃施設	220,220
	川崎重工業	2	機械	3,7		JFE テクノス	1	機械	199,710
07 年度	三菱重工環境エンジニアリング	4	清掃施設	498,700		東亜建設工業	1	土木	97,6
	JFE 環境ソリューションズ	7	清掃施設	291,260		富士通ネットワーク	1	通信	89,2
	富士電機水環境システムズ	3	電気	133,300		前澤エンジ	2	機械	83,4
	月島機械	2	機械	114,000		月島機械株式会社	1	機械	70,3
	荏原製作所	4	機械	88,7		荏原実業株式会社	4	機械	67,1
	東芝	7	電気	85,6		東芝	3	電気	60,6
	青木あすなる・小沼 JV	1	土木	51,5		清水建設株式会社	1	建築	59,3
	東京瓦斯	4	機械	28,4	12 年度	三菱重工環境・化学エ	5	機械・清掃施設	3,386,171
	JFE 環境ソリューションズ	8	清掃施設	5,583,900		東芝	5	電気	1,013,985
08 年度	前田・東洋・藤木 JV	1	土木	775,000		鹿島田こ線人道橋新設 JV	1	鋼構造物	368,550
	三菱重工環境エ	5	清掃施設	494,200		JFE エンジニア	9	機械・清掃施設	253,019
	富士ホイス工業	1	機械	315,000		東芝電機サービス	2	電気	160,125
	喜代美・藤生・高橋 JV	1	建築	171,500		荏原実業株式会社	2	機械・清掃施設	149,90
	東芝	2	電気	65,8		水 i n g	1	機械	110,880
	青木あすなる・みらい・小沼 JV	1	土木	60,8		荏原環境プラント	1	機械	103,530
	荏原製作所	1	機械	55,0					
	東京瓦斯	2	機械	40,1					
	月島機械	1	機械	34,6					

2005 年度から 2012 年度までの 8 年間の随意契約工事を主要に受注している業者をピックアップしたのが図表 3-4-3 である。毎年度随意契約工事を件数、金額とも大量に受注しているのが JFE 関係（02 年、NKK と川崎製鉄が合併して生まれた企業）と三菱重工関係である。JFE 関係では 8 年間合計で 62 件・82 億 8,754 万円を随意契約で受注している。三菱重工関係では 8 年間合計で 45 件・81 億 5,683 万円を随意契約で受注している。この 2 社の受注業種はほとんど「清掃施設」で市が発注する浮島処理センター、南部リサイクルセンターは JFE が主要に受注し、堤根処理センター、橘処理センター、加瀬クリーンセンター、王禅寺処理センターは三菱重工が受注している。基本的に清掃施設の受注が競争排他的にこの 2 社が独占していることがわかる。

その他の主な受注先として、「機械」では東京瓦斯、月島機械、荏原製作所関係が系統的に受注している。また「電気」では東芝、富士電機が系統的に受注している。

4) 随意契約の落札率の推移と特徴

随意契約は一般的に契約予定業者一社又は数社から見積りを依頼し、発注者と受注予定者が話し合い折衝し、受注価格を決定する。そのため、発注者自ら予定価格を算出するわけではなく、業者からの見積書を参考に予定価格として明示することになる。従って、随意契約における予定価格と契約金額の差は発注者の値引き価格として位置づけられる。この場合、落札率とは正式には値引き額を差し引いた見積り金額に対する契約率ということになる。

図表 3-4-5 は契約率という意味での落札率の推移を示したものである。各年度随意契約の総予定価格と総契約金額との比率として算出したため、随意契約ごとの落札率の平均値である図表 3-1-3 とは異なった率となっている。これで見ると 05 年度以降、随意契約の落札率は高くなる傾向となっている。10 年度以降はこれまでの推移に若干歯止めがかかっているが、それでも限りなく 99%に近い率である。12 年度の市発注工事全体の平均落札率 89.8%（図表 3-1-1 参照）より 9 ポイントも高いことになる。

低入札価格調査制度適用工事一覧表（図表 3-6-8、3-6-9）をみると、「電気」「機械」の業種には落札率 50%台未満の工事が 3 件ある。これら工事はメーカーの独壇場であり、発注者が積算ノウハウを備えているとは考えにくく、メーカーが高い金額で出した見積もりに

図表 3-4-4 JFE 関係、三菱重工関係
の随意契約による契約状況

単位：件・百万円

年度	JFE 関係		三菱重工関係	
	件数	金額	件数	金額
2005	9	143	7	2,533
2006	10	595	7	95
2007	7	291	4	499
2008	8	5,852	5	519
2009	6	323	7	530
2010	4	348	5	374
2011	9	482	5	220
2012	9	253	5	3,386
合計	62	8,288	45	8,157

注：JFE 関連会社は、JFE 環境ソリューションズ（株）、JFE テクノス（株）、JFE エンジニアリング（株）を抽出した。三菱重工関連会社は、三菱重工（株）、三菱重工環境エンジニアリング（株）、三菱重工環境・化学エンジニアリング（株）を抽出した。

基づいて予定価格が積算され、競争性が働く入札では安値競争を行っていると考えられるが、随意契約では競争性が十分に働かないため、メーカーの積算した高い価格がそのまま受注価格となり、大儲けの源泉になっているのではないかと考えられる。

図表 3-4-5 05 年度～12 年度随意契約の落札率の推移

単位：千円・％

	2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
予定価格	4,434,277	2,052,762	1,838,579	8,678,875	2,499,016	2,795,738	2,360,154	6,654,233
契約金額	4,331,108	2,009,836	1,808,180	8,595,092	2,476,906	2,763,151	2,332,420	6,577,756
落札率	97.7	97.9	98.3	99.0	99.1	98.8	98.8	98.9

5) 随意契約の理由からみた推移と特徴（但し、財政局契約分のみ、2010 年度以降は上下水道局込み）

地方自治法施行令第 167 条の 2 には随意契約が可能となるケースが 9 項目明示されている（別表参照）。

図表 3-4-6 随意契約の理由別件数の推移

単位：件・％

	合計		2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度		2012 年度	
	件数	構成比							件数	構成比	件数	構成比
隋契件数	571	100.0	66	78	77	51	52	80	88	100.0	79	100
理由 1	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
理由 2	393	68.8	52	52	61	34	32	51	51	58.0	60	75.9
理由 3	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
理由 4	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
理由 5	44	7.7	1	1	0	0	0	14	18	20.5	10	12.7
理由 6	123	21.6	13	24	15	17	18	13	14	15.8	9	11.4
理由 7	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
理由 8	11	1.9	0	1	1	0	2	2	5	5.7	0	0.0
理由 9	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0

川崎市の 8 年間の随意契約は各年度とも理由 2 と理由 6 によるものが多くを占めている（図表 3-4-6）。理由 2 は「既存設備の修理や加工のための契約でその工事の性質や目的が競争入札に適しないもの」という理由であるが、事例を挙げると、「本設備を補修するにあたり、施工の方法及び施工後の機器の調整についてのノウハウは JFE エンジニアリングが有している。よって、他社では施工方法及び施工後の機能確保について責任ある保証体制を確立することができず、さらに既存の設備等の使用に支障が生じる恐れがある」のように、主に「清掃施設」や「機械」「電気」など製造メーカーによる受注案件に集中している。特に理由 2 の案件には大規模工事が多い。今後、設計がメーカーの特殊技術や特定材料等で

施工する場合は、必然的に随意契約が増加する可能性がある。入札における競争排除の随意契約のあり方についてさらに検討を深める必要がある。

また、理由 6 は「競争入札に付することが不利と認められるとき」という理由であるが、事例を挙げると、「本工事は本体工事区域内で行われるもので、施工内容や施工手順などが密接に関連しており、それらの調整を複数の業者で行うことは難しい状況にある。安全性を確保するためにも同一業者の施工による安全管理が不可欠である」というように、安全対策上や第三者との関係、など何らかの関係で施工業者を限定せざるを得ない場合などに採用されている。主に建設業者およびその JV による受注案件に集中している。

また、理由 5 は「緊急の必要により競争入札に付することができないとき」という場合であるが、主に上下水道局の漏水事故などの場合に採用されている。

一方、川崎市の随意契約には理由 1 によるものが 1 件もない。予定価格が一定金額以下の少額工事で競争に付するに値しない場合であるが、川崎市は少額工事についても競争入札を行っている。本来の随意契約の主旨から見た場合、少額工事にこそ積極的に随意契約を採用すべきである。

この点では埼玉県が行っている随意契約が参考になる。埼玉県の 08 年度の随意契約件数は 580 件あるが、そのうち理由 1 によるものが 442 件と随意契約件数全体の 76% を占めている。随意契約の金額はほとんど 1 件 250 万円以下の案件で、川崎市のように「堤根処理センター基幹的整備工事」を 30 億 3,800 万円で三菱重工環境・科学エンジニアリングに発注（2012 年度）というのは余りにも異常といわざるを得ない。

別表

《地方自治法施行令第 167 条の 2》

一 売買、貸借、請負その他の契約でその予定価格（貸借の契約にあつては、予定賃貸借料の年額又は総額）が別表第五上欄に掲げる契約の種類に応じ同表下欄に定める額の範囲内において普通地方公共団体の規則で定める額を超えないものをするとき。

二 不動産の買入れ又は借入れ、普通地方公共団体が必要とする物品の製造、修理、加工又は納入に使用させるため必要な物品の売払いその他の契約でその性質又は目的が競争入札に適しないものをするとき。

三 障害者自立支援法（平成十七年法律第百二十三号）第五条第十二項に規定する障害者支援施設（以下この号において「障害者支援施設」という。）、同条第二十一項に規定する地域活動支援センター（以下この号において「地域活動支援センター」という。）、同条第一項に規定する障害福祉サービス事業（同条第六項に規定する生活介護、同条第十四項に規定する就労移行支援又は同条第十五項に規定する就労継続支援を行う事業に限る。以下この号において「障害福祉サービス事業」という。）を行う施設若しくは小規模作業所（障害者基本法（昭和四十五年法律第八十四号）第二条に規定する障害者の地域における作業活動の場として同法第十五条第三項の規定により必要な費用の助成を受けている施設をいう。以下この号において同じ。）において製作された物品を普通地方公共団体の規則で定める手続により買い入れる契約、障害者支援施設、地域活動支援センター、障害福祉サービス事業を行う施設、小規模作業所、高齢者等

の雇用の安定等に関する法律（昭和四十六年法律第六十八号）第四十一条第一項 に規定するシルバー人材センター連合若しくは同条第二項 に規定するシルバー人材センターから普通地方公共団体の規則で定める手続により役務の提供を受ける契約又は母子及び寡婦福祉法（昭和三十九年法律第二百二十九号）第六条第六項に規定する母子福祉団体が行う事業でその事業に使用される者が主として同項 に規定する配偶者のない女子で現に児童を扶養しているもの及び同条第三項に規定する寡婦であるものに係る役務の提供を当該母子福祉団体から普通地方公共団体の規則で定める手続により受ける契約をするとき。

四 新商品の生産により新たな事業分野の開拓を図る者として総務省令で定めるところにより普通地方公共団体の長の認定を受けた者が新商品として生産する物品を、普通地方公共団体の規則で定める手続により、買い入れる契約をするとき。

五 緊急の必要により競争入札に付することができないとき。

六 競争入札に付することが不利と認められるとき。

七 時価に比して著しく有利な価格で契約を締結することができる見込みのあるとき。

八 競争入札に付し入札者がいないとき、又は再度の入札に付し落札者がいないとき。

九 落札者が契約を締結しないとき。

（５）最低制限価格制度にみる特徴

１）最低制限価格の概要

川崎市の最低制限価格制度の概要は以下の通りである。適用範囲を正確に理解するために最低制限価格制度、低入札価格調査制度、総合評価方式（総合評価一般競争入札）の３制度の適用範囲を表示する。

図表 3-5-1 最低制限価格制度、低入札価格調査制度、総合評価方式の適用範囲

	2010 年 7 月 1 日 以前	2010 年 7 月 1 日 以降	2011 年 4 月 25 日以降	2012 年 6 月 1 日 以降
制 最 限 低	原則として予定価格 3 億円未満の工事。ただし予定価格が 100 万円未満のものについては、最低制限価格を設定しないことができる。	原則として予定価格 6 億円未満の工事。 (ただし書きは同左)	同左	WTO 政府調達協定工事以外の工事。ただし予定価格(税込)が 6 億円以上の「特殊な工事」(注)および予定価格(税込)が 100 万円未満の工事については最低制限価格を設定しないことができる。
調 低 査 入 札	予定価格 3 億円以上の競争入札及び総合評価方式により執行する案件。	①予定価格(税込) 6 億円以上のもの。 ②総合評価方式によるもの。	同左	①WTO 適用工事 ②総合評価方式によるもの ③予定価格 6 億円以上の「特殊な工事」
方 式 式 総 合 合 評 合 価 評 価	適宜抽出	原則として予定価格(税込) 1 億 5 千万円(建築は 3 億円)以上の工事。	同左	同左

注：「特殊な工事」とは予定価格 6 億円以上、プラント工事、入札時 V E 方式、設計施工一括方式及び性能発注方式の工事。

上記を総合すると最低制限価格制度の概要は図表 3-5-2 のようになる。

図表 3-5-2 最低制限価格制度の概要

	2010 年 7 月 1 日 以前	2010 年 7 月 1 日 以降	2011 年 4 月 25 日 以降	2012 年 6 月 1 日 以降
適 用 範 囲	予定価格 3 億円未満の工事、及び総合評価方式以外の工事。ただし予定価格が 100 万円未満のものについては、最低制限価格を設定しないことができる。	1 億 5 千万円(建築は 3 億円)未満の工事、及び 6 億円未満で総合評価方式以外の工事。 (ただし書きは同左)	同左 (ただし書きは同左)	下記を除く全て ①WTO 適用工事 ②総合評価方式によるもの ③予定価格 6 億円以上の「特殊な工事」 (ただし書きは同左)
最 低 制 限 価 格	・ 予定価格の 7/10～9/10 の範囲。 ・ 予定価格算出の基礎となった下記金額の合計金額。 ①直接工事費の 95% ②共通仮設費の 90% ③現場管理費の 70% ④一般管理費の 30%	同左	・ 予定価格の 7/10～9/10 の範囲。 ・ 予定価格算出の基礎となった下記金額の合計金額。 ①直接工事費の 95% ②共通仮設費の 90% ③現場管理費の 80% ④一般管理費の 30%	・ 予定価格の 8/10～9/10 の範囲。 ・ 予定価格算出の基礎となった下記金額の合計金額。 ①直接工事費の 95% ②共通仮設費の 90% ③現場管理費の 80% ④一般管理費の 50%

注：最低制限価格の算出方法は国の低入札調査基準価格の算出方法に準拠している。

最低制限価格制度の適用範囲については、2012 年 6 月 1 日から 6 億円未満であったものが 6 億円以上の工事にも適用される改定が行われた。

最低制限価格は 2011 年 4 月と 2012 年 6 月に制限価格が増額となる算定式の改定が行われた。また 2012 年 6 月に制限価格の下限が予定価格の 70%から 80%に改定された。

2) 最低制限価格の運用情况

最低制限価格運用情况は図表 3-5-3、3-5-4 の通りである。

図表 3-5-3 最低制限価格率（最低制限価格/予定価格）の運用状況（2011 年度）

最低制限価格率→	全体	80% 未満	80～ 85% 未満	85～ 86% 未満	86～ 87% 未満	87～ 88% 未満	88～ 89% 未満	89～ 90% 未満	90%	90% 超
適用工事件数	1,101	2	549	98	129	127	85	75	36	-
	100.0	0.2	49.9	8.9	11.7	11.5	7.7	6.8	3.3	-
平均最低制限価格率 A	85.2	78.5	83.0	85.3	86.5	87.4	88.3	89.2	90.0	
平均落札率 B	89.3	98.8	87.2	87.7	90.3	92.4	93.6	92.9	93.1	
B－A	4.1	20.3	4.2	2.4	3.8	5.0	5.3	3.7	3.1	

図表 3-5-4 最低制限価格率（最低制限価格/予定価格）の運用状況（2012 年度）

最低制限価格率→	全体	80% 未満	80～ 85% 未満	85～ 86% 未満	86～ 87% 未満	87～ 88% 未満	88～ 89% 未満	89～ 90% 未満	90%	90% 超
適用工事件数	1,021	-	218	219	146	100	114	109	115	-
	100.0	-	21.4	21.4	14.3	9.8	11.2	10.7	11.3	-
平均最低制限価格率 A	86.8	-	84.1	85.4	86.5	87.4	88.4	89.4	90.0	-
平均落札率 B	89.7	-	86.7	87.7	88.4	90.9	92.1	93.8	93.0	-
B－A	2.9	-	2.6	2.3	1.9	3.5	3.7	4.4	3.0	-

平均最低制限価格率の全体平均は、2011 年度が 85.2%、2012 年度が 86.8%である。2012 年度が前年比で 1.6%高くなっているが、これは制限価格算定基準の一般管理費の 30%から 50%への改定が影響していると考えられる。また 2012 年 6 月から制限価格の下限が予定価格の 80%に改定されたことにより、2012 年度は制限価格率 80%未満がゼロとなった。

2011 年度 2012 年度とも設定される制限価格率が高くなるにしたがって落札率も高くなっている。制限価格率と落札率の差 (B－A) のばらつきが、80%未満のランクを除くと 2011 年度は 2.9% (5.3%－2.4%)、2012 年度は 2.5% (4.4%－1.9%) と小幅である。最低制限価格率と落札率が接近していることは、結果的にそうだったということではなく、予測した最低制限価格を考慮して入札額を決めていることを示したものと考えられる。

予定価格を事前公表していた川崎市では、2010 年 11 月に業者アンケートを実施した。回答数 136 件中 103 件が「入札時に、最低制限価格を予想した金額に入札金額を合わせる調整をした」と回答している。この結果を受け、川崎市では予定価格の公表時期について

再検討を行い「予定価格を事前に公表することによって、最低制限を予測してその価格が目安となって適正な競争が行われにくくなること、公表される予定価格を元に入札金額を決めるなど、建設業者の見積努力を損なわせること、予定価格を事後公表にすることによる弊害がおこりにくくなっていることと考えることができる。」（「川崎市入札契約制度再検証報告」2011年3月）として2011年度から予定価格の事前公表をやめ、全て事後公表とした。

しかし上記アンケートの103件の回答のうち75件で予定価格事後公表の場合でも最低制限価格を予想し入札金額を調整したと回答している。図表 3-5-3、3-5-4 は最低制限価格が落札価格を誘導するという側面を表している。

最低制限価格率と落札率の推移は図表 3-5-5 の通りである。

図表 3-5-5 最低制限価格率と落札率の推移

単位：件・％

	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
適用件数	1,096	1,134	1,101	1,021
平均最低制限価格率 A	83.4	83.2 (-0.2)	85.2 (+2.0)	86.8 (+1.6)
平均落札率 B	90.0	88.6 (-1.4)	89.3 (+0.7)	89.7 (+0.4)
B - A	6.6	5.4	4.1	2.9

注：() 内は対前年度比。

2011 年度 2012 年度において制限価格率の設定が前年度よりも高くなっている。これは制限価格算定基準における現場管理費の 70%から 80%への改定（2011 年 4 月）、一般管理費の 30%から 50%への改定（2012 年 6 月）が影響していると考えられる。

対前年度比をみると制限価格率の変化が落札率に連動していることがわかる。

制限価格率と落札率の差（B-A）が年々縮小している。最低制限価格と落札額の差の縮小は、落札額が最低制限価格に誘引されていく傾向が強まることである。今後の推移に注目したい。

最低制限価格制度適用件数は 2011 年度が 1,101 件（全体の 88%）、2012 年度が 1,021 件（同 86%）である。市内業者が主に受注する中小工事はほぼ全て最低制限価格制度が適用されている。上記で述べた通り、最低制限価格制度が落札率に与える影響は大きい。今後とも当制度の運用状況の確認が大切である。

最低制限価格率の運用状況を工事規模別にみると図表 3-5-6 のようになる。

図表 3-5-6 工事規模別最低制限価格率 (2012 年度)

単位：上段・件数、下段・%

最低制限価格率→		全体	80% 未満	80～ 85% 未満	85～ 86% 未満	86～ 87% 未満	87～ 88% 未満	88～ 89% 未満	89～ 90% 未満	90%	90% 超	平均
全体		1,021 100.0	- -	218 21.4	219 21.4	146 14.3	100 9.8	114 11.2	109 10.7	115 11.3	- -	86.8
工事規模	50 万円未満	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	85.0
	50～100 万円	4 100.0	- -	3 75.0	1 25.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	84.5
	100～500 万円	204 100.0	- -	102 50.0	38 18.6	12 5.9	14 6.9	8 3.9	5 2.5	25 12.3	- -	85.8
	500～1,000 万円	223 100.0	- -	71 31.8	64 28.7	21 9.4	14 6.3	29 13.0	7 3.1	17 7.6	- -	86.1
	1,000～5,000 万円	393 100.0	- -	37 9.4	108 27.5	66 16.8	31 7.9	37 9.4	64 16.3	50 12.7	- -	87.1
	5,000 万～1 億円	115 100.0	- -	5 4.3	5 4.3	36 31.3	23 20.0	23 20.0	14 12.2	9 7.8	- -	87.6
	1～5 億円	78 100.0	- -	- -	2 2.6	11 14.1	17 21.8	16 20.5	19 24.4	13 16.7	- -	88.4
	5～10 億円	2 100.0	- -	- -	- -	- -	1 50.0	- -	- -	1 50.0	- -	88.6
	10～50 億円	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -	88.3

50 万円未満の 1 件を除けば工事規模が大きいほど最低制限価格率が高くなっている。この理由としては、制限価格算定式において現場管理費と一般管理費の制限価格への算入割合が低く、これら管理費の予定価格に占める割合が高い小規模工事ほど制限価格率が低くなるためと考えられる。工事規模において制限価格率が同一になるように算定式の見直しが求められる

図表 3-5-7 は業種別の最低制限価格率の運用状況である。業種別にみると土木、舗装、造園、塗装の設定率が低く 85% 台である。設定率が低い理由は、工事規模別での指摘と同様に、算定式における現場管理費と一般管理費の算定割合にあると考えられる。業種別ばらつきについても均一化に向けた算定式の見直しが求められる。

図表 3-5-7 業種別最低制限価格率（2012 年度）

単位：上段・件数、下段・%

最低制限 価格率→	全体	80% 未満	80～85% 未満	85～86% 未満	86～87% 未満	87～88% 未満	88～89% 未満	89～90% 未満	90%	90% 超	平均
全体	1,021 100.0	- -	218 21.4	219 21.4	146 14.3	100 9.8	114 11.2	109 10.7	115 11.3	- -	86.8
業 種	土木	154 100.0	- -	29 18.8	43 27.9	64 41.6	13 8.4	5 3.2	- -	- -	85.9
	下水管	63 100.0	- -	12 19.0	11 17.5	24 38.1	15 23.8	1 1.6	- -	- -	86.1
	舗装	157 100.0	- -	47 29.9	93 59.2	13 8.3	4 2.5	- -	- -	- -	85.1
	建築	75 100.0	- -	- -	- -	- -	11 14.7	30 40.0	29 38.7	5 6.7	88.8
	電気	66 100.0	- -	10 15.2	2 3.0	4 6.1	13 19.7	13 19.7	16 24.2	8 12.1	87.8
	空調・衛生	62 100.0	- -	3 4.8	- -	4 6.5	9 14.5	25 40.3	15 24.2	6 9.7	88.4
	水道施設	82 100.0	- -	- -	15 18.3	23 28.0	19 23.2	25 30.5	- -	- -	87.1
	造園	55 100.0	- -	12 21.8	34 61.8	8 14.5	1 1.8	- -	- -	- -	85.2
	鋼構造物	7 100.0	- -	1 14.3	1 14.3	1 14.3	3 42.9	1 14.3	- -	- -	86.8
	機械	71 100.0	- -	9 12.7	- -	- -	3 4.2	11 15.5	19 26.8	29 40.8	88.7
	通信	8 100.0	- -	- -	- -	1 12.5	3 37.5	- -	2 25.0	2 25.0	88.5
	消防	6 100.0	- -	- -	- -	- -	4 66.7	- -	1 16.7	1 16.7	88.1
	塗装	71 100.0	- -	52 73.2	4 5.6	- -	1 1.4	- -	13 18.3	1 1.4	85.4
	とび・土工	94 100.0	- -	43 45.7	16 17.0	4 4.3	- -	2 2.1	9 9.6	20 21.3	86.5
	防水	21 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	2 9.5	19 90.5	89.9
	管内更生	1.0 100.0	- -	- -	- -	- -	1.0 100.0	- -	- -	- -	87.2
	しゅんせつ	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0	90.0
	内装	12 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 8.3	- -	11 91.7	89.8
	建具	9 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	3 33.3	6 66.7	89.7
	清掃施設	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *	- *	*
	軽微	6 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- -	6 100.0	90.0

（６）低入札価格調査制度にみる特徴

１）低入札価格調査制度の概要

低入札価格調査制度は基準価格より低く申込みをした者が、契約の内容に適合した履行を行う事ができるか否かを調査し、不適当である場合には最低価格の入札者を落札者とせず、次に低い価格で申込みをした者を落札者とする制度である。

川崎市低入札価格調査制度の概要は図表 3-6-1 の通りである。

図表 3-6-1 低入札価格調査制度の概要

	2010 年 7 月 1 日以前	2010 年 7 月 1 日以降	2011 年 4 月 25 日以降	2012 年 6 月 1 日以降
適用範囲	予定価格 3 億円以上の競争入札及び総合評価方式により執行する案件。	①予定価格（税込）6 億円以上のもの。 ②総合評価一般競争入札によるもの。 （総合評価方式は予定価格 1 億 5 千万円（建築は 3 億円）以上の工事に適用）	同左	①WTO 適用工事 ②総合評価方式によるもの ③予定価格 6 億円以上の「特殊な工事」（注） （総合評価方式は予定価格 1 億 5 千万円（建築は 3 億円）以上の工事に適用）
調査基準価格	・ 予定価格の 7/10～9/10 の範囲。 ・ 予定価格算出の基礎となった下記金額の合計金額。 ①直接工事費の 95% ②共通仮設費の 90% ③現場管理費の 70% ④一般管理費の 30%	同左	・ 予定価格の 7/10～9/10 の範囲。 ・ 予定価格算出の基礎となった下記金額の合計金額。 ①直接工事費の 95% ②共通仮設費の 90% ③現場管理費の <u>80%</u> ④一般管理費の 30%	・ 予定価格の <u>8/10</u> ～9/10 の範囲。 ・ 予定価格算出の基礎となった下記金額の合計金額。 ①直接工事費の 95% ②共通仮設費の 90% ③現場管理費の <u>80%</u> ④一般管理費の <u>50%</u>
失格基準	なし	①直接工事費の 75% ②共通仮設費の 70% ③現場管理費の 70% ④一般管理費の 30% のいずれか 1 つでも下回った場合失格とする。 適用工事は総合評価方式を採用した 6 億円未満の工事。	同左	①直接工事費の <u>85%</u> ②共通仮設費の <u>81%</u> ③現場管理費の <u>72%</u> ④一般管理費の <u>45%</u> のいずれか 1 つでも下回った場合失格とする。 適用工事は WTO 適用以外の工事。ただし「特殊な工事」は除く。

注：「特殊な工事」とは予定価格 6 億円以上、プラント工事、入札時 VE 方式、設計施工一括方式及び性能発注方式の工事。調査基準価格は国の「低入札調査基準価格」、失格基準は国の「低入札価格調査の重点調査基準」にそれぞれ準拠している。

2011 年 4 月 25 日から調査基準価格の現場管理費の算入割合が 70%から 80%に改定された。2012 年 6 月 1 日から適用基準の「予定価格 6 億円以上」「総合評価方式によるもの」が「WTO 適用工事」「総合評価方式によるもの」「予定価格 6 億円以上の特殊な工事」に改定された。同時に調査基準価格の一般管理費の算入割合が「30%」から「50%」に改定され、価格の下限が予定価格の「70%」から「80%」に改定された。また失格基準が大幅に増額となる算定式の改定が行われた。

失格基準の改定は、低入札価格調査制度における低落札工事削減を強化するためと考えられる。

2) 低入札価格調査基準額の運用状況

2011 年度、2012 年度における予定価格に対する調査基準価格の比率および落札率の状況は図表 3-6-2、3-6-3 の通りである。

図表 3-6-2 低入札調査基準価格率（基準価格/予定価格）の運用状況（2011 年度）

調査基準価格率→	全体	85% 未満	85～ 86% 未満	86～ 87% 未満	87～ 88% 未満	88～ 89% 未満	89～ 90% 未満	90%	90% 超
適用工事件数	38	-	1	5	2	17	4	9	-
	100.0	-	2.6	13.2	5.3	44.7	10.5	23.7	-
平均基準価格率 A	88.5	-	85.7	86.4	87.2	88.4	89.6	90.0	-
平均落札率 B	78.3	-	73.6	61.5	78.7	82.5	89.3	75.4	-
B - A	-10.2	-	-12.1	-24.9	-8.5	-5.9	-0.3	-14.6	-

図表 3-6-3 低入札調査基準価格率（基準価格/予定価格）の運用状況（2012 年度）

調査基準価格率→	全体	85% 未満	85～ 86% 未満	86～ 87% 未満	87～ 88% 未満	88～ 89% 未満	89～ 90% 未満	90%	90% 超
適用工事件数	74	-	3	2	5	26	16	22	-
	100.0	-	4.1	2.7	6.8	35.1	21.6	29.7	-
平均基準価格率 A	88.9	-	85.8	86.8	87.7	88.5	89.5	90.0	-
平均落札率 B	85.9	-	82.7	72.4	76.7	84.3	84.5	92.5	-
B - A	-3.0	-	-3.1	-14.4	-11.0	-4.2	-5.0	+2.5	-

全体の平均基準価格率が 2011 年度が 88.5%、2012 年度が 88.9%である。2012 年度の基準価格率算定式の改定で、前年度比がプラスになったと考えられる。

2012 年度の改定で基準額の下限が予定価格の 80%に改定されたが、2011 年度、2012 年度とも調査基準価格率の下限は 85%で運用されている。

調査基準価格率と落札率の差（B-A）は、2012 年度の 90%ランクの+2.5%以外は全てマイナスである。2011 年度、2012 年度とも多くが低入札価格調査の対象となっていることが伺える。

2009 年度以降、4 年間の調査基準価格率と落札率の推移は、図表 3-6-4 の通りである。

図表 3-6-4 低入札調査基準価格率と落札率の推移

	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
適用件数	81	36	38	74
平均基準価格率 A	84.8	87.2 (+2.4)	88.5 (+1.3)	88.9 (+0.4)
平均落札率 B	74.6	79.3 (+4.7)	78.3 (-1.0)	85.9 (+7.6)
B - A	-10.2	-7.9	-10.2	-3.0

注：() 内は対前年度比。

2012 年度の適用件数が 2011 年度の約 2 倍の 74 件に増えている。全て総合評価方式による増加である。

いずれの年度も平均落札率が基準価格率を大きく下回っている。基準価格率の変化と落札率の変化の関連性はあまり見られない。

なお 2012 年度の平均落札率が前年度と比べかなり高くなっているが、その要因については総合評価方式の項で検討する。

工事規模別の基準価格設定率は図表 3-6-5 の通りである。2012 年度の対象工事は全て 1 億円以上であり、適用範囲の基準どおり運用されていると考えられる。工事規模ランクでは、1～5 億円規模で低い基準価格率が見られるが、特に問題はないと考える。

図表 3-6-5 工事規模別低入札調査基準価格率（2012 年度）

単位：上段・件数、下段・%

調査基準 価格率→		全体	80% 未満	80～ 85% 未満	85～ 86% 未満	86～ 87% 未満	87～ 88% 未満	88～ 89% 未満	89～ 90% 未満	90%	90% 超	平均 %
工事 規模	全体	74 100.0	- -	- -	3 4.1	2 2.7	5 6.8	26 35.1	16 21.6	22 29.7	- -	88.9
	1 億円未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	1～5 億円未満	47 100.0	- -	- -	3 6.4	1 2.1	4 8.5	18 38.3	4 8.5	17 36.2	- -	88.9
	5～10 億円未満	9 100.0	- -	- -	- -	1 11.1	- -	3 33.3	4 44.4	1 11.1	- -	88.9
	10～50 億円未満	16 100.0	- -	- -	- -	- -	1 6.3	5 31.3	6 37.5	4 25.0	- -	89.2
	50 億円以上	2 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	2 100.0	- -	- -	89.2

業種別に見ると図表 3-6-6 の通りである。件数の多い業種では土木と下水管の設定率が低い、平均との差が 1%ほどであり、調査基準価格としては特に問題はないと考える。

図表 3-6-6 業種別低入札調査基準価格率（2012 年度）

単位：上段・件数、下段・%

調査基準 価格率→		全体	70% 未満	85% 未満	85～ 86% 未満	86～ 87% 未満	87～ 88% 未満	88～ 89% 未満	89～ 90% 未満	90%	90% 超	平均 %
全体		74 100.0	- -	- -	3 4.1	2 2.7	5 6.8	26 35.1	16 21.6	22 29.7	- -	88.9
業種	土木	12 100.0	- -	- -	2 16.7	1 8.3	1 8.3	8 66.7	- -	- -	- -	87.8
	下水管	4 100.0	- -	- -	- -	- -	3 75.0	1 25.0	- -	- -	- -	87.7
	舗装	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	85.7
	建築	16 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	7 43.8	6 37.5	3 18.8	- -	89.1
	電気	12 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 8.3	5 41.7	6 50.0	- -	89.7
	空調衛生	13 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	2 15.4	1 7.7	10 76.9	- -	89.8
	水道施設	5 100.0	- -	- -	- -	1 20.0	- -	1 20.0	2 40.0	1 20.0	- -	89.0
	造園	1 100.0	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -	- -	- -	- -	87.7
	鋼構造物	5 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	5 100.0	- -	- -	- -	88.6
	機械	4 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	1 25.0	1 25.0	2 50.0	- -	89.5
	通信	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -	- -	89.5

3) 低入札価格調査の結果について

2009 年度以降、4 年間の低入札価格調査件数の推移は、図表 3-6-7 の通りである。低入札価格調査制度の適用工事件数に対する調査対象となった工事件数の比率（発生比率）は、2009 年度以降の 4 年間ともほぼ同水準で推移している。

図表 3-6-7 低入札価格調査件数の推移

	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
対象件数	81	36	38	74
調査件数	61	21	26	44
低入札発生率	75.3%	58.3%	68.40%	59.50%

2011 年度、2012 年度の低入札工事の調査結果は図表 3-6-8、3-6-9 の通りである。

図表 3-6-8 低入札価格調査工事一覧表（2011 年度）

No	業種	予定価格 (税抜)	調査基準価格 (税抜)	基準価格率	落札価格 (税抜)	落札率	調査 結果	請負 形態
1	機械	709,210,000	638,289,000	90.0	180,257,000	25.4	落札	
2	電気	1,220,130,000	1,098,117,000	90.0	398,000,000	32.6	落札	
3	土木	1,298,130,000	1,126,257,588	86.8	479,000,000	36.9	落札	JV
4	とび土工	994,661,000	882,065,374	88.7	463,000,000	46.5	落札	JV
5	土木	947,680,000	816,615,856	86.2	471,000,000	49.7	落札	JV
6	土木	181,190,000	156,185,780	86.2	126,900,000	70.0	落札	
7	土木	548,810,000	478,672,082	87.2	386,000,000	70.3	落札	
8	土木	477,830,000	414,374,176	86.7	339,000,000	70.9	落札	
9	電気	273,672,000	241,460,805	88.2	196,500,000	71.8	落札	JV
10	電気	182,751,000	160,820,880	88.0	133,300,000	72.9	落札	
11	土木	212,401,000	188,272,246	88.6	155,000,000	73.0	落札	JV
12	建築	1,048,537,000	930,052,319	88.7	766,000,000	73.1	落札	JV
13	土木	274,790,000	235,522,509	85.7	202,300,000	73.6	落札	JV
14	電気	270,284,000	238,525,630	88.3	205,000,000	75.8	落札	
15	建築	683,150,000	614,425,110	89.9	522,000,000	76.4	落札	JV
16	電気	166,539,000	147,187,168	88.4	127,600,000	76.6	落札	
17	建築	1,189,610,000	1,055,778,875	88.8	916,800,000	77.1	落札	JV
18	建築	302,074,000	266,761,549	88.3	235,000,000	77.8	落札	
19	土木	222,430,000	191,912,604	86.3	178,000,000	80.0	落札	
20	建築	677,594,000	609,766,840	90.0	546,000,000	80.6	落札	JV
21	建築	951,624,000	856,461,600	90.0	770,000,000	80.9	落札	JV
22	建築	632,760,000	569,420,724	90.0	516,000,000	81.5	落札	JV
23	建築	2,138,200,000	1,924,380,000	90.0	1,780,000,000	83.2	落札	JV
24	建築	887,324,000	786,523,993	88.6	745,000,000	84.0	落札	JV
25	清掃施設	4,415,300,000	3,851,024,660	87.2	3,847,000,000	87.1	落札	JV
26	建築	1,099,869,000	985,042,676	89.6	966,000,000	87.8	落札	JV
			平均	88.3	平均	69.8		16 件

図表 3-6-9 低入札価格調査工事一覧表（2012 年度）

No	業種	予定価格 (税抜)	調査基準価格 (税抜)	基準価格率	落札価格 (税抜)	落札率	調査結果	請負形態
1	機械	1,870,930,000	1,679,159,675	89.8	850,000,000	45.4	落札	
2	下水管きよ	2,255,050,000	1,966,403,600	87.2	1,324,000,000	58.7	落札	JV
3	土木	3,275,860,000	2,905,360,234	88.7	2,030,000,000	62.0	落札	JV
4	水道施設	1,052,080,000	914,678,352	86.9	748,000,000	71.1	落札	JV
5	水道施設	3,924,630,000	3,483,894,051	88.8	2,850,000,000	72.6	落札	JV
6	土木	168,060,000	144,178,674	85.8	123,000,000	73.2	落札	JV
7	土木	529,760,000	458,507,280	86.6	390,000,000	73.6	落札	
8	建築	7,629,664,000	6,804,134,355	89.2	5,880,000,000	77.1	落札	JV
9	造園	184,600,000	161,820,360	87.7	145,040,000	78.6	落札	JV
10	下水管きよ	252,810,000	221,613,246	87.7	199,000,000	78.7	落札	JV
11	下水管きよ	315,320,000	277,197,812	87.9	248,486,216	78.8	落札	JV
12	土木	1,421,270,000	1,256,544,807	88.4	1,126,480,000	79.3	落札	JV
13	土木	335,570,000	296,509,652	88.4	266,800,000	79.5	落札	
14	土木	220,910,000	194,710,074	88.1	175,800,000	79.6	落札	
15	土木	412,370,000	364,452,606	88.4	328,800,000	79.7	落札	
16	土木	373,990,000	330,532,362	88.4	298,200,000	79.7	落札	
17	建築	399,844,000	353,462,096	88.4	320,000,000	80.0	落札	
18	土木	395,510,000	349,472,636	88.4	316,800,000	80.1	落札	
19	電気	148,771,000	131,513,564	88.4	119,354,000	80.2	落札	
20	電気	180,244,000	161,750,965	89.7	145,150,000	80.5	落札	
21	鋼構造物	482,110,000	426,860,194	88.5	388,300,000	80.5	落札	
22	鋼構造物	457,180,000	404,741,454	88.5	368,580,000	80.6	落札	
23	鋼構造物	553,560,000	490,398,804	88.6	446,500,000	80.7	落札	
24	鋼構造物	553,560,000	490,398,804	88.6	446,500,000	80.7	落札	
25	鋼構造物	553,560,000	490,398,804	88.6	446,500,000	80.7	落札	
26	電気	285,552,000	256,825,468	89.9	231,000,000	80.9	落札	
27	電気	503,182,000	452,863,800	90.0	407,500,000	81.0	落札	JV
28	電気	271,392,000	244,008,547	89.9	220,000,000	81.1	落札	
29	電気	496,517,000	446,865,300	90.0	405,000,000	81.6	落札	JV
30	電気	170,900,000	152,972,590	89.5	140,000,000	81.9	落札	
31	水道施設	1,167,030,000	1,047,059,316	89.7	958,000,000	82.1	落札	JV
32	電気	1,082,310,000	964,121,748	89.1	905,000,000	83.6	落札	JV
33	機械	255,530,000	229,977,000	90.0	215,000,000	84.1	落札	
34	建築	1,007,552,000	892,791,827	88.6	849,800,000	84.3	落札	JV
35	建築	1,326,952,000	1,191,204,810	89.8	1,120,000,000	84.4	落札	JV
36	水道施設	1,270,680,000	1,143,484,932	90.0	1,072,000,000	84.4	落札	JV
37	空調衛生	1,195,274,000	1,067,021,099	89.3	1,010,000,000	84.5	落札	JV
38	電気	448,410,000	403,569,000	90.0	379,210,000	84.6	落札	
39	電気	479,580,000	431,622,000	90.0	407,320,000	84.9	落札	
40	空調衛生	495,958,000	440,807,470	88.9	423,000,000	85.3	落札	JV

41	舗装	167,000,000	143,152,400	85.7	142,900,000	85.6	落札	JV
42	建築	298,555,000	262,728,400	88.0	258,000,000	86.4	落札	
43	建築	477,690,000	424,570,872	88.9	419,800,000	87.9	落札	JV
44	電気	356,538,000	320,884,200	90.0	315,400,000	88.5	落札	
			平均	88.7	平均	79.3		21 件

注：「調査結果」は川崎市から入手した「低入札価格調査結果」で作成した。2年度とも全て「落札」となっているが、「総合評価調書」では「価格失格基準」による失格者が表示されている。したがって「価格失格基準」による失格者は「低入札価格調査」の対象外になっていると判断できる。

2011 年度 24 件、2012 年度 44 件の全ての調査結果が落札となっている。2011 年度には落札率 50%未満が 4 件、2012 年度には 62%以下が 3 件の超低落札率の工事が含まれているが、いずれも調査結果はダンピングではないという判定である。これらの低落札工事が落札率の平均を押し下げる結果となっている。7 件の超低落札工事は図表 3-6-10 の通りである。

図表 3-6-10 超低落札工事一覧

NO	年度	工事名	受注業者	発注部署	予定価格	落札率
3	2011	仮称リサイクルパークあさお整備事業王禅寺処理センター解体撤去工事	東亜・大川原・イースト共同企業体	環境局	994,661,000	46.5
23	2011	施設再構築工業用水道生田浄水場工水送水ポンプ及び薬品注入設備設置工事	株式会社荏原製作所	上下水道局	709,210,000	25.4
24	2011	施設再構築工業用水道生田浄水場受変電・自家発電設備設置工事	株式会社東芝	上下水道局	1,220,130,000	32.6
25	2011	大師河原貯留管建設土木その 1 工事	大成・大豊・渡辺共同企業体	上下水道局	1,298,130,000	36.9
26	2011	入江崎水処理センター改築土木その 6 工事	大成・東急・吉孝共同企業体	上下水道局	947,680,000	49.7
34	2012	丸子その 1 雨水幹線その 2 工事	大成・大豊・土志田共同企業体	上下水道局	2,255,050,000	58.7
35	2012	施設再構築 長沢浄水場 2 系ろ過池機械設備工事	水 ing 株式会社	上下水道局	1,870,930,000	45.4
39	2012	大師河原貯留管建設土木その 2 工事	清水・東洋・鴻池・三ツ和共同企業体	上下水道局	3,275,860,000	62.0

予定価格が全て 6 億円以上であるが、必ずしも価格失格基準の適用から除外されるとは限らない。かりに上記 7 件に価格失格基準が適用されたと仮定すれば、落札業者が変わり、落札額は大幅に増額となると想定される。価格失格基準の適用にも慎重な検討が必要である。

上記 7 件の落札業者は全て大企業であり、いずれも低入札調査ではダンピング受注と判定されていない。であれば予定価格の算出に問題があったということも考えられる。発注部局は 7 件中 6 件が上下水道局である。業者の見積額を参考に予定価格を算出する場合は慎重な査定が必要である。同時に発注部局間に予定価格の算出精度に差が生じない対応が求められる。

（７）総合評価方式入札の状況

１）取り組み状況について

総合評価方式入札の取り組み状況は以下の通りである。

年度	取り組み状況
2007	年間 10 件程度試行
2008	年間 20 件程度試行
2009	年間 30 件程度試行
2010	2010 年 7 月より以下の内容で本格実施 ・ 予定価格 1 億 5 千万円（建築工事については 3 億円）以上の工事は原則として総合評価方式とする。 ・ 総合評価方式を採用した予定価格 6 億円未満の入札に失格基準を設ける（失格基準は低入札価格調査制度参照）
2011	・ 予定価格 1 億 5 千万円（建築工事については 3 億円）以上の工事は原則として総合評価方式とする。なお、対象工事であっても特別な事由により、総合評価方式によることが適当でない場合は、通常の一般競争入札を行うこととする。また、予定価格が対象に達しない工事であっても、総合評価方式によることが適当であると考えられる場合には、総合評価方式によることとする。 (失格基準は低入札価格調査制度参照) ・ 総合評価方式評価項目の改正 企業の信頼性、社会性、地域性の項目に「障害者雇用」「建設業労働災害防止協会への加入」「男女共同参画」の項目を加える。
2012	(同上) (失格基準算定式の改定有り－低入札価格調査制度参照)

注：表示金額は全て税込み

2011 年度、2012 年度では総合評価方式の適用基準には特に大きな変化はない。評価項目においては、2011 年度から「障害者雇用」「建設業労働災害防止協会への加入」「男女共同参画」が原則として必須項目として追加された。

次に総合評価方式の実施状況を見てみる（図表 3-7-1）。

図表 3-7-1 総合評価方式実施件数の推移

単位：件

	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
特別簡易型		15	25	13	26	51
簡易型	7	6	9	5	5	18
標準型					1	1
計	7	21	34	18	32	70

2010 年 7 月から「予定価格 1 億 5 千万円（建築工事 3 億円）以上の工事は原則として総合評価方式とする」として本格実施に移行した。2011 年度の実施件数は 2009 年度と同水準であったが、2012 年度の実施件数はほぼ倍化した。今まで実施されていなかった標準型が 2011、2012 年度にそれぞれ 1 件ずつ実施された。

政令指定都市 20（2012 年 9 月 1 日現在）のうち、2011 年度において総合評価方式が本格実施されている 7 都市（川崎市を除く）の取り組み状況は図表 3-7-2 の通りである。

図表 3-7-2 本格導入済政令指定都市の取り組み（2011 年度）

都市	適用基準	実施件数	都市	適用基準	実施件数
仙台市	5,000 万円以上	32	堺市	6,000 万円以上適宜	25
静岡市	2,500 万円以上	179	福岡市	1 億円以上	37
名古屋市	1,000 万円以上適宜	436	熊本市	1,500 万円以上	102
京都市	5,000 万円以上	36			

出所：国交省「入札契約適正化法に基づく実施状況調査」（平成 24 年 9 月 1 日）より。

上記以外の 12 都市（川崎市を除く）はいずれも試行実施であるが、実施件数はさいたま市 21 件、千葉市 114 件、横浜市 73 件、相模原市 36 件のようにばらつきが大きい。

政令指定都市においては毎年実施件数が増える傾向にあるが、都市間の取組みのばらつきが大きく、過半数の自治体がいまだ試験実施の状況である。今後は実施件数を増やしつつ本格実施にいたる自治体が増えていくと考えられる。川崎市の取り組みは政令指定都市においては中ほどの位置にいるといえる。

国レベルでは国土交通省発注工事でほぼ 100%に総合評価方式が採用されている。

2) 総合評価方式による落札と逆転

総合評価方式を実施した 2011、2012 年度の落札決定結果は図表 3-7-3、3-7-4 の通りである。

図表 3-7-3 総合評価方式の落札結果一覧表 (2011 年度)

単位：千円

NO	タイプ	応札者数					落札者の評価点順位	落札者の入札金額順位	請負形態	落札率(%)	逆転案件	最低価格者失格	落札金額(税抜)	最低価格入札者の金額(税抜)	落札金額と最低価格入札者金額の差	③の予定価格に対する割合(%)	予定価格(税抜)
		辞退不参加者数	無効者	予定価格超過者	失格基準価格未満者	有効入札者							①	②	③ (①-②)		
1	A	1				7	1	4		70.0	○		126,900	126,254	646	0.4	181,190
2	A	1				8	2	1		70.9			339,000				477,830
3	A	1				7	2	2		71.8	○		196,500	194,600	1,900	0.7	273,672
4	A	1		1	2	8	1	3		72.9		○	133,300	123,258	10,042	5.5	182,751
5	A					14	1	1	JV	73.0			155,000				212,401
6	A				1	6	6	2	JV	73.6		○	202,300	190,250	12,050	4.4	274,790
7	A		1		1	4	1	2		75.8		○	205,000	162,850	42,150	15.6	270,284
8	A					6	4	2	JV	76.4	○		522,000	512,800	9,200	1.3	683,150
9	A					12	2	2		76.6	○		127,600	120,000	7,600	4.6	166,539
10	A				3	4	1	5		77.8		○	235,000	176,800	58,200	19.3	302,074
11	A	1		1	1	2	1	2		80.0		○	178,000	163,000	15,000	6.7	222,430
12	A					4	2	1	JV	80.6			546,000				677,594
13	A					9	4	1	JV	80.9			770,000				951,624
14	A					8	2	1	JV	81.5			516,000				632,760
15	A			1		1	1	1	JV	83.2			1,780,000				2,138,200
16	A			1		1	1	1	JV	84.0			745,000				887,324
17	A				1	7	4	2	JV	88.8		○	300,000	275,000	25,000	7.4	337,700
18	A			3		2	2	1	JV	92.0			447,000				485,945
19	A					3	1	1	JV	94.0			270,000				287,341
20	A			4	1	2	1	2	JV	95.3		○	236,300	215,000	21,300	8.6	248,015
21	A			1	1	1	1	2		97.2		○	547,000	450,000	97,000	17.2	562,901
22	A			1		1	1	1	JV	98.1			362,000				368,986
23	A	2				1	1	1		99.1			148,000				149,342
24	A	2				1	1	1	JV	99.5			196,000				197,037
25	A			7		2	1	1		99.5			418,000				420,200
26	A			2		1	1	1		99.8			163,000				163,303
27	B					5	1	1	JV	46.5			463,000				994,661
28	B				2	5	2	3		70.3		○	386,000	370,800	15,200	2.8	548,810
29	B					2	1	1	JV	73.1			766,000				1,048,537
30	B					2	2	1	JV	77.1			916,800				1,189,610
31	B					1	1	1	JV	87.8			966,000				1,099,869
32	C			1		2	1	1	JV	87.1			3,847,000				4,415,300
計	-	9	1	23	13	139	-	-	19	82.3	4	9	-	-	-	-	-

*タイプ A：特別簡易型 B：簡易型 C：標準型

*失格基準価格未満：低入札調査制度における価格失格基準未満の該当件数。

*逆転：有効入札者の内で、入札金額が最低でない業者が落札者となった入札。

*最低価格者失格：低入札調査制度の価格失格基準による失格者のうち最低価格入札者。

図表 3-7-4 総合評価方式の落札結果一覧表（2012 年度）

単位：千円

NO	タイプ	応札者数					落札者の評価点順位	落札者の入札金額順位	請負形態	落札率（％）	逆転案件	最低価格者失格	落札金額（税抜）	最低価格入札者の金額（税抜）	落札金額と最低価格入札者金額の差	③の予定価格に対する割合（％）	予定価格（税抜）
		辞退不参加者数	無効者	予定価格超過者	失格基準価格未満者	有効入札者							①	②	③ (①-②)		
1	A					6	1	2		73.2	○		123,000	122,800	200	0.1	168,060
2	A					9	1	2		73.6	○		390,000	384,600	5,400	1.0	529,760
3	A					6	1	1		78.6			145,040				184,600
4	A					4	1	1		78.7			199,000				252,810
5	A					5	1	1		78.8			248,486				315,320
6	A	3				8	1	7		79.5	○		266,800	262,000	4,800	1.4	335,570
7	A	3	1		1	3	2	2		79.6		○	175,800	174,200	1,600	0.7	220,910
8	A	3				3	1	1		79.7			328,800				412,370
9	A	2			1	2	1	1		79.7		○	298,200	296,190	2,010	0.5	373,990
10	A	1				7	3	3		80.0	○		320,000	315,852	4,148	1.0	399,844
11	A	4				2	1	1		80.1			316,800				395,510
12	A			2		8	1	2		80.2	○		119,354	111,800	7,554	5.1	148,771
13	A					5	1	2		80.5	○		388,300	385,910	2,390	0.5	482,110
14	A			1		4	2	1		80.6			368,580				457,180
15	A			1		4	1	2		80.7	○		446,500	445,080	1,420	0.3	553,560
16	A			1		4	1	2		80.7	○		446,500	442,880	3,620	0.7	553,560
17	A			1		4	1	2		80.7	○		446,500	445,090	1,410	0.3	553,560
18	A	1			2	6	1	4		80.9		○	231,000	212,500	18,500	6.5	285,552
19	A					4	2	1		81.0			407,500				503,182
20	A				3	1	1	1		81.1		○	220,000	198,400	21,600	8.0	271,392
21	A				5	6	1	2		81.6		○	147,000	123,150	23,850	13.2	180,244
22	A			1		4	2	2	JV	81.6	○		405,000	401,000	4,000	0.8	496,517
23	A	1		1		8	1	3		81.9	○		140,000	137,900	2,100	1.2	170,900
24	A	4				3	1	1		84.1			215,000				255,530
25	A				1	2	1	2		84.6		○	379,210	330,100	49,110	11.0	448,410
26	A	1			1	2	1	1		84.9		○	407,320	348,550	58,770	12.3	479,580
27	A			2		2	1	1	JV	85.3			423,000				495,958
28	A					5	5	1		85.6			142,900				167,000
29	A	2				7	1	2		86.4	○		258,000	254,980	3,020	1.0	298,555
30	A					3	3	1	JV	87.9			419,800				477,690
31	A				6	2	2	1		88.5		○	315,400	269,840	45,560	12.8	356,538
32	A	2		1		3	1	1		88.9			199,800				224,730
33	A			1	1	5	1	3		89.8		○	608,000	585,000	23,000	3.4	677,277
34	A			2		1	1	1		91.4			180,000				196,971
35	A	1				1	1	1		91.7			985,000				1,074,240
36	A			2		2	1	1	JV	92.1			270,000				293,165
37	A					6	1	4		93.2	○		344,000	333,000	11,000	3.0	369,060
38	A			2		1	1	1	JV	95.3			305,000				320,130
39	A	4				2	1	2		95.9	○		294,000	293,000	1,000	0.3	306,510
40	A			2		1	1	1		96.7			225,000				232,691
41	A			2		1	1	1		96.8			236,000				243,848
42	A			1		2	1	2		97.0	○		245,000	236,920	8,080	3.2	252,573
43	A			2		1	1	1		97.6			190,000				194,678

44	A	1		1		1	1	1		97.8			169,000				172,831
45	A			2		1	1	1	JV	98.0			242,300				247,346
46	A	1				2	1	1	JV	98.0			249,000				254,207
47	A					1	1	1		99.1			1,390,000				1,402,224
48	A		1	1		1	1	1		99.1			171,000				172,485
49	A			2		1	1	1	JV	99.7			195,000				195,497
50	A					1	1	1		99.8			857,000				858,890
51	A			3		1	1	1		99.9			547,000				547,603
52	B					3	2	1	JV	62.0			2,030,000				3,275,860
53	B					4	1	1		79.3			1,126,480				1,421,270
54	B					3	1	2	JV	82.1	○		958,000	943,114	14,886	1.3	1,167,030
55	B			1		3	2	1		83.6			905,000				1,082,310
56	B					2	2	1	JV	84.3			849,800				1,007,552
57	B			1		2	2	1	JV	84.4			1,120,000				1,326,952
58	B				2	1	1	1	JV	84.4		○	1,072,000	1,013,875	58,125	4.6	1,270,680
59	B			3		1	1	1		84.5			1,010,000				1,195,274
60	B					3	3	1	JV	89.2			1,749,800				1,961,046
61	B					1	1	1	JV	89.3			175,000				196,040
62	B					2	2	1	JV	90.8			1,298,000				1,429,620
63	B			1		2	1	1	JV	91.8			5,570,000				6,069,062
64	B			1		2	1	1	JV	93.1			598,000				642,407
65	B			2		1	1	1	JV	97.3			598,192				614,560
66	B					1	1	1	JV	99.2			1,230,000				1,240,250
67	B			1		1	1	1	JV	99.5			2,049,500				2,060,603
68	B	1				1	1	1	JV	99.6			1,388,000				1,393,476
69	B					1	1	1	JV	99.9			1,847,000				1,849,100
70	C			1		1	1	1	JV	77.1			5,880,000				7,629,664
計	-	35	2	45	23	209	-	-	24	87.3	16	10	-	-	-	-	-

川崎市の実施件数と逆転件数の推移は図表 3-7-5 の通りである。

図表 3-7-5 逆転の推移

単位：件・％

	2009 年度			2010 年度			2011 年度			2012 年度		
タイプ	特別 簡易	簡易	計	特別 簡易	簡易	計	特別 簡易	簡易	計	特別 簡易	簡易	計
件数	25	9	34	13	5	18	26	5	31	51	18	69
逆転数	4	3	7	1	3	4	4	0	4	15	1	16
逆転率％	16.0	33.3	20.5	7.7	60.0	22.2	15.4	0	12.9	29.4	5.6	23.2

注：2011、2012 年度の標準型は件数が少ないため（各 1 件）除外した。

逆転率を見ると 2011 年度が 12.9%、2012 年度が 23.2%である。4 年間の推移に大きな変化はないといえる。ただ 2011 年度と 2012 年度の簡易型の逆転が目立って少ない。理由としては応札者が少ないためと考えられる。図表 3-7-4 と 3-7-5 によれば 2011 年度は特別簡易型の有効入札者は 1 件当り 4.7 社、簡易型は 3.0 社、2012 年度は特別簡易型が 3.4 社、簡易型が 1.8 社である。また簡易型の請負形態が 2011 年度は 5 件中 4 件が JV、2012 年度は 18 件中 15 件が JV である。2011、2012 年度の簡易型の逆転が少ない理由は、JV 発注

で応札者が少ないためと考えられる。

横浜市と国土交通省発注工事の総合評価方式による逆転は図表 3-7-6、3-7-7 の通りである。

図表 3-7-6 横浜市の逆転実績

単位：件・％

タイプ	2010 年度			2011 年度		
	特別簡易	簡易	計	特別簡易	簡易	計
件数	61	26	87	45	24	69
逆転数	26	17	43	29	13	42
逆転率％	42.6	65.4	49.4	64.4	54.2	60.9

注：2011 年度の標準型 4 件は除外した。

図表 3-7-7 国土交通省 2012 年度の逆転実績

単位：件・％

	実施件数 A	加算点の配点（上限値）								最低価格者以外の落札件数 B	逆転率
		10 未満	10 以上 20 未満	20 以上 30 未満	30 以上 40 未満	40 以上 50 未満	50 以上 60 未満	60 以上 70 未満	70		
簡易型	6,650	49	56	1,061	3,579	1,900	4	1	0	1,639	24.6%
標準型	1,863	0	0	2	483	56	1,073	231	18	770	41.3%
計	8,513	49	56	1,063	4,062	1,956	1,077	232	18	2,409	28.3%

注：高度技術提案型 7 件は除外した。

出所：国交省「平成 24 年度総合評価方式の実施状況（速報）」。

総合評価方式において落札者を決定する総合評価値の算出方法は川崎市、横浜市、国土交通省とも除算方式を採用している。川崎市における総合評価値の算出方法は図表 3-7-8 の通りである。

図表 3-7-8 川崎市の総合評価値算出方法

総合評価値＝技術評価点／入札価格／100,000,000
技術評価点＝標準点＋加算点
＊標準点は 100 点とする
加算点＝（入札参加者の得点合計／評価項目の配点合計）×設定加算点（加算点の満点）
＊評価項目の配点合計は工事毎に設定され、加算点の満点より低く設定される。
＊加算点の満点は 10～80 点の範囲で工事毎に設定
[注] 川崎市の 2011、2012 年度の実績における加算点の満点は特別簡易型 20 点、簡易型 30 点、標準型 80 点である。

除算方式とは図表 3-7-8 で見る通り、入札業者が獲得した技術評価点を入札価格で除した総合評価値の最高点獲得者を落札者とする方式である。横浜市、国土交通省とも同様の方式で、標準点の 100 点までは同じであるが、加算点の算出方法が異なっている。

横浜市と国土交通省の加算点は図表 3-7-9 の通りである。

図表 3-7-9 横浜市と国土交通省の加算点算出方法

(横浜市の加算点)

＊加算点は評価項目ごとの獲得点数の合計点

＊加算点の満点：特別簡易型 10 点～20 点、簡易型 12 点～40 点、標準型：30 点～50 点の範囲で工事毎に設定

(国土交通省の加算点)

＊加算点の上限値：簡易型 ほぼ 10 点未満～50 点の範囲、標準型 ほぼ 30 点～70 点の範囲

注：図表 3-7-7 から作成。

総合評価方式は価格の他に技術評価を加えて落札者を決定する方法であるから、価格の 1 位者が落札者とならない場合、いわゆる逆転を想定した入札方式である。逆転するか否かは、入札における業者の入札事情（入札者数、入札金額のばらつき、入札者の獲得評価点のばらつき等）が反映して決まるわけであるから、逆転案件の多少のみで総合評価方式の目的が機能しているか否かを判断することはできない。しかし逆転がゼロならば総合評価方式の目的は達成されないわけであるから、逆転が総合評価方式の評価の目安としては考えられる。

総合評価値算出における技術評価点は、加算点の満点の設定が高ければ高いほど、入札業者が獲得する技術評価点のばらつきが大きくなり、ばらつきが大きくなるほど逆転が発生する確率は高くなるということができる。すなわち加算点の満点の設定が高いほど逆転が発生し易いということである。このことを念頭に以下逆転について検討する。

川崎市と横浜市の逆転率を比べてみると、特別簡易型において川崎市は 2011 年度 15.4%、2012 年度 29.4%、横浜市は 2010 年度 42.6%、2011 年度 64.4%である。簡易型においては川崎市が 2011 年度ゼロ、2012 年度 5.6%、横浜市が 2010 年度 65.4%、2011 年度 54.2%である。特別簡易型、簡易型ともに横浜市の逆転率が川崎市を大きく上回っている。

川崎市と横浜市の総合評価値の算出の違いは加算点にある。例えば 2011 年度の特別簡易型における違いは図表 3-7-10 の通りである。

図表 3-7-10 川崎市と横浜市の加算点と逆転の比較（特別簡易型）

	川崎市（2011 年度）	横浜市（2011 年度）
加算点の満点	20 点	10 点～20 点
落札者の平均獲得加算点	12.6	10.1
逆転率	15.4%（4/26）	64.4%（29/45）

図表 3-7-10 から川崎市と横浜市の間には加算点のばらつきに大きな違いはないと考えられる。したがって両市の逆転率の違いは他に要因があると考えられる。

次に応札者数について見てみる。同じく 2011 年度の特別簡易型で見ると、川崎市は 4.7 社/件、横浜市は 9.2 社/件である。横浜市は川崎市のほぼ 2 倍である。応札者の入札価格が接近するほど、評価点の差による逆転が起きやすくなる。したがって応札者が多いほど入札価格が接近し、逆転の起こる可能性が高くなることが想定できる。図表 3-7-5 の分析で、川崎市の簡易型の逆転率が低い理由として指摘したことと同様に、川崎市と横浜市の逆転率の違いは応札者数の違いが大きな要因と考えられる。

なお国土交通省の実績を見ると簡易型の逆転率が 24.6%、標準型が 41.3%である。図表 3-7-7 に見る通り、国土交通省の簡易型と標準型の加算点の満点（上限値）の平均は 20 点ほど差がある。実施件数の多い国土交通省の実績は「加算点の設定が高いほど逆転が発生し易い」ことを表している。

川崎市において逆転率を高めるためには「応札者数を増やす」あるいは「加算点の配点を高くする」等の手立てが必要である。

3) 落札率について

川崎市の逆転の有無による落札率は図表 3-7-11 の通りである。

図表 3-7-11 川崎市の逆転の有無別落札率の推移

	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
全体	76.7% (34)	85.9% (18)	82.3% (38)	87.3% (70)
逆転有り	82.3% (7)	81.6% (4)	73.7% (4)	83.0% (16)
逆転無し	75.3% (27)	87.1% (14)	83.6% (28)	88.6% (54)

注：（ ）内は件数。

2010 年度以降の 3 年間はいずれも逆転無しの落札率が逆転有りよりも高い。逆転有りの落札金額は入札金額第 1 位者よりも高いわけであるから、総合評価方式としては逆転ありの場合の方が落札率が高くなることを想定しているわけである。しかし逆転するか否かを含め、落札率は様々な要素によって決まるわけである。川崎市の場合、応札者の多少による競争性の違いが落札率の違いの要因の一つと考えられる。2011 年度の 1 件当たりの応札者数は逆転有りが 8.0 社、逆転無しが 3.8 社、2012 年度は逆転有り 5.4 社、逆転無し 2.3 社である。

総合評価タイプ別の落札率は図表 3-7-12 の通りである。

図表 3-7-12 タイプ別落札率

	2011 年度	2012 年度
全体	82.3% (32)	87.3% (70)
特別簡易型	84.3% (26)	87.0% (51)
簡易型	71.0% (5)	88.6% (18)
標準型	87.1% (1)	77.1% (1)

注：（ ）内は件数。

2012 年度は 2011 年度よりも落札率は全体で 5.0%高くなっている。簡易型の落札率が 2012 年度は 2011 年度よりも 17.6%も高く、また件数割合も高くなっていることがその大きな要因として考えられる。

図表 3-7-5 の逆転の推移のところで指摘した通り、2012 年度の簡易型は 18 件中 15 件が JV 受注である。15 件における 1 件当りの応札者は 1 社が 7 件、2 社が 5 件、3 社が 3 件である。JV への発注により応札者数が少なく、競争性が十分確保されていないことが高落札率の要因と考えられる。JV 工事は大規模工事である、発注に当り競争性の確保に留意することが必要である。

次に「逆転」と「価格失格基準」による落札率の変化について見てみる（図表 3-7-13）。

2011 年度の実施件数 32 件のうち逆転件数が 4 件、価格失格基準による失格者が 9 件、2012 年度は実施件数 70 件のうち逆転件数が 16 件、価格失格者が 10 件である。逆転と価格失格基準によって落札率がどのように変化したかを見てみる。

図表 3-7-13 逆転と価格失格基準による落札率への影響

逆転有り	年度	件数	落札者の 平均落札率	価格 1 位者が落札したと仮定した 場合の平均落札率	差
	2011	4	73.7%	72.0%	1.7%
	2012	16	83.0%	81.6%	1.4%
価格失格基準の 失格者有り	年度	件数	落札者の 平均落札率	失格者のうち最低価格者が落札したと 仮定した場合の平均落札率	差
	2011	9	81.3%	71.6%	9.7%
	2012	10	83.5%	76.2%	7.3%

図表 3-7-13 によれば逆転によって上昇した落札率は 2011 年度 1.7%、2012 年度 1.4%であり、価格失格基準の適用によって上昇した落札率は 2011 年度 9.7%、2012 年度 7.3%である。ダンピング防止の効果として見れば、総合評価方式よりも低入札調査制度の価格失格基準の方がはるかに高いことが分かる。

4) 落札者決定基準について

採用された評価項目と配点は図表 3-7-14 の通りである。

前述した通り、評価項目として企業の信頼性社会性の項目に 2011 年度から「災害時における協力体制」「障害者の雇用状況」「男女共同参画」が追加された。企業の評価において、評価項目は企業の施工技術に限定すべきという意見も聞かれるが、企業の信頼性社会性の評価は必要であり、2011 年度の評価項目の追加は評価できる。また全ての工事で採用されており、運用面でも評価できる。今後は「地元下請業者の使用」「労働者の労働条件の向上」など地域産業振興への貢献などの項目の拡充が期待される。

特別簡易型の評価項目は「企業の施工実績」「予定技術者の能力」「企業の信頼性社会性」に限定されているが、工事毎の特殊性はほとんど見られず、採用評価項目および配点ともはほぼ同一で運用されている。

簡易型は「企業の施工実績」「予定技術者の能力」「企業の信頼性社会性」は特別簡易型と同様、ほぼ必須項目として採用されている。「施工計画」においては工事の特殊性により採用項目が選択されていることが分かる。2010 年度までには採用が無かった標準型が 2011、2012 年度にそれぞれ 1 件ずつ採用された。配点合計が 80 点、内技術提案が 65 点であり、技術提案重視の評価であることが明瞭である。

図表 3-7-14 採用評価項目と配点一覧表（2012 年度）

評価項目	技術提案			技術提案に係る施工計画	施工計画				企業の施工実績				予定技術者の能力			企業の信頼性社会性					配点合計	加算点の満点
	総合的なコスト	目的物の性能	社会的要請		工程管理	安全対策	施工上の配慮	品質管理	同種工事実績	施工工事の工事成績	優良工事表彰	I S O の取得状況	同種工事の施工経験	従事工事の工事成績	技術者の資格	災害時における協力体制	障害者の雇用状況	被災防の加入状況	男女共同参画	本社の在所		
配点					5.0	5.0	5.0	5.0	3.0	3.0	0.5	0.5	3.0	3.0	1.0	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5		
特別簡易型	1								3.0	3.0	0.5	0.5	3.0	3.0		0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	15.5	20
	2								3.0	3.0	0.5	0.5	3.0	3.0		0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	15.5	20
	3								3.0	3.0	0.5	0.5	3.0	3.0		0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	15.5	20
	4								3.0	3.0	0.5	0.5	3.0	3.0		0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	15.5	20
	5								3.0	3.0	0.5	0.5	3.0	3.0		0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	15.5	20
	6								3.0	3.0	0.5	0.5	3.0	3.0		0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	15.5	20
	7								3.0	3.0	0.5	0.5	3.0			0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	12.5	20
	8								3.0	3.0	0.5	0.5	3.0	3.0		0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	15.5	20
	9								3.0	3.0	0.5	0.5	3.0	3.0		0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	15.5	20
	10								3.0	3.0	0.5	0.5	3.0			0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	12.5	20
簡易型	11				5.0	5.0			3.0	3.0	0.5	0.5	3.0	3.0		0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	25.5	30
	12						5.0	5.0	3.0	3.0	0.5	0.5	3.0	3.0		0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	25.5	30
	13				5.0	5.0			3.0	3.0	0.5	0.5	3.0	3.0		0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	25.5	30
	14				5.0	5.0			3.0	3.0	0.5	0.5	3.0	3.0		0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	25.5	30
	15					5.0	5.0		3.0	3.0	0.5	0.5	3.0	3.0		0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	25.5	30
	16				5.0	5.0			3.0	3.0	0.5	0.5	3.0	3.0		0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	25.5	30
	17					5.0		5.0	3.0	3.0	0.5	0.5	3.0	3.0		0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	25.5	30
	18					5.0		5.0	3.0	3.0	0.5	0.5	3.0	3.0		0.5	0.5	0.5	0.5		25.0	30
	19				5.0	5.0	5.0	5.0	3.0	3.0	0.5	0.5	3.0	3.0		0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	35.5	40
	20				5.0	5.0			3.0	3.0	0.5	0.5	3.0	3.0		0.5	0.5	0.5	0.5		25.0	30
標準型	21	5.0	37.0	23.0					3.0	3.0	0.5	0.5	3.0	3.0		0.5	0.5	0.5	0.5		80.0	80
採用数					6	9	3	4	21	21	21	21	21	19		21	21	21	21	19		

注：上記表の特別簡易型と簡易型はそれぞれタイプから 10 件を抽出した。

（８）最低制限、低入札、総合評価の３つの制度について

競争入札における最低制限価格制度、低入札価格調査制度、総合評価方式の３制度について個別に分析してきたが、以下では３制度を比較、関連という視点で見てみる。

まず適用件数と落札率を見てみる（図表 3-8-1）。

図表 3-8-1 最低制限、低入札、総合評価の適用件数と落札率（競争入札工事）

単位：件・百万円・％

		全体	最低制限 価格制度	最低制限 価格適用外＊	低入札価格 調査制度	総合評価 方式
2011 年度	件数	1,158	1,101	19	38	(32)
	構成比	100%	95.1%	1.6%	3.3%	(2.7%)
	金額	59,331	35,605	26	23,701	(18,273)
	構成比	100%	60.0%	0.05%	39.9%	(30.8)
	平均落札率	89.3%	89.3%	74.9%	78.3%	(82.3%)
2012 年度	件数	1,112	1,021	17	74	(70)
	構成比	100%	91.8%	1.5%	6.7%	(6.3%)
	金額	90,654	33,117	22	57,515	(51,454)
	構成比	100%	36.5%	0.02%	63.4%	(56.8%)
	平均落札率	89.3%	89.7%	80.5%	85.9%	(87.3%)

注：最低制限価格適用外とは予定価格が 100 万円未満及び単価契約工事。

件数で見ると 2011、2012 年度とも競争入札工事全体の 90%以上が最低制限価格制度適用工事であるが、金額で見ると最低制限価格制度が 2011 年度 60.0%、2012 年度 36.5%、低入札価格調査制度が 2011 年度 39.9%、2012 年度が 63.4%である。金額で見ると低入札価格調査制度と最低制限価格制度の全体に占める割合が 2011 年度と 2012 年度では逆転している。2012 年度は最低制限価格制度に比べ低入札価格調査制度の方が遥かに大きな金額であり、入札制度における位置づけの大きいことが分かる。

平均落札率をみると最低制限価格制度は 2011 年度が 89.3%、2012 年度が 89.7%、低入札価格調査制度は 2011 年度が 78.3%、2012 年度が 85.9%である。最低制限価格制度と低入札価格調査制度の落札率は 2011 年度に 11.0%（89.3%－78.3%）あった差が 2012 年度は 3.8%（89.7%－85.9%）と大きく縮まった。2012 年度の低入札価格調査制度は、落札率が前年度より 7.6%増えたことと、金額で 344 億円増えたことを合わせると、大きな変化であることが分かる。

2012 年度に落札率が高くなった要因については、既に「(7) 総合評価方式入札の状況」の図表 3-7-12 の分析で指摘した通り、総合評価方式の簡易型において、JV 発注により応札者数が少なく競争性が十分に確保されていないことにあると考えられる。

最低制限価格制度適用外工事が 2 年度併せて 36 件あり、単価契約が 4 件、百万円未満の工事が 32 件である。百万円未満の少額工事は競争入札ではなく随意契約にすべきと考える。

次に総合評価方式の適用範囲である「予定価格 1 億 5 千万円（建築工事は 3 億円）以上の工事」についての 3 制度の適用状況を見てみる。

図表 3-8-2 は予定価格 1 億 5 千万円（建築工事 3 億円）以上の工事における入札制度の運用状況である。

図表 3-8-2 予定価格 1 億 5 千万円（建築工事 3 億円）以上の適用入札制度（競争入札工事）

		2011 年度			2012 年度		
		建築工事以外	建築工事	計	建築工事以外	建築工事	計
件数		61	13	74	82	16	98
適用 制度	低入札＋総合評価	19	13	32	54	16	70
	低入札のみ	6	0	6	4	0	4
	最低制限	36	0	36	24	0	24

予定価格 1 億 5 千万円（建築工事 3 億円）以上の工事は 2011 年度が 74 件、2012 年度が 98 件である。うち低入札制度適用が 2011 年度 38 件（32＋6）、適用率 51%（38/74）、2012 年度 74 件（70＋4）、適用率 76%（74/98）である。2011 年度の低入札制度適用 38 件のうち総合評価が 32 件、低入札制度のみが 6 件である。2012 年度は低入札制度適用 74 件のうち総合評価が 70 件、低入札制度のみが 4 件である。低入札制度のみが両年度で 10 件あるが、いずれも上下水道局発注の予定価格 6 億円以上の工事であり、低入札価格調査制度の適用にある「予定価格 6 億円以上の『特殊な工事』」に該当すると考えられる。

最低制限適用が 2011 年度 36 件、2012 年度 24 件ある。最も高額な工事は 2012 年度の予定価格 16 億 8 千万円の「入江崎水処理センター改築土木その 7 工事」で、最低制限価格率 88.3%、落札率 88.3%で J V が受注している。その他高額工事は 2011 年度に予定価格 5 億円台 2 件、4 億円台 2 件、2012 年度に 5 億円台 2 件、4 億円台 2 件などである。

最低制限価格制度は競争性が制限される制度である。適用範囲は 6 億円以下に限定すべきである。

なお最低制限価格適用の 60 件（両年度）の内 57 件が上下水道局発注工事である。予定価格 1 億 5 千万円（建築工事 3 億円）以上の工事への最低制限価格の適用は例外的な措置と考えるべきであり、発注部局による入札制度運用のばらつきは極力小さくする必要がある。

全体のまとめ

川崎市が発注した 2011 年度、2012 年度の公共工事について、その特徴を発注側及び受注側から、過去 8 年の推移を踏まえて分析を行った。また、同様に入札契約面からも落札率の動向や条件付き競争の実態、入札形態や制度による変化の特徴や最近顕著になった不調の動向などの分析を行った。その大まかな特徴をまとめ、列記すると以下のようになる。

1. 発注側からみた特徴

- ①2005 年度から 2012 年度までの 8 年間の発注総額の推移をみると、全体的には 400 億円台～600 億円台だが、2009 年度と 2012 年度だけは 900 億円台と突出している。この要因はこれら年度に大規模工事発注が集中しており、件数が特に増加していないことから見ても地域経済対策として小規模工事を増大した結果とは言えない。
- ②2012 年度の大規模工事の特徴をみると、小中学校や高校の新築および増改築工事が目立っている。児童数の増加に伴う新築・増築とともに、築 20 年以上の校舎の改築など長寿命化対策が行われている。
- ③工事場所別には川崎区に事業が集中している。2012 年度には市発注工事は金額で 5 割弱が川崎区で行われている。学校の新築や上下水道施設整備の他に、「浮島廃棄物埋立護岸」関連工事が多く発注されている。
- ④発注部署別にみると、2012 年度ではまちづくり局（420 億円）、上下水道局（353 億円）と、この 2 部署で発注総額の 8 割を占めている。

一方、生活道路の整備・補修や河川の維持補修など住民生活に直結する区役所発注工事は 2005 年度以降 2009 年度までは年間 70 億円台～80 億円台の金額で発注していたが、2011 年度では 47 億円、2012 年度では 49 億円へと減少している。

この要因として、1 件当たりの発注金額が 05 年度 1,850 万円から 2012 年度 1,170 万円へと減少しているように、発注工事の小規模化が挙げられる。

- ⑤発注金額を工事場所別にみると、2005 年度以降毎年度最も発注量の多いのが川崎区であるが、2012 年度は発注総量の 47.2%と半分近くが川崎区で発注されている。中原区、多摩区も 2012 年度 15%弱と大型工事が増えている。

2. 受注側からみた特徴

- ①2012 年度の入札参加申請者数は 1,952 社で、これは 2005 年度からほぼ横ばいであるが、市内業者は 662 社と 8 年前より 100 社以上減少し、市外業者は 1,018 社と 8 年前より増加している。また、受注業者数をみると 2012 年度は 417 社とこの 8 年間で最も少ない。市内業者は 313 社と 2005 年度の 365 社から徐々に減少している。
- ②2012 年度の受注金額を資本金別にみると、JV での受注が 468 億円と全体の 48.2%をも占め、2009 年度に次いで突出している。次に資本金 50 億円以上の超大手業者が 131 億

円と全体の 13.5%と JV と超大手業者で市発注工事の 6 割以上を占めている。そのあとに資本金 1,000 万円～3,000 万円、3,000 万円～5,000 万円の中小規模業者が占めている。資本金 1,000 万円未満の小零細業者はわずか 2%弱の金額しか受注できていない。

- ③2012 年度の JV 受注金額 468 億円を受注業者の所在地別に分解すると、市内業者 161 億円 (34.4%)、準市内 279 億円 (59.6%)、市外 22 億円 (4.8%) と準市内業者が 6 割を占めている。また JV 受注を資本金別にみると、資本金 10 億円以上の大手業者が 271 億円 (58.5%) と 6 割弱を占め、資本金 1,000 万～5,000 万円の中小業者が 104 億円 (22.4%) となり、JV が市内の中小業者受注に一定程度貢献しているが、それ以上に大手業者の受注に活用する仕組みとなっている。
- ④JV 工事の受注業者を構成比率により資本金別に各業者に分解し、単独受注の資本金分類と合計した金額を工事規模別にみても、資本金 50 億円以上の超大手業者は 376 億円 (全体金額 972 億円の 38.7%) を受注し、そのうち工事規模 10 億～50 億円の工事を 147 億円、5 億～10 億円の工事を 133 億円と、74.5%は 5 億円以上の大規模工事である。資本金 1,000 万円～5,000 万円の業者は 332 億円 (同 34.2%) のうち工事規模 1 億～5 億円の工事が 173 億円と 52.1%を占めている。資本金 1,000 万円未満の業者は 18 億円 (同 1.9%) とわずかな受注であるが、そのうち工事規模 1,000 万～5,000 万円の工事が 11 億円となっており、工事規模 1,000 万円未満の少額工事の多くは資本金 1,000 万円以上の業者が受注している。
- ⑤JV 金額を構成比率で業者ごとに分解した全体金額を業者所在地別に見ると、2012 年度では市内業者 446 億円 (全体金額の 46.1%)、準市内業者 433 億円 (同 44.8%)、市外業者 88 億円 (同 9.1%) と市内、準市内で受注金額を二分している。準市内業者は JV の構成金額が多いため、JV を分解すると市内と準市内との受注比率は変わらなくなり、市発注工事は必ずしも市内業者が有利にはなっていない。

3. 入札契約面からみた特徴

- ①市発注工事の平均落札率は 2005 年度の 93.7%から毎年少しずつ下落してきたが、2011 年度以降、反転上昇に向かっている。2012 年度の平均落札率は 89.78%で、全国の政令指定都市の中では 5 番目に高い。
- ②受注業者所在地別の落札率をみると、市内業者の平均落札率が 89.4%と最も低く、次いで準市内業者 91.3%、市外業者 94.8%と高くなっている。落札率 85%未満が市内業者では 173 件 (市内業者受注件数の 17.9%) もあり、低落札率工事の減少が課題である。
- ③2012 年度の入札参加申請を行った市内業者数は A 格付 214 社、B 格付 295 社、C 格付 364 社、D 格付 157 社である。B～D 格付の受注はほとんど市内業者だが、発注金額では合計しても 107 億円と A 格付発注金額 219 億円の半分程度である。入札参加申請者数からみて発注金額が少ない。B～D 格付への発注量を増大させる工夫が必要である。
- ④2012 年度の A 格付発注金額 (219 億円) の中で市内業者は 144 億円と約 6 割を受注して

いる。A 格付といえども「地域要件」という条件のもとで市内業者が受注の中心を占め、その割合は徐々に増加してきている。

- ⑤2012 年度の格付なし工事の発注は件数では全体の 4 割弱、金額では 3 割強と大きな比重を占めている。金額ベースでは準市内・市外で 8 割以上を受注している。また準市内業者が受注する 1 件当たりの金額は平均 1 億 6,000 万円と大規模工事に集中している。
- ⑥入札形態別に受注金額をみると、2007 年度以降一般競争入札が 9 割以上を占め、指名競争入札は 5%未満とほんの例外となっている。
- ⑦随意契約の 2012 年度の 1 件当たり発注金額は 83.3 億円と異常に高い金額となっている。「清掃施設」「機械」「電気」「空調・衛生」というメーカ受注の設備関係の業種に集中している。理由 1 に属する随意契約は 2005 年度から 8 年間で 1 件もない。政令指定都市では 250 万円未満の少額工事について随意契約が認められており、競争に適さない少額工事については、地域建設業振興のためにも小零細業者へ随意契約で発注することを検討すべきである。
- ⑧平均最低制限価格率の設定状況は、2011 年度が全体で 85.2%、2012 年度が 86.8%である。制限価格算定基準における現場管理費の 70%から 80%への改定（2011 年 4 月）、一般管理費の 30%から 50%への改定（2012 年 6 月）の結果、前年度に比較し 2011 年度が 2.0%、2012 年度が 1.6%高くなっている。

2011 年度、2012 年度とも最低制限価格率が高くなるにつれて落札率も高くなっており、また最低制限価格率と落札率が接近している。これは予測した最低制限価格を考慮して入札額を決めていることを示したものと考えられ、最低制限価格が落札価格を誘導するという側面を表している。
- ⑨最低制限価格制度の適用件数は 2011 年度 1,101 件（全体の 88%）、2012 年度 1,021 件（同 86%）である。市内業者が受注する中小工事のほぼすべてに最低制限価格制度が適用されている。
- ⑩低入札調査基準価格と落札率の差は、2011 年度が－10.2%、2012 年度が－3.0%と落札率が下回っている。2011 年度は落札率 50%未満が 4 件、2012 年度は 62%以下が 3 件と超低落札率の工事が含まれているが、調査結果はダンピングではないという判定である。
- ⑪2011 年度の総合評価方式の実施件数は 32 件、2012 年度は 70 件と増加している。逆転率をみると、2011 年度が 12.9%、2012 年度が 23.2%である。簡易型の逆転が 2011 年度で 5 件中 0 件、2012 年度で 18 件中 1 件と極めて少ない。横浜市と比較すると総合評価値算出において加算点の設定が高いほど逆転が発生しやすいと言える。今後逆転率を高める上では「応札者数を増やす」あるいは「加算点の配点を高くする」等の手立てが必要である。
- ⑫総合評価方式の逆転と低入札調査制度の価格失格基準による失格が落札率に与える影響をみてみると、逆転によって上昇した落札率は 2011 年度 1.7%、2012 年度 1.4%であるのに対して、価格失格基準によって上昇した落札率は 2011 年度 9.7%、2012 年度 7.3%

である。ダンピング防止の効果としてみれば、総合評価方式よりも低入札調査制度の価格失格基準の方がはるかに高い。

⑬2011 年度から総合評価方式の評価項目として「災害時における協力体制」「障害者の雇用状況」「男女共同参画」が追加された。技術のみではなく企業の社会性の評価は重要であり、今後は「地元下請業者の使用」「労働者の労働条件向上」など地域産業振興への貢献などの項目の拡充が期待される。

⑭2011 年度、2012 年度とも件数では競争入札工事全体の 90%以上が最低制限価格制度適用工事であるが、金額でみると低入札価格調査制度が 2011 年度 39.9%、2012 年度 63.4%と、2012 年度に逆転している。

以上、市発注公共工事の 2011 年度、2012 年度の特徴および 2005 年度以降の推移の特徴について列記した。最後に、市発注公共工事が「公正性」「競争性」「透明性」の観点から、また住民の生活の安全と利便性の向上及び地域経済振興の立場から、いっそうの改善を願うものである。

別添資料 1 平成 24 年度受注業者ランキング（川崎建設業協会会員業者のみ）

順位	24 年度 ランク	企業名	資本金 (百万円)	件数	契約金額 (百万円)
1	8	株式会社大藤建設	41	7	1,812
2	9	株式会社興建	30	8	1,586
3	17	株式会社 北島工務店	88	2	986
4	20	沼田工業 株式会社	32	2	940
5	21	大恵建設株式会社	50	7	929
6	22	野州工業株式会社	48	2	917
7	25	株式会社小沼工務店	40	15	834
8	29	株式会社織戸組	200	10	702
9	33	重田造園土木株式会社	45	17	665
10	34	株式会社三秀	20	14	647
11	35	幸伸工業株式会社	30	14	619
12	37	株式会社喜美代建設	100	4	610
13	40	加藤土建株式会社	20	7	558
14	41	株式会社重田組	50	7	554
15	43	佐田建設株式会社	25	4	533
16	44	株式会社トモエコーポレーション	30	11	515
17	47	藤和建興株式会社	20	7	507
18	48	株式会社吉孝土建	20	7	507
19	51	株式会社ヤマチョウ	20	7	498
20	52	株式会社 大山組	56	1	491
21	54	藤光建設株式会社	60	5	471
22	56	株式会社澤田組	36	5	446
23	57	大川原建設株式会社	35	2	439
24	58	露木建設 株式会社	50	1	437
25	59	岡村建興 株式会社	60	3	434
26	60	株式会社 ハヤカワ	50	1	430
27	62	城所建設 株式会社	27	2	404
28	63	月野建設 株式会社	25	4	401
29	64	清生土木有限会社	34	9	393
30	65	株式会社八木工務店	38	5	388
31	78	株式会社渡辺土木	24	4	319
32	85	高橋建設興業株式会社	35	2	284
33	87	東生建設株式会社	30	4	274
34	90	株式会社横山工務店	30	5	266
35	91	株式会社吉忠工務所	22	2	264
36	93	株式会社邦松工務店	20	3	259
37	97	株式会社村松工務店	25	2	253
38	98	株式会社丸栄建設	30	9	237
39	100	株式会社幸栄工業	30	12	233
40	101	小田土木株式会社	20	12	228
41	102	藤原建設株式会社	35	4	221
42	104	株式会社黒川土木	35	6	219
43	107	矢島建設工業株式会社	20	8	209

順位	24 年度 ランク	企業名	資本金 (百万円)	件数	契約金額 (百万円)
44	109	株式会社井上工務店	20	4	207
45	112	河崎組建設業株式会社	30	9	195
46	113	浅川建設工業株式会社	20	4	194
47	114	長栄興業株式会社	30	8	191
48	121	株式会社 山根工務店	88	2	177
49	122	宮田土建工業株式会社	52	2	176
50	123	大栄建設株式会社	20	2	176
51	125	株式会社鈴重建設	10	5	172
52	129	株式会社伸栄工事	30	4	167
53	132	正宗産業株式会社	20	5	160
54	139	大道産業株式会社	20	8	151
55	141	大場建設株式会社	61	2	151
56	143	株式会社佐野建設	10	11	145
57	145	河合土木株式会社	20	10	138
58	146	ケイ・アイ株式会社	20	2	136
59	147	有限会社濃沼工業	30	4	134
60	149	株式会社飯尾工業	20	4	133
61	154	株式会社佐藤工務店	40	4	129
62	156	加図建設株式会社	21	6	128
63	160	オリンピア建設株式会社	20	2	122
64	163	千代田建設工業株式会社	24	4	113
65	167	株式会社藤木工業	15	3	107
66	168	株式会社美栄工業	10	12	107
67	169	株式会社星野和建設	40	4	105
68	185	神明建設 株式会社	20	2	78
69	192	京浜メンテナンス 株式会社	20	1	72
70	195	追川建設株式会社	20	4	69
71	202	株式会社河原工務店	20	3	60
72	219	森田建材株式会社	20	6	44
73	237	株式会社深瀬工務店	20	3	36
74	248	利建設株式会社	43	1	33
75	257	株式会社笹久保建設	10	2	26
76	258	深谷建設株式会社	15	4	25
77	259	株式会社大隅興業	12	4	25
78	262	有限会社工藤組	3	3	25
79	276	清宮建築株式会社	20	2	22
80	291	古谷建設工業株式会社	30	2	18
81	304	有限会社川中工務店	10	1	14
82	323	東聖建設株式会社	28	1	12
83	339	丸和建设株式会社	20	2	11
84	366	山豊建設 株式会社	15	1	8
85	391	野村建設株式会社	10	1	5

別添資料 2 平成 24 年度受注業者ランキング（非会員市内業者のみ）

順位	24 年度 ランク	企業名	資本金 (百万円)	件数	契約金額 (百万円)
1	26	協成電気株式会社	51	3	732
2	30	須藤工業 株式会社	25	7	684
3	45	株式会社 小川組	217	1	510
4	49	株式会社銚子塚建設	40	4	501
5	50	東都熱工業株式会社	20	3	501
6	53	京急電機 株式会社	100	1	475
7	68	株式会社光陽電業社	50	4	379
8	69	株式会社ミカセ	24	4	367
9	70	株式会社研空社	22	4	353
10	71	株式会社真和	5	17	352
11	72	麻生建設株式会社	20	7	349
12	73	千代田電気株式会社	30	3	344
13	74	熱研プラント工業 株式会社	31	2	341
14	75	株式会社富士電気商会	30	2	338
15	76	国際電工株式会社	36	2	338
16	77	株式会社丸井電設	20	3	326
17	80	株式会社 KEIHIN	30	14	314
18	83	株式会社 玉川設備	20	3	307
19	84	三田調温工業株式会社	20	3	296
20	92	株式会社 シンヤ	10	6	259
21	95	株式会社電工舎	20	2	257
22	96	千葉建設 株式会社	30	1	255
23	99	明和工業株式会社	199	2	233
24	103	若井工業株式会社	50	4	219
25	108	株式会社稲田水道工務店	20	2	208
26	110	株式会社ロードカワサキ	10	18	207
27	111	株式会社一本松工業	40	3	203
28	116	株式会社 寿電興	20	1	190
29	117	株式会社吉浜工業所	20	2	190
30	118	株式会社石塚土木	30	9	184
31	119	株式会社今村建設	5	14	181
32	120	大同産業 株式会社	50	2	179
33	126	株式会社ヨシナガ工業	60	1	172
34	130	有限会社一興業	10	7	163
35	133	住吉電機 株式会社	32	1	159
36	135	有限会社横浜ベイサイドサービス	3	4	158
37	136	川崎工苑建設株式会社	20	5	158
38	137	株式会社 富士設備	30	1	157
39	138	真成開発株式会社	60	5	155
40	144	信号器材株式会社	100	9	140
41	148	有限会社菱沼工業所	20	1	133
42	150	有限会社ひかり建設	8	8	132
43	152	株式会社福嶋鉄工所	45	3	131

順位	24年度 ランク	企業名	資本金 (百万円)	件数	契約金額 (百万円)
44	153	有限会社丸善興業	21	3	131
45	157	篠原電機工業株式会社	30	1	125
46	159	ヤナギ建工株式会社	23	4	123
47	161	株式会社小野崎電業	20	6	121
48	162	末広電業株式会社	20	4	120
49	164	川又電機工事株式会社	10	13	113
50	165	JFE 東日本ジーエス株式会社	50	3	112
51	166	甲信電気株式会社	20	5	109
52	171	ニトックス 株式会社	48	1	102
53	172	株式会社三興水道商会	20	1	98
54	176	八巧機電設備株式会社	20	4	90
55	177	株式会社エンドーエンジニアリング	20	6	90
56	178	菅生建設株式会社	20	2	90
57	182	株式会社櫻澤工務店	20	2	85
58	183	鹿島環境設備 株式会社	21	1	82
59	186	株式会社エトワール	5	7	78
60	190	有限会社喜有組	3	6	75
61	193	株式会社大師鉄工所	57	8	71
62	194	株式会社鷹姫	10	5	69
63	196	株式会社神奈川商会	20	6	67
64	197	株式会社三宝緑地	10	7	67
65	198	川崎緑土株式会社	20	7	66
66	199	株式会社ヤマネ総合サービス	6	1	66
67	200	寺尾サッシ工業株式会社	20	3	62
68	201	交安株式会社	10	9	61
69	203	株式会社大藤工業	10	9	60
70	204	大司建設有限会社	10	4	57
71	205	小泉土木建設	0	8	55
72	206	株式会社菊池組	10	3	54
73	207	株式会社東洋社	30	1	54
74	208	株式会社村瀬造園	20	7	53
75	210	株式会社イマムラ	50	3	51
76	211	株式会社菊池電業社	20	1	51
77	212	株式会社由貴工務店	10	3	49
78	213	有限会社タナカ塗装工業	3	1	49
79	215	株式会社高村工務店	20	1	47
80	216	有限会社堀一設備	3	7	46
81	218	株式会社重野工業	10	1	45
82	221	株式会社 BENEFIT	5	9	44
83	223	日東工業株式会社	16	4	44
84	224	株式会社国土建設	30	3	43
85	227	有限会社柳商店	10	5	41
86	229	株式会社山形電設	10	1	40
87	230	有限会社奥山興産	60	1	40
88	231	株式会社 和田電業社	20	1	39

順位	24年度 ランク	企業名	資本金 (百万円)	件数	契約金額 (百万円)
89	232	本田工業株式会社	25	5	39
90	233	株式会社ミヤ設備	15	5	38
91	234	株式会社 ASADA	5	3	38
92	235	有限会社川善工業	5	5	37
93	236	三和緑化株式会社	10	2	36
94	238	有限会社山善工務店	5	1	36
95	239	島田電設工業株式会社	20	2	36
96	240	有限会社マルカワ	3	3	35
97	241	化工機プラント環境エンジニア株式会社	100	2	34
98	242	関東サッシサービス株式会社	15	3	34
99	243	株式会社山口塗装	10	2	34
100	244	有限会社 OKAWARA	7	1	33
101	245	有限会社中神	10	5	33
102	246	ロードアート株式会社	10	8	33
103	247	富士工業株式会社	20	2	33
104	249	有限会社児島防水工業	8	1	31
105	250	河野電気工事株式会社	10	4	31
106	251	株式会社オリエント冷熱	10	3	30
107	252	株式会社石岡組	5	2	28
108	253	株式会社 ユニ機工	10	3	28
109	256	日三産業株式会社	10	3	27
110	261	不二サッシ株式会社川崎営業所	1,710	1	25
111	263	北條建設株式会社	10	5	25
112	265	米澤建設株式会社	15	5	24
113	268	株式会社ユニコス	10	2	23
114	271	新鋼工業株式会社	10	2	23
115	272	株式会社トモエカンパニー	50	4	23
116	275	有限会社川田産業	10	2	22
117	277	ヨコタ塗装株式会社	15	2	21
118	278	有限会社原島工業所	3	2	21
119	279	島田工業株式会社	10	1	21
120	280	株式会社丸一設備	10	2	20
121	281	富双電気株式会社	20	3	20
122	282	横堀電機工業 株式会社	20	1	20
123	283	株式会社手塚組	10	3	20
124	284	日出磨電工株式会社	10	2	19
125	285	有限会社石塚工業所	5	1	19
126	286	株式会社坂下電業社	10	3	19
127	287	有限会社丸子電気商会	5	1	18
128	288	有限会社伸隆技建	3	3	18
129	289	株式会社 マルカエステート	5	1	18
130	290	株式会社ロードテック	10	8	18
131	292	株式会社明和住建	15	1	18
132	293	高津建材興業株式会社	10	4	18
133	294	有限会社幸ロードライン	5	8	18

順位	24年度 ランク	企業名	資本金 (百万円)	件数	契約金額 (百万円)
134	295	有限会社安達工務店	10	2	17
135	297	株式会社 ワカナ	15	1	16
136	299	有限会社安藤雄建設	5	2	16
137	300	上田動力工業 株式会社	10	2	15
138	301	株式会社エムアール	21	1	15
139	302	有限会社さくら建設	3	2	15
140	303	昇永建設株式会社	10	2	15
141	305	御幸建設工業株式会社	10	3	14
142	306	株式会社コクサイテクノ	50	1	14
143	307	田島電業株式会社	10	2	14
144	309	有限会社タカモト塗装店	3	1	14
145	310	株式会社加瀬建設	10	2	14
146	311	有限会社梶井水道工業所	3	2	14
147	312	千代田建工株式会社	20	2	14
148	313	株式会社衣鳩工務店	15	1	13
149	314	株式会社昭栄電工社	10	1	13
150	315	高岸建設工業株式会社	31	1	13
151	316	松崎鐵工 株式会社	10	1	13
152	317	日東塗装株式会社	20	1	13
153	318	株式会社大和園	30	2	13
154	320	サンヨウ窓建株式会社	10	2	13
155	321	株式会社神英興業	30	2	13
156	324	有限会社榎本鉄工	3	1	12
157	325	荻原住宅設備機器株式会社	10	2	12
158	326	猿渡冷暖房株式会社	10	1	12
159	327	株式会社総合防災	10	2	12
160	329	玉井設備工業株式会社	10	2	12
161	330	株式会社都市環境開発	10	1	12
162	331	光和電機株式会社	20	2	12
163	332	木下土木株式会社	10	2	12
164	333	株式会社フロシャイム	3	4	12
165	334	株式会社小滝建設工業	23	1	12
166	335	大富士産業株式会社	10	2	11
167	337	三協電機 株式会社	10	2	11
168	338	野村造園建設株式会社	20	2	11
169	340	有限会社エムワイ	6	2	11
170	341	松村塗装工業株式会社	12	1	11
171	342	高田塗装店	0	1	11
172	344	大和塗装株式会社	20	1	10
173	345	有限会社熊坂塗装	3	1	10
174	347	榎本工務店	0	2	10
175	348	有限会社総合インテリア創伸	5	1	10
176	349	株式会社金盛園	10	2	10
177	350	株式会社島田	1	1	9
178	352	株式会社マミヤ	30	1	9

順位	24年度 ランク	企業名	資本金 (百万円)	件数	契約金額 (百万円)
179	353	株式会社相光園	10	2	9
180	356	株式会社E Mコーポレーション	8	1	9
181	357	横山設備工業 株式会社	23	1	9
182	358	株式会社平井工装	10	1	9
183	359	有限会社 前川設備工業所	3	1	9
184	360	有限会社メイジン	3	1	8
185	361	株式会社井上植木	11	1	8
186	362	有限会社イースト・コーポレーション	5	1	8
187	363	株式会社中山防災	20	2	8
188	364	株式会社浦野工務店	40	2	8
189	365	コトブキテック株式会社	50	1	8
190	369	有限会社佐藤電気店	5	1	7
191	370	株式会社 春日建設	16	1	7
192	371	NECインフロンティア株式会社神奈川支店	10,332	1	7
193	374	日栄塗装工業株式会社	10	1	7
194	375	愛知電業株式会社	10	1	7
195	376	東光船舶工業株式会社	20	1	6
196	380	有限会社水野興業	5	1	6
197	381	旭ポリマー 株式会社	10	2	6
198	382	有限会社丹野電気商会	3	1	6
199	383	柴崎工業株式会社	30	1	6
200	384	上田工務店株式会社	40	1	6
201	385	株式会社日政	48	2	6
202	387	大森工業株式会社	20	1	5
203	388	株式会社濃沼植木	20	1	5
204	389	共成電気株式会社	30	1	5
205	390	株式会社柴田土木	10	1	5
206	392	安田建設有限会社	3	1	5
207	393	トヨオカ電気 株式会社	90	1	5
208	394	株式会社フクリン	45	1	4
209	395	株式会社岸田屋	30	1	4
210	396	有限会社 渡辺ガラス店	5	1	4
211	397	アイ通信工事株式会社	30	1	4
212	398	有限会社ヤマキ屋商店	3	1	4
213	399	株式会社田中泰治商店	10	1	4
214	401	吉原瓦斯燃料株式会社	30	1	3
215	402	長谷川燃料店	0	1	3
216	403	株式会社 フレックスエンジニアリング	20	1	3
217	404	富士電機株式会社新横浜サービスセンター	47,586	1	3
218	405	東邦電業株式会社	40	1	3
219	406	有限会社森商店	5	1	3
220	407	株式会社南信社	10	1	2
221	409	内田商事株式会社	10	1	2
222	410	株式会社横山造園	10	1	2
223	411	田辺畳店	0	1	2

順位	24 年度 ランク	企業名	資本金 (百万円)	件数	契約金額 (百万円)
224	412	タチバナ防災電設株式会社	10	1	2
225	413	板橋電気工事株式会社	10	1	2
226	414	株式会社T A K	5	1	2
227	416	株式会社神奈川クリーン	20	1	1
228	417	保安産業株式会社	10	1	1

別添資料 3 平成 24 年度受注業者ランキング（準市内業者のみ）

順位	24 年度 ランク	企業名	資本金 (百万円)	件数	契約金額 (百万円)
1	1	鹿島建設 株式会社 横浜支店	81,447	2	4,759
2	2	JFE エンジニアリング株式会社	10,000	20	4,388
3	3	大成建設 株式会社 横浜支店	112,448	2	4,262
4	4	株式会社 安藤・間 横浜営業所	12,000	5	3,955
5	5	株式会社 東芝 首都圏南支社	439,901	11	3,480
6	7	戸田建設株式会社横浜支店	23,002	6	2,642
7	10	日本電気株式会社神奈川支社	397,199	1	1,460
8	11	水 ing 株式会社横浜支店	650	5	1,327
9	12	飛島建設 株式会社 横浜営業所	5,520	1	1,274
10	13	東洋建設株式会社横浜支店	10,683	4	1,129
11	14	東急建設 株式会社 横浜支店	16,354	1	1,076
12	15	安藤建設 株式会社 横浜支店	8,986	1	1,011
13	16	東鉄工業株式会社横浜支店	2,810	3	994
14	18	東亜建設工業株式会社横浜支店	18,977	4	970
15	19	清水建設 株式会社 横浜支店	74,365	1	959
16	23	鉄建建設 株式会社 横浜支店	18,294	1	913
17	24	西武建設 株式会社 横浜支店	11,000	2	834
18	27	土志田建設 株式会社 川崎支店	90	2	724
19	28	株式会社 森本組 横浜営業所	2,000	2	708
20	31	前田建設工業 株式会社 横浜営業所	23,455	1	678
21	36	荏原実業株式会社神奈川支社	957	9	613
22	38	谷津建設 株式会社 川崎営業所	50	1	609
23	42	大和小田急建設 株式会社 横浜支店	1,086	2	554
24	55	株式会社 鴻池組 横浜支店	5,250	2	454
25	61	大豊建設 株式会社 横浜営業所	5,100	1	417
26	81	五洋建設株式会社横浜営業支店	30,450	1	313
27	82	みらい建設工業株式会社横浜営業支店	2,500	1	309
28	88	三菱電機ビルテクノサービス株式会社横浜支社	5,000	2	267
29	89	菱和設備 株式会社 川崎出張所	227	1	266
30	105	三ツ和総合建設業 協同組合 横浜支店	100	1	213
31	106	アイサワ工業株式会社横浜営業所	1,550	1	210
32	115	大成ロテック株式会社京浜事業所	11,306	2	190
33	131	東芝電機サービス株式会社神奈川支店	100	2	160
34	155	松浦企業株式会社	45	2	129
35	158	富士通ネットワークソリューションズ株式会社東 日本本部営業統括部公共営業部	3,942	1	124
36	174	ダイコー株式会社川崎営業所	185	3	94
37	179	NEC ネットエスアイ株式会社神奈川支店	13,122	1	88
38	180	東芝エレベータ株式会社神奈川支社	21,408	4	87
39	181	横浜化工建設株式会社	50	1	87
40	187	アズビル株式会社アドバンスオートメーションカ ンパニー東京支社	10,523	2	78
41	188	若築建設株式会社横浜支店	15,432	1	77
42	191	株式会社青木組川崎営業所	55	3	75

順位	24年度 ランク	企業名	資本金 (百万円)	件数	契約金額 (百万円)
43	209	大林道路株式会社横浜営業所	6,294	1	52
44	217	五栄土木株式会社横浜支店	200	1	46
45	222	吉川海事興業株式会社川崎営業所	48	1	44
46	225	株式会社 竹中工務店 横浜支店	50,000	1	43
47	226	西松建設 株式会社 横浜営業所	23,514	1	42
48	228	ホーチキ株式会社 横浜支店	3,798	1	41
49	255	横浜エレベータ株式会社	100	2	27
50	260	東京瓦斯株式会社神奈川設備技術部	141,844	2	25
51	273	永谷工業株式会社川崎営業所	30	1	22
52	298	株式会社エバジツ	50	2	16
53	328	日本オーチス・エレベータ株式会社神奈川支店	4,364	1	12
54	355	JFE 電制 株式会社 川崎営業所	400	2	9
55	367	株式会社 浅沼組 横浜支店	8,419	1	8

別添資料 4 平成 24 年度受注業者ランキング（市外業者のみ）

順位	24 年度 ランク	企業名	資本金 (百万円)	件数	契約金額 (百万円)
1	6	三菱重工環境・化学エンジニアリング株式会社	1,000	5	3,386
2	32	メタウォーター 株式会社 東日本営業部	7,500	5	671
3	39	株式会社 日立プラントテクノロジー 関東支社	12,000	1	583
4	46	株式会社 日本設計	100	1	510
5	66	株式会社 銭高組 横浜支店	3,696	1	388
6	67	三井造船鉄構エンジニアリング株式会社	400	1	387
7	79	昱 株式会社 神奈川支店	100	1	318
8	86	機動建設工業 株式会社 横浜営業所	100	1	281
9	94	株式会社日立プラントメカニクス東日本統括営業部	100	1	257
10	124	扶桑建設工業 株式会社 東京支店	498	1	174
11	127	株式会社 デック	45	1	172
12	128	フジテック株式会社首都圏統括本部横浜支店	12,534	3	168
13	134	株式会社 千年水道工業所	20	1	159
14	140	株式会社 ミゾタ 東京支店	499	1	151
15	142	株式会社 鶴見製作所 横浜営業所	5,189	1	150
16	151	水道機工 株式会社 東京支店	1,948	1	131
17	170	荏原環境プラント株式会社営業本部	813	1	104
18	173	三精輸送機株式会社東京支店	3,251	4	95
19	175	月島テクノメンテサービス 株式会社 横浜支店	180	5	93
20	184	月島機械 株式会社 横浜支店	6,647	1	79
21	189	株式会社 前澤エンジニアリングサービス 横浜営業所	80	3	77
22	214	日本エレベーター製造株式会社横浜出張所	208	2	47
23	220	守谷輸送機工業株式会社	143	2	44
24	254	昭和環境システム 株式会社	290	1	27
25	264	石垣メンテナンス 株式会社	50	1	24
26	266	富士建設工業株式会社	56	1	24
27	267	株式会社 ハタノシステム	60	2	23
28	269	株式会社 明電舎 横浜支店	17,070	1	23
29	270	株式会社 ディベロップ 神奈川営業所	10	1	23
30	274	川重冷熱工業株式会社東日本支社	1,461	1	22
31	296	東日本トランスパーテック株式会社	80	1	17
32	308	パナソニック E S 産機システム株式会社首都圏支店	301	1	14
33	319	東洋テクノ株式会社	661	1	13
34	322	荏原冷熱システム株式会社神奈川支店	450	1	13
35	336	株式会社 I H I 回転機械 営業統括部東京事業所	1,034	1	11
36	343	フリクト日本 株式会社	100	1	10
37	346	日本ギア工業 株式会社 京浜事業所	1,389	1	10
38	351	株式会社文祥堂	500	1	9
39	354	株式会社 日本製衡所	10	1	9
40	368	愛知時計電機 株式会社 横浜営業所	2,340	1	7
41	372	スワテック建設株式会社	92	1	7
42	373	新明和アクアテックサービス 株式会社 関東センター	90	1	7
43	377	株式会社 クボタ計装	15	1	6

順位	24 年度 ランク	企業名	資本金 (百万円)	件数	契約金額 (百万円)
44	378	株式会社高尾鉄工所東京事務所	100	1	6
45	379	三菱重工エンジンシステム 株式会社	450	1	6
46	386	テクノ矢崎株式会社横浜支店	77	1	6
47	400	光建設工業 株式会社	20	1	3
48	408	横浜ユアサ産業電池 株式会社	20	1	2
49	415	株式会社 日立産機システム 横浜支店	10,000	1	1

別添資料 5 平成 24 年度随意契約工事一覧表

単位：百万円

No	工事件名	受注業者名	所在地	業種	契約金額	資本金
1	堤根処理センター基幹的整備工事	三菱重工環境・化学エンジニアリング株式会社	市外	清掃施設	3,038	1,000
2	長沢浄水場太陽光発電設備設置工事	株式会社東芝 首都圏南支社	準市内	電気	900	439,901
3	新川崎地区都市基盤整備（鹿島田こ線歩道橋階段部架設）工事	新鶴見機関区構内鹿島田こ線人道橋新設その他工事共同企業体	JV	鋼構造物	369	JV
4	堤根処理センター放射性物質対策工事	三菱重工環境・化学エンジニアリング株式会社	市外	清掃施設	192	1,000
5	川崎病院非常用発電機改修工事	東芝電機サービス株式会社神奈川支店	準市内	電気	150	100
6	橘処理センター1号炉ろ過式集じん器ろ布及び3号炉耐火物その他補修工事	三菱重工環境・化学エンジニアリング株式会社	市外	清掃施設	114	1,000
7	浮島埋立事業所放射性物質対策工事	水ing株式会社横浜支店	準市内	機械	111	650
8	王禅寺処理センター放射性物質対策工事	荏原環境プラント株式会社営業本部	市外	機械	104	813
9	浮島処理センターほか1か所放射性物質対策工事	JFE エンジニアリング株式会社	準市内	清掃施設	100	10,000
10	東門前地区下水枝線第17号工事	大成・京急・東亜特定建設工事共同企業体	JV	下水管きよ	91	JV
11	東門前地区ほか下水枝線第18号工事	大林・戸田・前田・三井住友建設共同企業体	JV	下水管きよ	81	JV
12	入江崎総合スラッジセンター4系遠心濃縮機整備その他工事	月島機械株式会社横浜支店	市外	機械	79	6,647
13	宮前生活環境事業所下水投入棟脱臭設備その他補修工事	荏原実業株式会社神奈川支社	準市内	清掃施設	76	957
14	渋川雨水貯留管№1、№2 返送水ポンプ整備その他工事	荏原実業株式会社神奈川支社	準市内	機械	74	957
15	登戸1号雨水幹線その6工事	西松・鴻池建設共同企業体	JV	下水管きよ	70	JV
16	川崎シンフォニーホール機能改修工事	竹中・浅沼・大場・吉忠共同企業体	JV	建築	63	JV
17	長沢浄水場排水処理施設加圧脱水機3・4号機整備工事	月島テクノメンテサービス株式会社横浜支店	市外	機械	61	180
18	大島ポンプ場ほか№1 低段汚水除じん機整備その他工事	株式会社前澤エンジニアリングサービス横浜営業所	市外	機械	50	80
19	加瀬水処理センターほか電動機整備工事	株式会社東芝 首都圏南支社	準市内	電気	50	439,901
20	中原区内都市計画道路東京丸子横浜線道路築造（その8）工事	戸田・河合共同企業体	JV	土木	40	JV
21	浮島処理センター特殊焼却炉設備1号炉煙突及び各炉集じん器ろ布補修工事	JFE エンジニアリング株式会社	準市内	清掃施設	39	10,000
22	宮前区役所昇降機（1・2号機）設備改修工事	東芝エレベータ株式会社神奈川支社	準市内	機械	32	21,408
23	百合ヶ丘配水ポンプ所・細山送水ポンプ所受電設備改良工事	メタウォーター株式会社東日本営業部	市外	電気	29	7,500
24	入江崎総合スラッジセンター2系抽熱器整備工事	JFE エンジニアリング株式会社	準市内	機械	28	10,000
25	鷺沼配水所電動弁プロセスコントローラ改良工事	株式会社東芝 首都圏南支社	準市内	電気	28	439,901
26	等々力水処理センターVSA 酸素製造装置整備工事	昭和環境システム株式会社	市外	機械	27	290
27	橘処理センター放射性物質対策工事	不二サッシ株式会社川崎営業所	市内	機械	25	1,710

No	工事件名	受注業者名	所在地	業種	契約金額	資本金
28	浮島処理センター2号炉ろ過式集じん器逆洗ダクト補修工事	JFE エンジニアリング株式会社	準市内	清掃施設	25	10,000
29	入江崎総合スラッジセンター2系汚泥脱水機整備工事	JFE エンジニアリング株式会社	準市内	機械	25	10,000
30	橘処理センター1、2号炉耐火物その他補修工事	三菱重工環境・化学エンジニアリング株式会社	市外	清掃施設	24	1,000
31	入江崎総合スラッジセンター4系誘引ファン用電動機整備その他工事	株式会社明電舎横浜支店	市外	電気	23	17,070
32	川崎市役所第3庁舎冷温水発生機補修工事	川重冷熱工業株式会社 東日本支社	市外	空調衛生	22	1,461
33	緊急修理等路面復旧その1工事（単価契約）	小沼・小田共同企業体	JV	水道施設	21	JV
34	緊急修理等路面復旧その2工事（単価契約）	藤和・浅川共同企業体	JV	水道施設	21	JV
35	緊急修理等路面復旧その3工事（単価契約）	清生・追川共同企業体	JV	水道施設	21	JV
36	加瀬クリーンセンター1系ごみ圧縮機コンパクト及び油圧装置補修工事	三菱重工環境・化学エンジニアリング株式会社	市外	機械	19	1,000
37	雨量レーダ基地局送受信装置導波管切替器修理その他工事	株式会社東芝 首都圏南支社	準市内	電気	18	439,901
38	施設再構築長沢浄水場監視カメラ設備改良工事	株式会社東芝 首都圏南支社	準市内	電気	18	439,901
39	生田緑地客車補修工事	東日本トランスポート株式会社	市外	機械	17	80
40	総合教育センター昇降機（1号機）設備改修工事	横浜エレベータ株式会社	準市内	機械	15	100
41	浮島処理センター吸収式冷凍機補修工事	パナソニックES産機システム株式会社 首都圏支店	市外	空調衛生	14	0
42	川崎競輪場改修ガス切回し工事	東京瓦斯株式会社 神奈川設備技術部	準市内	空調衛生	14	141,844
43	市道駅前本町線歩行者専用道路他整備（付帯その2）工事	株式会社重田組	市内	舗装	14	50
44	橘処理センター煙突設備補修工事	東洋テクノ株式会社	市外	とび土工	13	661
45	柿生学園冷温水発生機補修工事	荏原冷熱システム株式会社 神奈川支店	市外	空調衛生	13	450
46	長沢浄水場排水処理施設加圧脱水機1・2号ダイヤフラム取替工事	月島テクノメンテサービ ス株式会社横浜支店	市外	機械	13	180
47	浮島処理センター粗大ごみ処理施設回転破砕機及びNO ₁ 可燃物コンベヤその他補修工事	JFE エンジニアリング株式会社	準市内	清掃施設	12	10,000
48	塚越住宅新築ガス設備工事	東京瓦斯株式会社 神奈川設備技術部	準市内	空調衛生	12	141,844
49	市道浮島町1号線道路冠水対策（ポンプ施設）工事	東亜建設工業株式会社 横浜支店	準市内	土木	12	18,977
50	海底トンネル非常用発電設備整備工事	東芝電機サービス株式会社 神奈川支店	準市内	電気	11	100
51	南部リサイクルセンター瓶破砕機その他補修工事	JFE エンジニアリング株式会社	準市内	清掃施設	11	10,000
52	等々力水処理センター酸素発生装置用空圧縮機整備工事	株式会社IHI 回転機械営業統括部 東京事業所	市外	機械	11	1,034
53	橘処理センター粗大ごみ処理施設バグフィルターその他緊急補修その1工事	JFE エンジニアリング株式会社	準市内	清掃施設	10	10,000
54	入江崎総合スラッジセンター調整槽・混合槽攪拌機整備工事	フリクト日本株式会社	市外	機械	10	100
55	丸子ポンプ場汚水沈砂池流入ゲート整備その他工事	日本ギア工業株式会社 京浜事業所	市外	機械	10	1,389
56	宮前図書館電動書庫補修工事	株式会社文祥堂	市外	内装	9	500

No	工事件名	受注業者名	所在地	業種	契約金額	資本金
57	教育文化会館冷温水発生機補修工事	株式会社エバジツ	準市内	空調衛生	9	50
58	労働会館冷温水発生機補修工事	株式会社エバジツ	準市内	空調衛生	8	50
59	大宮町ポンプ場ほか11か所通報装置補修工事	NEC インフロンティア 株式会社神奈川支店	市内	通信	7	10,332
60	麻生水処理センター高度処理水中エアレータ整備工事	新明和アクアテクサービス 株式会社関東センター	市外	機械	7	90
61	堤根処理センター補助ボイラ補修工事	株式会社高尾鉄工所東京事務所	市外	空調衛生	6	100
62	高津区役所冷温水発生機補修工事	テクノ矢崎株式会社 横浜支店	市外	空調衛生	6	77
63	下沼部小学校校舎増築追加工事	株式会社喜美代建設	市内	建築	5	100
64	平間配水所№2調整池流出弁修理工事	株式会社前澤エンジニアリングサービス横浜営業所	市外	機械	4	80
65	コンテナターミナル直流電源盤蓄電池設備補修工事	富士電機株式会社 新横浜サービスセンター	市内	電気	3	47,586
66	工水第3取水系1号さく井導水管400mm漏水に伴う布設替工事	真成開発株式会社	市内	水道施設	3	60
67	入江崎総合スラッジセンター4系№3ケーキコンベア緊急修理工事	JFE エンジニアリング 株式会社	準市内	機械	3	10,000
68	古市場住宅新築第4号駐車場整備工事	興建・八木共同企業体	JV	建築	3	JV
69	百合丘小学校改築衛生その他設備追加工事	ミカセ・大同共同企業体	JV	空調衛生	3	JV
70	生田浄水場連絡管2号1000mm漏水修理に伴う現場接合工事	株式会社大師鉄工所	市内	鋼構造物	1	57
71	長沢浄水場排水処理施設加圧脱水機1号台車駆動用オイルモータ修理工事	月島テクノメンテサービス株式会社横浜支店	市外	機械	1	180
72	黒川送水管800mm漏水修理に伴う鋼管製作及び現場接合工事	株式会社大師鉄工所	市内	鋼構造物	1	57
73	小向住宅新築第1号駐車場整備工事	山根・正宗共同企業体	JV	建築	1	JV
74	小倉配水管800mm工事中破損に伴う緊急修理工事	須藤工業株式会社	市内	鋼構造物	0	25
75	工水3号配水本管1500mm漏水に伴う緊急修理工事	須藤工業株式会社	市内	鋼構造物	0	25
76	生田浄水場連絡管2号1000mm漏水修理に伴う製管及び現場接合工事	株式会社大師鉄工所	市内	鋼構造物	0	57
77	浮島町工水配水管700mm漏水に伴う緊急修理工事	須藤工業株式会社	市内	鋼構造物	0	25
78	施設再構築生田浄水場監視カメラ設備等改良工事	メタウォーター株式会社 東日本営業部	市外	電気	0	7,500
79	生田浄水場連絡管2号1000mm漏水修理に伴う現場接合その2工事	須藤工業株式会社	市内	鋼構造物	0	25

図表一覧

1-1-1	発注総額の推移.....	1
1-1-2	全国の地方公共団体からの受注金額推移	2
1-1-3	工事規模別発注金額の推移	3
1-1-3B	工事規模別発注金額の推移	4
1-1-4	工事規模別発注件数の推移	5
1-1-5	3 億円以上の大規模工事一覧	7
1-1-6	業種別、工事規模別発注件数.....	9
1-2-1	発注部署別発注金額の推移	11
1-2-2	発注部署別発注件数の推移	12
1-2-3	区役所発注工事の業種別工事件数（2012 年度）	13
1-2-4	多摩区役所発注の土木工事	13
1-2-5	発注部署別 1 件当たり発注金額の推移.....	15
1-3-1	工事場所別発注金額の推移	17
1-3-2	発注部署別・工事場所別発注金額（2012 年度）	19
1-4-1	四半期ごとの発注金額の推移.....	20
1-4-2	月別発注金額の推移.....	20
1-4-3	四半期ごとの発注件数の推移.....	21
1-4-4	月別発注件数の推移.....	22
2-1-1	入札参加申請業者数と受注業者数の推移	23
2-1-2	資本金階層別、業者所在地別入札参加申請業者数と受注業者数 （2012 年度）	25
2-1-3	資本金階層別、業者所在地別入札参加申請業者数と入札参加申請業者全体 に対する構成比（2012 年度）	26
2-1-4	資本金階層別、業者所在地別受注業者数と入札参加申請業者全体に対する 受注割合（2012 年度）	27
2-2-1	業者規模別、JV 別受注金額の推移.....	28
2-2-2	資本金階層別、JV 別受注金額の推移.....	29
2-2-3	業者規模 5 区分別、JV 別、業者所在地別受注金額（2012 年度）	30
2-2-4	業者規模 5 区分別、JV 別、業者所在地別受注金額と受注総額に対する 割合（2012 年度）	31
2-2-5	業者規模 5 区分別、業者所在地別受注金額（2012 年度）	32
2-2-6	業者規模 5 区分別、業者所在地と受注総額に対する割合（2012 年度）	33
2-2-7	資本金階層別、JV 別、工事規模別受注件数（2012 年度）	34
2-2-8	資本金階層別、JV 別、工事規模別受注金額（2012 年度）	35
2-2-9A	資本金階層別工事規模別受注金額（2012 年度）	36
2-2-9B	JV 構成業者の資本金階層別、工事規模別受注金額（2012 年度）	37
2-2-9C	JV 構成業者の資本金階層別、工事規模別受注件数（2012 年度）	37
2-2-10	資本金階層別 1 件当たり受注金額の推移	38
2-3-1	業者所在地別・JV 別受注金額の推移.....	39

2-3-2	JV 受注を構成業者に分解した場合の業者所在地別受注金額の推移	40
2-3-3	業者所在地別・JV 別受注件数の推移.....	41
2-3-4	JV 受注を構成業者に分解した場合の業者所在地別受注件数の推移	42
2-3-5	業者所在地別・JV 別工事規模別受注件数（2012 年度）	43
2-3-6	業者所在地別・JV 別、業種別受注金額（2012 年度）	44
2-3-7	市内業者の資本金階層別、受注業種別、受注件数（2012 年度）	47
2-3-8	市内業者の資本金階層別、受注業種別、受注金額（2012 年度）	48
2-3-9	業者所在地別・JV 別、工事場所別受注件数（2012 年度）	49
2-3-10	業者所在地別・JV 別、工事場所別受注金額（2012 年度）	50
2-4-1	建設業協会会員・非会員別、業者所在地別受注業者数の推移	51
2-4-2	市内業者の会員・非会員別受注金額の推移（単独受注）	52
2-4-3	会員・非会員別資本金階層別、入札参加申請業者数（市内）	52
2-4-4	市内業者の会員・非会員別 1 社当たり受注金額の推移（単独受注）	53
2-4-5	川崎建設業協会会員の資本金階層別受注金額の推移	54
2-5-1	JV 受注工事の受注金額、件数、1 件当たり受注金額の推移	55
2-5-2	JV 受注金額の推移	55
2-5-3	10 億円を境にした JV 受注件数と受注金額	56
2-5-4	10 億円を境にした JV 受注金額の推移	56
2-5-5	JV 工事の業種別受注金額、受注件数、1 件当たり受注金額 （2012 年度）	57
2-5-6	JV 工事を構成員所在地別にみた受注金額と受注件数	58
2-5-7	JV 工事一覧表（2012 年度）	59
2-5-8	JV 工事の構成業者別、業者所在地別受注業者数、受注金額の推移	61
2-5-9	JV 工事の構成業者所在地別、工事規模別受注件数の推移	62
2-5-10	JV 工事の構成業者の業者規模別受注金額の推移	63
2-6-1	受注金額上位 50 社の受注件数と受注金額（2012 年度）	65
2-6-2	受注金額上位 50 社の業者所在地別受注件数と受注金額（2012 年度）	65
2-6-3	受注金額上位 50 社の市内業者受注における川崎建設業協会会員・非会員 別受注状況（2012 年度）	65
2-6-4	受注金額上位 50 社の業者所在地別、資本金階層別受注業者数	66
2-6-5	受注業者上位 50 社の一覧表（2012 年度）	66
3-1-1	落札率区分別落札率の推移	69
3-1-2	契約方法別落札率（2012 年度）	70
3-1-3	契約方法別落札率の推移（2008～2012 年度）	70
3-1-4	契約方法別落札率の推移（横浜市）	71
3-1-5	政令指定都市の競争入札工事平均落札率（2011 年度）	71
3-1-6	工事規模からみる落札率の状況（2012 年度）	72
3-1-7	工事規模からみる落札率の状況（2012 年度競争入札案件）	73
3-1-8	工事規模別平均落札率の推移（2008～2012 年度）	74
3-1-9	受注業者所在地別の落札率（2012 年度）	75

3-1-10	受注業者所在地別落札率の推移（2008～2012 年度）	75
3-1-11	受注業者所在地別落札率（横浜市）	76
3-1-12	資本金別落札率（2012 年度）	76
3-1-13	資本金別落札率の推移（2008～2012 年度）	77
3-1-14	業種別契約方法別落札率.....	78
3-1-15	建設業協会会員・非会員別落札率（2012 年度）	79
3-1-16	市内業者会員・非会員別契約方法別落札	79
3-2-1A	2011・2012 年度 業種別格付一覧.....	81
3-2-1B	格付区分別点数基準の変化	81
3-2-2	工事ごとに必要に応じて適用される主観評価項目と点数	82
3-2-3	入札参加申請者の資本金別にみた業種別ランク別業者数（2012 年度）	83
3-2-4	2012 年度入札参加申請者の地域別・業種別・格付別分類	84
3-2-5	等級区分に対応する発注標準金額（川崎市・京都市）	87
3-2-6	業者所在地別、ランク別の発注件数と金額の推移.....	88
3-2-7	業者所在地別、格付別受注件数、金額（2012 年度） 3-2-7 業者所在地別、 格付別受注件数、金額（2012 年度）	90
3-2-8	格付なし工事上位 50 社の一覧表（2012 年度）	92
3-2-9	業種別格付別地域別受注件数、金額一覧表（2012 年度）	93
3-2-10A	業種別発注標準と業者所在地別、格付別受注業者の受注件数の関係表 （2011 年度）	95
3-2-10B	業種別発注標準と業者所在地別、格付別受注業者の受注件数の関係表 （2012 年度）	96
3-3-1	入札形態別落札件数の推移	98
3-3-2	入札形態別落札金額の推移	99
3-3-3	入札形態別 1 件当たり金額の推移.....	100
3-3-4	工事規模別入札形態別契約件数（2012 年度）	101
3-3-5	資本金階層別、入札形態別契約件数（2012 年度）	102
3-4-1	随意契約の件数と金額の推移.....	103
3-4-2	業種別随意契約件数・金額の推移.....	104
3-4-3	05 年度～12 年度の主要な随意契約受注業者一覧表	105
3-4-4	JFE、三菱重工の随意契約による契約状況	106
3-4-5	05 年度～12 年度随意契約の落札率の推移.....	107
3-4-6	随意契約の理由別件数の推移.....	107
3-5-1	最低制限価格制度、低入札価格調査制度、総合評価方式の適用範囲.....	110
3-5-2	最低制限価格制度の概要.....	110
3-5-3	最低制限価格率（最低制限価格/予定価格）の運用状況（2011 年度）	111
3-5-4	最低制限価格率（最低制限価格/予定価格）の運用状況（2012 年度）	111
3-5-5	最低制限価格率と落札率の推移	112
3-5-6	工事規模別最低制限価格率（2012 年度）	113
3-5-7	業種別最低制限価格率（2012 年度）	114

3-6-1	低入札価格調査制度の概要	115
3-6-2	低入札調査基準価格率（基準価格/予定価格）の運用状況（2011 年度）	116
3-6-3	低入札調査基準価格率（基準価格/予定価格）の運用状況（2012 年度）	116
3-6-4	低入札調査基準価格率と落札率の推移	117
3-6-5	工事規模別低入札調査基準価格率（2012 年度）	117
3-6-6	業種別低入札調査基準価格率（2012 年度）	118
3-6-7	低入札価格調査件数の推移	118
3-6-8	低入札価格調査工事一覧表（2011 年度）	119
3-6-9	低入札価格調査工事一覧表（2012 年度）	120
3-6-10	超低落札工事一覧	121
3-7-1	総合評価方式実施件数の推移	122
3-7-2	本格導入済政令指定都市の取り組み（2011 年度）	123
3-7-3	総合評価方式の落札結果一覧表（2011 年度）	124
3-7-4	総合評価方式の落札結果一覧表（2012 年度）	125
3-7-5	逆転の推移	126
3-7-6	横浜市の逆転実績	127
3-7-7	国土交通省 2012 年度の逆転実績	127
3-7-8	川崎市の総合評価値算出方法	127
3-7-9	横浜市と国土交通省の加算点算出方法	128
3-7-10	川崎市と横浜市の加算点と逆転の比較（特別簡易型）	128
3-7-11	川崎市の逆転の有無別落札率の推移	129
3-7-12	タイプ別落札率	130
3-7-13	逆転と価格失格基準による落札率への影響	130
3-7-14	採用評価項目と配点一覧表（2012 年度）	131
3-8-1	最低制限、低入札、総合評価の適用件数と落札率（競争入札工事）	132
3-8-2	予定価格 1 億 5 千万円（建築工事 3 億円）以上の適用入札制度 （競争入札工事）	133

入札・発注データに基づく
川崎市発注公共工事分析報告書（2011 年度・2012 年度）

発行日：2014 年 3 月 31 日

発 行：特定非営利活動法人 建設政策研究所

連絡先：特定非営利活動法人 建設政策研究所

〒169-0074 東京都新宿区北新宿 1-8-16

けんせつプラザ東京 601 号

TEL：03-5332-7820 FAX：03-5332-7821

E-mail：JDS04066@nifty.ne.jp

URL：http://homepage2.nifty.com/kenseiken/index.html